平成２１年２月１３日（金）開催

総務委員会会議順序

開議時刻　　午前１０時３０分
会議室　　総務委員会室

○　開　　会

１　付託事件

２　協議又は報告事項

(1) 平成２１年２月定例会主要事項について

(2) 平成２１年度執行体制の考え方について

(3) 雇用創出関係基金事業について

(4) 倉敷チボリ公園について

(5) 平成２１年度におけるユニバーサルデザイン（UD）重点取組について

(6) 市町村の定額給付金事業に関する取組状況について

(7) 平成２０年度岡山空港航空機事故総合訓練の実施について

(8) 情報システムの最適化について

(9) その他

○　次回の委員会

・平成２１年２月１９日（木）　午前１０時３０分～

○　閉　　会

総務委員会資料(Ⅰ)
平成21年2月13日
総　務　部

平成２１年度当初予算額一覧表

（単位：百万円）

区分			平成２０年度当初予算額（A）	平成２１年度当初予算額（B）	増減額（B）－（A）	（B）／（A）(%)
一般会計	A 義務的経費		(235,259) 243,133	(248,395) 257,578	(13,136) 14,445	(105.6) 105.9
	B 公共事業費	一般公共	(1,517) 37,407	(1,916) 33,178	(399) △4,229	(126.3) 88.7
		災害復旧	(17) 3,551	(12) 3,250	(△5) △301	(70.6) 91.5
		国直轄	(4,458) 16,632	(3,921) 12,598	(△537) △4,034	(88.0) 75.7
	C 国庫補助事業費		(7,190) 21,804	(7,085) 22,268	(△105) 464	(98.5) 102.1
	D 基準行政運営費	人件費	(191,987) 235,606	(180,999) 225,025	(△10,988) △10,581	(94.3) 95.5
		運営費	(25,588) 30,754	(23,463) 28,208	(△2,125) △2,546	(91.7) 91.7
	E 単県行政施策費		(38,621) 94,976	(36,674) 79,695	(△1,947) △15,281	(95.0) 83.9
	一般会計の計		(504,637) 683,863	(502,465) 661,800	(△2,172) △22,063	(99.6) 96.8
特別会計の計			273,980	300,737	26,757	109.8
合計			(504,637) 957,843	(502,465) 962,537	(△2,172) 4,694	(99.6) 100.5
企業会計の計			12,787	12,022	△765	94.0

（　　）は一般財源

平成２１年度当初予算額の内訳（一般会計）

（単位：百万円）

区　　分	平成２０年度当初予算額　（A）	平成２１年度当初予算額　（B）	増　減　額（B）－（A）	（B）／（A）（%）
総　務　部	（194,808） 206,784	（203,984） 212,545	（9,176） 5,761	（104.7） 102.8
企画振興部	（9,005） 17,399	（7,315） 13,316	（△1,690） △4,083	（81.2） 76.5
生活環境部	（5,820） 6,387	（4,901） 5,911	（△919） △476	（84.2） 92.5
保健福祉部	（79,348） 90,815	（81,138） 92,689	（1,790） 1,874	（102.3） 102.1
産業労働部	（8,536） 12,049	（7,361） 13,648	（△1,175） 1,599	（86.2） 113.3
農林水産部	（19,696） 45,285	（17,967） 40,709	（△1,729） △4,576	（91.2） 89.9
土　木　部	（17,527） 85,802	（18,020） 72,672	（493） △13,130	（102.8） 84.7
警察本部	（41,699） 46,266	（41,589） 45,766	（△110） △500	（99.7） 98.9
教育委員会	（125,064） 169,931	（117,362） 161,710	（△7,702） △8,221	（93.8） 95.2
諸　　局	（3,134） 3,145	（2,828） 2,834	（△306） △311	（90.2） 90.1
合　　計	（504,637） 683,863	（502,465） 661,800	（△2,172） △22,063	（99.6） 96.8

（　　）は一般財源

平成２１年度一般会計款別歳入予算額一覧表

（単位：百万円，％）

区分 款別	平成２０年度 当初予算額（A）	構成比	平成２１年度 当初予算額（B）	構成比	比較 (B)/(A)	備考
県税	264,949	38.7	225,180	34.0	85.0	
地方消費税清算金	34,289	5.0	36,193	5.5	105.6	
地方譲与税	4,339	0.7	15,373	2.3	354.3	
地方特例交付金	2,978	0.4	2,550	0.4	85.6	
地方交付税	147,000	21.5	157,600	23.8	107.2	
交通安全対策特別交付金	900	0.1	700	0.1	77.8	
分担金及び負担金	7,100	1.1	5,542	0.8	78.1	
使用料及び手数料	10,396	1.5	10,282	1.6	98.9	
国庫支出金	76,024	11.1	69,947	10.6	92.0	
財産収入	2,512	0.4	2,456	0.4	97.8	
寄附金	5	0.0	6	0.0	120.0	
繰入金	25,326	3.7	18,511	2.8	73.1	
諸収入	16,839	2.5	14,860	2.2	88.2	
県債	91,206	13.3	102,600	15.5	112.5	
合計	683,863	100.0	661,800	100.0	96.8	

平成２１年度一般会計款別歳出予算額一覧表

（単位：百万円，％）

区分 款別	平成２０年度 当初予算額（A）	構成比	平成２１年度 当初予算額（B）	構成比	比較 (B)/(A)	備考
議会費	1,647	0.2	1,517	0.2	92.1	
総務費	52,246	7.6	44,073	6.7	84.4	
民生費	77,968	11.4	79,244	12.0	101.6	
衛生費	13,162	1.9	13,600	2.1	103.3	
労働費	1,319	0.2	4,285	0.6	324.9	
農林水産業費	44,219	6.5	39,944	6.0	90.3	
商工費	10,396	1.5	9,186	1.4	88.4	
土木費	85,101	12.5	71,334	10.8	83.8	
警察費	46,266	6.8	45,766	6.9	98.9	
教育費	180,826	26.5	171,892	26.0	95.1	
災害復旧費	3,758	0.5	3,455	0.5	91.9	
公債費	103,922	15.2	103,927	15.7	100.0	
諸支出金	62,833	9.2	73,377	11.1	116.8	
予備費	200	0.0	200	0.0	100.0	
合計	683,863	100.0	661,800	100.0	96.8	

平成２１年度当初予算における増査定事業の一覧

（単位：千円）

事　業　名	事　　業　　概　　要	増　額
【新】 消費者行政活性化事業	国の地方消費者行政活性化交付金を財源に造成する基金を活用して、県及び市町村が消費生活相談窓口の機能強化等に取り組む。 （要求額）0 →（予算額）80,695	(　　0) 80,695
ストップ温暖化！推進事業	環境・資源問題への有望な切り札の一つと考えられている電気自動車について、行政、学識経験者、電力会社、メーカー、関係業界団体を構成員とする「岡山県電気自動車等普及推進協議会（仮称）」を設置し、情報交換を行うとともに、推進方策や普及啓発のための検討を行い、協働して導入の促進を行う。 （要求額）6,899 →（予算額）9,049	(　2,150) 2,150
【新】 福祉・介護人材確保緊急支援事業	福祉・介護分野への人材の参入を促進するため、介護福祉士養成施設に専門員を設置し、学生募集・仕事のイメージアップのための取組を行うとともに、介護福祉士等の潜在的有資格者に対する再就労のための研修などを行う。 （要求額）0 →（予算額）82,332	(　　0) 82,332
【新】 妊婦健康診査臨時特例事業	妊婦の健康管理の充実及び妊娠・出産にかかる経済的負担の軽減を図るため、国から交付される交付金を原資として県に造成する「妊婦健康診査支援基金（仮称）」を活用して、市町村が実施する妊婦健康診査に必要な経費を補助する。 （要求額）0 →（予算額）584,613	(　　0) 584,613
障害者自立支援対策臨時特例事業	障害者自立支援法に基づく制度の円滑な運用を図るため、国から追加交付される交付金を原資として県に造成する「障害者自立支援対策臨時特例基金」を活用して、事業者に対する運営の安定化を図るとともに新体系への移行等の円滑な実施を図る。 （要求額）132,738 →（予算額）622,148	(　　0) 489,410
【新】 安心こども基金事業	子どもを安心して育てることができる体制整備を促進するため、国から交付される交付金を原資として県に造成する「安心こども基金（仮称）」を活用して、市町村等が実施する保育所の整備などの新たな保育需要への対応及び保育の質の向上のための研修等に必要な経費を補助する。 （要求額）0 →（予算額）84,809	(　　0) 84,809

※ 上段(　　)は一般財源

事　業　名	事　　業　　概　　要	増　額
【新】 チャレンジ企業応援事業	今後の成長分野である環境・バイオ関連分野における県内中小企業者の事業化に向けた研究開発を支援する。 （要求額）0 →（予算額）20,000	(　20,000) 20,000
中小企業金融対策費	中小企業者向け融資制度において融資を受ける中小企業を支援するため、金融機関等に対し利子補助等を行うものであるが、現下の景況悪化による中小企業の負担増を回避するため、融資利率を据え置く。 （要求額）373,053 →（予算額）566,147	(　193,094) 193,094
【新】 緊急雇用創出事業	国の緊急雇用創出事業臨時特例交付金を財源として基金を造成し、離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等に対して、一時的な雇用・就業機会の創出等を図る。 （要求額）0 →（予算額）2,004,270	(　0) 2,004,270
【新】 ふるさと雇用再生特別事業	国のふるさと雇用再生特別交付金を財源として基金を造成し、地域の実情に応じて、自治体の創意工夫に基づき、地域の雇用のために地域求職者等の継続的な雇用機会の創出を図る。 （要求額）0 →（予算額）1,017,150	(　0) 1,017,150
【新】 あぐりトライアングル推進プロジェクト	農林水産業と商業、工業との連携を一層推進することにより、農林水産物の生産拡大やブランド化を図る取組を支援し、地域の雇用確保や耕作放棄地の解消及び食料自給率の向上など地域全体の活性化につなげる。 （要求額）0 →（予算額）20,500	(　20,500) 20,500
【新】 庁用自動車管理費 （電気自動車分）	地球温暖化、大気汚染問題などの対策として、次世代自動車である電気自動車の本格普及を図る必要があるため、県で公用車として率先導入するとともに、地域経済を支える企業を支援するため、電気自動車を大幅に増車する。 （要求額）3,313 →（予算額）15,938	(　12,625) 12,625

使用料及び手数料の改定について

1　使用料・手数料を改定するもの

（1）改　定　件　数　　２４　件

（2）改　定　時　期　　平成２１年４月１日
（ただし、狩猟免許申請手数料については、平成２１年４月１６日から）

（3）減 収 見 込 額　　１６　百万円

（4）主な改定事項

使用料・手数料の名称	単位	現行単価（円）	改定予定単価（円）
・狩猟免許申請手数料(新規申請)	件	５，３００	５，２００
・介護サービス情報の調査	事業所	４０，０００	３０，０００
・技能検定試験実技試験手数料	件	１５，７００	１６，５００
・二級建築士試験又は木造建築士試験の実施	件	１５，１００	１６，９００

2　使用料・手数料を新設するもの

（1）新　設　件　数　　１４　件

（2）適　用　時　期　　平成２１年４月１日等

（3）増 収 見 込 額　　１５　百万円

（4）新設する主な手数料

・認知機能検査手数料　　１件　　６５０円

・教育職員免許状の有効期間更新手数料　　１件　　３，０００円

3　使用料・手数料を廃止するもの

（1）公の施設の廃止に係るもの

① 廃止する使用料（３件）

・岡山県看護研修センター利用料金

・岡山県美しい森利用料金

・岡山県備北青年の家利用料金

② 適　用　時　期　　平成２１年４月１日

③ 減 収 見 込 額　　０　百万円

（2）その他

① 廃止する手数料（２件）

・医薬品販売等の変更許可申請手数料（人用、動物用）

② 適　用　時　期　　平成２１年６月１日

③ 減 収 見 込 額　　０　百万円

平成21年度

当初予算のあらまし

岡山県

（平成21年2月）

目　次

- 平成21年度当初予算 …1
- 予算の特徴 …6
- 今後の財政見通し等 …9
- 平成21年度の主な事業 …14
- 夢づくりカレンダー …39

《参考資料》

- 『岡山県行財政構造改革大綱2008』の概要 …40
- 歳入予算額の状況 …43
- 歳入予算の推移 …44
- 県税収の推移 …45
- 歳出予算額の説明 …46
- 社会保障関係経費の推移 …47
- 公共事業費の推移 …48
- 公債費の将来推計 …49
- 知事部局等職員数の推移と目標 …50
- 行革推進債の発行推移等 …51
- 県財政の健全度 …52

平成２１年度当初予算

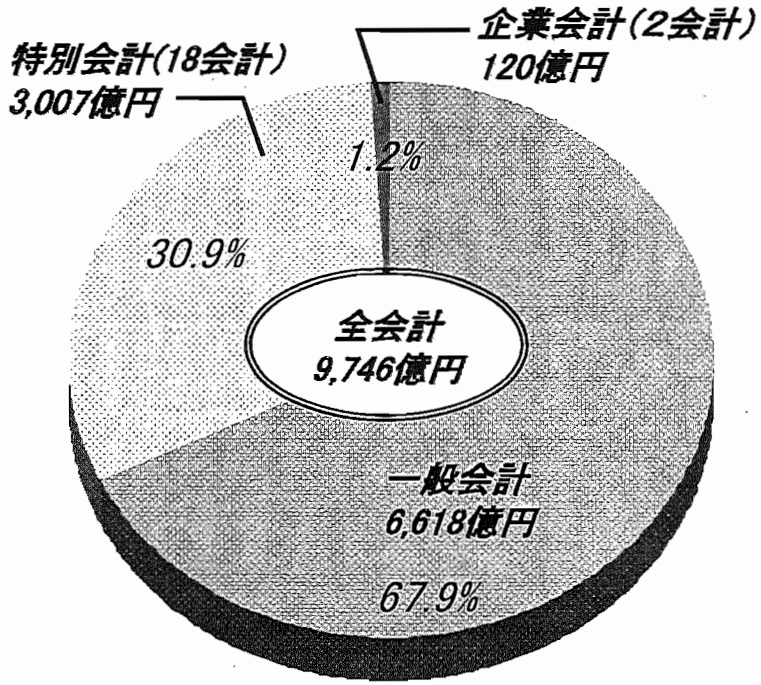
【予算編成の基本的な考え方】
平成21年度当初予算について、「構造改革元年」ということを踏まえ、行財政構造改革大綱2008に掲げた目標値を達成するよう、着実に改革に取り組むとともに、今後の本県の発展にとって優先的に取り組むべき喫緊の課題に対して、機動性を持ち柔軟に対応する。

平成21年度当初予算の規模

【予算額】

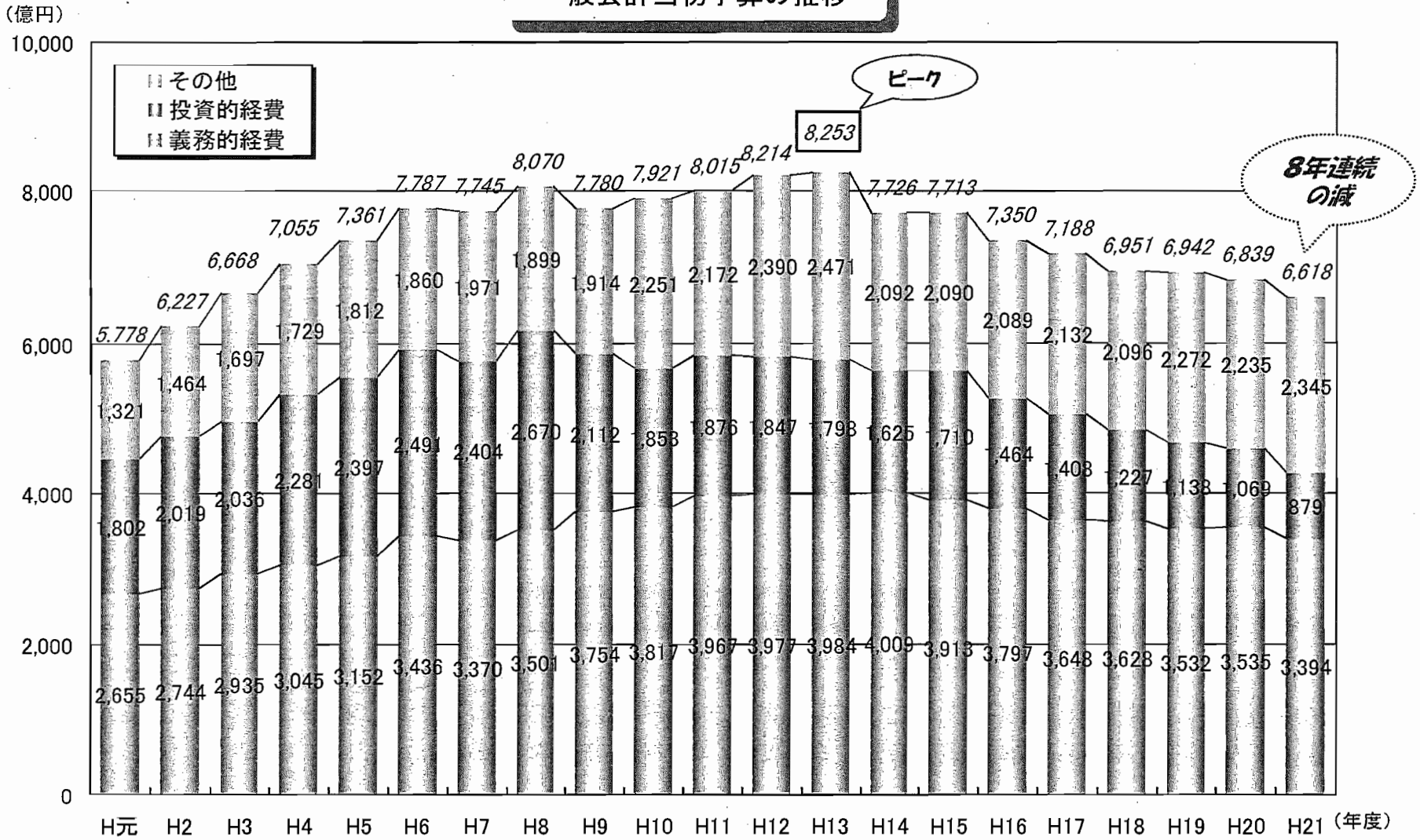
（単位：百万円）

区　分	20年度 当初予算額　A	21年度 当初予算額　B	B/A(%)
一般会計	683,863	661,800	96.8
特別会計	273,980	300,737	109.8
企業会計	12,787	12,022	94.0
合　計	970,630	974,559	100.4



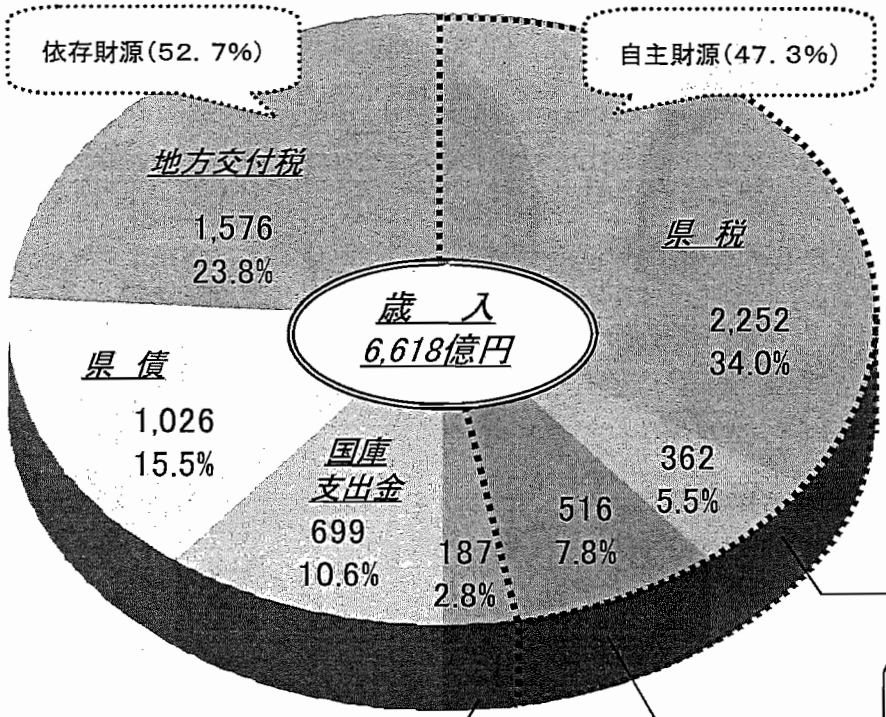
当初予算の推移

一般会計当初予算の推移



歳入・歳出予算の内訳（一般会計）

【歳入予算の内訳】



地方消費税清算金

・繰入金　185，2.8%
・諸収入　148，2.2%
・使用料及び手数料　103，1.6%
・分担金及び負担金　55，0.8%
・財産収入等　25　,0.4%

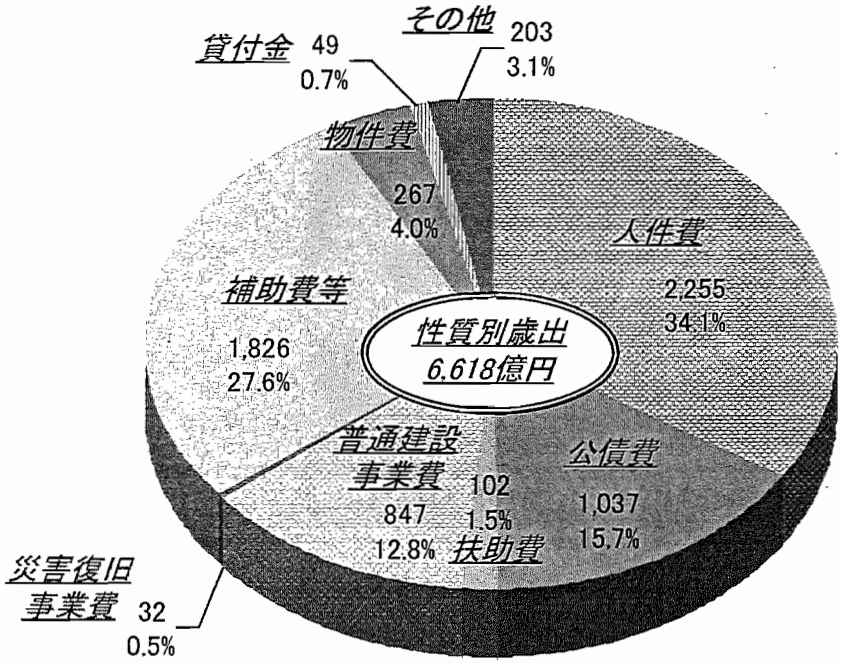
地方譲与税等

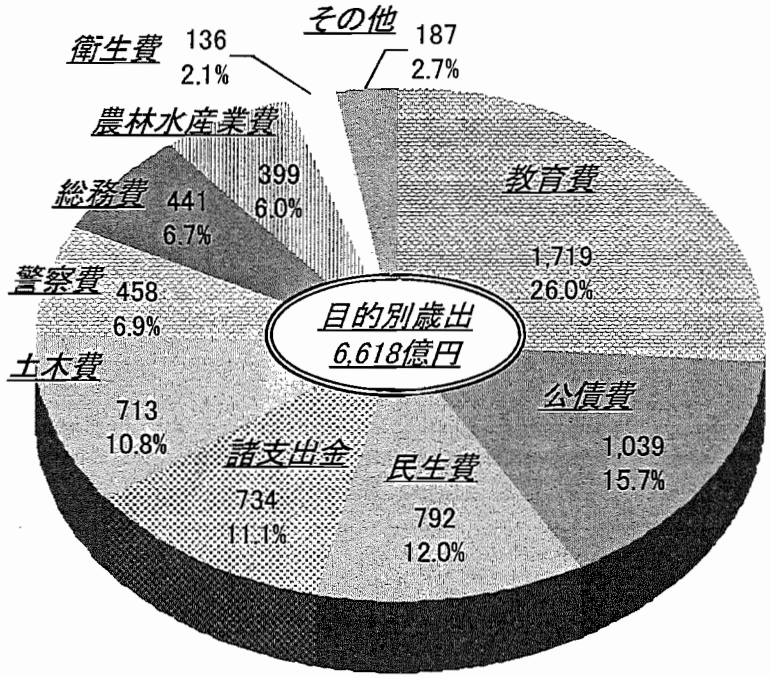
その他

※詳細はP43を参照

単位：億円
構成比：%

【歳出予算の内訳】





※詳細はP46を参照

単位：億円
構成比：%

県民1人当たりの歳出・歳入予算

歳出では

- 教育や文化の振興 約９万円
- 県債の返済 約５万円
- 道路整備など まちづくり 約４万円
- 医療や福祉の充実と健康づくり 約５万円
- 農林水産業の振興 約２万円
- 犯罪や事故の防止 約２万円
- 産業の振興 約１万円
- その他 約６万円

県民1人当たりの歳出 約３４万円

歳入では

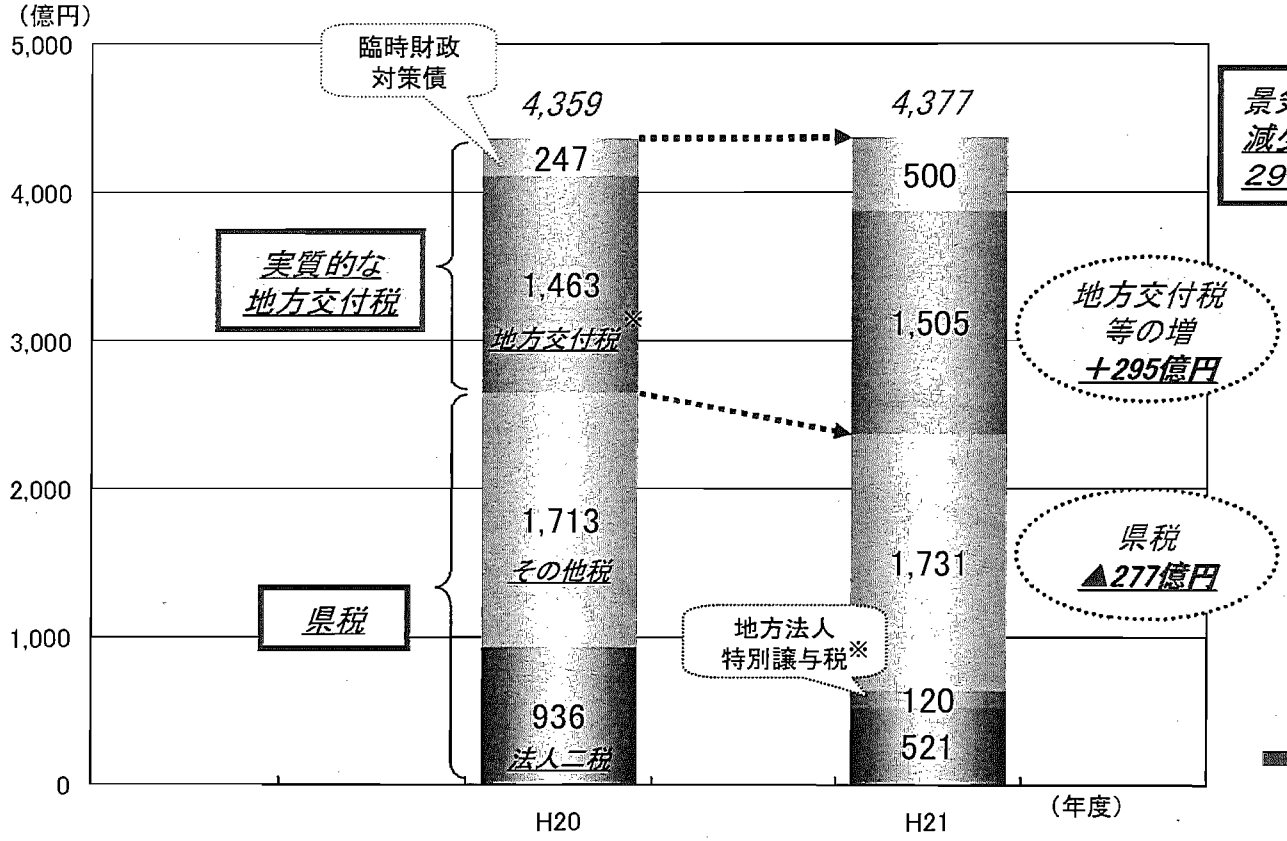
- 県税 約１１万円 — 県民の皆さんが納めた税金です。
- 地方交付税 約９万円 — 国税の一定割合が交付されるもので、自由に使えます。
- 県債 約５万円 — 施設整備などを行うために銀行などから借りるものです。
- 国庫支出金 約４万円 — 使い方が決められていて、国から交付されるものです。
- 繰入金等 約３万円 — 貯金の取り崩しや使用料・手数料です。
- その他 約２万円

県民1人当たりの歳入 約３４万円

国の地方財政対策と県予算

■ 平成21年度地方財政対策に係る県予算への影響

平成21年度の国の地方財政対策では、地方交付税が約4,000億円（9年ぶりの上げ幅）の増となるなど、景気対策や厳しさが増す地方財政へ一定の配慮



景気減速等により、県税が277億円減少する一方で、地方交付税等が295億円増加

対前年度＋18億円

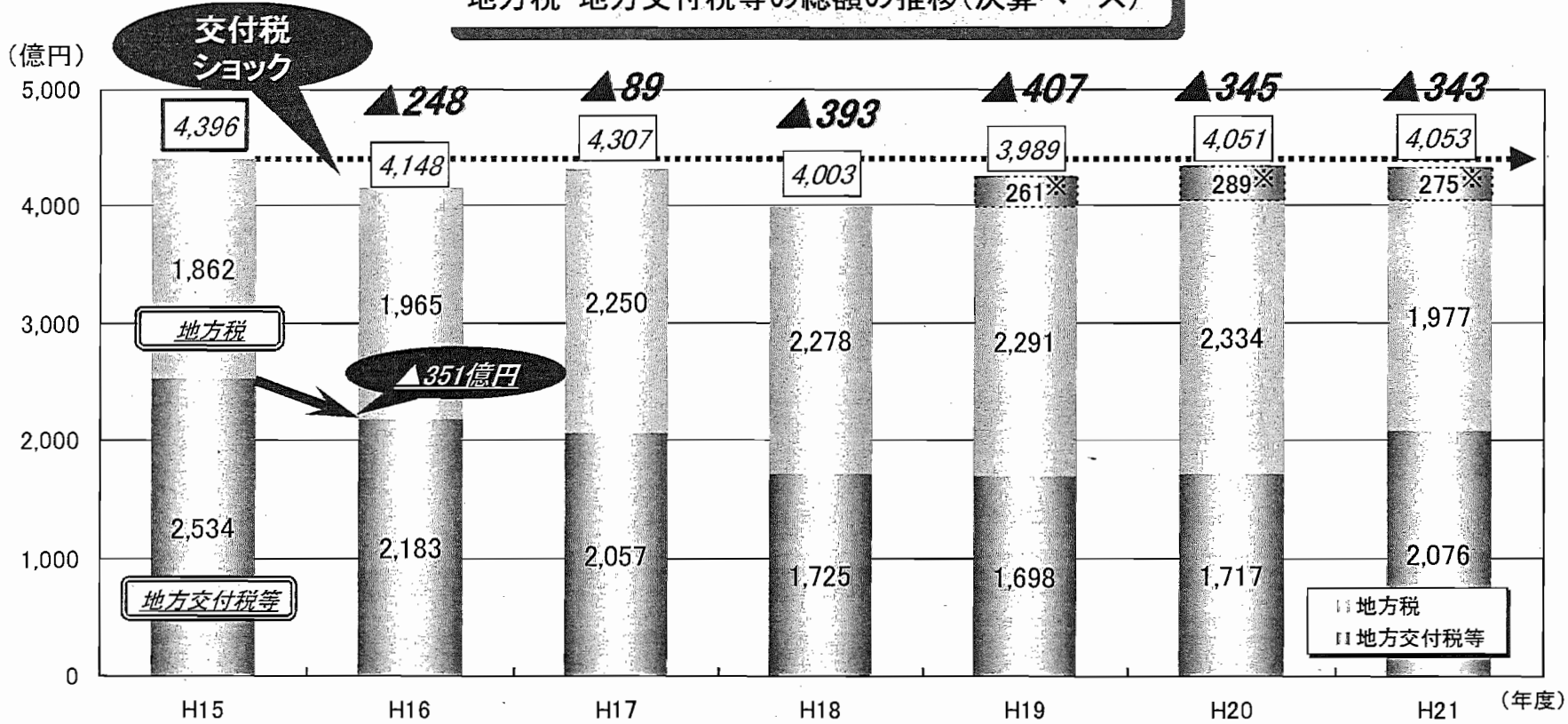
景気減速等に伴う税収減は、国の地方財政対策により補てん

※地方交付税は精算分を除く
※税の偏在是正のための措置（法人事業税からの振替）

■ これまでの地方財政対策に係る県予算への影響

- ○ 県では交付税ショック以降、約1，800億円規模（H16からの累積）で一般財源が激減
- ○ 景気後退等に伴うH21の県税の大幅な減収は、国の地方財政対策によって補てんされたものの、三位一体の改革前の地方交付税等水準には及んでいない

地方税・地方交付税等の総額の推移（決算ベース）



※税源移譲分＜補助金改革で相殺＞

（当初予算）　（当初予算）

行財政構造改革大綱2008に基づく取組効果

■ 行財政構造改革大綱2008の平成21年度当初予算への反映

○ 持続可能な財政構造の確立に向けて、県独自の改革に着実に取り組み

◆独自の給与カット
119億円

もし、取組を実施していなければ、
大幅な収支不足（赤字）が生じ、
2～3年以内には財政再生団体
へ転落していた

H21効果額 144億円

- ①定数削減 13億円
- ②手当等の見直し 15億円
- ③運営費（D項） 26億円
- ④公債費（A項） 3億円

人件費・内部管理経費の削減 57億円

- ①歳入確保 14億円
- ②退職手当債 4億円

歳入の確保 18億円

- ①一般施策等 66億円
- ②公の施設の見直し 3億円
- ③公共事業 （地方負担額ベースで対前年度10％カットを達成）

行政経費の削減 69億円

※『岡山県行財政構造改革大綱2008』の概要は
P40～42を参照

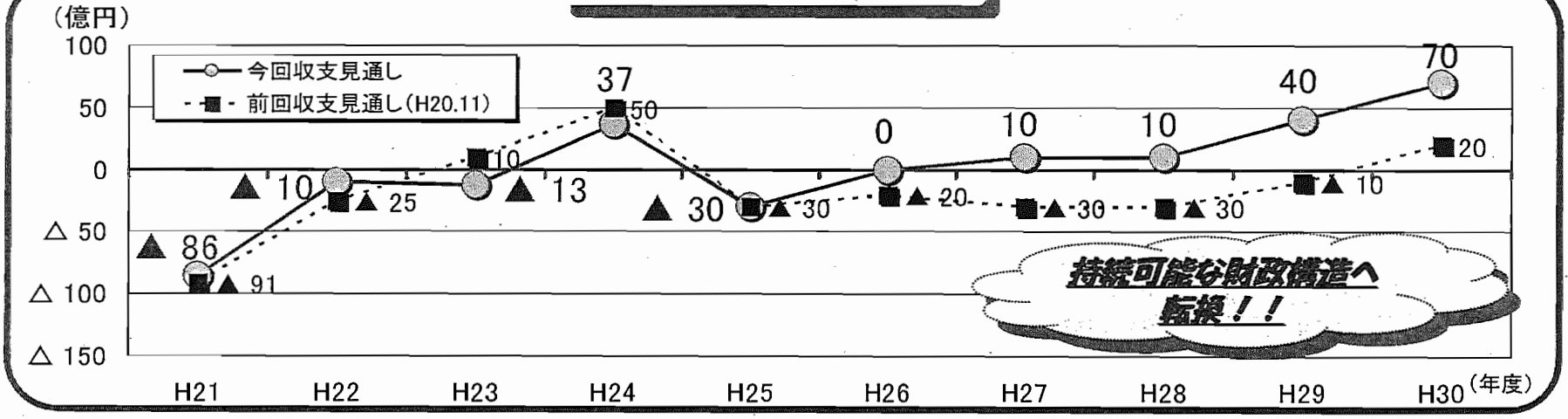
岡山県の今後の収支見通し（粗い長期試算）

（単位：億円）

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
歳入歳出差引収支	▲ 86	▲ 10	▲ 13	37	▲ 30	0	10	10	40	70
遊休土地の売却	10									
特定目的基金からの借入	37									
企業会計からの借入	39									

※独自の給与カット（H24年度まで、年119億円）は歳入歳出差引収支に反映済み

収支の推移



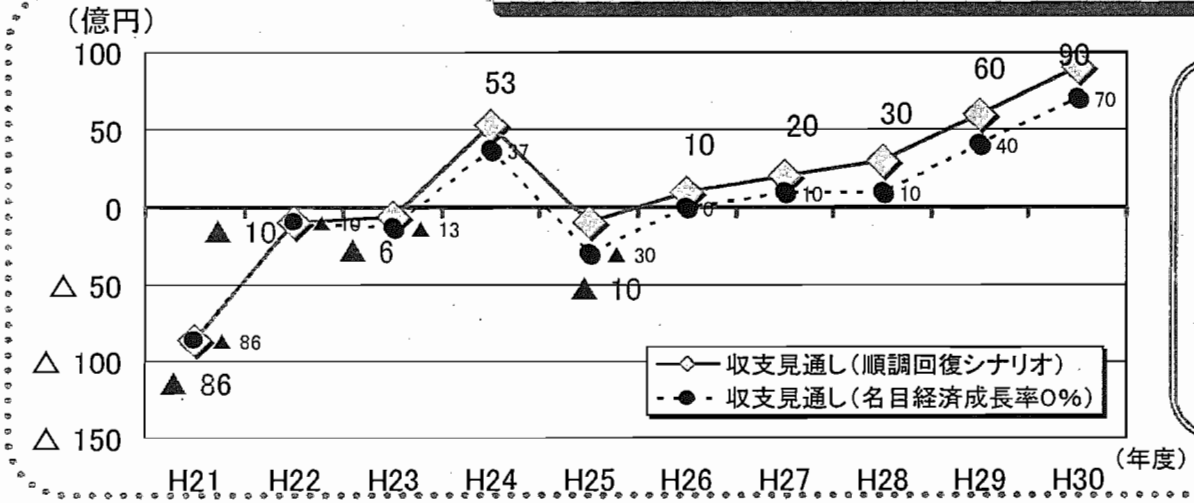
＜主な前提条件等＞
①岡山県行財政構造改革大綱2008による効果額を反映
②H25年度以降は10億円単位で試算
③外郭団体の見直しや特別会計への繰出状況、国の制度改正等によって変動が生じ得る

《歳入》
・県税はH21年度当初予算をベースに名目経済成長率0%で試算
・地方交付税はH21年度当初予算をベースに試算

《歳出》
・人件費は給与改定率0．5%、平均昇給率0．35%で試算
・公債費は新規借入利率2%で試算
・扶助費、補助費等（介護保険等）はH21年度当初予算をベースに過去の実績等を勘案して試算

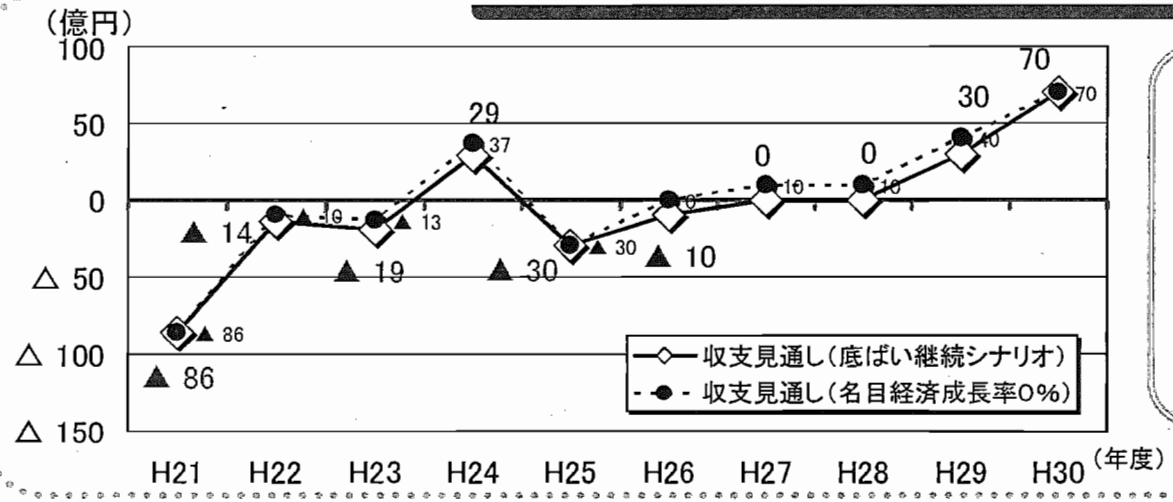
■ ［参考］ 名目経済成長率を踏まえた場合の収支見通し

収支の推移（順調回復シナリオ）



＜前提条件＞
・県税：H21年度当初予算をベースに、名目経済成長率に弾性値(1.1)を乗じた伸び率で試算（H25以降は据置）
名目経済成長率
H21:0.1%,H22:1.5%,H23:2.3%
（参考：経済財政の中長期方針と10年展望（内閣府参考試算））
2010年世界経済順調回復シナリオ(2-1-1)

収支の推移（底ばい継続シナリオ）



＜前提条件＞
・県税：H21年度当初予算をベースに、名目経済成長率に弾性値(1.1)を乗じた伸び率で試算（H25以降は据置）
名目経済成長率
H21:△1.0%,H22:△0.4%,H23:△0.6%
（参考：経済財政の中長期方針と10年展望（内閣府参考試算））
世界経済底ばい継続シナリオ(1-1-3)

平成２１年度当初予算における収支不足額は大幅に減少

○ 新たな行財政構造改革に基づく着実な取組等により、平成21年度の収支不足は大幅に縮小

平成21年度当初予算における臨時的な歳入対策の内訳

- 企業会計からの借入 39億円
- 遊休土地の売却 10億円
- 特定目的基金からの借入 約37億円

収支不足額 約86億円

※独自の給与カット前では約205億円

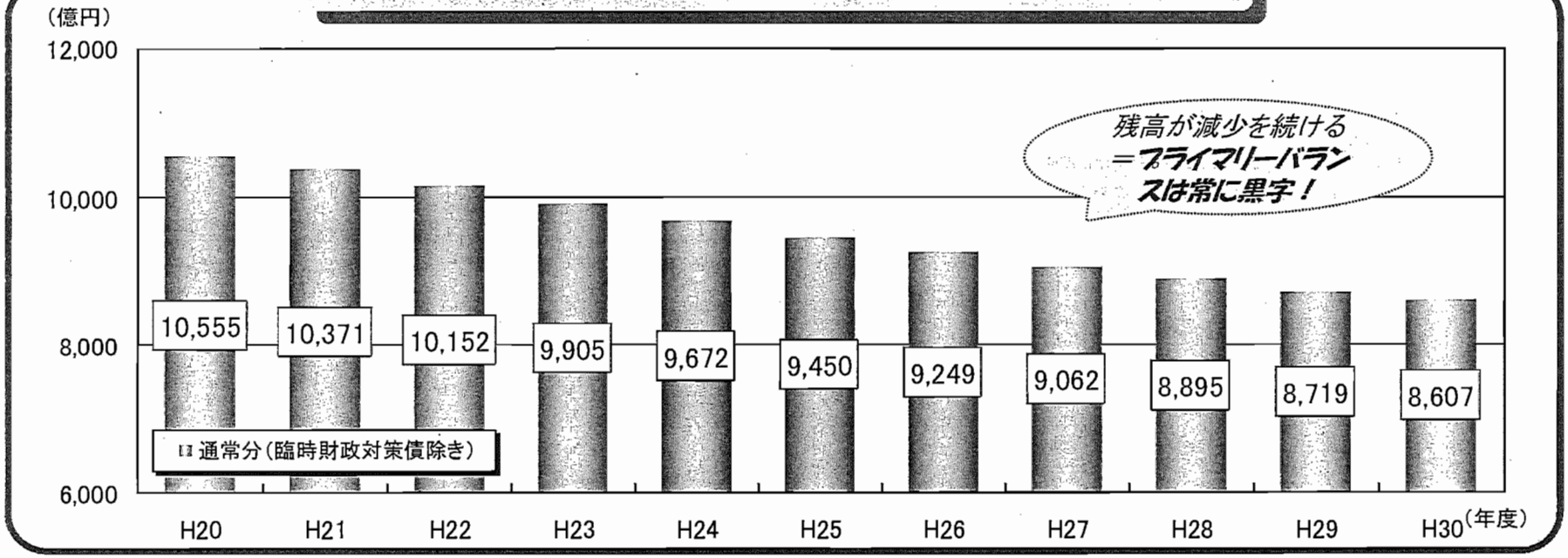
活用可能な基金残高は残り12億円

行政改革推進債を発行せずとも、予算編成が可能

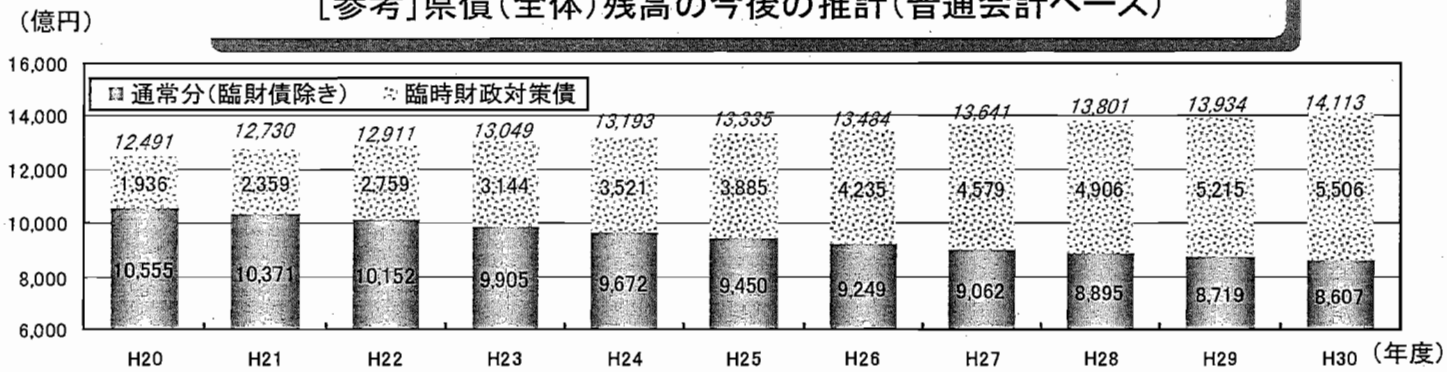
持続可能な財政構造へ転換！！

県債残高の将来推計

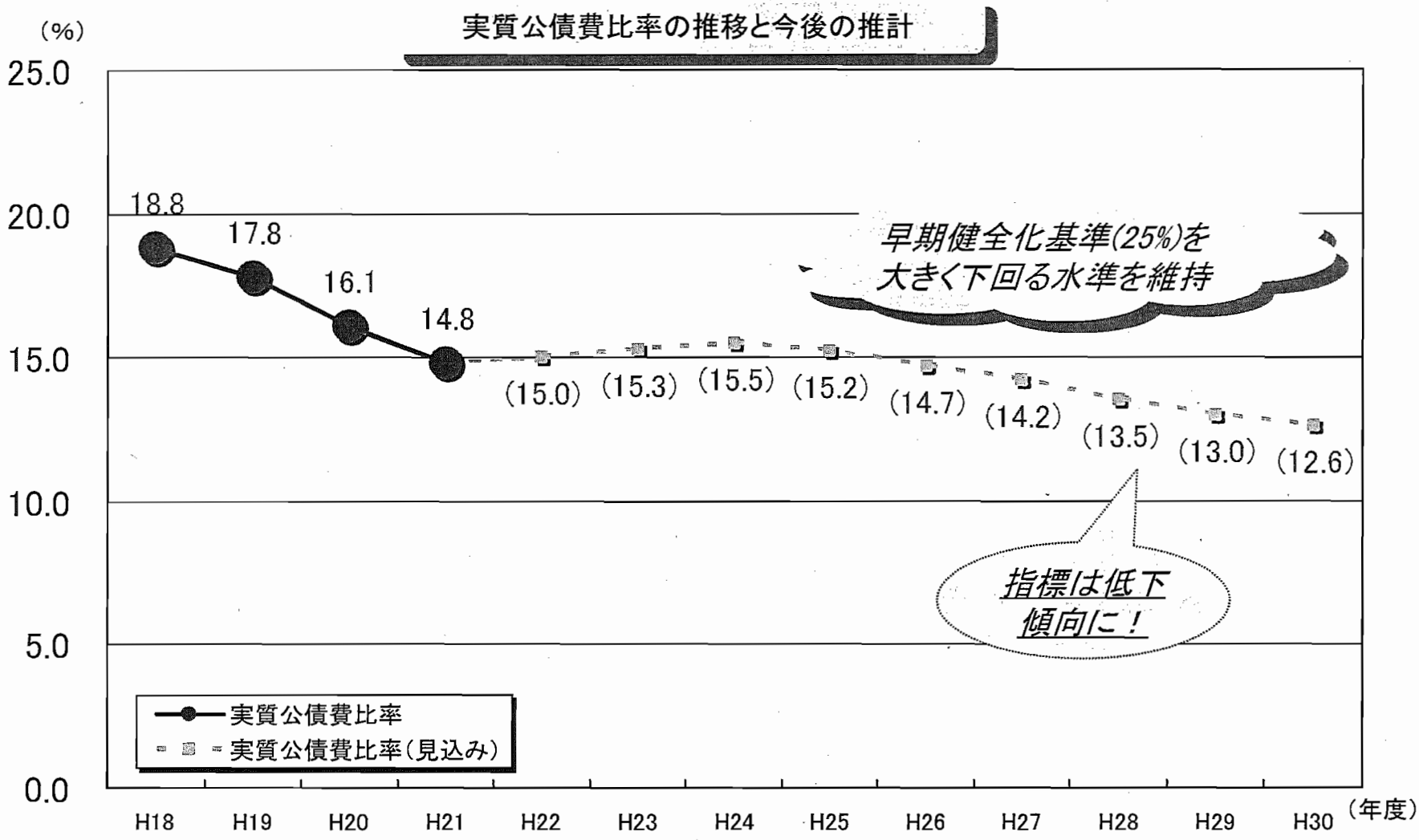
県債（臨時財政対策債を除く）残高の今後の推計（普通会計ベース）



［参考］県債（全体）残高の今後の推計（普通会計ベース）



実質公債費比率の推移と将来推計



平成21年度の主な事業

政策重点指針関連事業の状況

新おかやま夢づくりプランを推進し、「快適生活県おかやま」を実現していくため、平成21年度における県政推進に当たっての重点的な推進方向を示すものとして策定した『平成21年度政策重点指針』に基づく重点事業の状況

		うち重点事業	
新おかやま夢づくりプランの基本戦略ごとの政策の推進			
<「教育と人づくりの岡山」の創造> Ⅰ　子どもを健やかに生み育てる環境づくりと将来を担う人づくり	66億円	10事業	31億円
<「安全・安心の岡山」の創造> Ⅱ　子どもや高齢者等が安全で安心して暮らせる地域社会づくり	440億円	18事業	50億円
<「産業と交流の岡山」の創造> Ⅲ　競争力ある成長産業の育成や力強い農政、観光立県の推進	141億円	17事業	8億円
行財政改革と地方分権改革及び横断的政策の推進			
Ⅳ　行財政改革の断行と地方分権型行政システムの確立	1億円	2事業	0.4億円
Ⅴ　誰もが安心していきいきと暮らせる協働による社会づくり	94億円	1事業	10億円
Ⅵ　岡山からの情報発信と拠点性の向上	134億円	6事業	72億円
	計 876億円	54事業、171億円	

○少子化の流れを変え、次代を担う子どもたちを育むための施策

［H21予算額（うち一般財源）］

一部新規　おかやま子どもがきらり☆応援事業

［7億1,886万円（3億7,826万円）］

次代を担う子どもたちが、心身ともに健やかに生まれ育ち、家庭や地域で心豊かに生活できる環境づくりのための事業を推進します。

◎第3次岡山いきいき子どもプラン(仮称)の策定【新】

◎安心して妊娠・出産でき医療を受けられる体制の確保

・周産期医療体制、小児救急医療体制の確保
・産科医師等確保対策事業【新】
　産科医、救急医の手当制度への支援

◎発達障害児(者)支援体制の強化

・市町村支援体制調査評価事業、市町村支援体制サポート事業【新】
　市町村における発達障害者への支援の実施状況の調査・評価と
　市町村の支援促進のためのサポートコーチ(仮称)の派遣

◎地域ぐるみの子育て支援の推進

・おかやま発　子育て大学・地域タイアップ事業【新】
　大学等を核とした産・学・官・民協働の子育て支援岡山モデルの創造

◎放課後児童の安全確保

◎社会全体で子育てをする気運の醸成

・「ももっこカード」の普及啓発

・「おかやま子育て応援宣言企業」登録・支援事業【一部新】
　「おかやま子育て応援宣言企業」への専門家の派遣、人事・労務担当者の交流会の開催

特典！！
・料金を割引してくれる。
・ポイントを加算してくれる。
・景品をプレゼントしてくれる。
などのお店があります。

新規　妊婦健康診査臨時特例事業　［5億8,461万円（0万円）］

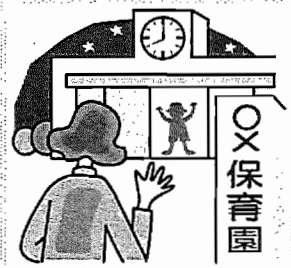
妊婦の健康管理の充実と妊娠・出産にかかる経済的負担の軽減を図るため、平成20年度中に造成を予定している「岡山県妊婦健康診査支援基金(仮称)」を活用し、市町村が実施する妊婦健康診査に必要な経費を助成します。

安心して妊娠・出産ができる体制を確保します。

マタニティマーク

新規　安心こども基金事業　［8,481万円（0万円）］

安心して子どもを育てることができる環境整備を推進するため、平成20年度中に造成を予定している「岡山県安心こども基金(仮称)」を活用し、保育所の整備等保育需要への対応や保育の質の向上のための研修など市町村が実施する事業への助成を行います。



新規 ウィズ・ステージアップ事業　[346万円(346万円)]

平成22年度に計画期間が満了する新おかやまウィズプランに引き続き、
次期ウィズプランを策定するための準備として県民意識調査を実施します。

◎調査対象者
　県内全域の20歳以上の男女

◎有効回収数
　2,000人以上

◎調査項目
　経年変化を把握するための継続項目と
　新たな課題に対応するための新規項目
　で計40問程度

※次期プラン計画期間：平成23年度～

その他の子育て関連事業

○ 児童手当費
　[40億4,280万円(40億4,280万円)] …… 小学校6年生修了までの児童を養育する父母等に児童手当を支給します。

○ 児童保護費
　[36億7,555万円(17億9,047万円)] …… 児童養護施設や障害児施設において、児童の保護、指導等を行います。

○ 児童保育費
　[10億1,792万円(10億1,792万円)] …… 私立保育所の運営費の一部を負担します。

○ 乳幼児医療対策費
　[8億9,805万円(8億9,805万円)] …… 義務教育就学前までの乳幼児の医療費の一部を負担します。

○ 児童扶養手当費
　[3億2,038万円(2億1,609万円)] …… 父親のいない児童等を養育する母親等に児童扶養手当を支給します。

○ 母子医療対策費
　[1億9,087万円　(9,381万円)] …… 小児の慢性疾患や未熟児等の医療費の一部を負担します。

○ ひとり親家庭等福祉対策費
　[1億7,078万円(1億7,078万円)] …… ひとり親家庭等の医療費の一部を負担します。

○ 特別保育事業費
　[1億7,375万円　(8,613万円)] …… 多様な保育需要に対応した事業に要する費用の一部を負担します。

○確かな学力の向上と豊かな心の育成を図る施策

一部新規　学力向上総合推進事業　[2億8,138万円(1億9,386万円)]

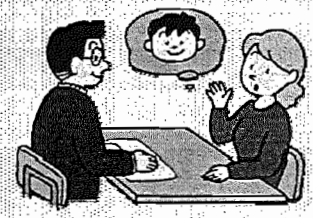
全国学力・学習状況調査により浮き彫りにされた課題を検証し、「確かな学力の向上」を図るため、指導体制の充実を図るとともに、引き続き「岡山県学力向上アクションプラン」に重点的に取り組みます。

◎指導体制の充実
- ・小1グッドスタート支援事業
- ・習熟度別指導の充実
- ・学級編成の弾力化(小5～中3)

◎岡山県学力向上アクションプラン
- ・学力向上検討委員会
- ・学力向上実践校の指定(10中学校区)【新】
- ・授業改革協力員(国、算・数、英　約130人)の指定と活用
- ・到達度確認テストの実施(算・数、読解力【新】)
- ・算数・数学アドバイザーの派遣
- ・学校力向上支援スタッフ巡回事業【新】

一部新規　生徒指導推進事業　[2億1,638万円(1億3,992万円)]

不登校や問題行動に適切に対処するため、子どもたちの悩みや不安を受け止める相談体制等の一層の充実を図ります。



◎生徒指導推進協議会

◎いじめ防止プロジェクト

◎教育相談体制の充実
- ・スクールカウンセラーの配置(小、中学校)
- ・スクールサポーターの配置(小、中学校)
- ・思春期サポート事業(高等学校)【新】
- ・スクールソーシャルワーカーの活用(小、中、高等学校)【新】
- ・教育相談員の配置

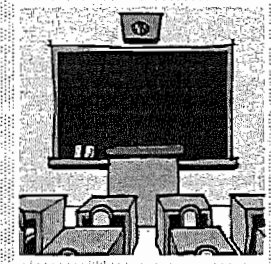
◎児童生徒自立支援事業【新】
いじめ、不登校等の課題解決に向けて、取組の工夫や方策を見出すための研究

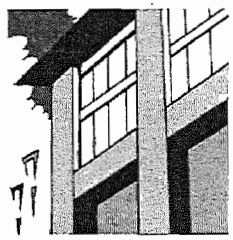
◎生きる力応援プラン「夢さがしの旅」推進事業

◎不登校対策のための教員派遣

新規　新設県立中等教育学校開校準備　[1,502万円(1,460万円)]

県立岡山大安寺高等学校を改編し、県内初の中等教育学校として、平成22年度から中高一貫教育を実施するため、その開校に必要な準備を行います。





◎教育の特色
- ・1学年4学級(160人)のコンパクトな規模で、全員把握、全員理解の教育
- ・6年間を発達段階で3区分(基礎期、充実期、発展期)した教育
- ・教育課程の基準の特例を活用し、先行学習を導入した6年間を見通した教育
- ・体験を重視し、学校設定教科等による学習の深化　(知識と体験の融合)

一部新規

心豊かなおかやまっ子育成事業

[1,439万円(1,283万円)]

道徳教育に係る施策を検証し、体験活動など就学前から高等学校段階までの心の教育の充実を図ることにより、豊かな「道徳性」「社会性」を備えたおかやまっ子の育成を推進します。

◎道徳教育について考える会

◎「心豊かなおかやまっ子」育成研修会

◎共に生きる子ども育成プロジェクト

◎道徳教育実践研究事業

◎豊かな体験活動推進事業

◎岡山チャレンジワーク14

◎高校生社会貢献活動推進事業【新】
高校生の道徳性や社会性の向上を図るため、今後の道徳の教科化も視野に入れ、推進校(5校、2年間)を指定し、奉仕活動等を実施します。

新規

ノーベル賞受賞者による「先端加速器科学技術」のシンポジウム等開催事業

[187万円(187万円)]

ノーベル賞受賞者による、先端加速器科学技術のシンポジウムを開催し、青少年の育成を図るとともに、広く産業界にも新たな事業展開の可能性について情報発信します。

また、岡山県のものづくり企業と「先端加速器科学技術推進協議会」参加企業との「ものづくり交流会」を開催し、ビジネスチャンスの拡大及び岡山のものづくり技術の向上を目指します。

◎「先端加速器科学技術」のシンポジウム等
・パネルディスカッション
・基調講演会
・ノーベル賞受賞者と青少年とのつどい

◎「ものづくり交流会」
・県内のものづくり技術の情報発信
・協議会会員企業による技術の情報発信

「地域の教育力向上」プロジェクト

[6,199万円(2,022万円)]

子どもから高齢者までの交流等や学校支援ボランティア活動をとおして「社会全体で子どもを育む」環境づくりを進めます。

◎放課後子ども教室推進事業
放課後や週末等に、地域の方々の参画を得て、子どもたちと共に勉強やスポーツ、文化活動、地域住民との交流活動等に取り組みます。

[20年度　108教室 → 21年度　130教室]

◎学校支援地域本部事業
地域住民による学校支援ボランティアが学校教育活動を支援する取組みを進め、地域全体で学校教育を支援する体制を整備します。

○障害のある児童生徒の急増に対応するための特別支援教育の推進

特別支援学校教育体制整備事業　［10億8,261万円（3億4,528万円）］

知的障害特別支援学校の児童生徒の増加に対応し、喫緊の課題を抱える岡山・倉敷地域に新たに、軽度の知的障害のある生徒を対象とした高等特別支援学校を設置します。

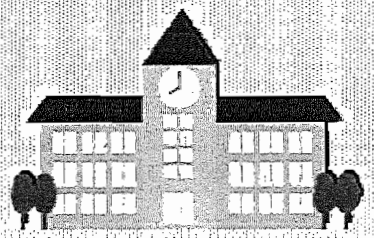
誕生寺養護学校は、肢体不自由部棟の新築や既存建物の大規模改造等（耐震化を含む）の施設整備を年次的に進めます。

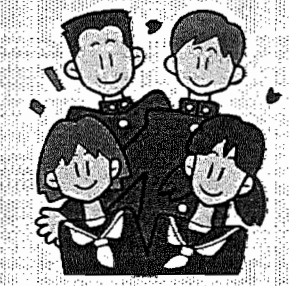
また、県南部における児童生徒の増加等に対応するため、新たな特別支援学校の設置など、教育体制の整備に向けた検討を進めます。

◎岡山瀬戸高等支援学校…平成21年4月開校

◎倉敷地域新設高等特別支援学校（仮称）
　　…平成22年4月開校（予定）

◎誕生寺養護学校…平成22年度完成





その他の教育関連事業

- 私学助成費　［77億5,069万円（67億5,204万円）］　……　私立学校の振興を図るための各種補助事業を行います。
- 県立高等学校等管理運営費　［23億2,320万円（23億1,441万円）］　……　県立中学校及び全日制・定時制・通信制の高等学校、特別支援学校等の管理・運営を行います。
- 県立高等学校等施設整備費　［6億6,119万円（5億8,554万円）］　……　全日制・定時制・通信制の高等学校等の施設整備を行います。

Ⅱ　子どもや高齢者等が安全で安心して暮らせる地域社会づくり

○子どもや高齢者、障害者の地域や家庭での安全・安心な暮らしを確保するための施策

一部新規　医師確保総合対策事業

[2億1,457万円(5,455万円)]

いつでも、どこに住んでいても安心して医療が受けられるよう、産科医や小児科医の確保、地域医療を担う医師の養成などの総合的な医師確保対策を実施し、地域医療提供体制の充実を推進します。

◎医師不足地域への医師派遣体制の構築

◎岡山大学医学部に、卒業後の県内勤務等を条件とする奨学金制度を創設し(5名分)、地域医療に貢献する医師を養成【新】

◎女性医師の復職や地域医療を志望する医師の再就職を支援

◎小児救急医療体制の確保

◎産科医師等確保対策事業【新】
　産科医・救急医の手当制度への支援

一部新規　新型インフルエンザ対策推進事業

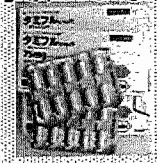
[4億1,630万円(3億7,000万円)]

発生の危機が迫っている新型インフルエンザへの対策として、本県の体制整備等を検討するとともに、発生時の診断・治療等を実施するための医療体制整備を推進します。

◎抗インフルエンザウイルス薬の追加備蓄【新】

◎発熱外来や入院医療を行う医療機関の設備整備【新】

◎医療対応等についての協力医療機関等との連携と医療従事者への研修【新】



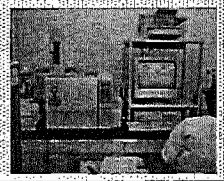
新規　食の安全・安心の確保　[1,275万円(1,275万円)]

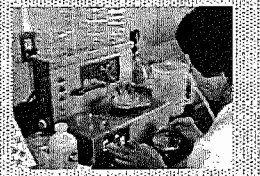
県内の流通食品の安全性を確保するため、検査能力や体制を強化するとともに、食の安全に関する正しい知識の普及啓発と県民や食品関連事業者等の関係者間の相互理解を促進します。

◎高性能分析機器の整備

◎輸入食品検査の強化

◎県民に食の正しい知識を伝える人材の育成強化





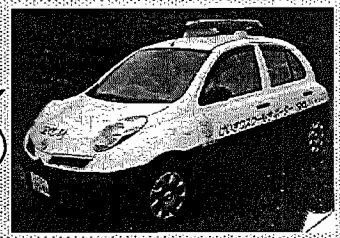
学校等における子どもの安全対策等支援事業

[6,098万円(6,098万円)]

県下22警察署に26人配置している警察スクールサポーター(非常勤職員)を継続配置して、通学路等における児童生徒の安全確保対策の充実・強化を図ります。

◎平成20年度、26台整備した「子ども安全サポートカー(愛称:ももっピー)」を効果的に活用

ももっピーと
呼んでね



一部新規　高齢者・障害者の生活を支える施策の推進

[5億9,616万円（5億575万円）]

高齢者や障害者が、住み慣れた家庭や地域で安心して安全に自立した生活ができる環境の整備を図るための支援を推進します。

◎福祉・介護人材の職場定着を図るための人材定着支援アドバイザー（仮称）の設置【新】

◎高齢者の地域生活支援
- ・介護サービス供給体制の整備
- ・地域包括支援体制の構築
- ・認知症高齢者の支援

◎障害者の地域生活支援
- ・地域移行支援
- ・居住基盤整備の充実
- ・就労移行の支援

◎発達障害児(者)支援体制の強化【一部新】
- ・市町村支援体制調査評価事業、市町村支援体制サポート事業【新】
  市町村における発達障害者への支援の実施状況の調査・評価と市町村の支援促進のためのサポートコーチ(仮称)の派遣

障害者自立支援対策臨時特例事業　[6億2,215万円（0万円）]

障害者自立支援法の円滑な実施を図るため、内容を充実して、さらに推進します。

◎事業者に対する運営の安定化を図る事業
　2事業→5事業

◎新法への移行等のための円滑な実施を図る事業
　27事業→42事業

障害者及び障害児が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう支援します。

新規　福祉・介護人材確保緊急支援事業　[8,233万円（0万円）]

福祉・介護人材の緊急的な確保対策を実施します。

◎進路選択学生等支援事業

◎潜在的有資格者等養成支援事業

◎職場体験事業

福祉・介護の仕事の魅力を伝える取組などを支援します。

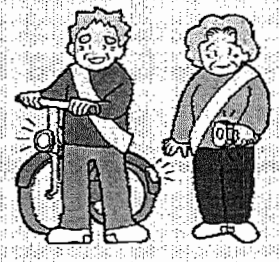
新規　振り込め詐欺被害防止事業　[142万円（142万円）]

多発する振り込め詐欺被害防止対策として、平成20年度制作した「振り込め詐欺被害防止CM」をテレビスポットとして、民放で放送し、被害防止に関する広報啓発活動を実施します。

民放2社と契約し、高齢者の視聴率の高い時間帯にスポットで放送します。

新規　岡山県民生委員児童委員交通セーフティ・ネットワーク事業　[990万円（990万円）]

高齢者宅への訪問活動を通じ、地域高齢者の実情に精通している民生委員児童委員に対して、交通安全に関する情報を提供し、通常の福祉活動や高齢者世帯への訪問活動を通じて、草の根的な交通安全指導を行い、交通安全教育の充実・強化を図ります。



◎反射キーホルダーやステッカーを、高齢者宅訪問時に配布

一部新規　ストーカー・DV被害者支援事業　[252万円（252万円）]

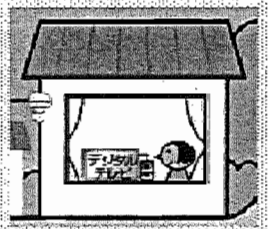
ストーカー・DV被害者の安全確保に万全を期すため、GPS機能と110番通報機能に特化した携帯端末（PITシステム）及び同端末と連動した通信機能付ネットワークカメラを被害者に貸し出し、迅速・的確な被害者支援活動の推進を図ります。

◎ネットワークカメラの整備【新】

新規 辺地共聴施設デジタル化支援事業

［492万円（492万円）］

地域の生活や安全の確保に不可欠な基礎的生活インフラとなっている地上テレビ放送のデジタル化に向けて、難視聴解消のために設置された辺地共聴施設のデジタル化経費を助成する市町村を支援します。



新規 トンネルアセットマネジメント構築事業 ［570万円（570万円）］

県管理トンネルの補修時期を高い精度で判断し、効果的な補修が実施できるよう、全トンネルの点検を行ってデータベースを作成します。

また、トンネル点検結果を基に、維持管理計画を策定し、トンネルの維持管理体制の確立を目指します。

その他の医療・福祉関係事業

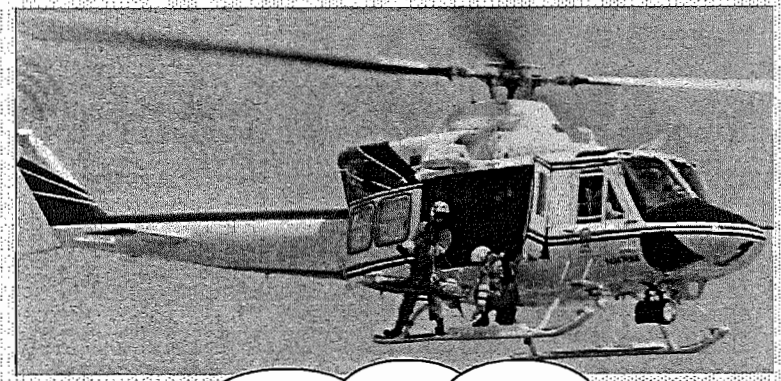
- ○ 後期高齢者医療費 ［200億4,506万円（200億4,506万円）］ …… 後期高齢者医療制度（長寿医療制度）の被保険者に係る医療給付や保険料軽減等の経費を負担します。
- ○ 介護給付費負担金 ［197億1,351万円（197億1,351万円）］ …… 介護が必要な人が、その状況に応じ必要な介護サービスを、住み慣れた家庭や地域で安心して安全に受けられるよう、介護給付等に必要な費用を負担します。
- ○ 国民健康保険費 ［124億8,474万円（124億8,474万円）］ …… 市町村が運営する国民健康保険制度の被保険者に係る医療給付や保険料軽減等の経費を負担します。
- ○ 自立支援給付費 ［40億2,644万円（40億1,697万円）］ …… 障害者及び障害児が能力及び適性に応じて、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な福祉サービスに係る給付などの支援を行います。
- ○ 特定疾患対策費 ［20億5,737万円（10億3,052万円）］ …… 難病患者の生活の質の向上を図るため、医療費の公費負担や在宅療養の支援等を行います。
- ○ 老人福祉施設整備費 ［8億3,581万円（0万円）］ …… 老人福祉施設の整備に対して助成を行います。
- ○ 心身障害者医療費特別措置費 ［7億8,981万円（7億8,981万円）］ …… 重度心身障害者（児）の医療費の一部を負担します。

○防災・危機管理体制の整備や学校施設等の耐震化を進めるための施策

消防防災ヘリコプター整備事業

［1億8,222万円（1億6,818万円）］

地震等の大規模災害時における被害状況の把握や孤立住民の救助、救急搬送など、消防防災活動で大きな役割を担うことができる消防防災ヘリコプターを導入して、防災力の一層の強化を図ります。



・山林火災の空中消火
・遭難事故の捜索・救助
・交通不便地域からの救急患者の搬送
・地震、台風、豪雨時の応急活動など
に活躍します。

おかやまの消防団
マスコット「団吉」

子どもの安全安心推進事業

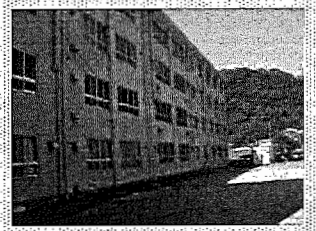
［23億6,452万円（1億9,788万円）］

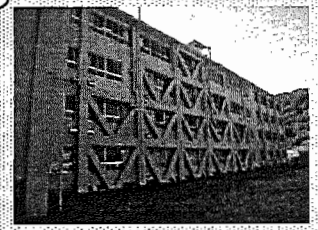
◎学校施設の耐震化

県立学校施設の耐震性の低い建物を対象に、本格的な耐震診断及び耐震補強工事を実施します。

・耐震診断　15校27棟
・実施設計　8校10棟
・耐震補強工事　10校11棟

平成23年度までに、耐震化率
65%
を目指します。





◎地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業

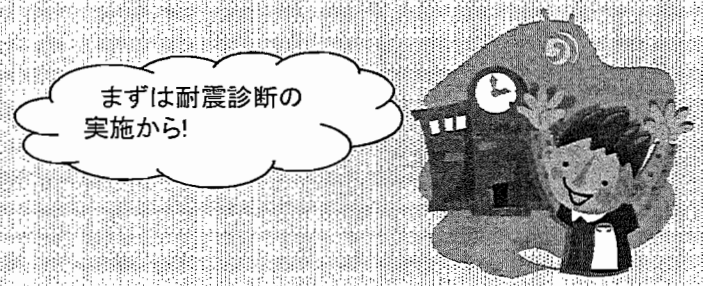
スクールガード・リーダーによる巡回・学校安全ボランティアに対する警備のポイント等の指導、学校安全ボランティアの養成のほか、子どもの見守り活動に対する支援を行います。

新規　私立学校耐震化促進事業　[3,000万円(1,500万円)]

子ども達が1日の多くの時間を過ごす学校施設の安全を確保するため、私立学校施設の耐震化を促進します。

◎耐震診断の実施

耐震性の有無やどの程度の補強工事が必要かを判断する耐震診断に要する経費の助成



警察署耐震改修工事　[2億3,397万円(5,197万円)]

岡山県耐震改修促進計画に基づき、平成25年度末までに、防災拠点(災害警備本部)となる警察署等の耐震改修工事を完了します。

◎井原警察署増築・耐震改修工事

◎真庭警察署耐震改修工事

新規　地域防災・危機管理力アップ事業　[362万円(362万円)]

県民局・地域庁舎が地域防災の要として、県民の安全・安心の拠点となるよう、防災・危機管理を担う職員の災害即応力の向上と初動対応の迅速化に努めます。

◎図上防災訓練

◎実動訓練

○地球温暖化防止対策など、より良い環境に恵まれた持続可能な社会を実現させるための施策

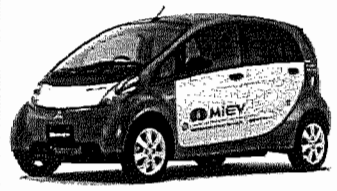
一部新規　ストップ温暖化！推進事業等　[2,499万円(2,097万円)]

産業部門、事業所部門、家庭部門など、あらゆる部門で温暖化防止に向けた施策を展開します。

◎EV普及促進事業【新】

・環境性能の高い電気自動車の普及促進のため、県公用車への導入や、『岡山県電気自動車等普及推進協議会(仮称)』の設置、普及協力事業者の募集、登録を行います。

電気自動車を20台導入することを予定しています。
(庁用自動車管理費分を含む。)



◎みんなでエコライフ推進事業
・地域ぐるみでの温暖化への取組を推進します。

◎クールビズ・ウォームビズ県民運動
・事業所等での省エネの取組を推進します。

◎アースキーパーメンバーシップ推進事業
・温暖化防止を実践する県民の輪の拡大を推進します。

岡山県の温室効果ガス排出量は、1990年度から2005年度の間に15.0%増加しました。
↓
温暖化防止のため早急な取組が必要です！

新規　エコライフ推進事業　[579万円(0万円)]

マイバッグ持参による「レジ袋の削減」に着眼し、事業者・消費者団体・行政の協働によりレジ袋の無料配布中止を実施する様々な啓発を行います。

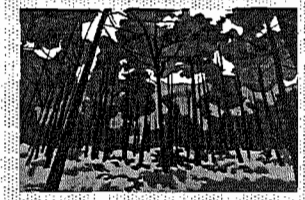
◎マイバッグ持参率等実態調査の実施
・レジ袋無料配布中止実施地域と未実施の地域でマイバッグ持参率等調査を定期的に行います。
・調査結果を公表することで消費者の意識を高め、県内全域にレジ袋無料配布中止の取組を広げます。

◎ポスター・リーフレットによる協定締結参加事業所の周知
・積極的に普及・啓発を行い、マイバッグの持参率向上だけでなく、エコライフへの変革を促します。

新規　おかやま森づくり県民税活用事業

[1億1,757万円(0万円)]

おかやま森づくり県民税を活用し、松くい虫の被害林における森林再生事業や、市町村が提案する森林保全の取組への支援、県産材を利用した学習環境の整備などに新たに取り組みます。



◎森林の持つ公益的機能を高める森づくり
・松くい虫被害木や不用木の除去・整理
・市町村提案による多様な森づくりへの支援

◎担い手の確保と木材の利用促進
・県産材の机・いすを小学校に配置

◎森林・林業情報の提供と森づくり活動の推進
・美しい森施設管理の支援

Ⅲ 競争力ある成長産業の育成や力強い農政、観光立県の推進

○成長が期待される産業を中心とした技術・製品開発等の支援、雇用の確保、グローバル化を進めるための施策

一部新規 グリーンバイオ・プロジェクト推進事業

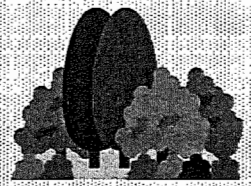
[6,080万円(755万円)]

地域のバイオマス資源をバイオ燃料やバイオ樹脂など、付加価値の高い新素材に変換するための低エネルギー、低コスト微粉砕技術の開発等を実施します。

◎セルロース超微粉砕技術確立事業【新】

◎おかやまバイオマスネットワーク構築事業

◎岡山発！バイオマス自動車プロジェクト推進事業



一部新規 循環型産業クラスター形成促進事業

[8,396万円(0万円)]

環境産業クラスターの形成を促進するため、引き続き、地域ミニエコタウン事業等に取り組むとともに、3Rイニシアティブおかやま(仮称)形成事業として、新たな広域産業クラスター組織の形成事業に取り組みます。

◎地域ミニエコタウン事業

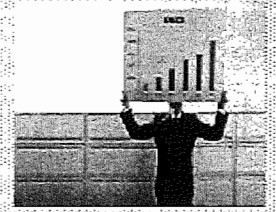
◎3Rイニシアティブおかやま(仮称)形成事業【新】

◎おかやま新環境技術アセスメントシステム事業

産業廃棄物を使って
新商品の開発

新規 チャレンジ企業応援事業 [2,000万円(2,000万円)]

今後の成長分野である環境・バイオ関連分野における中小企業の研究開発に対し補助します。



◎チャレンジ企業応援事業
(ピンチをチャンスに！プロジェクト)

対象分野:環境・バイオ関連
補助率 :2／3以内　限度額 :5,000千円

一部新規 ミクロものづくり岡山創成事業

[2億4,948万円(2,626万円)]

県内の優れた精密生産技術の集積を生かしたものづくり産業の振興のため、今後成長が期待できる次世代自動車関連等の分野の研究開発に重点的に取り組むとともに、「ミクロものづくり岡山」のブランド化を進めます。

◎次世代自動車分野等焦点を絞った研究開発の推進

◎首都圏で開催される国内最大の産業技術展への出展などブランド化の推進【一部新】

ミクロものづくり岡山

一部新規 成長企業ステップアップ支援事業 [3,034万円(3,034万円)]

中小企業の競争力強化と県内産業の振興のため、中小企業支援センターによる窓口相談等の事業に取り組むとともに、新たに、成長意欲のある中小企業の活動支援のための事業を実施します。

◎ステップ1(成長意欲ある企業の掘り起こし)【新】
説明会や個別相談会の開催

◎ステップ2(成長段階に応じたきめ細かなアドバイス)【新】
製品の実用化に向けての支援や専門家による支援 など

研究開発支援事業　[735万円(735万円)]

中小企業の新技術の創造のため、新たに、中小企業による国等の競争的資金の獲得を支援する事業を実施します。

◎研究開発資金チャレンジ事業

国等の競争的資金の獲得を目指す企業に研究開発や調査等で要する経費を補助します。

◎研究開発資金獲得サポート事業

企業が国等の競争的資金を獲得するために必要な情報提供や指導・助言・相談を行います。

一部新規

新規学卒者合同就職面接会開催事業　外

[6,605万円(6,605万円)]

新規学卒者が未就職のまま卒業することのないよう強力に支援するため、就職活動に関する的確な情報の発信に努めるとともに、未内定者を対象とした就職面接会の開催などにより就職の促進を図ります。

また、本県産業の特色である「ものづくり産業」の人材を、質的かつ量的に継続して確保するため、子ども達のものづくり体験や高校生等への取組を行います。

◎新規学卒者合同就職面接会の開催【新】

◎おかやま若者就職支援センターの運営

◎地域若者サポートステーションとの連携

◎産業人材の確保・育成

中小企業者向け融資制度

[5億6,615万円(5億6,615万円)]

県の融資制度を受ける中小企業の負担増大の防止、負担軽減を図ることによって支援をするため、融資を取り扱う金融機関等に対し必要な利子補助等を行います。

[主な特徴]

◎融資枠を575億円から625億円に拡大

◎安定対策資金の売上減少の要件等を緩和した『経済変動対策資金』を創設
（融資枠を282億円から396億円に大幅に拡大）

◎融資利率の据置に伴い必要となる利子補助等
（1億9,309万円）

◎一部資金の融資期間等の延長

その他の産業関連事業

○ 商工団体支援事業費　[20億4,359万円(20億4,359万円)]
　　…… 中小企業団体中央会や商工会・商工会議所等の活動を支援します。

○農林水産業の担い手の確保・育成や高品質な農林水産物の生産振興、食料自給率の向上のための施策

就農促進トータルサポート事業　[3,217万円(3,217万円)]

就農希望者の多い県内や関西方面の就農相談会を重点的に行うとともに、体験研修や実務研修等の技術習得研修により、新規参入、定年帰農希望者等を一体的に支援し、円滑な就農と定着を推進します。

本格的に就農を目指す方へ
最大2年間研修費を支給

就農後も農地や住まいの
確保をサポート

新規　農林水産業温暖化適応研究事業

[390万円(390万円)]

地球温暖化の進行による農林水産業への影響に対応するため、平成20年7月に設置した農林水産業温暖化研究チームにおいて、調査・研究を実施します。

◎温暖化に対応した水稲の品種選定と栽培技術の確立
◎秋冬期の温暖化に対応したもも・ぶどうの生産安定化技術の開発
◎夏秋トマトの夏期高温化に対応した品種の選定
◎海水温の上昇によるノリの芽落ち対策研究

ノリ刈り取り船

トマトの裂果

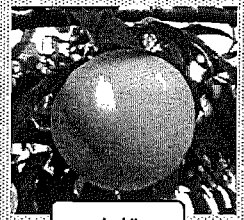
めざせJ1！園芸作物ステップアップ事業

[1億2,451万円(1億2,451万円)]

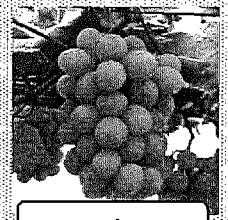
白桃やマスカット、施設なすに代表される岡山県の顔となる園芸作物や、次世代を担う新技術や新品種を導入する産地等を重点的に支援し、活力あふれ、市場等から信頼される"Japan1"の「園芸県おかやま」をめざします。

◎次世代品目夢チャレンジ事業
おかやま夢白桃、オーロラブラック等の次世代フルーツや県オリジナル品種の生産拡大、次世代を担う新規就農者、新技術の導入に対して積極的に支援

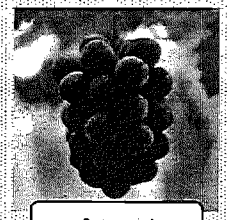
◎ステップアップ事業
対象品種の高品質化やブランド化に向けた取組を、産地規模に応じて段階的に支援



白桃

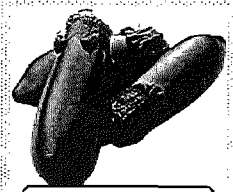


マスカット

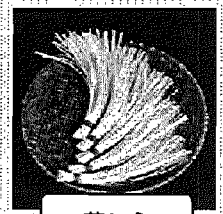


ピオーネ

スイートピー



千両なす



黄にら

新規　食料自給率向上対策事業　[1,188万円(1,188万円)]

県民に安全・安心な県産農林水産物を安定的に供給するため、食料自給率の目標を設定し、農林水産関係団体等と協働して、食料消費面と食料生産面の両面からの取組を強化し、目標の達成を目指します。

◎食料自給率向上県民運動の推進
　食料自給率向上月間の制定

◎地産地消フェアの開催

◎「地域のお宝産品(6次化商品)」の販路拡大支援
　産品紹介HPの作成、展示会・商談会の開催

◎岡山米新規需要創造事業
　米粉グルメフェアの開催

◎米粉を使った産学官連携組織による商品開発への支援

◎河川敷を活用した牛の自給飼料の確保対策

◎和牛の放牧を活用した耕作放棄地の有効活用

平成25年度までに
食料自給率45%を
目指します。

農林水産物ブランド化推進事業　[1,775万円(1,775万円)]

首都圏や海外において、果物など岡山県ならではの高品質で安全・安心な農林水産物を積極的にPR・販売し、世界に通じる岡山ブランドの確立を目指します。

◎首都圏での取組
・銀座や羽田空港、東京ミッドタウンで、白桃などの果物をはじめとする岡山の旬の農林水産物をPR・販売

◎海外での取組
・タイ、香港で旬の果物をPR・販売
・新たな市場を調査・開拓

◎農産物等の輸出に関する情報を提供
・国際見本市などの関連情報を広く収集、提供

<香港でのPR・販売>

岡山県産の優れた農林水産物を
多くの人にアピールします

新規　あぐりトライアングル推進プロジェクト　[2,050万円(2,050万円)]

農林水産業と商業、工業との連携を一層推進することにより、農林水産物の生産拡大やブランド化を図る取組を支援し、地域の雇用確保や耕作放棄地の解消及び食料自給率の向上など地域全体の活性化につなげていきます。

安全・安心
県産野菜の生産拡大

農

県産食材を使った
弁当を全国に

事業提案の公募を行い、
各プロジェクトについて
支援します

プロジェクト活動の実施例

☆本物志向！○○づくりプロジェクト
☆ご当地○○全国展開プロジェクト
☆○○野菜生産拡大プロジェクト
☆○○提携「エコでおもてなし」プロジェクト

商

工

県産野菜の業務用
仕向けの拡大

○「地域発」でつくる「観光・交流拠点おかやま」の実現に向けた施策

新規 「周遊型・滞在型旅行」企画支援事業 [860万円(860万円)]

「地域発」で取り組む観光振興のリーディングケースを作るため、熱意ある地域に対する専門的なアドバイスを行いつつ、「周遊型・滞在型」の観光ツアー開発を支援する事業を実施します。

岡山県のさまざまな観光資源をじっくり味わってもらえる観光ツアーを作っていきます。

新規 「立ち寄りおかやま」PR事業 [220万円(220万円)]

本県への来訪者を観光に取り込むため、新たにビジネス客等をターゲットとして短時間で観光できるコースの設定や、そのPRのための事業を実施します。

岡山を訪れるビジネスの方や乗り換えの方が短い時間で気軽に楽しめるコースを作ります。

新規 欧米人観光客倍増事業 [391万円(391万円)]

外国人観光客を大幅に増加させるため、新たに欧米人をターゲットとした旅行商品の造成や、そのPRのための事業を実施します。

◎旅行商品造成委託等事業

本県及び近隣県で欧米人に人気がある観光地を周遊する旅行商品の造成、広告宣伝の実施

◎近隣県広域観光ルートパンフレットの作成

本県を宿泊拠点として近隣県を周遊するパンフレットを英語、フランス語、ドイツ語で作成

◎旅行ガイドブック等への広告宣伝

欧米人向け有名旅行ガイドブックへ観光情報等の掲載

東アジアからの観光客を増やす取組も引き続き強力に推進します。

Ⅳ　行財政改革の断行と地方分権型行政システムの確立

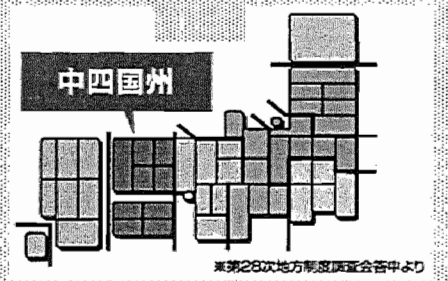
○地方分権改革の推進と道州制・中四国州の実現に向けた施策

道州制・中四国州構想推進事業　［287万円（287万円）］

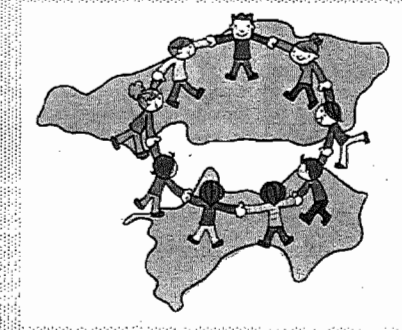
道州制の導入と中四国州の実現を目指して、シンポジウムや講演会の開催など積極的な情報発信を行うとともに、「三海倶楽部」の展開等を通じて、道州制についての理解の促進や気運の醸成を図ります。

◎シンポジウム・講演会の開催

◎「三海倶楽部」の展開　　など



※第28次地方制度調査会答申より



Ⅴ　誰もが安心していきいきと暮らせる協働による社会づくり

○小規模高齢化集落対策をはじめとした中山間地域の活性化のための施策

中山間地域等特別支援事業　［10億円（4億1,300万円）］

過疎化・高齢化の進行が続いている中山間地域の活性化を図るため、ソフト・ハードの両面から、重点的・効果的に施策を推進します。

◎集落機能再編・強化事業
小規模高齢化集落（いわゆる限界集落）などが存在する地域を対象に選定した9地域において、集落機能の再編・強化モデルを構築し、その成果をシンポジウムの開催等により他地域へも波及

◎地域交通自立促進支援事業（小規模高齢化集落特別対策）
小規模高齢化集落において乗合タクシーなど地域に適した交通手段の導入を支援

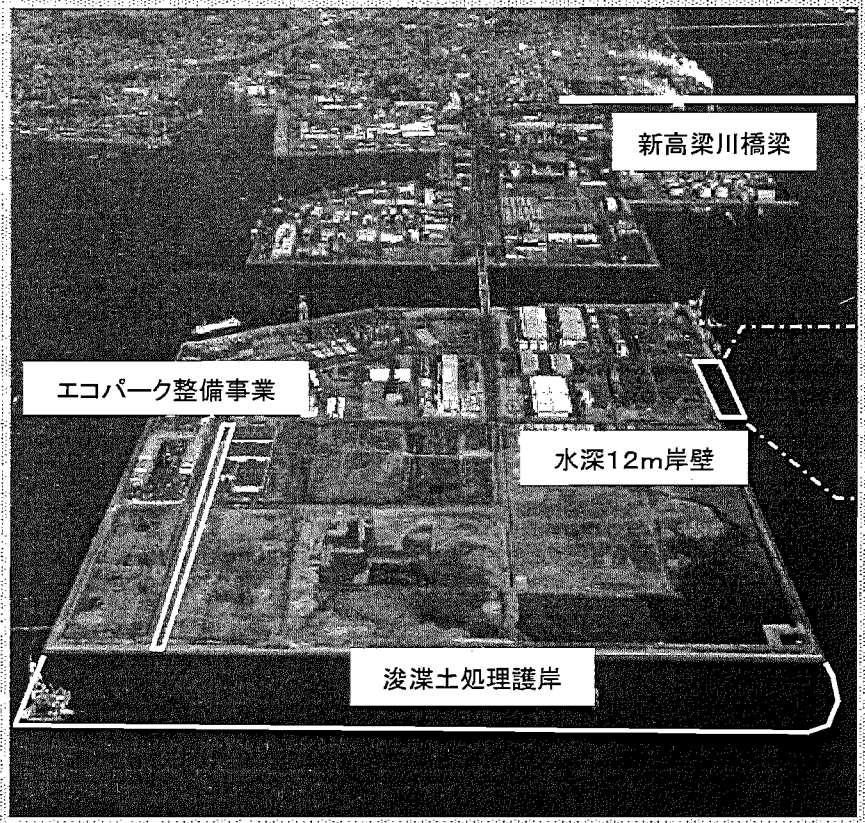
◎中山間地域魅力づくり支援事業
市町村が実施する、地域の実情に応じた地域活性化の取組を支援

◎中山間地域等生活・交流基盤整備推進事業
中山間地域等における生活道路の改良など生活・交流基盤を整備

○中四国における岡山の拠点性を高めるための施策

水島港の機能強化　[31億1,050万円(43万円)]

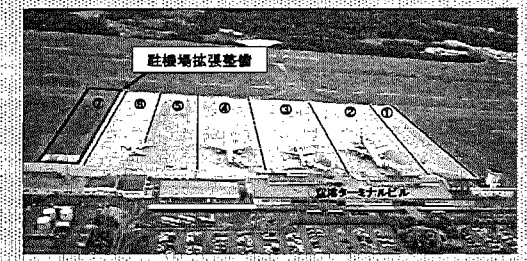
水島港の背後に立地する本県産業の国際競争力強化を目指し、国と協力して、海上物流の玄関口である水島港の機能強化を図ります。

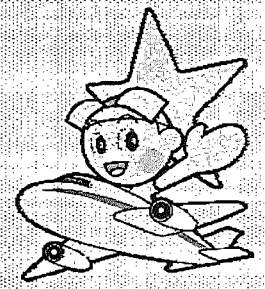


新規　岡山空港駐機場拡張整備事業　[3億円(1,500万円)]

既存路線の拡充や新たな路線の開設などを目指して、空港機能の充実を図ります。

◎駐機場1スポット増設
・現行6スポット → 7スポット





美作岡山間道路建設事業　[34億9,000万円(1億1,840万円)]

中国縦貫自動車道及び山陽自動車道と一体となって高規格道路網を形成する地域高規格道路であり、美作圏域と岡山圏域との交流促進や県東部地域の活性化のため、整備を促進します。

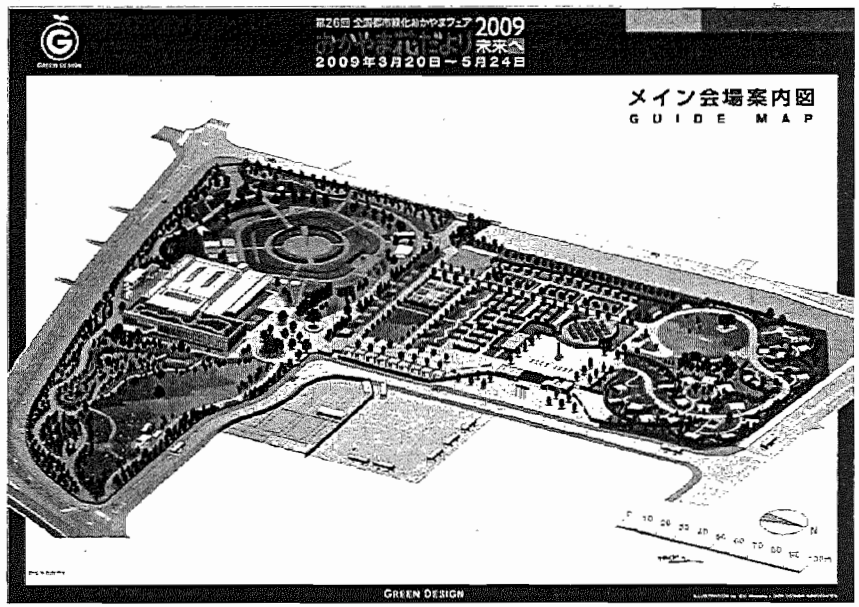
○全国都市緑化フェアの開催

全国都市緑化フェア開催事業　[1億9,413万円(1億9,413万円)]

県民、市民や企業等との協働により、本年3月20日から66日間にわたり第26回全国都市緑化おかやまフェアを開催します。

開催にあたっては、コストの縮減を図りつつ、魅力あふれる花壇や庭園などの出展やステージ催事を展開し、目標である80万人の入場を目指します。

第26回 全国都市緑化おかやまフェア 2009
おかやま花だより 未来へ
平成21年3月20日(金)～5月24日(日)



全国都市緑化祭事業　[966万円(966万円)]

都市緑化の推進、潤いのあるまちづくりを目指して、全国都市緑化おかやまフェアの開催期間中に、全国都市緑化祭を開催します。

みんな
来てね！

○国民文化祭に向けて岡山発の文化を育て、全国に発信するための施策

国民文化祭開催準備事業　[9,489万円(0万円)]

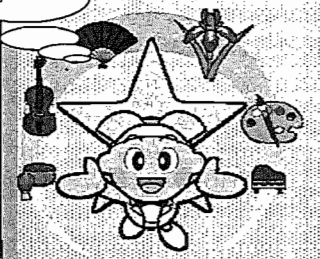
平成22年秋に開催する国民文化祭に向けて、市町村、文化団体等との協働により各事業の具体的内容の決定など開催準備を進めるとともに、開催気運醸成のため県内外で積極的な広報活動を行います。

◎第25回国民文化祭・おかやま2010

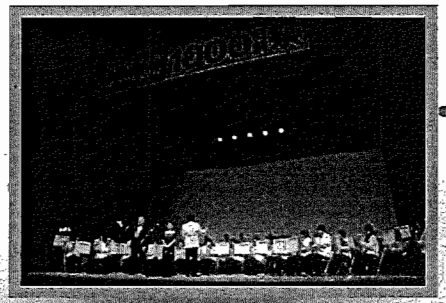
～あっ晴れ！おかやま国文祭～

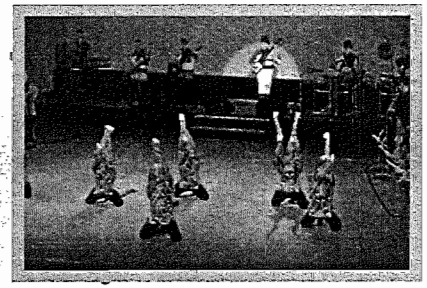
会　期：平成22年10月30日(土)～11月7日(日)[9日間]
場　所：岡山県内各地
テーマ：晴れの国おかやま　文化回廊
主催者：文化庁、岡山県、岡山県教育委員会、開催市町村、文化団体等

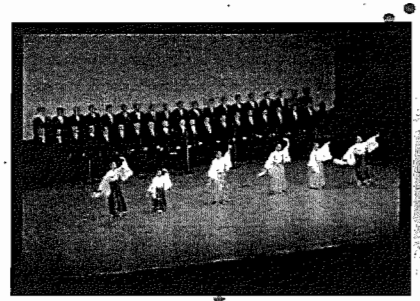
多種多彩な文化の祭典が
県内各地で行われます。



晴れの国おかやま　文化回廊
第25回国民文化祭・おかやま2010
平成22年10月30日(土)～11月7日(日)







「１０００日前祭」の
開催の様子
(H20.2.3)

● 経済・雇用対策関係

約610億円

H20. 1月補正
約109億円と合わせると、
約719億円

○経済対策関係

約574億円

再掲 中小企業者向け融資制度 [5億6,615万円(5億6,615万円)]

県の融資制度を受ける中小企業の負担増大の防止、負担軽減を図ることによって支援をするため、融資を取り扱う金融機関等に対し必要な利子補助等を行います。

[主な特徴]
◎融資枠を575億円から625億円に拡大
◎安定対策資金の売上減少の要件等を緩和した『経済変動対策資金』を創設
(融資枠を282億円から396億円に大幅に拡大)
◎融資利率の据置に伴い必要となる利子補助等
(1億9,309万円)
◎一部資金の融資期間等の延長

再掲 チャレンジ企業応援事業 [2,000万円(2,000万円)]

今後の成長分野である環境・バイオ関連分野における中小企業の研究開発に対し補助します。

◎チャレンジ企業応援事業
(ピンチをチャンスに!プロジェクト)

対象分野:環境・バイオ関連
補助率 :2/3以内
限度額 :5,000千円

再掲 あぐりトライアングル推進プロジェクト [2,050万円(2,050万円)]

農林水産業と商業、工業との連携を一層推進することにより、農林水産物の生産拡大やブランド化を図る取組を支援し、地域の雇用確保や耕作放棄地の解消及び食料自給率の向上など地域全体の活性化につなげていきます。

再掲 EV普及促進事業等 [1,888万円(1,888万円)]

環境性能の高い電気自動車の普及促進のため、県公用車への導入や、『岡山県電気自動車等普及推進協議会(仮称)』の設置、普及協力事業者の募集、登録を行います。

電気自動車を
20台導入予定

補助、単県・単独公共事業 [567億2,370万円(60億731万円)]

道路、河川、港湾、自然公園等の社会資本整備や土地改良施設、農林道、漁港等の生産基盤整備を実施する。

○雇用対策関係

約36億円

○ 緊急雇用創出事業　［21年度当初予算額　20億円(0万円)］

国の緊急雇用創出事業臨時特例交付金をもとに、基金を造成し、この基金を活用し、離職を余儀なくされた非正規労働者や中高年齢者等に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出・提供します。

【実施期間】 ～23年度末

【実施要件】・事業費に占める人件費割合が7割以上
・雇用就業期間は6ヶ月未満　等

【規模等】　・予算額　全国 1,500億円
・雇用創出効果　全国　15万人

次の雇用までの短期の雇用・就業機会の創出

基金交付額	区　分	H21	H22・23	計
26億円	県事業	10億円	3億円	13億円
基金造成はH20年度2月補正	市町村事業	10億円	3億円	13億円

※県事業・市町村事業の配分割合は、原則として1：1とする
早期に雇用や就業機会を創出するため、初年度に厚く配分する

雇用創出効果 約2,500人

○ 実施予定の主な県事業

○産業振興
・岡山空港利用実態等調査事業
・緊急雇用開発推進事業

○子育て
・ももっこカード協賛店舗実態調査事業

○環境
・外来魚緊急防除モデル事業
・緊急保安林適正管理推進事業

○教育・文化
・古文書等の記録資料整備事業
・資料保存センター用資料整備事業

○治安・防災
・建築計画概要書データベース整備事業
・サイクル・セーフティ・アップ事業

○ ふるさと雇用再生特別事業　［21年度当初予算額　10億円(0万円)］

国のふるさと雇用再生特別交付金をもとに、基金を造成し、この基金を活用し、地域内でニーズがあり、かつ、今後の地域の発展に資すると見込まれる事業のうち、雇用継続が見込まれる事業において、地域求職者等を雇い入れて安定的な雇用機会を創出します。

【実施期間】～23年度末

【実施要件】・事業費に占める新規雇用の失業者の人件費割合が委託費の1／2以上

・雇用就業期間は原則1年以上で更新可能　等

【規模等】・予算額　全国　2，500億円

・雇用創出効果　全国　10万人

基金交付額	区　分	H21	H22･23	計
34億円	県事業	5億円	12億円	17億円
基金造成はH20年度2月補正	市町村事業	5億円	12億円	17億円

※県事業・市町村事業の配分割合は、原則として1：1とする
新たな雇用を創出する取組を継続的に実施していくため、二年度目以降を厚く配分する

地域における継続的な雇用機会の創出

【常用雇用へ向けた支援】

☆この事業を実施するために雇い入れた労働者を、正社員として雇用する企業等に対して、交付金として一時金が支給されます。

雇用創出効果 約1，100人

○ 実施予定の主な県事業

○産業振興
- 産業活性化推進事業
- 中山間地域等空き家流動化推進事業

○介護・福祉
- 手話通訳アシスト事業

○農林漁業
- ふるさと農業支援事業

○教育・文化
- 子ども向けデジタル絵本制作事業

多様な分野での雇用機会の創出を図ります。

離職者等再就職促進訓練　[1億6,676万円(0万円)]

国の総合雇用対策に対応し、民間訓練機関に委託し職業訓練を実施。21年度は国の緊急雇用対策により大幅に訓練定員を拡充します。

(H20:6コース、93名 → H21:36コース、670名)

再掲　新規学卒者合同就職面接会開催事業　外

[6,605万円(6,605万円)]

新規学卒者が未就職のまま卒業することのないよう強力に支援するため、就職活動に関する的確な情報の発信に努めるとともに、未内定者を対象とした就職面接会の開催などにより就職の促進を図ります。

また、本県産業の特色である「ものづくり産業」の人材を、質的かつ量的に継続して確保するため、子ども達のものづくり体験や高校生等への取組を行います。

◎新規学卒者合同就職面接会の開催
◎おかやま若者就職支援センターの運営
◎地域若者サポートステーションとの連携
◎産業人材の確保・育成

ニューフォレスター育成支援事業　[1,704万円(0万円)]

中核的な林業労働力である森林組合の作業班員の確保・育成を図るための研修経費を助成します。

再掲　福祉・介護人材確保緊急支援事業　[8,787万円(277万円)]

福祉・介護人材の緊急的な確保対策を実施します。

◎福祉・介護人材の職場定着を図るための人材定着支援アドバイザー(仮称)の設置
◎進路選択学生等支援事業
◎潜在的有資格者等養成支援事業
◎職場体験事業

福祉・介護の仕事の魅力を伝える取組などを支援します。

再掲　就農促進トータルサポート事業

[3,217万円(3,217万円)]

就農希望者の多い県内や関西方面の就農相談会を重点的に行うとともに、体験研修や実務研修等の技術習得研修により、新規参入、定年帰農希望者等を一体的に支援し、円滑な就農と定着を推進します。

再掲　あぐりトライアングル推進プロジェクト

[2,050万円(2,050万円)]

農林水産業と商業、工業との連携を一層推進することにより、農林水産物の生産拡大やブランド化を図る取組を支援し、地域の雇用確保や耕作放棄地の解消及び食料自給率の向上など地域全体の活性化につなげていきます。

その他の雇用対策関連事業

- 高年齢者等雇用対策費　[1,716万円(1,716万円)]
- 職場適応訓練費　[442万円(221万円)]
- 障害者雇用対策費　[914万円(914万円)]
- 職業能力開発校事業費等　[7,472万円(2,791万円)]
- 職業訓練奨励費　[8,629万円(4,315万円)]
- 人材育成訓練費　[1,900万円(0万円)]
- 事業内職業訓練費　[1,064万円(532万円)]
- 技能向上対策費　[4,425万円(2,208万円)]

夢づくりカレンダー

平成21年度

4月 APRIL
- 新しい県民局体制スタート4/1（3県民局、6地域事務所（仮称））
- 岡山県保健所 新体制スタート4/1
- 全国都市緑化おかやまフェア（～5/24）

5月 MAY
- 看護週間5/10～5/16
- ◆障害者スポーツ大会
- ◆病院の日・看護の日 5/12
- ◆看護大会 5/12

6月 JUNE

7月 JULY
- 青少年健全育成強調月間（7月、11月、3月）
- ◆岡山リサーチパーク一般公開「おもしろ体験でぇ～」7月下旬

8月 AUGUST
- 首都圏での果物等PR
- 後楽園「幻想庭園」
- 防災週間8/30～9/5

9月 SEPTEMBER
- 児島湖流域環境保全推進月間
- 第7回おかやま県民文化祭（予定）
- ◆おかやまもったいない晴れの国フォーラム（9月末～10月頃）

10月 OCTOBER
- 安全・安心まちづくり旬間
- 第7回おかやま県民文化祭（予定）
- ◆動物愛護フェスティバル
- ◆吉備高原車いすふれあいロードレース大会

11月 NOVEMBER
- 犯罪被害者週間（11/25～12/1）
- 男女共同参画推進月間 ウィズフェスティバル2009
- ◆エコフェスタ2009
- ◆新規学卒者合同就職面接会

12月 DECEMBER
- 地球温暖化防止月間
- ◆第18回中四国文化の集い（12/19～12/20）

1月 JANUARY
- 防災とボランティア週間 1/15～1/21

2月 FEBRUARY

3月 MARCH
- 第3次岡山いきいき子どもプラン（仮称）策定

《科学实验》

『岡山県行財政構造改革大綱2008』の概要

（H20．12策定）

■ 持続可能な財政運営のための『5つの目標』

① 歳入に見合った歳出規模へ転換します。 → ● 収入にあわせた予算を組みます

② プライマリーバランス（元金ベース）の黒字を維持していきます。 → ● 県債残高をこれ以上増やしません

③ 柔軟でスリムな組織で効率的・効果的な業務を行います。 → ● 同規模県と比較して最もスリムな体制を目指します

④ 臨時的な歳入対策に頼らない健全な財政運営を行います。 → ● 行革推進債などの緊急避難的な対策による財政運営と決別します

⑤ 以上、すべての改革を平成24年度までに達成します。 → ● 今後、4年間で改革の総仕上げを行います

今後、持続可能な財政運営を
維持するために「5つの目標」を
必ず守っていきます。

■ 策定時(H20. 12)の取組目標

総額 約396億円

- ①定数削減 約68億円
- ②手当等の見直し 約30億円
- ③運営費(D項) 約30億円
- ④公債費(A項) 約10億円

人件費・内部管理経費の削減 約138億円

- ①歳入確保 約50億円
- ②退職手当債 約90億円

歳入の確保 約140億円

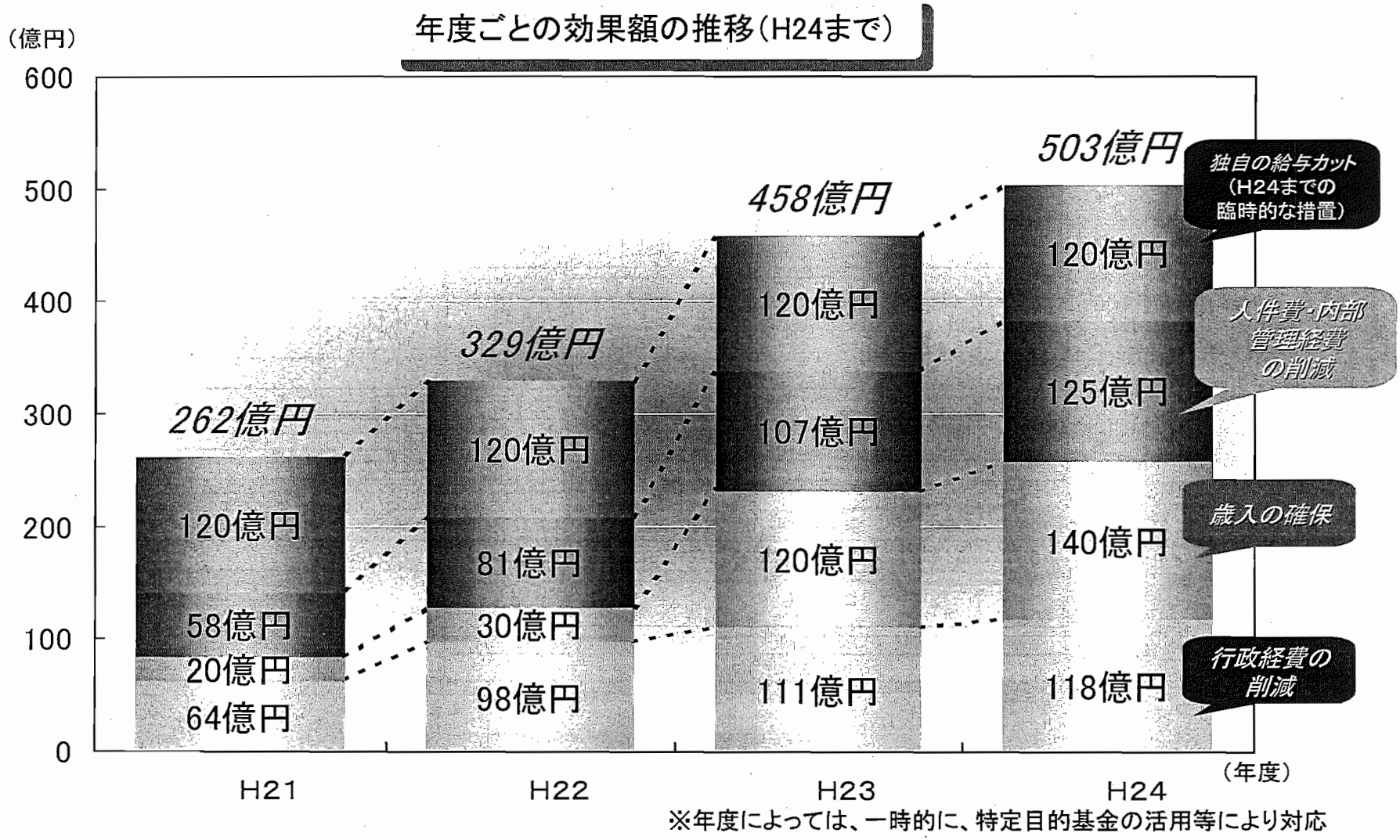
- ①一般施策等 約107億円
- ②公の施設の見直し 約9億円
- ③公共事業 約2億円

行政経費の削減 約118億円

◆独自の給与カット 約120億円

H24まで

■ 策定時(H20. 12)における効果額の推移



※年度によっては、一時的に、特定目的基金の活用等により対応

歳入予算額の状況

【H21歳入予算の状況】

（単位：百万円）

区分		平成20年度当初予算額A	平成21年度当初予算額					
			制度改正に伴う増減を反映させた場合			制度改正に伴う増減を除いた場合		
			予算額B	増減額 B−A	増減率 (B−A)／A	予算額C	増減額 C−A	増減率 (C−A)／A
一般財源	県税	264,949	225,180	△ 39,769	△15.0%	238,580	△ 26,369	△10.0%
	うち 法人関係税	93,564	52,096	△ 41,468	△44.3%	65,496	△ 28,068	△30.0%
	その他の税目	171,385	173,084	1,699	1.0%	同左		
	地方消費税清算金	34,289	36,193	1,904	5.6%			
	地方譲与税	4,339	15,373	11,034	254.3%	3,373	△ 966	△22.3%
	地方特例交付金	2,978	2,550	△ 428	△14.4%			
	地方交付税等	171,700	207,600	35,900	20.9%	同左		
	うち 地方交付税	147,000	157,600	10,600	7.2%			
	臨時財政対策債	24,700	50,000	25,300	102.4%			
	その他	7,782	6,957	△ 825	△10.6%			
	特定目的基金・企業会計からの借入、遊休土地の売却	**18,600**	**8,612**	△ 9,988	△53.7%			
	小計	**504,637**	**502,465**	△ 2,172	△0.4%	503,865	△ 772	△0.2%
特定財源	国庫支出金	75,751	69,945	△ 5,806	△7.7%			
	県債	66,453	52,599	△ 13,854	△20.8%			
	うち 行政改革推進債	12,338		△ 12,338	皆減	同左		
	その他	36,858	36,791	△ 67	△0.2%			
	長期投資準備基金からの繰入	164		△ 164	皆減			
	小計	**179,226**	**159,335**	△ 19,891	△11.1%			
合計		**683,863**	**661,800**	△ 22,063	△3.2%	663,200	△ 20,663	△3.0%

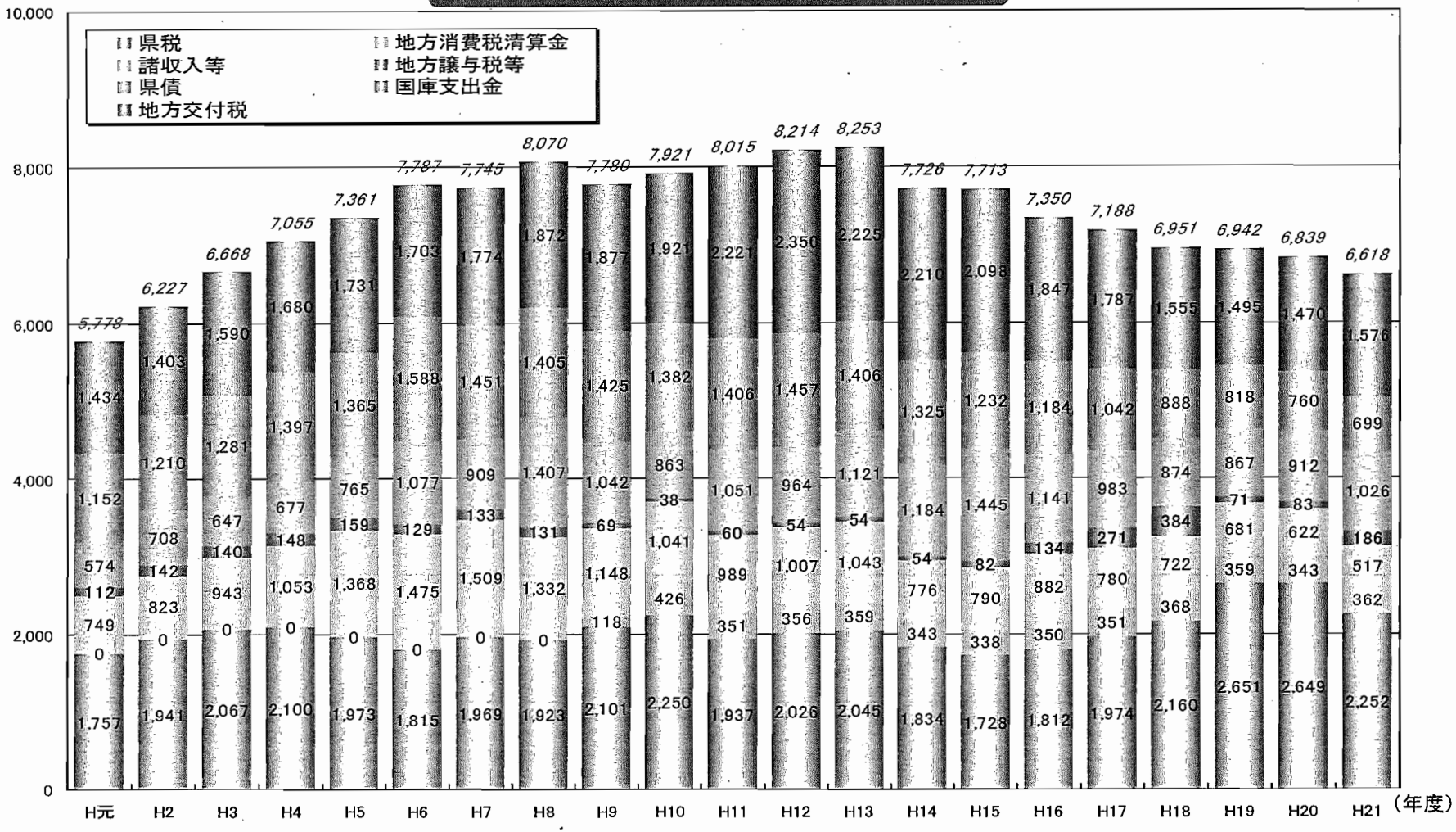
地方法人特別税の創設による減額（△134億円）を除いた場合

地方法人特別譲与税の創設による増額（120億円）を除いた場合

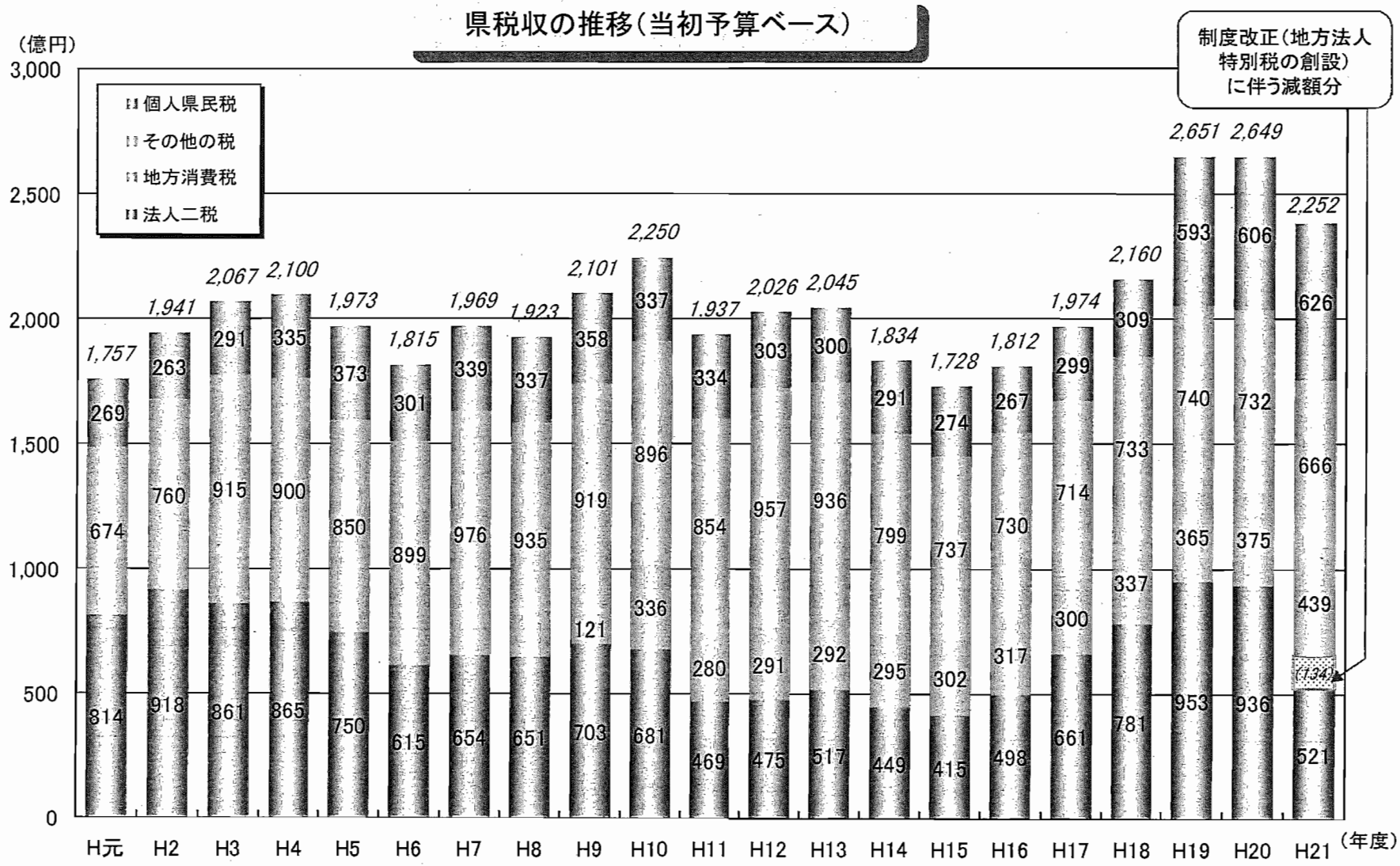
※は臨時的歳入対策

歳入予算の推移

歳入予算の推移（当初予算ベース）



県税収の推移


県税収の推移（当初予算ベース）
（億円）
3,000
2,500
2,000
1,500
1,000
500
0
個人県民税
その他の税
地方消費税
法人二税
制度改正（地方法人特別税の創設）に伴う減額分
1,757 269 674 814
1,941 263 760 918
2,067 291 915 861
2,100 335 900 865
1,973 373 850 750
1,815 301 899 615
1,969 339 976 654
1,923 337 935 651
2,101 358 919 121 703
2,250 337 896 336 681
1,937 334 854 280 469
2,026 303 957 291 475
2,045 300 936 292 517
1,834 291 799 295 449
1,728 274 737 302 415
1,812 267 730 317 498
1,974 299 714 300 661
2,160 309 733 337 781
2,651 593 740 365 953
2,649 606 732 375 936
2,252 626 666 439 (134) 521
H元 H2 H3 H4 H5 H6 H7 H8 H9 H10 H11 H12 H13 H14 H15 H16 H17 H18 H19 H20 H21
（年度）

歳出予算額の説明

【H21歳出予算の状況】

【義務的経費】

（単位：百万円）

区　分	平成20年度 当初予算額 A	平成21年度 当初予算額 B	B／A （%）
人　件　費	236,814	225,508	95.2
扶　助　費	12,942	10,165	78.5
公　債　費	103,741	103,730	100.0
小　計	353,497	339,403	96.0

【その他の経費】

（単位：百万円）

区　分	平成20年度 当初予算額 A	平成21年度 当初予算額 B	B／A （%）
貸　付　金	6,275	4,845	77.2
補　助　費　等	168,328	182,605	108.5
物　件　費	27,473	26,714	97.2
投資・出資金	3,329	3,024	90.8
そ　の　他	18,045	17,346	96.1
小　計	223,450	234,534	105.0

【投資的経費】

（単位：百万円）

区　分		平成20年度 当初予算額 A	平成21年度 当初予算額 B	B／A （%）
普通建設事業費		103,418	84,681	81.9
	うち補助	42,759	36,365	85.0
	単独	44,027	35,719	81.1
災害復旧事業費		3,498	3,182	91.0
小　計		106,916	87,863	82.2

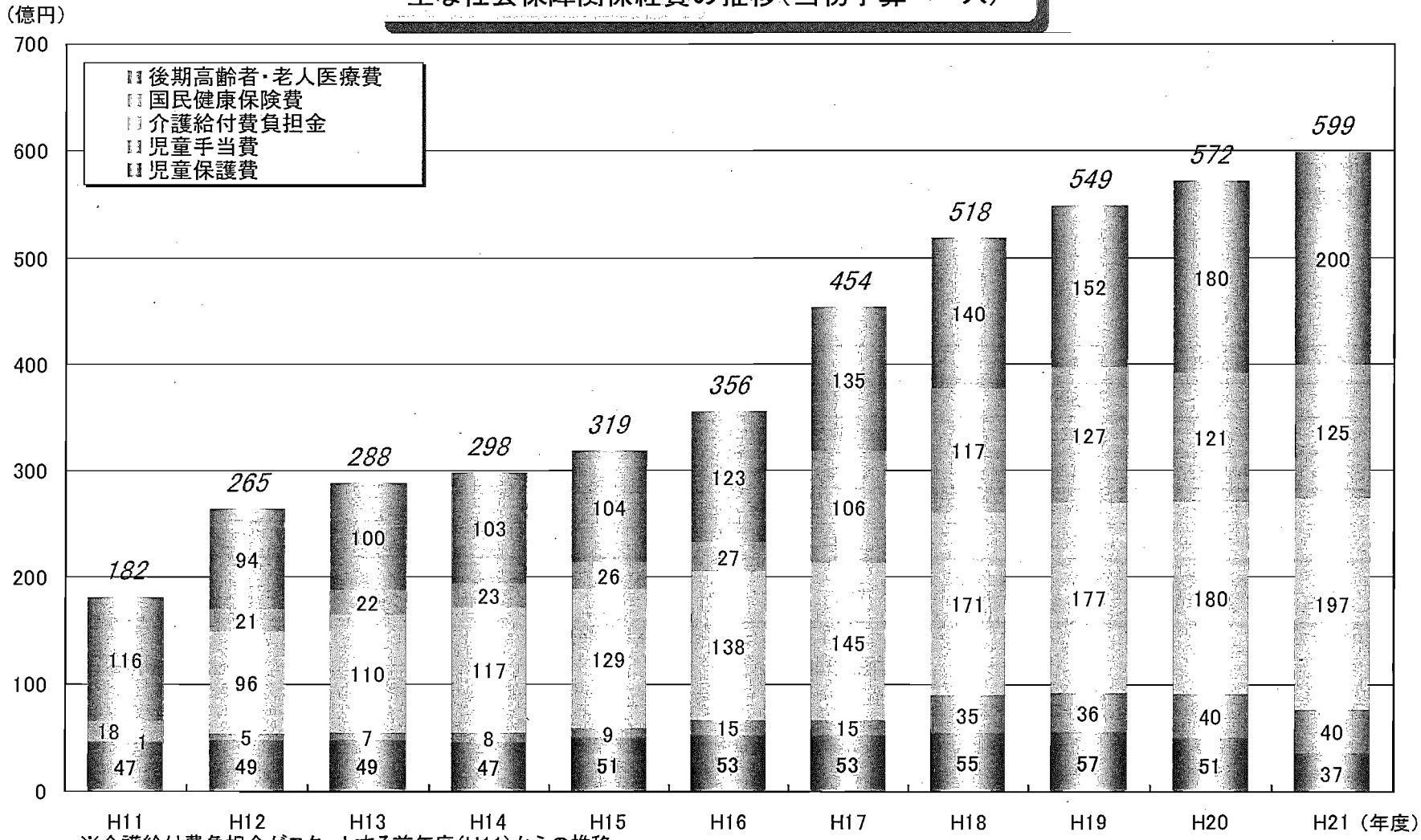
【歳出 計】

（単位：百万円）

区　分	平成20年度 当初予算額 A	平成21年度 当初予算額 B	B／A （%）
歳　出　計	683,863	661,800	96.8

社会保障関係経費の推移

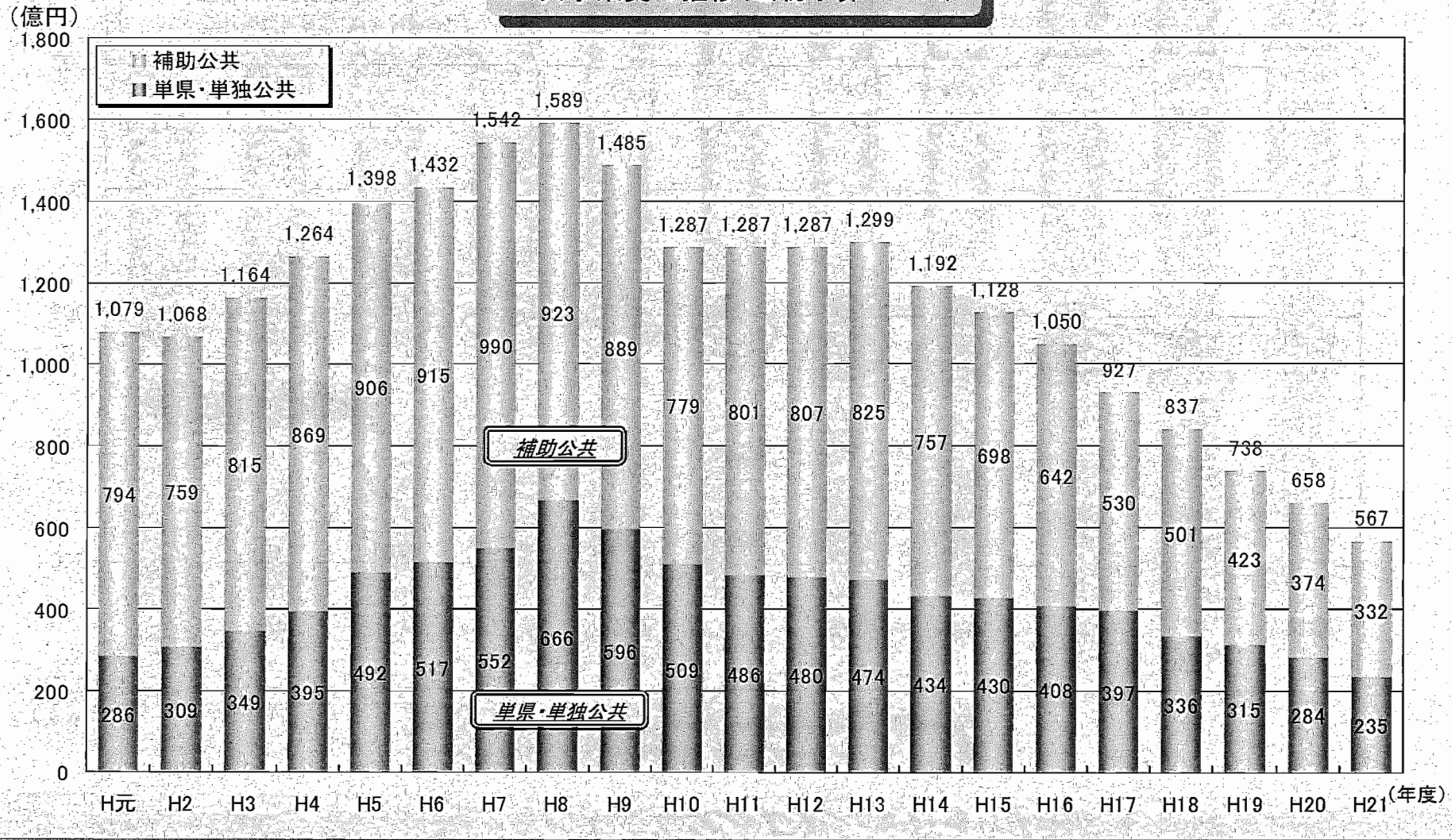
主な社会保障関係経費の推移（当初予算ベース）



※介護給付費負担金がスタートする前年度（H11）からの推移

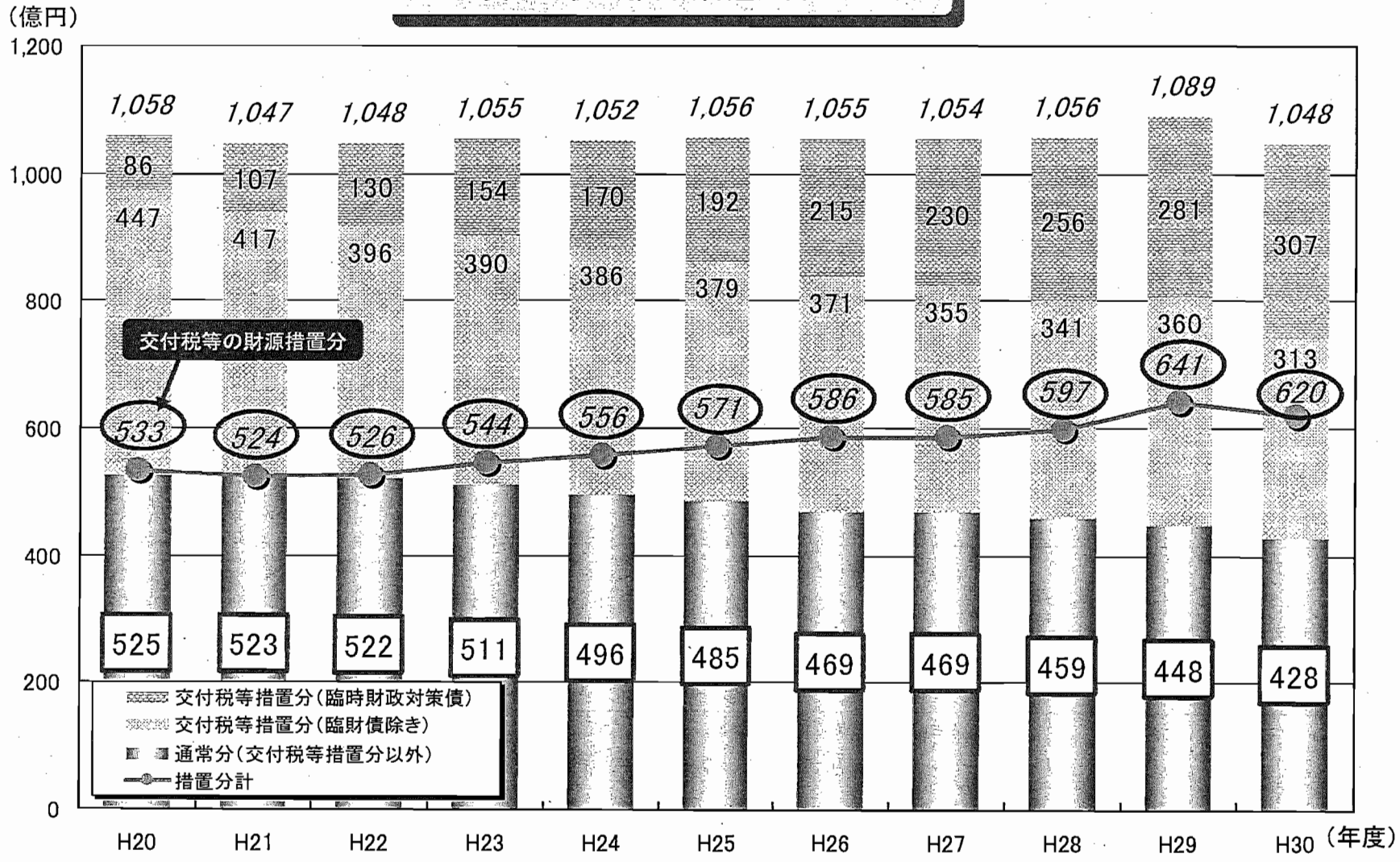
公共事業費の推移

公共事業費の推移（当初予算ベース）

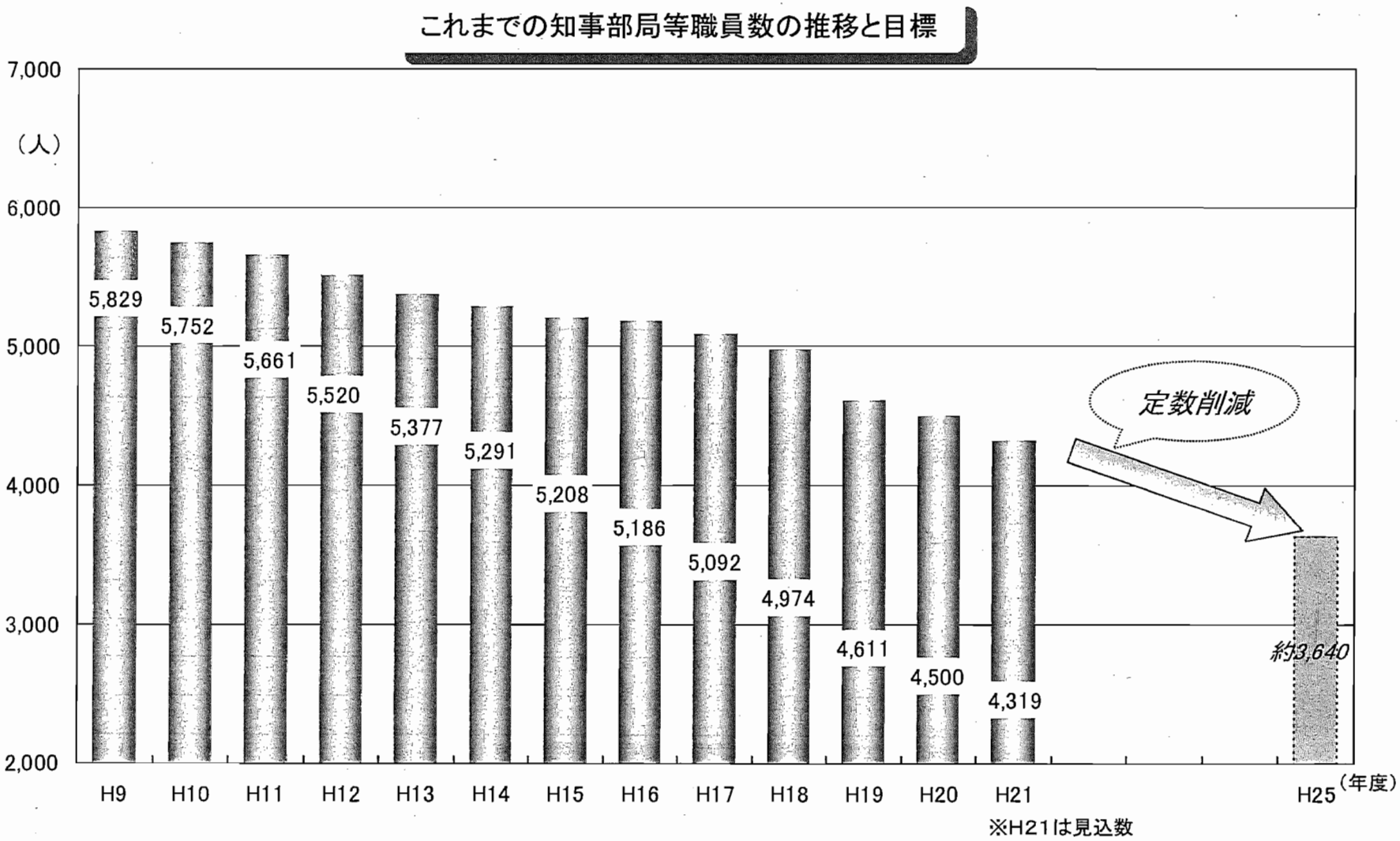


公債費の将来推計

公債費の今後の推計（普通会計ベース）

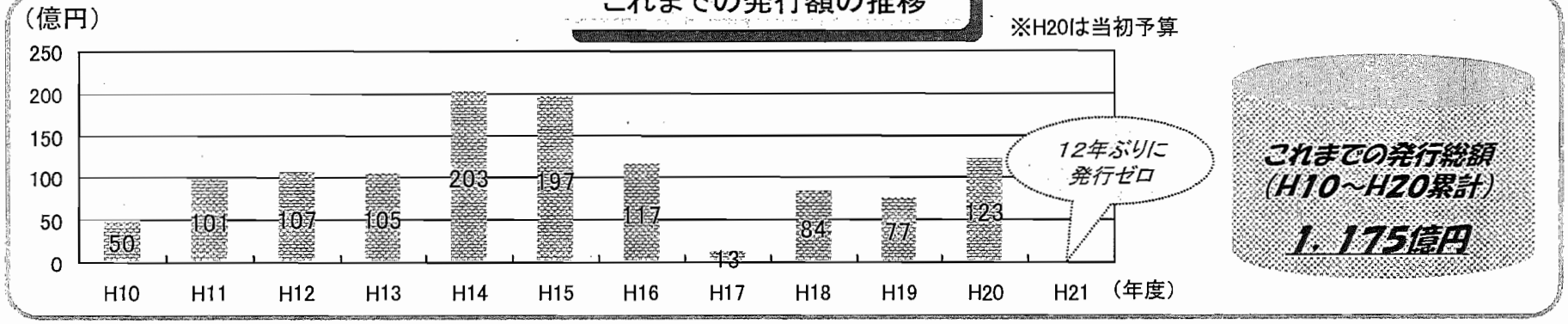


知事部局等職員数の推移と目標

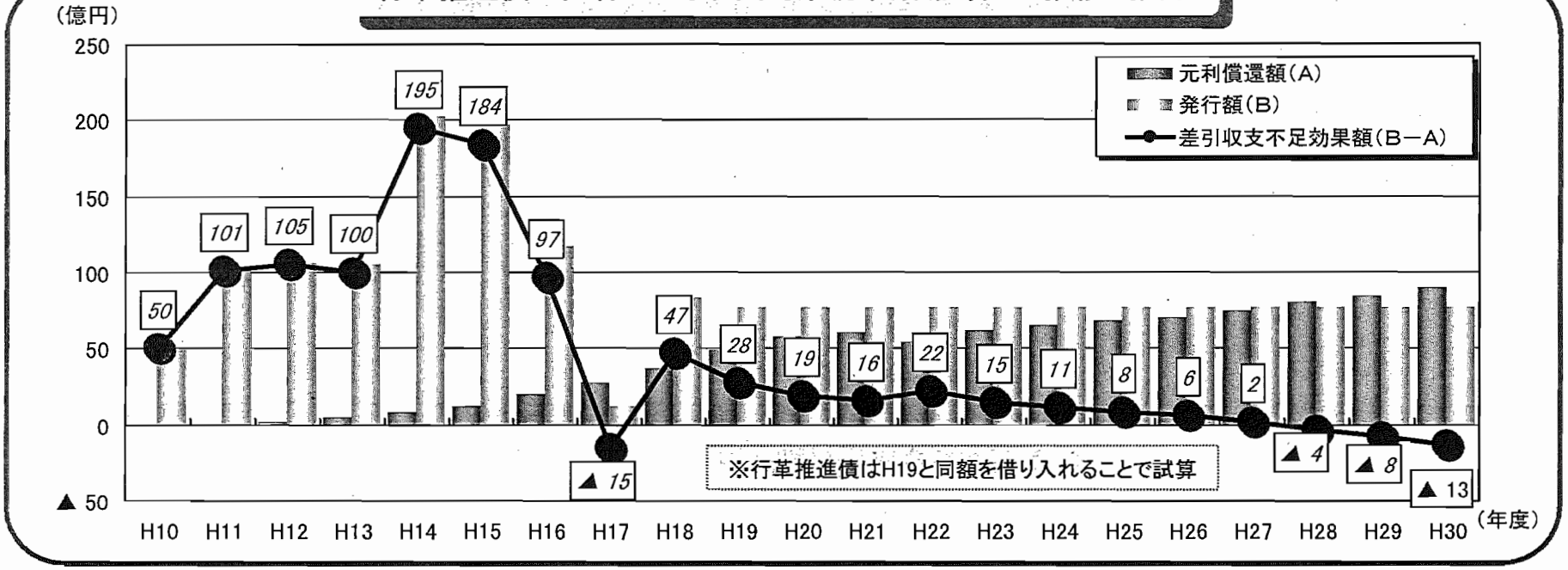


行革推進債の発行推移等

これまでの発行額の推移

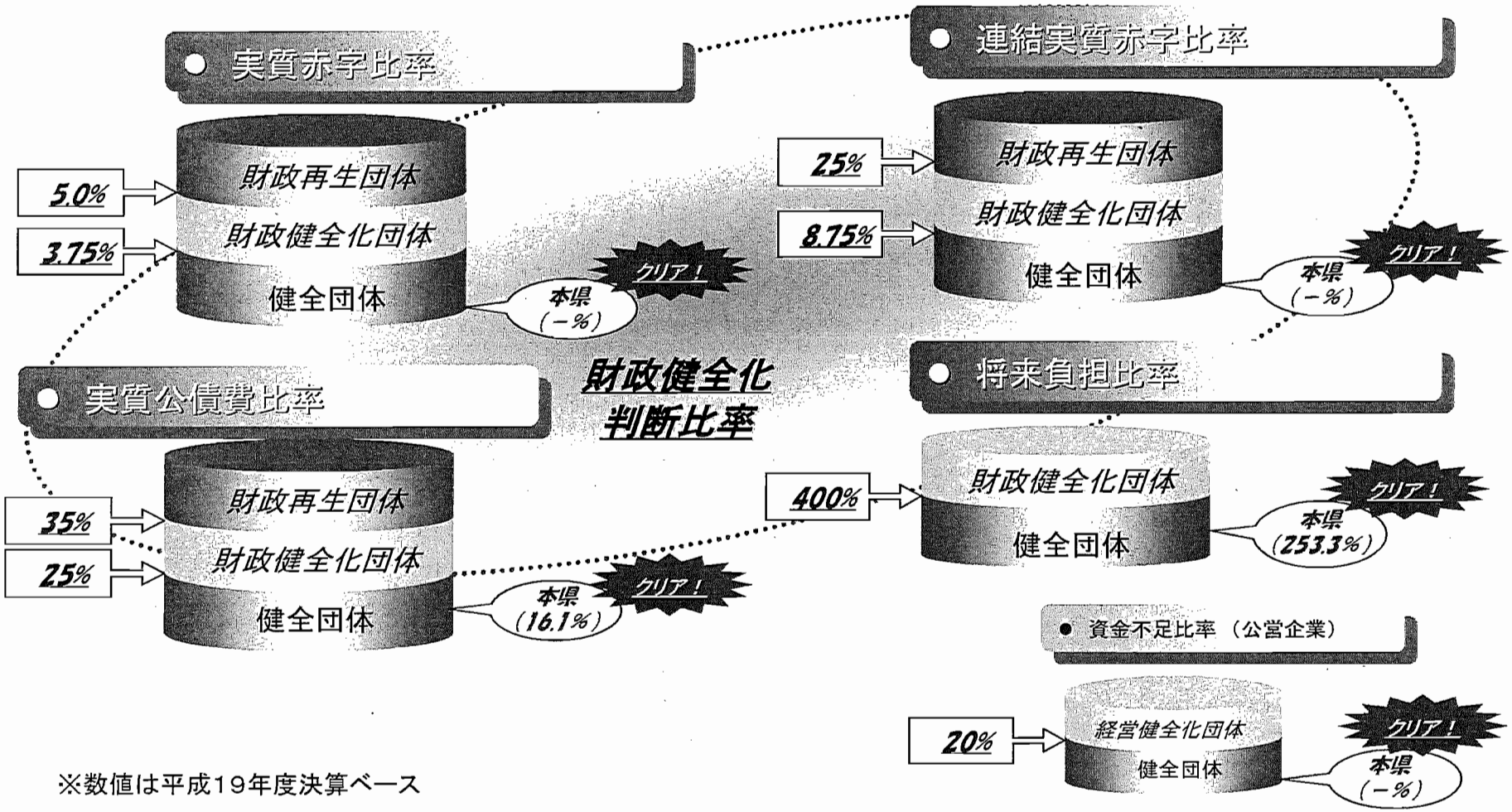


行革推進債の発行による収支対策効果額（試算）の推移と推計



県財政の健全度

財政健全化法による指標を用いて判断すると・・・



※数値は平成19年度決算ベース

総務委員会資料（Ⅱ）

平 成 21 年 度

当初予算額一覧表

平 成 21 年 2 月 13 日

政策審議監, 知事室, 総務部

平成21年度 当 初 予 算 額 一 覧 表

（単位：千円）

区分			平成20年度 当初予算額(A)	平成21年度 当初要求額(B)	平成21年度 当初予算額(C)	(C)／(A) (%)
一般会計	A 義務的経費		(173,010,123) 174,159,104	(183,469,468) 186,598,330	(183,469,468) 186,598,330	(106.0) 107.1
一般会計	B 公共事業費	一般公共	( ) 	( ) 	( ) 	(－) －
一般会計	B 公共事業費	災害復旧	( ) 	( ) 	( ) 	(－) －
一般会計	B 公共事業費	国直轄等	( ) 	( ) 	( ) 	(－) －
一般会計	C 国庫補助事業費		( ) 11,882	( ) 9,527	( ) 9,527	(－) 80.2
一般会計	D 基準行政運営費	人件費	(8,872,615) 12,368,209	(6,799,922) 10,343,737	(8,406,864) 11,950,679	(94.8) 96.6
一般会計	D 基準行政運営費	運営費	(4,433,172) 4,630,126	(4,001,845) 4,152,088	(4,001,845) 4,152,088	(90.3) 89.7
一般会計	E 単県行政施策費		(8,492,285) 15,614,831	(8,105,570) 9,834,879	(8,105,465) 9,834,774	(95.4) 63.0
一般会計	一般会計の計		(194,808,195) 206,784,152	(202,376,805) 210,938,561	(203,983,642) 212,545,398	(104.7) 102.8
特別会計の計			172,578,376	200,706,195	200,706,195	116.3
合計			(194,808,195) 379,362,528	(202,376,805) 411,644,756	(203,983,642) 413,251,593	(104.7) 108.9
企業会計の計						－

（　）は一般財源

平成21年度　　当初予算額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	他会計等借入金償還費	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
A	(214,407) 214,407	(2,253,466) 2,253,466	(2,253,466) 2,253,466
説明	他会計及び基金からの借入金元金、利子の償還に要する経費 1 他会計借入金償還費 2,053,099 2 基金借入金償還費 200,367		

分類	事項名	県債元金償還費	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
A	(82,169,126) 82,513,568	(80,625,318) 82,758,335	(80,625,318) 82,758,335
説明	県債の元金償還(公債管理特別会計へ繰出)に要する経費		

分類	事項名	県債利子償還費	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
A	(20,943,214) 21,227,800	(20,525,205) 20,971,262	(20,525,205) 20,971,262
説明	県債の利子償還等(公債管理特別会計へ繰出等)に要する経費 平成19年度までの県債借入分に係る利子　17,660百万円 平成20年度の県債新規借入分に係る利子　1,740百万円		

分類	事項名	県債取扱事務費	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
A	(180,219) 180,219	(197,322) 197,322	(197,322) 197,322
説明	県債の償還・借入に係る手数料及び市場公募地方債発行(公債管理特別会計へ繰出等)に要する経費		

(　)は一般財源

平成21年度　　当初予算額事項別一覧

（単位：千円）

分類	事項名	国有資産等所在市町村交付金	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
A	（　　） 511,436	（　　） 532,173	（　　） 532,173
説明	国有資産等所在市町村交付金法に基づく、県営住宅・県公舎等に係る固定資産税相当額の市町村交付金		

分類	事項名	個人県民税徴収及び県税取扱費	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
A	（　4,476,471　） 4,476,471	（　3,170,474　） 3,170,474	（　3,170,474　） 3,170,474
説明	個人県民税に係る徴収金を賦課徴収した市町村に対し交付する徴収取扱費及び県税の収納機関に対する取扱費 1 個人県民税徴収取扱費　3,166,742 2 県税取扱費　3,732		

分類	事項名	過年度過誤納還付並びに還付加算金	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
A	（　2,000,000　） 2,000,000	（　3,000,000　） 3,000,000	（　3,000,000　） 3,000,000
説明	県徴収金に対し発生する過年度過誤納金の還付並びに還付加算金		

分類	事項名	利子割還付金	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
A	（　31,132　） 39,649	（　130,280　） 147,895	（　130,280　） 147,895
説明	県内に本店を有する法人から徴収した県民税利子割について、法人税割との二重課税を調整するために行う還付金		

（　）は一般財源

平成21年度　　当初予算額事項別一覧

（単位：千円）

分類	事項名	地方消費税徴収取扱費	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
A	（ 162,752 ） 162,752	（ 190,153 ） 190,153	（ 190,153 ） 190,153
説明	国の地方消費税賦課徴収事務に対する取扱手数料		

分類	事項名	地方消費税清算金	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
A	（ 36,864,497 ） 36,864,497	（ 43,111,865 ） 43,111,865	（ 43,111,865 ） 43,111,865
説明	地方消費税について、各都道府県ごとの消費に相当する額になるよう調整を行う清算金		

分類	事項名	利子割市町村交付金	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
A	（ 1,493,780 ） 1,493,780	（ 1,473,507 ） 1,473,507	（ 1,473,507 ） 1,473,507
説明	県民税利子割に係る市町村交付金		

分類	事項名	配当割市町村交付金	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
A	（ 1,274,201 ） 1,274,201	（ 579,041 ） 579,041	（ 579,041 ） 579,041
説明	県民税配当割に係る市町村交付金		

（　）は一般財源

平成21年度　　当初予算額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	株式等譲渡所得割市町村交付金	
A	前年度予算額 (831,680) 831,680	本年度要求額 (489,065) 489,065	本年度予算額 (489,065) 489,065
説明	県民税株式等譲渡所得割に係る市町村交付金		

分類	事項名	地方消費税市町村交付金	
A	前年度予算額 (17,404,187) 17,404,187	本年度要求額 (18,407,342) 18,407,342	本年度予算額 (18,407,342) 18,407,342
説明	地方消費税に係る市町村交付金		

分類	事項名	ゴルフ場利用税市町村交付金	
A	前年度予算額 (791,731) 791,731	本年度要求額 (755,570) 755,570	本年度予算額 (755,570) 755,570
説明	ゴルフ場利用税に係る市町村交付金		

分類	事項名	自動車取得税市町村交付金	
A	前年度予算額 (4,002,983) 4,002,983	本年度要求額 (3,058,275) 3,058,275	本年度予算額 (3,058,275) 3,058,275
説明	自動車取得税に係る市町村交付金		

(　)は一般財源

平成21年度　　当初予算額事項別一覧

（単位：千円）

分類	事項名	(新)軽油引取税市町村交付金	
A	前年度予算額 (　　) 　　)	本年度要求額 (　5,344,322　) 5,344,322	本年度予算額 (　5,344,322　) 5,344,322
説明	軽油引取税に係る政令指定都市交付金		

分類	事項名	利子割精算金	
A	前年度予算額 (　1,685　) 1,685	本年度要求額 (　4,810　) 4,810	本年度予算額 (　4,810　) 4,810
説明	県内に支店等を有する法人から徴収した県民税利子割を、本店所在地都道府県に支払う精算金		

分類	事項名	特別地方消費税市町村交付金	
A	前年度予算額 (　100　) 100	本年度要求額 (　100　) 100	本年度予算額 (　100　) 100
説明	特別地方消費税に係る市町村交付金		

分類	事項名	産業廃棄物処理税市町村交付金	
A	前年度予算額 (　167,958　) 167,958	本年度要求額 (　153,353　) 153,353	本年度予算額 (　153,353　) 153,353
説明	産業廃棄物処理税に係る市町村交付金		

	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
A分類計	(　173,010,123　) 174,159,104	(　183,469,468　) 186,598,330	(　183,469,468　) 186,598,330

(　　)は一般財源

平成21年度　　当初予算額事項別一覧

（単位：千円）

分類	事項名	自衛官募集費	
C	前年度予算額 （　　） 739	本年度要求額 （　　） 765	本年度予算額 （　　） 765
説明	自衛官募集に関する事務の一部を行うために要する経費		

分類	事項名	原子力防災対策費	
C	前年度予算額 （　　） 11,143	本年度要求額 （　　） 8,762	本年度予算額 （　　） 8,762
説明	原子力災害に備えた防災訓練等の実施に要する経費		

	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
C分類計	（　　） 11,882	（　　） 9,527	（　　） 9,527

（　）は一般財源

平成21年度　　当初予算額事項別一覧

（単位：千円）

分類	事項名	私学振興事務費	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
D	（ 2,616 ） 2,616	（ 2,223 ） 2,223	（ 2,223 ） 2,223
説明	私立学校の指導等に要する経費		

分類	事項名	公立大学法人岡山県立大学運営費	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
D	（ 2,447,483 ） 2,447,483	（ 2,122,397 ） 2,122,397	（ 2,122,397 ） 2,122,397
説明	公立大学法人への運営交付金等に要する経費 1　運営費交付金　2,121,893 公立大学法人の運営に要する交付金 2　評価委員会運営費　504		

分類	事項名	県立記録資料館運営費	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
D	（ 86,092 ） 86,135	（ 82,305 ） 82,355	（ 82,305 ） 82,355
説明	県立記録資料館の管理運営等に要する経費		

分類	事項名	危機管理行政運営費	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
D	（ 15,480 ） 15,480	（ 14,390 ） 14,390	（ 14,390 ） 14,390
説明	岡山県防災会議の運営、岡山県地域防災計画に基づく災害予防等に要する経費		

（　）は一般財源

平成21年度　当初予算額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	防災行政無線保守管理費	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
D	(76,047) 96,067	(49,355) 49,358	(49,355) 49,358
説明	防災行政無線等の保守管理運用業務に要する経費		

分類	事項名	消防行政運営費	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
D	(86,284) 121,759	(79,150) 114,707	(79,150) 114,707
説明	消防関係法令に基づく危険物取扱者保安講習、消防設備士法定講習及び消防学校の管理運営等に要する経費 1 消防関係規制費 23,916 2 消防関係免状交付費 11,641 3 市町村消防指導費 7,062 4 消防学校運営費 72,088		

分類	事項名	保安行政運営費	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
D	(3,260) 24,889	(2,957) 17,373	(2,957) 17,373
説明	高圧ガス保安法、火薬類取締法等の諸法令に基づく許認可・検査指導等及び石油コンビナート等防災本部の運営等に要する経費 1 保安行政事務費 14,416 2 コンビナート防災事務費 2,957		

分類	事項名	政策推進費	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
D	(15,401) 15,401	(14,748) 14,748	(14,748) 14,748
説明	時代に即応した県政推進のための政策形成に要する経費		

(　)は一般財源

平成21年度　　当初予算額事項別一覧

（単位：千円）

分類	事項名	一般広報費	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
D	(5,416) 5,416	(3,395) 3,395	(3,395) 3,395
説明	公聴広報事業の推進に要する経費		

分類	事項名	総務行政運営費	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
D	(86,049) 86,124	(62,158) 62,233	(62,158) 62,233
説明	総務行政の推進に要する経費		

分類	事項名	行政考査費	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
D	(3,275) 3,275	(1,086) 1,086	(1,086) 1,086
説明	行政事務の能率化、事務管理改善等に関する調査、研究等に要する経費		

分類	事項名	外部監査費	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
D	(20,233) 20,233	(17,199) 17,199	(17,199) 17,199
説明	外部監査の実施に要する経費		

（　）は一般財源

平成21年度　　当初予算額事項別一覧

（単位：千円）

分類	事項名	人事行政運営費	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
D	（ 161,997 ） 162,221	（ 206,534 ） 206,534	（ 206,534 ） 206,534
説明	各種人事管理及び県職員の研修実施に要する経費 1 人事管理費　165,039 2 職員能力開発費　41,495		

分類	事項名	職員トータルヘルスプラン推進費	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
D	（ 99,995 ） 99,995	（ 90,259 ） 90,259	（ 90,259 ） 90,259
説明	各種健康診断の実施等職員のトータルヘルスプラン推進に要する経費		

分類	事項名	法制事務費	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
D	（ 27,280 ） 27,280	（ 23,688 ） 23,688	（ 23,688 ） 23,688
説明	各種法制事務及び県を当事者とする訴訟に要する経費		

分類	事項名	文書事務費	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
D	（ 35,192 ） 35,192	（ 22,747 ） 22,747	（ 22,747 ） 22,747
説明	文書の収受、整理及び情報公開の推進等に要する経費		

（　）は一般財源

平成21年度　当初予算額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	財政運営費	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
D	(42,998) 50,603	(44,872) 48,146	(44,872) 48,146
説明	予算編成等に要する経費		

分類	事項名	県有財産管理処分費	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
D	( ) 71,698	( ) 53,642	( ) 53,642
説明	県公舎等の維持管理及び県有財産の管理又は処分等に要する経費		

分類	事項名	県庁舎維持管理費	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
D	(394,910) 431,547	(410,488) 450,087	(410,488) 450,087
説明	県庁舎の光熱水費等維持管理及び電話交換施設等各種設備の保守管理に要する経費		

分類	事項名	税務行政運営費	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
D	(99,720) 99,720	(77,613) 77,613	(77,613) 77,613
説明	税務行政の推進及び自動車税事務所の管理運営に要する経費 1　税務行政運営費　29,545 2　自動車税事務所運営費　15,678 3　岡山県収入証紙等特別会計繰出金　32,390		

(　)は一般財源

平成21年度　　当初予算額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	県税賦課徴収費	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
D	(497,149) 497,149	(461,237) 461,237	(461,237) 461,237
説明	県税の賦課徴収及びこれに係る申告書、納付書の印刷・発送等に要する経費		

分類	事項名	東京事務所運営費	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
D	(63,061) 66,609	(49,551) 53,178	(49,551) 53,178
説明	東京事務所の管理運営及び中央省庁等との行政連絡、折衝等に要する経費		

分類	事項名	予備費	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
D	(200,000) 200,000	(200,000) 200,000	(200,000) 200,000
説明			

分類	事項名	特別職職員費	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
D	(56,782) 56,782	(34,946) 34,946	(34,946) 34,946
説明	知事、副知事に係る給与費		

(　)は一般財源

平成21年度　　当初予算額事項別一覧

（単位：千円）

分類	事項名	総務管理職員費	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
D	（ 1,862,974 ） 2,334,535	（ 627,905 ） 1,245,804	（ 2,272,346 ） 2,890,245
説明	総務部関係職員及び3条定数職員(岡山県職員等定数条例第3条に規定される派遣・長期研修職員等)に係る給与費		

分類	事項名	税務行政職員費	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
D	（ 1,950,761 ） 1,950,761	（ 1,814,426 ） 1,814,426	（ 1,787,641 ） 1,787,641
説明	税務関係職員に係る給与費		

分類	事項名	消防防災職員費	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
D	（ 288,657 ） 315,690	（ 284,491 ） 310,407	（ 273,777 ） 299,693
説明	消防防災関係職員に係る給与費		

分類	事項名	職員児童手当費	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
D	（ 178,645 ） 178,645	（ 175,260 ） 175,260	（ 175,260 ） 175,260
説明	児童手当法に基づく職員児童手当		

（　）は一般財源

平成21年度　　当初予算額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	退職・時間外勤務手当費	
D	前年度予算額 (4,394,709) 7,391,709	本年度要求額 (3,725,147) 6,625,147	本年度予算額 (3,725,147) 6,625,147
説明	知事部局職員に係るもの		

分類	事項名	地方公務員災害補償費	
D	前年度予算額 (31,871) 31,871	本年度要求額 (35,586) 35,586	本年度予算額 (35,586) 35,586
説明	地方公務員災害補償法に基づく災害補償基金負担金等		

分類	事項名	恩給・退職年金費	
D	前年度予算額 (71,450) 71,450	本年度要求額 (65,654) 65,654	本年度予算額 (65,654) 65,654
説明	恩給法及び岡山県吏員恩給条例に基づく恩給及び扶助料		

	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
人件費計	(8,872,615) 12,368,209	(6,799,922) 10,343,737	(8,406,864) 11,950,679
運営費計	(4,433,172) 4,630,126	(4,001,845) 4,152,088	(4,001,845) 4,152,088
D分類計	(13,305,787) 16,998,335	(10,801,767) 14,495,825	(12,408,709) 16,102,767

(　)は一般財源

平成21年度　当初予算額事項別一覧

（単位：千円）

分類	事項名	私学助成費	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
E	（ 6,897,044 ） 7,948,942	（ 6,767,039 ） 7,780,691	（ 6,767,039 ） 7,780,691

説明

私立学校の振興を図るための各種補助事業等の実施に要する経費

1 学校法人等運営費補助金　7,525,479

(1) 私立学校経常費補助金　7,179,137

高等学校　5,360,344

高等学校（広域以外の通信制）　11,710
（単価:62,285円　生徒数: 188人）

中学校　631,784

小学校　256,556

幼稚園　918,743

(2) 私立学校教育改革等推進補助金　114,288
私立学校の特色を生かした教育活動の積極的推進を図るための経費
国際化推進　22,020
学校活性化推進　58,000
子育て支援推進　26,054
幼稚園特別支援教育推進　8,214

(3) 私立高等学校授業料減免補助金　232,054
一般該当（ 757名 ）
特別該当（ 1,546名 ）
臨時該当（ 14名 ）

2 私立高等学校交通遺児等授業料減免補助金　2,322
修学困難な交通遺児等に対する授業料減免を行う学校法人に対する補助金

3 日本私立学校振興・共済事業団補助金　45,053
長期給付掛金率の軽減を図るための補助

4 私立学校等人権教育指導補助金　9,347

5 岡山県専修学校各種学校振興会補助金　760

6 岡山県私学振興財団補助金
(1) 退職金給付財源の助成　111,755
(2) 奨学金貸与事業の助成　19,323

7 私立専修学校設備整備費等補助金　14,000

8 私立高等学校特色教育施設設備整備費補助金　20,000

9 私立高等学校通信教育振興奨励費補助金　453
私立高等学校の通信制に通う勤労学生に教科書・学習書を給与する学校法人に対し、費用の1／2を助成する経費

10 私学振興資金貸付金　2,199
岡山県私学振興財団が、学校法人に施設・設備整備資金を貸し付けるための預託原資の貸付

(新)【重点事業】
11 私立学校耐震化促進事業補助金　30,000

（　）は一般財源

平成21年度　　当初予算額事項別一覧

（単位：千円）

分類	事項名	防災対策事業費	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
E	(103,234) 103,234	(8,421) 8,421	(8,316) 8,316
説明	地震・風水害等の災害に対する危機管理・防災対策等に要する経費 1 防災訓練事業 2,715 2 危機管理対策事業 640 3 災害緊急ヘリコプター確保対策事業 522 4 自主防災組織育成事業 824 (新)【重点事業】 5 地域防災・危機管理力アップ事業 3,615		

分類	事項名	国民保護対策事業費	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
E	(23,824) 23,824	(2,422) 2,422	(2,422) 2,422
説明	岡山県における国民保護措置実施のための体制づくりに要する経費		

分類	事項名	安全・安心おかやま地域防災力強化事業費	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
E	(54,500) 1,000,000	(354,950) 997,550	(354,950) 997,550
説明	災害に強い県土づくり及び県民の防災意識の醸成・定着による地域防災力の強化に要する経費 女性消防団員等の確保、自主防災組織活動の活性化、災害支援物資の備蓄等 土木施設、農林水産関連施設等の整備		

分類	事項名	消防防災ヘリコプター整備事業費 【重点事業】	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
E	(101,792) 1,816,342	(168,181) 182,215	(168,181) 182,215
説明	消防防災ヘリコプター運営及び格納庫・事務所の整備に要する経費 1 消防防災ヘリコプター運営費 145,119 ヘリコプターの運航委託等 2 格納庫・事務所整備事業 37,096 岡南飛行場での暫定運航に必要な格納庫及び事務所整備		

（　）は一般財源

平成21年度　当初予算額事項別一覧

（単位：千円）

分類	事項名	防災情報ネットワーク高度化事業費	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
E	（ 30,456 ） 3,097,667	（ 88,619 ） 88,619	（ 88,619 ） 88,619
説明	防災通信ネットワークの運用保守及び総合防災情報システムの構築に要する経費		

分類	事項名	消防防災活動支援事業費	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
E	（ 9,215 ） 9,215	（ 2,887 ） 2,887	（ 2,887 ） 2,887
説明	消防団の充実と活性化の支援に要する経費		

分類	事項名	救急隊員教育訓練事業費	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
E	（ 14,085 ） 14,085	（ 14,172 ） 14,172	（ 14,172 ） 14,172
説明	救急救命士の養成及び救急業務高度化推進に要する経費 1 救急振興財団負担金　10,000 2 救急業務高度化推進事業　1,394 3 救急救命士薬剤投与講習事業　2,778		

分類	事項名	県税手続電子化事業費	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
E	（ 34,073 ） 34,073	（ 32,078 ） 32,078	（ 32,078 ） 32,078
説明	「電子県庁」の実現と納税者の利便性向上を図るため、全国共同システムである地方税電子申告及びワンストップサービスの導入・維持に要する経費 1 地方税電子申告事業　26,636 2 自動車保有関係手続ワンストップサービス事業　5,442		

（　）は一般財源

平成21年度　　当初予算額事項別一覧

（単位：千円）

分類	事項名	道州制・中四国州構想推進事業費【重点事業】	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
E	（ 12,520 ） 12,520	（ 2,873 ） 2,873	（ 2,873 ） 2,873
説明	道州制の導入と中四国州の実現に向けて、広く県民の理解を得ながら議論の展開と気運の醸成を図るとともに、中四国の一体感を高めるために要する経費		

分類	事項名	新おかやま夢づくりプラン推進事業費【重点事業】	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
E	（ 31,101 ） 31,101	（ 15,386 ） 15,386	（ 15,386 ） 15,386
説明	「新おかやま夢づくりプラン」の着実な推進を図るために要する経費		

分類	事項名	行財政改革推進対策費	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
E	（ 2,175 ） 2,175	（ 1,072 ） 1,072	（ 1,072 ） 1,072
説明	岡山県行財政構造改革大綱2008に基づく行財政改革の推進に要する経費		

分類	事項名	職員・職場活性化対策費	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
E	（ 24,596 ） 24,596	（ 743 ） 6,143	（ 743 ） 6,143
説明	職員の意識改革と能力開発及び職場の活性化等を図ることに要する経費		

（　）は一般財源

平成21年度　当初予算額事項別一覧

（単位：千円）

分類	事項名	岡山県職員住宅購入費	
E	前年度予算額 （ 44,248 ） 44,248	本年度要求額 （ 1,112 ） 1,112	本年度予算額 （ 1,112 ） 1,112
説明	地方職員共済組合の投資不動産資金で建設した職員住宅等建設費の償還に要する経費		

分類	事項名	公聴広報活動推進費	
E	前年度予算額 （ 355,968 ） 358,062	本年度要求額 （ 100,877 ） 101,604	本年度予算額 （ 100,877 ） 101,604

説明

時代に即応した効果的でタイムリーな県政広報活動を展開しつつ、広く県民の声を聴くことで住民参加型の県政を推進することに要する経費

1 公聴活動費	3,402
2 広報活動費	97,902
(1) 広報一般活動	4,916
(2) 新聞・テレビ・ラジオ広報	42,923
(3) 県政広報紙「晴れの国おかやま」発行	48,346
(4) ユビキタスチャンネル事業	252
(5) 県ホームページ管理・運営事業	1,465
3 おかやま晴れの国大使	300

分類	事項名	岡山県長期投資準備基金積立金	
E	前年度予算額 （ ） 12,297	本年度要求額 （ ） 11,735	本年度予算額 （ ） 11,735
説明	岡山県長期投資準備基金条例に基づく運用益積立金		

（　）は一般財源

平成21年度　　当初予算額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	岡山県財政調整基金積立金	
E	前年度予算額 ( ) 680	本年度要求額 ( ) 7,007	本年度予算額 ( ) 7,007
説明	岡山県財政調整基金条例に基づく運用益積立金		

分類	事項名	岡山県科学技術振興基金積立金	
E	前年度予算額 ( ) 412	本年度要求額 ( ) 442	本年度予算額 ( ) 442
説明	岡山県科学技術振興基金条例に基づく運用益積立金		

分類	事項名	岡山県県債管理基金積立金	
E	前年度予算額 ( ) 96	本年度要求額 ( ) 8,197	本年度予算額 ( ) 8,197
説明	岡山県県債管理基金条例に基づく運用益積立金		

分類	事項名	庁舎等整備費	
E	前年度予算額 (177,192) 254,396	本年度要求額 (65,200) 75,734	本年度予算額 (65,200) 75,734
説明	県庁舎及び県公舎の整備に要する経費 1 県庁舎整備費 65,200 2 県公舎整備費 10,534		

(　)は一般財源

平成21年度　当初予算額事項別一覧

（単位：千円）

分類	事項名	土地開発基金繰出金	
E	前年度予算額 （　　） 4,923	本年度要求額 （　　） 8,871	本年度予算額 （　　） 8,871
説明	岡山県土地開発基金条例に基づく運用益等の繰出に要する経費		

分類	事項名	納税対策等補助金	
E	前年度予算額 （539,473） 539,473	本年度要求額 （479,538） 479,538	本年度予算額 （479,538） 479,538
説明	県税の増収を図るための各種対策に要する経費 1 軽油引取税報償金　459,729 2 産業廃棄物処理税報償金　15,419 3 ゴルフ場利用税報償金等　4,390		

分類	事項名	岡山県三木記念顕彰事業費	
E	前年度予算額 （　　） 6,201	本年度要求額 （　　） 6,110	本年度予算額 （　　） 6,110
説明	三木記念賞助成事業に要する経費		

分類	事項名	県庁舎耐震・UD化等整備事業費	
E	前年度予算額 （33,517） 131,997	本年度要求額 （　　）	本年度予算額 （　　）
説明	事業の休止		

（　）は一般財源

平成21年度　当初予算額事項別一覧

（単位：千円）

分類	事項名	コンビナート保安推進事業費	
E	前年度予算額 （ 2,135 ） 2,135	本年度要求額 （ ）	本年度予算額 （ ）
説明	事業の終了		

分類	事項名	政策税制検証事業費	
E	前年度予算額 （ 1,137 ） 1,137	本年度要求額 （ ）	本年度予算額 （ ）
説明	事業の終了		

分類	事項名	地方公営企業等金融機構出資金	
E	前年度予算額 （ ） 141,000	本年度要求額 （ ）	本年度予算額 （ ）
説明	事業の終了		

	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
E分類計	（ 8,492,285 ） 15,614,831	（ 8,105,570 ） 9,834,879	（ 8,105,465 ） 9,834,774
一般会計 計	（ 194,808,195 ） 206,784,152	（ 202,376,805 ） 210,938,561	（ 203,983,642 ） 212,545,398

（　）は一般財源

平成21年度　　当初予算額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	公共用地等取得費	
特	前年度予算額 (1,000,000)	本年度要求額 (1,000,000)	本年度予算額 (1,000,000)
説明	【岡山県公共用地等取得事業特別会計】 公共用地の先行取得に要する経費		

分類	事項名	証紙代金収納計器管理費	
特	前年度予算額 (7,007,322)	本年度要求額 (5,095,414)	本年度予算額 (5,095,414)
説明	【岡山県収入証紙等特別会計】 自動車税・自動車取得税の徴収及びその収納金の一般会計への繰出に要する経費 1 自動車税・自動車取得税に係る一般会計繰出金　5,063,024 2 証紙代金収納計器による自動車税・自動車取得税の徴収経費　32,390		

分類	事項名	県債元金償還費	
特	前年度予算額 (142,093,026)	本年度要求額 (172,628,448)	本年度予算額 (172,628,448)
説明	【岡山県公債管理特別会計】 県債の元金償還(公営企業会計を除く)に要する経費 1 一般会計実施事業分　82,758,335 2 特別会計実施事業分　6,660,353 3 借換債分　83,209,760		

分類	事項名	県債利子償還費	
特	前年度予算額 (22,297,314)	本年度要求額 (21,781,311)	本年度予算額 (21,781,311)
説明	【岡山県公債管理特別会計】 県債の利子償還(公営企業会計を除く)等に要する経費 1 一般会計実施事業分　20,355,262 2 特別会計実施事業分　1,426,049		

(　)は一般財源

平成21年度　　当初予算額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	県債取扱事務費		
特	前年度予算額 (　　) 180,714	本年度要求額 (　　) 201,022	本年度予算額 (　　) 201,022	
説明	【岡山県公債管理特別会計】 県債の償還及び借入に係る手数料(公営企業会計を除く) 1　一般会計実施事業分　192,102 2　特別会計実施事業分　8,920			
特別会計 計	前年度予算額 (　　) 172,578,376	本年度要求額 (　　) 200,706,195	本年度予算額 (　　) 200,706,195	
計	前年度予算額 (　194,808,195　) 379,362,528	本年度要求額 (　202,376,805　) 411,644,756	本年度予算額 (　203,983,642　) 413,251,593	

(　　)は一般財源

債務負担行為

(単位:千円)

事項名	期間	限度額
地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務(平成21年度発行分)	平成21年度から平成31年度まで	共同発行団体による共同発行の総額から岡山県の負担額を除いた額及びこれに対する利子相当額

〈説明〉

共同発行市場公募地方債を発行するための他の共同発行団体分の発行額についての連帯債務

総務委員会資料(Ⅰ)

平成21年度

当初予算額一覧表

平成21年2月13日

企画振興部

平成21年度　当初予算額一覧表

（単位：千円）

区分			平成20年度当初予算額 (A)	平成21年度 当初要求額 (B)	平成21年度 当初予算額 (C)	(C)／(A) (%)
一般会計	A 義務的経費		(882,897) 2,206,092	(1,000) 2,122,066	(1,000) 2,122,066	(0.1) 96.2
	B 公共事業費	一般公共	( ) 	( ) 	( ) 	(－) －
		災害復旧	( ) 	( ) 	( ) 	(－) －
		国直轄	( ) 	( ) 	( ) 	(－) －
	C 国庫補助事業費		(167,887) 1,473,869	(124,330) 1,706,771	(124,330) 1,706,771	(74.1) 115.8
	D 基準行政運営費	人件費	(2,659,293) 2,834,719	(2,369,492) 2,547,491	(2,268,855) 2,446,854	(85.3) 86.3
		運営費	(1,946,792) 2,475,610	(1,642,947) 2,149,147	(1,642,947) 2,149,147	(84.4) 86.8
	E 単県行政施策費		(3,347,759) 8,408,328	(3,278,183) 4,891,508	(3,277,807) 4,891,132	(97.9) 58.2
	一般会計の計		(9,004,628) 17,398,618	(7,415,952) 13,416,983	(7,314,939) 13,315,970	(81.2) 76.5
特別会計の計			6,220,125	6,180,661	6,180,661	99.4
合計			(9,004,628) 23,618,743	(7,415,952) 19,597,644	(7,314,939) 19,496,631	(81.2) 82.5
企業会計の計						－

（　）は一般財源

平成21年度　当初予算額事項別一覧

（単位：千円）

分類	事項名	国庫支出金返納金	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
A	（ 1,000 ） 1,000	（ 1,000 ） 1,000	（ 1,000 ） 1,000
説明	電源地域振興センター交付金の精算に係る返納金		

分類	事項名	市町村振興宝くじ交付金	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
A	（ ） 1,322,463	（ ） 1,033,570	（ ） 1,033,570
説明	市町村の財政資金の調達を図ることを目的として発売されている市町村振興宝くじ（サマージャンボ等）の収益金を（財）岡山県市町村振興協会へ交付するもの		

分類	事項名	在外選挙人名簿登録事務費	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
A	（ ） 732	（ ） 732	（ ） 732
説明	国外に居住する選挙人を市町村が在外選挙人名簿に登録するために必要な経費に対する市町村交付金		

（　　）は一般財源

平成21年度　当初予算額事項別一覧

（単位：千円）

分類	事項名	衆議院議員選挙執行費	
A	前年度予算額 （　　） 　　）	本年度要求額 （　　） 1,086,764	本年度予算額 （　　） 1,086,764
説明	衆議院議員（平成21年9月10日任期満了）の総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に要する経費		

分類	事項名	県知事選挙執行費	
A	前年度予算額 （　862,444　） 862,444	本年度要求額 （　　） 	本年度予算額 （　　）
説明	事業の終了		

分類	事項名	海区漁業調整委員会委員選挙執行費	
A	前年度予算額 （　19,453　） 19,453	本年度要求額 （　　） 	本年度予算額 （　　）
説明	事業の終了		

	前年度予算額	本年度要求額	本年度要求額
A分類計	（　882,897　） 2,206,092	（　1,000　） 2,122,066	（　1,000　） 2,122,066

（　　）は一般財源

平成21年度　当初予算額事項別一覧

（単位：千円）

分類	事項名	空港整備費	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
C	(28,100) 562,000	(26,400) 528,000	(26,400) 528,000
説明	岡山空港における滑走路及び誘導路の舗装劣化が著しいため、舗装の改良を行うための経費及び岡山空港における空港機能の充実を図るため、航空機の駐機場の拡張整備を行うための経費 1 滑走路・誘導路舗装改良事業　228,000 【重点事業】 2 岡山空港駐機場拡張整備事業（新）　300,000		

分類	事項名	地域情報基盤高度化事業費	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
C	( ) 206,864	( ) 206,864	( ) 206,864
説明	市町村が実施する移動通信用鉄塔の整備経費への補助		

分類	事項名	発電用施設周辺地域整備費	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
C	( ) 267,346	( ) 270,456	( ) 270,456
説明	電源三法（発電用施設周辺地域整備法、特別会計に関する法律、電源開発促進税法）に基づき市町村が実施する公共用施設整備などへの交付金等 1 電源地域振興センター交付金交付費　131,283 2 水力発電施設周辺地域交付金交付費　92,044 3 地域自立的発展支援交付金交付費　26,667 4 科学技術振興・普及事業費　20,000 5 交付金事務等交付金　462		

（　　）は一般財源

平成21年度　当初予算額事項別一覧

（単位：千円）

分類	事項名	国土調査費	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
C	（ 139,787 ） 416,890	（ 97,930 ） 291,981	（ 97,930 ） 291,981
説明	国土調査法に基づき市町村が実施する地籍調査に要する経費等への補助 1 地籍調査費 288,368 2 地籍調査指導事務費 3,613		

分類	事項名	委託統計調査費	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
C	（ ） 225,078	（ ） 400,915	（ ） 400,915
説明	国の委託統計調査を実施するために要する経費		

分類	事項名	政党助成事務受託費	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
C	（ ） 2,555	（ ） 2,555	（ ） 2,555
説明	政党助成法に基づく事務処理に要する経費		

（　　）は一般財源

平成21年度　当初予算額事項別一覧

（単位：千円）

分類	事項名	衆議院議員選挙臨時啓発費		
C	前年度予算額 （　　） 	本年度要求額 （　　） 6,000	本年度予算額 （　　） 6,000	
説明	平成21年9月10日任期満了に伴う衆議院議員選挙の投票参加を呼びかける臨時啓発に要する経費			
C分類計	前年度予算額 （167,887） 1,473,869	本年度要求額 （124,330） 1,706,771	本年度予算額 （124,330） 1,706,771	

（　　）は一般財源

平成21年度　当初予算額事項別一覧

（単位：千円）

分類	事項名	岡山光量子科学研究所運営費	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
D	(59,812) 60,142	(43,337) 43,787	(43,337) 43,787
説明	岡山光量子科学研究所の管理運営に要する経費		

分類	事項名	おかやま旧日銀ホール管理運営費	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
D	(27,859) 27,859	(27,642) 27,642	(27,642) 27,642
説明	おかやま旧日銀ホールの管理運営に要する経費		

分類	事項名	航空企画推進費	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
D	(4,403) 4,403	(3,081) 3,081	(3,081) 3,081
説明	岡山空港の機能充実を図るための関係機関との調整に要する経費		

分類	事項名	岡山空港運営費	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
D	(312,905) 801,936	(287,241) 761,897	(287,241) 761,897
説明	岡南飛行場及び岡山空港の管理運営に要する経費		

(　　)は一般財源

平成21年度　当初予算額事項別一覧

（単位：千円）

分類	事項名	情報政策推進費	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
D	(96,748) 96,748	(34,009) 34,009	(34,009) 34,009
説明	情報政策業務の推進及び情報処理のための職員研修等に要する経費		

分類	事項名	電子計算組織運営費	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
D	(724,956) 724,956	(686,867) 686,867	(686,867) 686,867
説明	税務や財務・給与等の電算処理業務の実施に要する経費		

分類	事項名	地域政策推進費	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
D	(39,573) 39,573	(29,424) 29,424	(29,424) 29,424
説明	地域振興施策の推進に要する経費		

分類	事項名	国際交流施設管理運営費	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
D	(65,527) 67,345	(95,124) 96,959	(95,124) 96,959
説明	岡山国際交流センターの管理運営及び国際交流ヴィラの撤去等に要する経費		

(　　)は一般財源

平成21年度　当初予算額事項別一覧

（単位：千円）

分類	事項名	涉外事務費	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
D	(4,296) 4,296	(3,561) 3,561	(3,561) 3,561
説明	外国からの賓客等の来岡に対応するための経費		

分類	事項名	旅券発給事務費	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
D	( ) 29,637	( ) 21,886	( ) 21,886
説明	旅券法に基づき海外渡航者に対し、旅券を発給する事務に要する経費		

分類	事項名	企画振興管理費	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
D	(49,757) 49,757	(29,597) 29,597	(29,597) 29,597
説明	県政の重点施策や主要事業の調整等に要する経費		

分類	事項名	県民局管理運営費	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
D	(433,837) 433,837	(305,369) 305,369	(305,369) 305,369
説明	県民局の管理運営及び庁舎維持管理に要する経費		

(　　)は一般財源

平成21年度　当初予算額事項別一覧

（単位：千円）

分類	事項名	統計普及費	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
D	(9,983) 10,013	(6,258) 6,258	(6,258) 6,258
説明	統計業務の研修・指導及び刊行物の発行等に要する経費		

分類	事項名	土地対策調整費	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
D	(6,104) 6,704	(3,237) 4,037	(3,237) 4,037
説明	岡山県県土保全条例の施行及び土地利用の総合調整等に要する経費		

分類	事項名	吉備高原都市センター区等施設管理費	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
D	(71,525) 78,897	(60,980) 67,553	(60,980) 67,553
説明	吉備高原都市センター区等の管理に要する経費		

分類	事項名	市町村行財政連絡調整費	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
D	(30,257) 30,257	(19,178) 19,178	(19,178) 19,178
説明	市町村の行財政の連絡調整に要する経費		

(　　)は一般財源

平成21年度　当初予算額事項別一覧

（単位：千円）

分類	事項名	選挙管理委員会運営費		
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
D	（ 9,250 ） 9,250	（ 8,042 ） 8,042	（ 8,042 ） 8,042	
説明	岡山県選挙管理委員会の運営に要する経費			
運営費計	前年度予算額 （ 1,946,792 ） 2,475,610	本年度要求額 （ 1,642,947 ） 2,149,147	本年度予算額 （ 1,642,947 ） 2,149,147	

（　　）は一般財源

平成21年度　当初予算額事項別一覧

（単位：千円）

分類	事項名	企画振興部関係人件費		
D	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	（ 2,659,293 ） 2,834,719	（ 2,369,492 ） 2,547,491	（ 2,268,855 ） 2,446,854	
説明	企画振興部職員に係る給与費			
人件費計	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	（ 2,659,293 ） 2,834,719	（ 2,369,492 ） 2,547,491	（ 2,268,855 ） 2,446,854	
D分類計	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	（ 4,606,085 ） 5,310,329	（ 4,012,439 ） 4,696,638	（ 3,911,802 ） 4,596,001	

（　　）は一般財源

平成21年度　当初予算額事項別一覧

（単位：千円）

分類	事項名	光量子科学研究推進費	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
E	(29,863) 40,231	(12,948) 23,693	(12,756) 23,501

説明

先端科学技術のキーサイエンスである光量子科学分野において、実用化にもつながる理論研究を推進するための経費

1 光量子科学研究推進費	20,428
2 「集まれ！科学好き」開催事業費	1,200
【重点事業】 3 ノーベル賞受賞者による「先端加速器科学技術」のシンポジウム等開催事業費（新）	1,873

分類	事項名	倉敷チボリ公園事業費	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
E	(478,277) 893,560	(906,447) 1,020,098	(906,447) 1,020,098

説明

倉敷チボリ公園事業の廃止に要する経費

1 倉敷チボリ公園用地賃借料	548,435
2 県有施設解体・撤去費	471,663

分類	事項名	ユニバーサルデザイン推進事業費	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
E	(18,864) 18,864	(8,984) 8,984	(8,984) 8,984

説明

全県的にユニバーサルデザインの考え方の浸透を図り、すべての人が生涯のあらゆる場面において快適に安心して生活できる「誰もが暮らしやすいおかやまづくり」を推進するための経費

1 ユニバーサルデザイン推進事業費	3,866
2 まちかどUD協働推進事業費	5,118

（　　）は一般財源

平成21年度　当初予算額事項別一覧

（単位：千円）

分類	事項名	エアポートセールス事業費	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
E	(59,567) 59,567	(16,500) 16,500	(16,500) 16,500
説明	岡山空港の拠点性の向上を図るため、既存路線の充実と新規路線の開設、航空貨物便の運航促進に向けたエアポートセールスを展開する経費		

分類	事項名	空路利用促進対策費	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
E	(49,214) 49,214	(40,000) 40,000	(40,000) 40,000
説明	岡山空港の路線の充実に向けて、利用者の増加を図るため、空路利用を促進する会等と一体となって利用促進活動を展開する経費		

分類	事項名	空港整備促進関連費	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
E	(76,165) 669,686	(49,211) 75,267	(49,211) 75,267
説明	岡山空港を真に西日本における国際拠点空港とするため、各施設の高機能化等に要する経費 1 岡山空港環境影響調査事業費　8,215 2 岡山空港3Sプラン促進事業費　17,841 3 岡山空港整備関連費　46,705 4 岡南飛行場整備関連費　2,506		

（　　）は一般財源

平成21年度　当初予算額事項別一覧

（単位：千円）

分類	事項名	IT戦略推進費	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
E	(293,440) 302,902	(190,044) 201,185	(189,860) 201,001

説明

ユビキタス社会の実現を目的として、ITの戦略的活用による県民生活の向上を図るための経費、及び電子県庁の基盤となる各種システムの管理運営経費

1 高度情報化推進事業費	44,362
2 情報通信基盤整備事業費	24,922
(1)情報通信基盤整備事業費	20,000
【重点事業】 (2)辺地共聴施設デジタル化支援事業費（新）	4,922
3 情報システム最適化事業費	43,636
(1)情報システム最適化事業費	5,500
【重点事業】 (2)汎用機システム再構築事業費（新）	38,136
4 地域衛星通信ネットワーク等推進費	23,328
5 行政情報化推進整備費	64,753

分類	事項名	岡山情報ハイウェイ推進費	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
E	(137,064) 145,092	(104,213) 110,593	(104,213) 110,593

説明

岡山情報ハイウェイのより高度な利活用を促進するため、安全で信頼性の高いネットワークの構築・運用に要する経費

（　　）は一般財源

平成21年度　当初予算額事項別一覧

（単位：千円）

分類	事項名	県庁イントラネットシステム整備・運営費	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
E	(388,295) 388,295	(302,101) 302,101	(302,101) 302,101
説明	総合行政ネットワーク及び県庁イントラネットシステムの運用経費		

分類	事項名	住民基本台帳ネットワークシステム化推進事業費	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
E	(153,809) 153,809	(132,705) 132,705	(132,705) 132,705
説明	全国の市町村、都道府県を結ぶ住民基本台帳ネットワークシステムの運用に要する経費		

分類	事項名	中山間地域活性化事業費	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
E	(26,901) 26,901	(3,720) 3,720	(3,720) 3,720
説明	中国地方中山間地域振興協議会などによる調査・研究及び交流・定住による中山間地域活性化のための経費 1　中国地方中山間地域振興協議会共同事業費　1,023 2　おかやま晴れの国ぐらし推進事業費　2,289 3　おかやまグリーン・ツーリズム応援事業費　408		

（　　）は一般財源

平成21年度　当初予算額事項別一覧

（単位：千円）

分類	事項名	中山間地域等特別支援事業費【重点事業】	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
E	（ 277,000 ） 1,000,000	（ 413,000 ） 1,000,000	（ 413,000 ） 1,000,000

説明

小規模高齢化集落（いわゆる限界集落）問題をはじめとする課題を有する中山間地域の活性化を図るため、重点的・効果的に施策を推進するための経費

1 集落機能再編・強化事業費	10,000
2 地域交通自立促進支援事業費（小規模高齢化集落対策）	30,000
3 中山間地域魅力づくり支援事業費	60,000
4 中山間地域等生活・交流基盤整備推進事業費	900,000

分類	事項名	地域振興対策費	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
E	（ 88,167 ） 88,167	（ 55,122 ） 55,122	（ 55,122 ） 55,122

説明

地域拠点施設の利用促進を図るとともに，地域づくりの新たな展開を支援するための経費

1. 地域づくり事業費	316
2 津山音楽文化ホール建設事業費補助金	54,806

分類	事項名	国際協力貢献推進費	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
E	（ 38,781 ） 39,571	（ 16,508 ） 16,508	（ 16,508 ） 16,508

説明

国際貢献のための人材育成や本県の特性を生かした国際協力・貢献活動の推進に要する経費

1 国際貢献推進事業費	4,948
(1) 国際救援物資備蓄事業費	1,084
(2) 国際貢献「はじめの一歩」推進事業費	764
(3) 岡山発国際貢献活動推進事業費	3,100
2 国際貢献ローカル・トゥ・ローカル技術移転事業費	11,560

（　　）は一般財源

平成21年度　当初予算額事項別一覧

（単位：千円）

分類	事項名	国際交流・多文化共生推進費	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
E	(61,121) 83,514	(25,674) 44,974	(25,674) 44,974

説明

外国と友好関係を築き交流を進めることによる岡山からの情報発信を通じた世界との結びつきの強化及び外国人が暮らしやすい環境づくり等に要する経費

1 国際交流事業推進費	40,125
(1) 国際交流事業推進費	15,900
(2) 外国青年招致事業費	24,225
2 多文化共生推進費	4,849
(1) 多文化共生推進事業費	3,599
(2)海外県人会活動促進事業費	1,250

分類	事項名	政策企画調査研究費	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
E	(31,221) 32,748	(15,127) 17,596	(15,127) 17,596

説明

社会情勢の変化に伴う新たな行政課題や県民ニーズに対応した施策立案のための研究等に要する経費

1 夢づくりチャレンジ県政政策研究会	900
2 県政オピニオン会議	4,077
3 科学技術政策調査研究事業費	2,200
4 施策調整調査研究費	7,000
5 大学コンソーシアム連携等推進事業費	950
6 ルネスホール文化・芸術活動事業費	2,300
7 水需給動態受託調査費	169

分類	事項名	県民局庁舎整備費	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
E	(81,217) 443,217	(19,800) 19,800	(19,800) 19,800

説明

県民局庁舎の整備に要する経費

（　　）は一般財源

平成21年度　当初予算額事項別一覧

（単位：千円）

分類	事項名	地方振興事業調整費	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
E	(527,000) 1,002,000	(474,000) 901,000	(474,000) 901,000
説明	事業相互間の調整等を行うための経費		

分類	事項名	岡山県単独統計調査費	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
E	(4,088) 4,655	(1,973) 2,571	(1,973) 2,571
説明	県単独で行う人口の調査、県民経済計算及び産業連関表の作成等に要する経費 1 岡山県毎月流動人口調査費 1,470 2 岡山県鉱工業指数作成費 234 3 県民経済計算費 589 4 産業連関表作成費 278		

分類	事項名	国土利用計画法関係費	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
E	(52,513) 59,917	(39,092) 39,092	(39,092) 39,092
説明	国土利用計画法等に基づいて行う土地取引の届出の処理、地価調査等及び国土利用計画の調整に要する経費 1 土地利用規制等対策費 3,625 2 地価調査費 35,035 3 国土利用計画関係費 432		

（　　）は一般財源

平成21年度　当初予算額事項別一覧

（単位：千円）

分類	事項名	吉備高原都市活性化事業費	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
E	(22,909) 22,909	(15,181) 15,181	(15,181) 15,181
説明	吉備高原都市の活性化に要する経費		

分類	事項名	公共用地等取得事業特別会計繰出金	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
E	(228,159) 228,159	(239,282) 239,282	(239,282) 239,282
説明	吉備高原都市自然レクリエーション区用地の取得等に係る特別会計への繰出金		

分類	事項名	市町村支援事業費	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
E	(6,576) 2,386,576	(2,816) 382,816	(2,816) 382,816
説明	市町村合併に際して発生する臨時的な経費に対して交付する特別交付金などの市町村への支援及び夢づくり地域サミット開催等に要する経費 1 岡山県市町村合併支援特別交付金　380,000 2 地域サミット開催費　916 3 市町村関係団体助成費　1,900		

（　　）は一般財源

平成21年度　当初予算額事項別一覧

（単位：千円）

分類	事項名	移譲事務市町村交付金	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
E	（ 202,627 ） 202,627	（ 188,961 ） 188,961	（ 188,961 ） 188,961
説明	条例に基づき県から市町村に移譲された事務を処理する市町村への交付金 1 移譲事務市町村交付金　61,229 2 移譲事務市町村交付金（平成17年度指針分）　127,732		

分類	事項名	岡山県市町村振興基金繰出金	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
E	（ ） 49,904	（ ） 27,697	（ ） 27,697
説明	市町村振興基金の運用益を当該基金へ繰り出すもの		

分類	事項名	地方財政事業受託調査費	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
E	（ ） 1,322	（ ） 1,288	（ ） 1,288
説明	地方公営企業等金融機構の委託を受けて実施する貸付金使途状況調査に要する経費		

（　　）は一般財源

平成21年度　当初予算額事項別一覧

（単位：千円）

分類	事項名	明るい選挙推進事業費	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
E	（ 6,921 ） 6,921	（ 4,774 ） 4,774	（ 4,774 ） 4,774
説明	明るく正しい選挙を実現することを目的として，有権者の政治意識の向上を図るための普及啓発に要する経費 1 明るい選挙推進事業費 4,359 2 政治資金関係事務費 415		

分類	事項名	県知事選挙臨時啓発費	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
E	（ 8,000 ） 8,000	（ ）	（ ）
説明	事業の終了		

	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
E分類計	（ 3,347,759 ） 8,408,328	（ 3,278,183 ） 4,891,508	（ 3,277,807 ） 4,891,132
一般会計の計	前年度予算額 （ 9,004,628 ） 17,398,618	本年度要求額 （ 7,415,952 ） 13,416,983	本年度予算額 （ 7,314,939 ） 13,315,970

（　　）は一般財源

平成21年度　当初予算額事項別一覧

（単位：千円）

分類	事項名	吉備高原都市建設用地取得管理費	
特	前年度予算額 （　　） 5,652,543	本年度要求額 （　　） 5,615,287	本年度予算額 （　　） 5,615,287
説明	【岡山県公共用地等取得事業特別会計】 吉備高原都市に係る住宅供給公社への貸付金等に要する経費		

分類	事項名	県債元金償還費(36)	
特	前年度予算額 （　　） 88,218	本年度要求額 （　　） 88,218	本年度予算額 （　　） 88,218
説明	【岡山県公共用地等取得事業特別会計】 自然レクリエーション区取得に係る起債の元金償還に要する経費		

分類	事項名	県債利子償還費(36)	
特	前年度予算額 （　　） 18,150	本年度要求額 （　　） 16,798	本年度予算額 （　　） 16,798
説明	【岡山県公共用地等取得事業特別会計】 自然レクリエーション区取得に係る起債の利子償還に要する経費		

岡山県公共用地等取得事業特別会計	前年度予算額 （　　） 5,758,911	本年度要求額 （　　） 5,720,303	本年度予算額 （　　） 5,720,303

（　　）は一般財源

平成21年度　当初予算額事項別一覧

（単位：千円）

分類	事項名	寄島干拓地等造成費	
特	前年度予算額 （　　） 55,455	本年度要求額 （　　） 48,193	本年度予算額 （　　） 48,193
説明	【岡山県港湾整備事業特別会計】 寄島干拓地の維持管理業務等に要する経費		

分類	事項名	県債元金償還費(39)	
特	前年度予算額 （　　） 344,919	本年度要求額 （　　） 356,006	本年度予算額 （　　） 356,006
説明	【岡山県港湾整備事業特別会計】 寄島干拓地整備事業に係る起債の元金償還に要する経費		

分類	事項名	県債利子償還費(39)	
特	前年度予算額 （　　） 59,760	本年度要求額 （　　） 54,548	本年度予算額 （　　） 54,548
説明	【岡山県港湾整備事業特別会計】 寄島干拓地整備事業に係る起債の利子償還に要する経費		

分類	事項名	県債取扱事務費(39)	
特	前年度予算額 （　　） 1,080	本年度要求額 （　　） 1,611	本年度予算額 （　　） 1,611
説明	【岡山県港湾整備事業特別会計】 寄島干拓地整備事業に係る起債の償還に要する手数料		

岡山県港湾整備事業特別会計	前年度予算額 （　　） 461,214	本年度要求額 （　　） 460,358	本年度予算額 （　　） 460,358
特別会計の計	前年度予算額 （　　） 6,220,125	本年度要求額 （　　） 6,180,661	本年度予算額 （　　） 6,180,661
計	前年度予算額 （ 9,004,628 ） 23,618,743	本年度要求額 （ 7,415,952 ） 19,597,644	本年度予算額 （ 7,314,939 ） 19,496,631

（　　）は一般財源

債　務　負　担　行　為（当初）

（単位：千円）

事項名	期間	限度額	財源内訳			
			国庫	地方債	その他	一般
大型化学消防車更新事業	平成22年度～平成23年度まで	241,500		205,200		36,300

＜説明＞

岡山空港に配備している大型化学消防車3台のうち、老朽化している1台について更新するもの

事項名	期間	限度額	財源内訳			
			国庫	地方債	その他	一般
岡山県岡山国際交流センター管理運営委託	平成22年度～平成23年度まで	98,336				98,336

＜説明＞

岡山県岡山国際交流センターについて、地方自治法の指定管理者制度による管理運営委託に要する経費

総務委員会資料

平成２１年度

当初予算額一覧表

平成２０年２月１３日

企　業　局

平成２１年度当初予算額一覧表

企　業　局
（単位：千円）

区分			平成２０年度 当初予算額(A)	平成２１年度 当初要求額(B)	平成２１年度 当初予算額(C)	(C)/(A) (％)
電気事業	収益的収支	電気事業収益	2,437,321	2,290,865	2,290,865	94.0
		電気事業費用	2,298,127	2,183,016	2,183,016	95.0
		当年度純利益	139,194	107,849	107,849	77.5
	資本的収支	資本的収入	8,888	2,000,050	2,000,050	22502.8
		資本的支出	939,157	2,559,565	3,059,565	325.8
		資金過不足額	△ 930,269	△ 559,515	△ 1,059,515	113.9
工業用水道事業	収益的収支	工業用水道事業収益	3,880,432	3,833,915	3,833,915	98.8
		工業用水道事業費用	3,279,814	3,276,184	3,276,184	99.9
		当年度純利益	600,618	557,731	557,731	92.9
	資本的収支	資本的収入	67,969	1,444,068	1,444,068	2124.6
		資本的支出	6,270,121	2,103,327	3,503,327	55.9
		資金過不足額	△ 6,202,152	△ 659,259	△ 2,059,259	33.2
合計	収益的収支	事業収益	6,317,753	6,124,780	6,124,780	96.9
		事業費用	5,577,941	5,459,200	5,459,200	97.9
		当年度純利益	739,812	665,580	665,580	90.0
	資本的収支	資本的収入	76,857	3,444,118	3,444,118	4481.2
		資本的支出	7,209,278	4,662,892	6,562,892	91.0
		資金過不足額	△ 7,132,421	△ 1,218,774	△ 3,118,774	43.7

平成２１年度当初予算額事業別一覧表

電気事業会計　　（単位：千円）

分類	科目 款	科目 項	平成２０年度 当初予算額	平成２１年度 当初要求額	平成２１年度 当初予算額	説明
収益的収支	電気事業収益	営業収益	2,277,476	2,156,487	2,156,487	電力料 2,130,544 供給目標電力量 249,357MWh 単価 8.14円/kWh 他会計からの負担金 16,609 その他 9,334
		財務収益	61,704	43,997	43,997	受取利息
		営業外収益	98,141	90,381	90,381	利子補給金ほか
		合計	2,437,321	2,290,865	2,290,865	
	電気事業費用	営業費用	1,943,566	1,869,516	1,869,516	発電所運転経費 1,133,716 減価償却費ほか 735,800
		財務費用	268,592	247,509	247,509	支払利息
		営業外費用	75,969	55,991	55,991	消費税及び地方消費税 50,000 その他 5,991
		予備費	10,000	10,000	10,000	
		合計	2,298,127	2,183,016	2,183,016	
		財源内訳 国庫補助金				
		財源内訳 企業債				
		財源内訳 その他	2,298,127	2,183,016	2,183,016	
	当年度純利益		139,194	107,849	107,849	

平成２１年度当初予算額事業別一覧表

電気事業会計　　（単位：千円）

分類	科目 款	科目 項	平成２０年度 当初予算額	平成２１年度 当初要求額	平成２１年度 当初予算額	説明
資本的収支	資本的収入	固定資産売却代金	50	50	50	
		一般会計からの負担金	4,318	0	0	
		工水会計からの負担金	4,520	0	0	
		他会計貸付金償還金	0	2,000,000	2,000,000	一般会計 1,500,000 造林事業特別会計 500,000
		合計	8,888	2,000,050	2,000,050	
	資本的支出	建設仮勘定	109,000	0	0	
		建設改良費	322,495	538,104	538,104	旭川建設改良事業 329,089 （緊急放流設備整備等） 新見建設改良事業 84,798 （横見隧道改良等） 加茂建設改良事業 30,672 （上部水槽操作盤取替等） その他 93,545
		企業債償還金	507,662	521,461	521,461	
		他会計貸付金	0	1,500,000	2,000,000	一般会計 2,000,000
		投資有価証券	0	0	0	
		合計	939,157	2,559,565	3,059,565	
		財源内訳 国庫補助金				
		財源内訳 企業債				
		財源内訳 その他	939,157	2,559,565	3,059,565	
	資金過不足額		△ 930,269	△ 559,515	△ 1,059,515	補てん財源 消費税等資本的収支調整額 25,625 過年度分損益勘定留保資金 1,033,890

平成２１年度当初予算額事業別一覧表

工業用水道事業会計　　（単位：千円）

分類	科目 款	科目 項	平成２０年度 当初予算額	平成２１年度 当初要求額	平成２１年度 当初予算額	説明
収益的収支	工業用水道事業収益	営業収益	3,685,564	3,660,960	3,660,960	給水収益 3,658,520 基本使用水量(日量) 559,710㎥ 給水工場数 103工場 その他 2,440
		財務収益	100,301	77,358	77,358	受取利息
		営業外収益	82,183	82,925	82,925	受託工事収益ほか
		特別利益	12,384	12,672	12,672	
		合計	3,880,432	3,833,915	3,833,915	
	工業用水道事業費用	営業費用	2,608,817	2,687,489	2,687,489	工業用水給水経費 1,700,853 減価償却費ほか 986,636
		財務費用	505,380	455,018	455,018	支払利息
		営業外費用	153,617	121,677	121,677	消費税及び地方消費税 110,000 その他 11,677
		予備費	12,000	12,000	12,000	
		合計	3,279,814	3,276,184	3,276,184	
		財源内訳 国庫補助金				
		財源内訳 企業債				
		財源内訳 その他	3,279,814	3,276,184	3,276,184	
	当年度純利益		600,618	557,731	557,731	

平成２１年度当初予算額事業別一覧表

工業用水道事業会計　　（単位：千円）

分類	科目 款	科目 項	平成２０年度 当初予算額	平成２１年度 当初要求額	平成２１年度 当初予算額	説明
資本的収支	資本的収入	固定資産売却代金	100	100	100	
		負担金	67,869	43,968	43,968	笠岡共用導水路改良工事
		他会計貸付金償還金	0	1,400,000	1,400,000	一般会計 500,000 造林事業特別会計 900,000
		合計	67,969	1,444,068	1,444,068	
	資本的支出	建設改良費	299,981	681,714	681,714	水島建設改良事業 573,983 （日鉱１号線布設替等） 笠岡建設改良事業 68,339 （船穂揚水ポンプ電気設備取替等） その他 39,392
		企業債償還金	970,140	921,613	921,613	
		他会計貸付金	4,000,000	500,000	1,900,000	一般会計 1,900,000
		投資有価証券	1,000,000	0	0	
		合計	6,270,121	2,103,327	3,503,327	
		財源内訳 国庫補助金				
		財源内訳 企業債				
		財源内訳 その他	6,270,121	2,103,327	3,503,327	
	資金過不足額		△ 6,202,152	△ 659,259	△ 2,059,259	補てん財源 消費税等資本的収支調整額 30,370 過年度分損益勘定留保資金 349,400 当年度分損益勘定留保資金 978,489 繰越利益剰余金処分額 701,000

債務負担行為（当初）

（工業用水道事業会計）

（単位：千円）

<table>
<tr><th rowspan="2">事項</th><th rowspan="2">期間</th><th rowspan="2">限度額</th><th colspan="3">左の財源内訳</th><th rowspan="2">説明</th></tr>
<tr><th>国庫</th><th>その他</th><th>一般</th></tr>
<tr><td>水島建設改良事業</td><td>平成22年度</td><td>713,517</td><td></td><td>713,517</td><td></td><td>建設改良費のうち、鶴新田汚泥処理設備改良工事について、1年以上の期間を要するため、債務負担行為により実施するものである。
<table><tr><th>事業費</th><th>平成21年度</th><th>平成22年度
（債務負担額）</th></tr><tr><td>787,605</td><td>74,088</td><td>713,517</td></tr></table></td></tr>
</table>

債務負担行為（当初）

（工業用水道事業会計）

（単位：千円）

<table>
<tr><th rowspan="2">事項</th><th rowspan="2">期間</th><th rowspan="2">限度額</th><th colspan="3">左の財源内訳</th><th rowspan="2">説明</th></tr>
<tr><th>国庫</th><th>その他</th><th>一般</th></tr>
<tr><td>水島建設改良事業</td><td>平成22年度</td><td>160,792</td><td></td><td>160,792</td><td></td><td>建設改良費のうち、日鉱1号線布設替工事について、1年以上の期間を要するため、債務負担行為により実施するものである。
<table><tr><th>事業費</th><th>平成21年度</th><th>平成22年度（債務負担額）</th></tr><tr><td>437,598</td><td>276,806</td><td>160,792</td></tr></table></td></tr>
</table>

債務負担行為（当初）

（工業用水道事業会計）

（単位：千円）

<table>
<tr><th rowspan="2">事項</th><th rowspan="2">期間</th><th rowspan="2">限度額</th><th colspan="3">左の財源内訳</th><th rowspan="2">説明</th></tr>
<tr><th>国庫</th><th>その他</th><th>一般</th></tr>
<tr><td>笠岡建設改良事業</td><td>平成22年度</td><td>21,631</td><td></td><td>21,631</td><td></td><td>建設改良費のうち、船穂揚水ポンプ電気設備取替工事について、１年以上の期間を要するため、債務負担行為により実施するものである。
<table><tr><th>事業費</th><th>平成２１年度</th><th>平成２２年度
（債務負担額）</th></tr><tr><td>７５，２８６</td><td>５３，６５５</td><td>２１，６３１</td></tr></table></td></tr>
</table>

総務委員会資料

平 成 21 年 度

当初予算額一覧表

平成21年2月13日

出納局, 議会事務局, 人事委員会事務局, 監査事務局

出納局

平成21年度当初予算額一覧表

(単位:千円)

区分			平成20年度当初予算額 (A)	平成21年度 当初要求額(B)	平成21年度 当初予算額(C)	(C)／(A) (%)
一般会計	A 義務的経費		( ) 10,000	( ) 5,000	( ) 5,000	( ) 50.0
	B 公共事業費		( )	( )	( )	( )
	C 国庫補助事業費		( )	( )	( )	( )
	D 基準行政運営費	人件費	(491,056) 491,056	(395,603) 395,603	(422,802) 422,802	(86.1) 86.1
		運営費	(336,679) 336,936	(360,485) 361,218	(373,110) 373,843	(110.8) 111.0
		計	(827,735) 827,992	(756,088) 756,821	(795,912) 796,645	(96.2) 96.2
	E 単県行政施策費		(177,199) 177,199	(79,898) 79,898	(79,898) 79,898	(45.1) 45.1
	一般会計の計		(1,004,934) 1,015,191	(835,986) 841,719	(875,810) 881,543	(87.2) 86.8
岡山県収入証紙等特別会計			3,679,719	3,505,117	3,505,117	95.3
岡山県用品調達特別会計			1,096,856	637,863	637,863	58.2
特別会計の計			4,776,575	4,142,980	4,142,980	86.7
合計			(1,004,934) 5,791,766	(835,986) 4,984,699	(875,810) 5,024,523	(87.2) 86.8

(　)は一般財源

平成21年度当初予算額事項別一覧

出 納 局
(単位:千円)

分 類	事 項 名	小切手支払未済償還金		
A	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(　　) 10,000	(　　) 5,000	(　　) 5,000	
説 明	支払い後一年を経過した隔地払金で、債権者からの請求に対する支払い経費			
A分類計	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(　　) 10,000	(　　) 5,000	(　　) 5,000	

(　)は一般財源

平成21年度当初予算額事項別一覧

出 納 局
(単位:千円)

分 類	事 項 名	出納局職員費	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
D	(491,056) 491,056	(395,603) 395,603	(422,802) 422,802
説 明	出納局関係職員に係る給与費		

分 類	事 項 名	金銭出納事務費	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
D	(211,787) 211,787	(210,951) 210,951	(210,951) 210,951
説 明	岡山県の歳入歳出に関する出納、決算、審査、給与・旅費支給事務、総務事務の集中化に要する経費 金銭出納経費 101,476 収入証紙等特別会計繰出金 109,182 政府調達苦情検討委員会経費 293		

分 類	事 項 名	物品出納事務費	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
D	(124,892) 125,149	(149,534) 150,267	(162,159) 162,892
説 明	物品・庁用自動車の出納・管理に要する経費 物品出納経費 16,096 庁用自動車管理費 146,796		

	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
D分類計	(827,735) 827,992	(756,088) 756,821	(795,912) 796,645

( )は一般財源

平成21年度当初予算額事項別一覧

出 納 局
(単位:千円)

分 類	事 項 名	総務事務システム整備費		
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
E	(177,199) 177,199	(79,898) 79,898	(79,898) 79,898	
説 明	人事管理、給与、旅費等の総務事務について全庁的な集中処理を行う総務事務システムを整備する経費			
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
E分類計	(177,199) 177,199	(79,898) 79,898	(79,898) 79,898	
一般会計	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
の 計	(1,004,934) 1,015,191	(835,986) 841,719	(875,810) 881,543	

( )は一般財源

平成21年度当初予算額事項別一覧

出 納 局
(単位:千円)

分 類	事 項 名	収入証紙管理費		
岡山県収入証紙等特別会計	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	( ) 3,679,719	( ) 3,505,117	( ) 3,505,117	
説 明	岡山県の発行する証紙により、使用料・手数料及び特定の県税の収入を行うのに要する経費 収入証紙印刷代 8,415 収入証紙売りさばき手数料 等 100,767 収入証紙過誤納還付金 等 3,779 他会計への繰出金 3,392,156			

岡山県収入証紙等特別会計の計	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
	( ) 3,679,719	( ) 3,505,117	( ) 3,505,117

( )は一般財源

平成21年度当初予算額事項別一覧

出納局
(単位:千円)

分類	事項名	用品調達事業費		
岡山県用品調達特別会計	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	( ) 1,096,856	( ) 637,863	( ) 637,863	
説明	行政各部門が必要とする物品を、効果的かつ迅速に調達するための経費 用品調達及び配送事業費 632,457 用品調達事業費 5,266 物品総合整備事業費 140			

岡山県用品調達特別会計の計	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	( ) 1,096,856	( ) 637,863	( ) 637,863	
特別会計の計	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	( ) 4,776,575	( ) 4,142,980	( ) 4,142,980	
出納局の計	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(1,004,934) 5,791,766	(835,986) 4,984,699	(875,810) 5,024,523	

( )は一般財源

債 務 負 担 行 為（当 初）

出 納 局
（単位：千円）

事項名	期 間	限 度 額	財源内訳			
			国庫	地方債	その他	一般
物品出納事務費	平成22年度から平成30年度まで	270,559				270,559
	平成22年度から平成29年度まで	31,952				31,952

＜説明＞

庁用自動車のリース化・管理一元化経費

議会事務局

平成21年度当初予算額一覧表

(単位:千円)

区分			平成20年度当初予算額 (A)	平成21年度 当初要求額 (B)	平成21年度 当初予算額 (C)	(C)／(A) (%)
一般会計	A 義務的経費		( )	( )	( )	(−) −
一般会計	B 公共事業費	一般公共	( )	( )	( )	(−) −
一般会計	B 公共事業費	災害復旧	( )	( )	( )	(−) −
一般会計	B 公共事業費	国直轄	( )	( )	( )	(−) −
一般会計	C 国庫補助事業費		( )	( )	( )	(−) −
一般会計	D 基準行政運営費	人件費	(1,153,749) 1,153,749	(1,080,621) 1,080,621	(1,080,621) 1,080,621	(93.7) 93.7
一般会計	D 基準行政運営費	運営費	(493,316) 493,316	(436,831) 436,831	(436,831) 436,831	(88.5) 88.5
一般会計	E 単県行政施策費		( )	( )	( )	(−) −
一般会計	一般会計の計		(1,647,065) 1,647,065	(1,517,452) 1,517,452	(1,517,452) 1,517,452	(92.1) 92.1
特別会計の計						−
合計			(1,647,065) 1,647,065	(1,517,452) 1,517,452	(1,517,452) 1,517,452	(92.1) 92.1
企業会計の計						−

( )は一般財源

平成21年度当初予算額事項別一覧

議会事務局
(単位:千円)

分類	事項名	議会運営費		
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
D	(1,289,995) 1,289,995	(1,177,715) 1,177,715	(1,177,715) 1,177,715	
説明	議員報酬及び議会の運営経費			

分類	事項名	議員公舎費		
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
D	(1,647) 1,647	(1,596) 1,596	(1,596) 1,596	
説明	議員公舎の管理経費			

分類	事項名	議会事務局職員費		
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
D	(314,228) 314,228	(297,812) 297,812	(297,812) 297,812	
説明	人件費35名分			

分類	事項名	議会事務局運営費		
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
D	(29,785) 29,785	(29,037) 29,037	(29,037) 29,037	
説明	議会事務局の運営経費			

(　)は一般財源

平成21年度当初予算額事項別一覧

議会事務局
(単位:千円)

分類	事項名	議会史編さん費		
D	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(11,410)	(11,292)	(11,292)	
	11,410	11,292	11,292	
説明	議会史の編さん経費			

D分類計	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(1,647,065)	(1,517,452)	(1,517,452)	
	1,647,065	1,517,452	1,517,452	
一般会計の計	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(1,647,065)	(1,517,452)	(1,517,452)	
	1,647,065	1,517,452	1,517,452	
議会事務局の計	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(1,647,065)	(1,517,452)	(1,517,452)	
	1,647,065	1,517,452	1,517,452	

(　)は一般財源

平成21年度当初予算額一覧表

人事委員会事務局
(単位:千円)

区分			平成20年度当初予算額 (A)	平成21年度 当初要求額(B)	平成21年度 当初予算額(C)	(C)／(A) (%)
一般会計	A 義務的経費		( )	( )	( )	( )
	B 公共事業費	一般公共	( )	( )	( )	( )
		災害復旧				
		国直轄				
	C 国庫補助事業費		( )	( )	( )	( )
	D 基準行政運営費	人件費	(113,041) 113,041	(105,015) 105,015	(105,015) 105,015	(92.9) 92.9
		運営費	(28,923) 29,315	(22,617) 23,087	(22,617) 23,087	(78.2) 78.8
	E 単県行政施策費		( )	( )	( )	( )
	一般会計の計		(141,964) 142,356	(127,632) 128,102	(127,632) 128,102	(89.9) 90.0
特別会計の計						
合計			(141,964) 142,356	(127,632) 128,102	(127,632) 128,102	(89.9) 90.0
企業会計の計			( )	( )	( )	( )

(　)は一般財源

平成21年度当初予算額事項別一覧

人事委員会事務局
(単位:千円)

分類	事項名	人事委員会費	
D	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
	(8,184)	(7,222)	(7,222)
	8,184	7,222	7,222
説明	人事委員会委員の報酬並びに費用弁償に要する経費		

分類	事項名	人事委員会事務局職員費	
D	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
	(113,041)	(105,015)	(105,015)
	113,041	105,015	105,015
説明	人件費14名分		

分類	事項名	人事委員会事務局運営費	
D	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
	(20,739)	(15,395)	(15,395)
	21,131	15,865	15,865
説明	人事委員会事務局及び受託公平委員会の運営に要する経費		

D分類計	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
	(141,964)	(127,632)	(127,632)
	142,356	128,102	128,102
一般会計の計	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
	(141,964)	(127,632)	(127,632)
	142,356	128,102	128,102
人事委員会事務局の計	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
	(141,964)	(127,632)	(127,632)
	142,356	128,102	128,102

( )は一般財源

平成21年度当初予算額一覧表

(単位:千円)

区分			平成20年度当初予算額 (A)	平成21年度 当初要求額(B)	平成21年度 当初予算額(C)	(C)／(A) (%)
一般会計	A 義務的経費		( )	( )	( )	( )
	B 公共事業費	一般公共	( )	( )	( )	( )
		災害復旧	( )	( )	( )	( )
		国直轄	( )	( )	( )	( )
	C 国庫補助事業費		( )	( )	( )	( )
	D 基準行政運営費	人件費	(185,675) 185,675	(170,153) 170,153	(170,153) 170,153	(91.6) 91.6
		運営費	(14,055) 14,055	(8,988) 8,988	(8,988) 8,988	(63.9) 63.9
	E 単県行政施策費		( )	( )	( )	( )
	一般会計の計		(199,730) 199,730	(179,141) 179,141	(179,141) 179,141	(89.7) 89.7
特別会計の計						
合計			(199,730) 199,730	(179,141) 179,141	(179,141) 179,141	(89.7) 89.7
企業会計の計						

(　)は一般財源

平成21年度当初予算額事項別一覧

監査事務局
(単位:千円)

分類	事項名	監査委員費	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
D	(22,170)	(19,366)	(19,366)
	22,170	19,366	19,366
説明	監査委員の報酬及びその活動に要する経費		

分類	事項名	監査事務局職員費	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
D	(165,614)	(152,383)	(152,383)
	165,614	152,383	152,383
説明	人件費16名分		

分類	事項名	監査事務局運営費	
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
D	(11,946)	(7,392)	(7,392)
	11,946	7,392	7,392
説明	財務(定期)監査、行政監査及び財政的援助団体等の監査に要する経費		

	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
D分類計	(199,730)	(179,141)	(179,141)
	199,730	179,141	179,141
一般会計	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
	(199,730)	(179,141)	(179,141)
の 計	199,730	179,141	179,141
監査事務局	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
	(199,730)	(179,141)	(179,141)
の 計	199,730	179,141	179,141

( )は一般財源

総務委員会資料（Ⅲ）

２月定例会主要事項

○ 岡山県個人情報保護条例等の一部を改正する条例 …… Ｐ　１

○ 岡山県職員給与条例等の一部を改正する条例 …… Ｐ　９

○ 岡山県職員特殊勤務手当支給条例の一部を改正する条例 …… Ｐ２１

○ 岡山県職員等定数条例の一部を改正する条例 …… Ｐ２４

○ 岡山県総務関係手数料徴収条例の一部を改正する条例 …… Ｐ２７

○ 全国自治宝くじ事務協議会への岡山市の加入及びこれに伴う
全国自治宝くじ事務協議会規約の一部の変更について …… Ｐ３１

○ 西日本宝くじ事務協議会への岡山市の加入及びこれに伴う西
日本宝くじ事務協議会規約の一部の変更について …… Ｐ３２

○ 包括外部監査契約の締結について …… Ｐ３３

○ 地方自治法第180条第１項の規定による専決処分事項について
（工事中止に係る和解及び損害賠償額の決定） …… Ｐ３４

平成２１年２月１３日

総　務　部

岡山県個人情報保護条例等の一部を改正する条例案要綱

担当課　総務部総務学事課
企画振興部統計管理課
保健福祉部保健福祉課

項　　目	記　　載　　欄
案の内容	1　統計の作成又は統計的研究を行う場合等に，統計調査によって集められた情報のうち文書等に記録されているものを利用することができることとする。 2　その他規定の整備を行う。
改正理由	統計法及び統計法施行令の全部改正にかんがみ，統計の作成又は統計的研究を行う場合等に調査票情報を利用することができることとする等所要の改正を行う必要がある。
案と予算措置との関係	なし
備　　考	

岡山県個人情報保護条例等の一部を改正する条例

（岡山県個人情報保護条例の一部改正）

第一条　岡山県個人情報保護条例（平成十四年岡山県条例第三号）の一部を次のように改正する。

第四十六条第一項第一号を次のように改める。

一　統計法（平成十九年法律第五十三号）第二条第六項に規定する基幹統計調査及び同条第七項に規定する一般統計調査に係る調査票情報（同条第十一項に規定する調査票情報をいう。次号において同じ。）に含まれる個人情報、同条第八項に規定する事業所母集団データベースに含まれる個人情報並びに同法第二十九条第一項の規定により他の行政機関から提供を受けた行政記録情報に含まれる個人情報

第四十六条第一項第二号中「第八条第一項」を「第二十四条第一項」に、「よって集められた」を「係る調査票情報に含まれる」に改め、同項中第三号及び第四号を削り、第五号を第三号とし、第六号を第四号とする。

（岡山県統計調査条例の一部改正）

第二条　岡山県統計調査条例（昭和三十一年岡山県条例第七号）の一部を次のように改正する。

第三条の見出しを「（報告義務）」に改め、同条第一項中「人又は法人」を「個人又は法人その他の団体」に、「申告を命ずる」を「報告を求める」に改め、同条第二項を次のように改める。

2　前項の規定により報告を求められた者は、これを拒み、又は虚偽の報告をしてはならない。

第三条に次の一項を加える。

3　第一項の規定により報告を求められた者が未成年者（営業に関し成年者と同一の行為能力を有する者を除く。）又は成年被後見人である場合においては、その法定代理人が、本人に代わって報告する義務を負う。

第七条及び第八条を削り、第九条を第七条とし、同条の次に次の一条を加える。

（調査票情報の二次利用）

第八条　知事は、次に掲げる場合には、統計調査に係る調査票情報（統計法（平成十九年法律第五十三号）第二条第十一項に規定する調査票情報をいう。）を利用することができる。

一　統計の作成又は統計的研究を行う場合

二　統計を作成するための調査に係る名簿を作成する場合

第十条第一号及び第二号中「申告」を「報告」に、「命ぜられた」を「求められた」に改め、同条第五号を削り、同条を第九条とし、第十一条を第十条とする。

（知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部改正）

第三条　知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例（平成十一年岡山県条例第五十一号）の一部を次のように改正する。

別表第一の五の項中「昭和二十二年法律第十八号」を「平成十九年法律第五十三号」に、「昭和二十四年政令第百三十号」を「平成二十年政令第三百三十四号」に、「指定統計調査」を「基幹統計調査」に改め、同項ロ中「申告義務者」を「報告義務者」に改め、同項ト中「実地調査」を「立入検査等」に改め、同表の三十八の項中「別表第一の八の項第三欄第五号」を「別表第一の七の項第三欄第五号」に、「指定統計調査」を「基幹統計調査」に改める。

附　則

（施行期日）

1　この条例は、平成二十一年四月一日から施行する。

（岡山県統計調査条例の一部改正に伴う経過措置）

2　第二条の規定による改正後の岡山県統計調査条例第八条の規定は、この条例の施行の日以後に調査の期間の初日又は調査の期日が到来する統計調査によって集められた調査票情報（統計法（平成十九年法律第五十三号）第二条第十一項に規定する調査票情報をいう。）について適用する。

3　第二条の規定の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

改正理由

統計法及び統計法施行令の全部改正にかんがみ、統計の作成又は統計的研究を行う場合等に調査票情報を利用することができることとする等所要の改正を行う必要がある。これが、この条例案を提出する理由である。

新	旧
（適用除外） 第四十六条　この条例の規定は、次に掲げる個人情報については、適用しない。 一　統計法（平成十九年法律第五十三号）第二条第六項に規定する基幹統計調査及び同条第七項に規定する一般統計調査に係る調査票情報（同条第十一項に規定する調査票情報をいう。次号において同じ。）に含まれる個人情報、同条第八項に規定する事業所母集団データベースに含まれる個人情報並びに同法第二十九条第一項の規定により他の行政機関から提供を受けた行政記録情報に含まれる個人情報 二　統計法第二十四条第一項の規定により総務大臣に届け出られた統計調査に係る調査票情報に含まれる個人情報 三・四　略 2　略	（適用除外） 第四十六条　この条例の規定は、次に掲げる個人情報については、適用しない。 一　統計法（昭和二十二年法律第十八号）第二条に規定する指定統計を作成するために集められた個人情報 二　統計法第八条第一項の規定により総務大臣に届け出られた統計調査によって集められた個人情報 三　統計報告調整法（昭和二十七年法律第百四十八号）の規定により総務大臣の承認を受けた統計報告（同法第四条第二項に規定する申請書に記載された専ら統計を作成するために用いられる事項に係る部分に限る。）の徴集によって得られた個人情報 四　岡山県統計調査条例（昭和三十一年岡山県条例第七号）第二条に規定する統計調査によって集められた個人情報 五・六　略 2　略

法（平成十九年法律第五十三号）第二条第十一項に規定する調査票情報をいう。）を利用することができる。

一　統計の作成又は統計的研究を行う場合

二　統計を作成するための調査に係る名簿を作成する場合

（罰則）

第九条　次の各号のいずれかに該当する者は、十万円以下の罰金に処する。

一　第三条の規定により報告を求められた場合、報告をせず、又は虚偽の報告をした者

二　第三条の規定により報告を求められた統計調査につき、報告を妨げた者

三・四略

第十条　略

（罰則）

第十条　次の各号のいずれかに該当する者は、十万円以下の罰金に処する。

一　第三条の規定により申告を命ぜられた場合、申告をせず、又は虚偽の申告をした者

二　第三条の規定により申告を命ぜられた統計調査につき、申告を妨げた者

三・四略

五　統計調査に関する事務に従事する者又はこれらの職にあつた者で、その職務執行に関して知り得た人、法人又はその他の団体の秘密に属する事項を他に漏らし、又は盗用したもの

第十一条　略

新	旧
（報告義務） 第三条　知事は、統計調査のため個人又は法人その他の団体に対して、必要な事項の報告を求めることができる。 2　前項の規定により報告を求められた者は、これを拒み、又は虚偽の報告をしてはならない。 3　第一項の規定により報告を求められた者が未成年者（営業に関し成年者と同一の行為能力を有する者を除く。）又は成年被後見人である場合においては、その法定代理人が、本人に代わつて報告する義務を負う。	（申告の義務） 第三条　知事は、統計調査のため人又は法人に対して、必要な事項の申告を命ずることができる。 2　前項の規定により申告を命ぜられた者が、営業に関して成年者と同一の行為能力を有しない未成年者若しくは成年被後見人である場合又は法人である場合には、その法定代理人又は理事その他法令の規定により法人を代表する者が、本人に代わつて、又は本人を代表して申告する義務を負う。
第七条　略	（秘密の保護） 第七条　統計調査の結果知られた人、法人又はその他の団体の秘密に属する事項については、その秘密は、保護されなければならない。
（調査票情報の二次利用） 第八条　知事は、次に掲げる場合には、統計調査に係る調査票情報（統計	第八条　何人も、統計調査のために集められた調査票を、統計上の目的以外に使用してはならない。 第九条　略

三十八　統計法及び統計法施行令に基づく事務のうち、同令別表第一の七の項第三欄第五号の規定による調査票の作成に関する事務（基幹統計調査である医療施設調査のうち医療施設調査規則（昭和二十八年厚生省令第二十五号）第三条の二に規定する医療施設動態調査であって病院について行うものに係るものに限る。）	岡山市 倉敷市	
三十九～九十二略		

三十八　統計法及び統計法施行令に基づく事務のうち、同令別表第一の八の項第三欄第五号の規定による調査票の作成に関する事務（指定統計調査である医療施設調査のうち医療施設調査規則（昭和二十八年厚生省令第二十五号）第三条の二に規定する医療施設動態調査であって病院について行うものに係るものに限る。）	岡山市 倉敷市	
三十九～九十二略		

知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例新旧対照表（第三条関係）

新	旧
別表第一（第二条関係） 事務 一～四略 五　統計法（平成十九年法律第五十三号）及び統計法施行令（平成二十年政令第三百三十四号。以下この項において「政令」という。）に基づく事務のうち、次に掲げるもの（基幹統計調査である商業動態統計調査のうち商業動態統計調査規則（昭和二十八年通商産業省令第十七号）第四条第三項の規定により経済産業大臣が告示で指定する地域に所在する従業者が十九人以下の事業所について行う乙調査に係るものに限る。） イ　略 ロ　政令別表第二の九の項下欄第二号の規定による報告義務者を把握するための調査に関する事務 ハ～ヘ略 ト　政令別表第二の九の項下欄第七号の規定による立入検査等の実施に関する事務 チ　略 六～三十七略 市町村 各市町村	別表第一（第二条関係） 事務 一～四略 五　統計法（昭和二十二年法律第十八号）及び統計法施行令（昭和二十四年政令第百三十号。以下この項において「政令」という。）に基づく事務のうち、次に掲げるもの（指定統計調査である商業動態統計調査のうち商業動態統計調査規則（昭和二十八年通商産業省令第十七号）第四条第三項の規定により経済産業大臣が告示で指定する地域に所在する従業者が十九人以下の事業所について行う乙調査に係るものに限る。） イ　略 ロ　政令別表第二の九の項下欄第二号の規定による申告義務者を把握するための調査に関する事務 ハ～ヘ略 ト　政令別表第二の九の項下欄第七号の規定による実地調査の実施に関する事務 チ　略 六～三十七略 市町村 各市町村

岡山県職員給与条例等の一部を改正する条例案要綱

担当課　総務部人事課

項　　目	記　　載　　欄
案の内容	1　岡山県職員給与条例の一部改正 医療職給料表（一）の適用を受ける医師及び歯科医師の初任給調整手当の最高支給限度額を月額410,900円（現行306,900円）に改める。 2　職員の勤務時間，休日及び休暇に関する条例の一部改正 (1) 職員の勤務時間を，休憩時間を除き，１週間について３８時間４５分（現行４０時間）に改める。 (2) 休憩時間を，１日の勤務時間が６時間を超える場合においては少なくとも４５分，８時間を超える場合においては少なくとも１時間（現行６時間を超える場合においては４５分，８時間を超える場合においては１時間）に改める。 3　その他規定の整備を行う。
改正理由	平成２０年１０月７日付け職員の給与等に関する人事委員会の勧告等にかんがみ，医療職給料表（一）の適用を受ける医師等の初任給調整手当の最高支給限度額を改定するとともに，職員の勤務時間を１週間について３８時間４５分に改定する等所要の改正を行う必要がある。
案と予算措置との関係	平成２１年度当初予算案に計上予定
備　　考	

岡山県職員給与条例等の一部を改正する条例

（岡山県職員給与条例の一部改正）

第一条　岡山県職員給与条例（昭和二十六年岡山県条例第十八号）の一部を次のように改正する。

第八条の三第一項第一号中「三十万六千九百円」を「四十一万九百円」に改める。

第十五条第二項中「八時間」を「七時間四十五分」に改める。

（岡山県職員特殊勤務手当支給条例の一部改正）

第二条　岡山県職員特殊勤務手当支給条例（昭和二十六年岡山県条例第十九号）の一部を次のように改正する。

第三十四条第二項第四号及び第五号中「勤務時間が」の下に「三時間四十五分若しくは」を加える。

（職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部改正）

第三条　職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例（昭和二十六年岡山県条例第五十八号）の一部を次のように改正する。

第二条第一項中「四十時間」を「三十八時間四十五分」に改め、同条第三項中「十六時間から三十二時間」を「十五時間三十分から三十一時間」に改め、同条第四項中「三十二時間」を「三十一時間」に改め、同条第七項中「半日勤務時間（同項本文の規定により勤務時間が割り振られた日の勤務時間の二分の一に相当する勤務時間として人事委員会規則で定める勤務時間をいう。以下この項において同じ。）」を「四時間」に、「当該半日勤務時間」を「当該四時間の勤務時間」に改める。

第三条第一項中「こえる場合においては」を「超える場合においては少なくとも」に改め、同条中第二項を削り、第三項を第二項とする。

（職員の育児休業等に関する条例の一部改正）

第四条　職員の育児休業等に関する条例（平成四年岡山県条例第三号）の一部を次のように改正する。

第十二条中「二十時間、二十四時間又は二十五時間」を「十九時間二十五分、十九時間三十五分、二十三時間十五分又は二十四時間三十五分」に改める。

第十七条の表第十五条第一項の項中「八時間」を「七時間四十五分」に改める。

第十八条中「同条第一項」を「同条」に改め、「（次項において「短時間勤務職員」という。）」、「（次項において「育児短時間勤務職員等」という。）」及び「、同条第二項中「短時間勤務

職員」とあるのは「育児短時間勤務職員等」と、「第二条第三項又は第四項」とあるのは「第二条第二項」と」を削る。

（一般職の任期付研究員の採用等に関する条例の一部改正）

第五条　一般職の任期付研究員の採用等に関する条例（平成十五年岡山県条例第三十六号）の一部を次のように改正する。

第七条第二項中「八時間」を「七時間四十五分」に改める。

（職員の修学部分休業に関する条例の一部改正）

第六条　職員の修学部分休業に関する条例（平成十七年岡山県条例第五号）の一部を次のように改正する。

第二条第一項中「二十時間」を「職員の一週間当たりの勤務時間の二分の一」に、「職員」を「当該職員」に、「三十分」を「五分」に改める。

附　則

この条例は、平成二十一年四月一日から施行する。

提案理由

平成二十年十月七日付け職員の給与等に関する人事委員会の勧告等にかんがみ、医療職給料表(一)の適用を受ける医師等の初任給調整手当の最高支給限度額を改定するとともに、職員の勤務時間を一週間について三十八時間四十五分に改定する等所要の改正を行う必要がある。

新	旧
（初任給調整手当） 第八条の三　次の各号に掲げる職に新たに採用された職員には、当該各号に掲げる額を超えない範囲内の額を、採用の日の属する月の翌月（その日が月の初日であるときは、その日の属する月。以下この項において「支給開始月」という。）から、第一号及び第二号に掲げる職に係るものにあつては三十五年以内、第三号及び第四号に掲げる職に係るものにあつては五年以内の期間、支給開始月（第一号及び第二号に掲げる職に係るものにあつては、支給開始月から人事委員会規則で定める期間を経過した月）から一年を経過するごとにその額を減じて、初任給調整手当として支給する。 一　医療職給料表(一)の適用を受ける職員の職のうち採用による欠員の補充が困難であると認められる職で人事委員会規則で定めるもの　月額　四十一万九百円 二～四略 2・3略 （時間外勤務手当） 第十五条　1略 2　短時間勤務職員が、正規の勤務時間が割り振られた日において、正規の勤務時間外にした勤務のうち、その勤務の時間とその勤務をした日における正規の勤務時間との合計が七時間四十五分に達するまでの間の勤務に対する前項の規定の適用については、同項中「正規の勤務時間外にした次に掲げる勤務の区分に応じてそれぞれ百分の百二十五から百分の百五十までの範囲内で人事委員会規則で定める割合」とあるのは、「百分の百」とする。 3　略	（初任給調整手当） 第八条の三　次の各号に掲げる職に新たに採用された職員には、当該各号に掲げる額を超えない範囲内の額を、採用の日の属する月の翌月（その日が月の初日であるときは、その日の属する月。以下この項において「支給開始月」という。）から、第一号及び第二号に掲げる職に係るものにあつては三十五年以内、第三号及び第四号に掲げる職に係るものにあつては五年以内の期間、支給開始月（第一号及び第二号に掲げる職に係るものにあつては、支給開始月から人事委員会規則で定める期間を経過した月）から一年を経過するごとにその額を減じて、初任給調整手当として支給する。 一　医療職給料表(一)の適用を受ける職員の職のうち採用による欠員の補充が困難であると認められる職で人事委員会規則で定めるもの　月額　三十万六千九百円 二～四略 2・3略 （時間外勤務手当） 第十五条　1略 2　短時間勤務職員が、正規の勤務時間が割り振られた日において、正規の勤務時間外にした勤務のうち、その勤務の時間とその勤務をした日における正規の勤務時間との合計が八時間に達するまでの間の勤務に対する前項の規定の適用については、同項中「正規の勤務時間外にした次に掲げる勤務の区分に応じてそれぞれ百分の百二十五から百分の百五十までの範囲内で人事委員会規則で定める割合」とあるのは、「百分の百」とする。 3　略

新	旧
（教育職員の特殊勤務手当） 第三十四条　１略 ２　教育職員の特殊勤務手当は、次の各号に掲げる業務で、心身に著しい負担を与えると人事委員会が認める程度に及ぶものに従事した中学校、高等学校又は特別支援学校の教育職員（人事委員会規則で定めるものを除く。）に対して、当該各号に定めるところにより支給する。 一～三略 四　学校の管理下において行われる部活動（正規の教育課程としてのクラブ活動に準ずる活動をいう。）における児童又は生徒に対する指導業務で週休日、休日等又は休日等に当たる日以外の正規の勤務時間が三時間四十五分若しくは四時間である日に行うもの　一日につき　二千四百円 五　入学試験における受験生の監督、採点又は合否判定の業務で週休日、休日等又は休日等に当たる日以外の正規の勤務時間が三時間四十五分若しくは四時間である日に行うもの　一日につき　九百円	（教育職員の特殊勤務手当） 第三十四条　１略 ２　教育職員の特殊勤務手当は、次の各号に掲げる業務で、心身に著しい負担を与えると人事委員会が認める程度に及ぶものに従事した中学校、高等学校又は特別支援学校の教育職員（人事委員会規則で定めるものを除く。）に対して、当該各号に定めるところにより支給する。 一～三略 四　学校の管理下において行われる部活動（正規の教育課程としてのクラブ活動に準ずる活動をいう。）における児童又は生徒に対する指導業務で週休日、休日等又は休日等に当たる日以外の正規の勤務時間が四時間である日に行うもの　一日につき　二千四百円 五　入学試験における受験生の監督、採点又は合否判定の業務で週休日、休日等又は休日等に当たる日以外の正規の勤務時間が四時間である日に行うもの　一日につき　九百円

がある日に割り振り、又は当該期間内にある勤務日の勤務時間のうち四時間を当該勤務日に割り振ることをやめて当該四時間の勤務時間を当該勤務することを命ずる必要がある日に割り振ることができる。

（休憩時間）

第三条　任命権者は、一日の勤務時間が六時間を超える場合においては少なくとも四十五分、八時間を超える場合においては少なくとも一時間の休憩時間を所定の勤務時間の途中に置かなければならない。

2　略

がある日に割り振り、又は当該期間内にある勤務日の勤務時間のうち半日勤務時間（同項本文の規定により勤務時間が割り振られた日の勤務時間の二分の一に相当する勤務時間として人事委員会規則で定める勤務時間をいう。以下この項において同じ。）を当該勤務日に割り振ることをやめて当該半日勤務時間を当該勤務することを命ずる必要がある日に割り振ることができる。

（休憩時間）

第三条　任命権者は、一日の勤務時間が六時間をこえる場合においては四十五分、八時間をこえる場合においては一時間の休憩時間を所定の勤務時間の途中に置かなければならない。

2　勤務条件の特殊性により、前項の規定により難いときは、任命権者は、人事委員会の承認を得て、休憩時間につき別段の定をすることができる。

3　略

新	旧
（勤務時間） 第二条　職員の勤務時間は、休憩時間を除き、一週間について三十八時間四十五分とする。ただし、特別の勤務に従事する職員の勤務時間は、一週間当たり三十八時間四十五分とする。 ２　略 ３　地方公務員法第二十八条の四第一項若しくは第二十八条の五第一項又は同法第二十八条の六第一項若しくは第二項の規定により採用された職員で同法第二十八条の五第一項に規定する短時間勤務の職を占めるもの（第五項において「再任用短時間勤務職員」という。）の勤務時間は、第一項の規定にかかわらず、休憩時間を除き、一週間について十五時間三十分から三十一時間までの範囲内（特別の勤務に従事する職員については、一週間当たり十五時間三十分から三十一時間までの範囲内）で、任命権者が定める。 ４　地方公務員の育児休業等に関する法律第十八条第一項又は一般職の任期付職員の採用等に関する条例（平成十五年岡山県条例第三十五号）第四条の規定により採用された職員（次項において「任期付短時間勤務職員」という。）の勤務時間は、第一項の規定にかかわらず、休憩時間を除き、一週間について三十一時間までの範囲内（特別の勤務に従事する職員については、一週間当たり三十一時間までの範囲内）で、任命権者が定める。 ５・６略 ７　任命権者は、職員に週休日において特に勤務することを命ずる必要がある場合には、人事委員会規則の定めるところにより、前項の規定により勤務時間が割り振られた日（以下この項において「勤務日」という。）のうち人事委員会規則で定める期間内にある勤務日を週休日に変更して当該勤務日に割り振られた勤務時間を当該勤務することを命ずる必要	（勤務時間） 第二条　職員の勤務時間は、休憩時間を除き、一週間について四十時間とする。ただし、特別の勤務に従事する職員の勤務時間は、一週間当たり四十時間とする。 ２　略 ３　地方公務員法第二十八条の四第一項若しくは第二十八条の五第一項又は同法第二十八条の六第一項若しくは第二項の規定により採用された職員で同法第二十八条の五第一項に規定する短時間勤務の職を占めるもの（第五項において「再任用短時間勤務職員」という。）の勤務時間は、第一項の規定にかかわらず、休憩時間を除き、一週間について十六時間から三十二時間までの範囲内（特別の勤務に従事する職員については、一週間当たり十六時間から三十二時間までの範囲内）で、任命権者が定める。 ４　地方公務員の育児休業等に関する法律第十八条第一項又は一般職の任期付職員の採用等に関する条例（平成十五年岡山県条例第三十五号）第四条の規定により採用された職員（次項において「任期付短時間勤務職員」という。）の勤務時間は、第一項の規定にかかわらず、休憩時間を除き、一週間について三十二時間までの範囲内（特別の勤務に従事する職員については、一週間当たり三十二時間までの範囲内）で、任命権者が定める。 ５・６略 ７　任命権者は、職員に週休日において特に勤務することを命ずる必要がある場合には、人事委員会規則の定めるところにより、前項の規定により勤務時間が割り振られた日（以下この項において「勤務日」という。）のうち人事委員会規則で定める期間内にある勤務日を週休日に変更して当該勤務日に割り振られた勤務時間を当該勤務することを命ずる必要

第十八条　育児短時間勤務職員等についての岡山県職員特殊勤務手当支給条例（昭和二十六年岡山県条例第十九号）第三十八条の規定の適用については、同条中「地方公務員法第二十八条の五第一項に規定する短時間勤務の職を占める職員」とあるのは「地方公務員の育児休業等に関する法律（平成三年法律第百十号）第十条第一項に規定する育児短時間勤務をしている職員及び同法第十七条の規定による短時間勤務をしている職員」と、「第二条第三項又は第四項」とあるのは「第二条第二項」とする。

第十八条　育児短時間勤務職員等についての岡山県職員特殊勤務手当支給条例（昭和二十六年岡山県条例第十九号）第三十八条の規定の適用については、同条第一項中「地方公務員法第二十八条の五第一項に規定する短時間勤務の職を占める職員（次項において「短時間勤務職員」という。）」とあるのは「地方公務員の育児休業等に関する法律（平成三年法律第百十号）第十条第一項に規定する育児短時間勤務をしている職員及び同法第十七条の規定による短時間勤務をしている職員（次項において「育児短時間勤務職員等」という。）」と、「第二条第三項又は第四項」とあるのは「第二条第二項」と、同条第二項中「短時間勤務職員」とあるのは「育児短時間勤務職員等」と、「第二条第三項又は第四項」とあるのは「第二条第二項」とする。

ロ　四週間を超えない期間につき一週間当たり一日以上の割合の日を週休日とし、当該期間につき一週間当たりの勤務時間が十九時間二十五分、十九時間三十五分、二十三時間十五分又は二十四時間三十五分となるように勤務すること。

（育児短時間勤務職員等の給料等の取扱い）

第十七条　育児短時間勤務をしている職員及び育児休業法第十七条の規定による短時間勤務をしている職員（以下「育児短時間勤務職員等」という。）についての給与条例の規定の適用については、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

略		略
第十五条第一項	支給する	支給する。ただし、育児短時間勤務職員等が、第一号に掲げる勤務で正規の勤務時間を超えてしたもののうち、その勤務の時間とその勤務をした日における正規の勤務時間との合計が七時間四十五分に達するまでの間の勤務にあつては、同条に規定する勤務一時間当たりの給与額に百分の百（その勤務が午後十時から翌日の午前五時までの間である場合は、百分の百二十五）を乗じて得た額とする

（育児短時間勤務職員等の特殊勤務手当の取扱い）

ロ　四週間を超えない期間につき一週間当たり一日以上の割合の日を週休日とし、当該期間につき一週間当たりの勤務時間が二十時間、二十四時間又は二十五時間となるように勤務すること。

（育児短時間勤務職員等の給料等の取扱い）

第十七条　育児短時間勤務をしている職員及び育児休業法第十七条の規定による短時間勤務をしている職員（以下「育児短時間勤務職員等」という。）についての給与条例の規定の適用については、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

略		略
第十五条第一項	支給する	支給する。ただし、育児短時間勤務職員等が、第一号に掲げる勤務で正規の勤務時間を超えてしたもののうち、その勤務の時間とその勤務をした日における正規の勤務時間との合計が八時間に達するまでの間の勤務にあつては、同条に規定する勤務一時間当たりの給与額に百分の百（その勤務が午後十時から翌日の午前五時までの間である場合は、百分の百二十五）を乗じて得た額とする

（育児短時間勤務職員等の特殊勤務手当の取扱い）

新	旧
（育児休業法第十条第一項第五号に規定する条例で定める勤務の形態） 第十二条　育児休業法第十条第一項第五号に規定する条例で定める勤務の形態は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める勤務の形態（同項第一号から第四号までに掲げる勤務の形態を除く。）とする。 一　試験研究機関等（試験場、研究所等で人事委員会が指定する機関をいう。以下この号において同じ。）に勤務する職員のうち、給与条例第二条第一項に規定する研究職給料表の適用を受ける職員（試験研究機関等の長及び次長を除く。）　日曜日及び土曜日を週休日（職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例（昭和二十六年岡山県条例第五十八号。次号及び第二十四条第二項において「勤務時間条例」という。）第二条第五項に規定する週休日をいう。以下この条において同じ。）とし、又は日曜日及び土曜日並びに月曜日から金曜日までの五日間のうちの二日を週休日とし、四週間ごとの期間につき一週間当たりの勤務時間が十九時間二十五分、十九時間三十五分、二十三時間十五分又は二十四時間三十五分となるように、かつ、一日につき午前七時から午後十時までの間において人事委員会規則で定める時間以上勤務すること。 二　勤務時間条例第二条第六項ただし書の規定の適用を受ける職員　次に掲げる勤務の形態（勤務日が引き続き人事委員会規則で定める日数を超えず、かつ、一回の勤務が人事委員会規則で定める時間を超えないものに限る。） イ　四週間ごとの期間につき八日以上を週休日とし、当該期間につき一週間当たりの勤務時間が十九時間二十五分、十九時間三十五分、二十三時間十五分又は二十四時間三十五分となるように勤務すること。	（育児休業法第十条第一項第五号に規定する条例で定める勤務の形態） 第十二条　育児休業法第十条第一項第五号に規定する条例で定める勤務の形態は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める勤務の形態（同項第一号から第四号までに掲げる勤務の形態を除く。）とする。 一　試験研究機関等（試験場、研究所等で人事委員会が指定する機関をいう。以下この号において同じ。）に勤務する職員のうち、給与条例第二条第一項に規定する研究職給料表の適用を受ける職員（試験研究機関等の長及び次長を除く。）　日曜日及び土曜日を週休日（職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例（昭和二十六年岡山県条例第五十八号。次号及び第二十四条第二項において「勤務時間条例」という。）第二条第五項に規定する週休日をいう。以下この条において同じ。）とし、又は日曜日及び土曜日並びに月曜日から金曜日までの五日間のうちの二日を週休日とし、四週間ごとの期間につき一週間当たりの勤務時間が二十時間、二十四時間又は二十五時間となるように、かつ、一日につき午前七時から午後十時までの間において人事委員会規則で定める時間以上勤務すること。 二　勤務時間条例第二条第六項ただし書の規定の適用を受ける職員　次に掲げる勤務の形態（勤務日が引き続き人事委員会規則で定める日数を超えず、かつ、一回の勤務が人事委員会規則で定める時間を超えないものに限る。） イ　四週間ごとの期間につき八日以上を週休日とし、当該期間につき一週間当たりの勤務時間が二十時間、二十四時間又は二十五時間となるように勤務すること。

新	旧
（第一号任期付研究員の裁量による勤務） 第七条　1略 2　前項の場合における第一号任期付研究員については、月曜日から金曜日までの五日間（当該第一号任期付研究員が地方公務員の育児休業等に関する法律（平成三年法律第百十号）第十条第三項の規定により同条第一項に規定する育児短時間勤務（以下この項において「育児短時間勤務」という。）の承認を受けた職員（同法第十七条の規定による短時間勤務をすることとなった職員を含む。以下この項において「育児短時間勤務職員等」という。）である場合にあっては、当該承認を受けた育児短時間勤務の内容（同法第十七条の規定による短時間勤務をすることとなった職員にあっては、同条の規定によりすることとなった短時間勤務の内容。以下この項において「育児短時間勤務等の内容」という。）に従った週休日（勤務時間条例第二条第五項に規定する週休日をいう。）以外の日）において、人事委員会規則で定める時間帯について勤務時間条例第二条第六項の規定により一日につき七時間四十五分の勤務時間（育児短時間勤務職員等については、当該育児短時間勤務等の内容に従った勤務時間）を割り振られたものとみなし、国民の祝日に関する法律（昭和二十三年法律第百七十八号）に規定する休日その他の人事委員会規則で定める日を除き、当該勤務時間を勤務したものとみなす。 3～5略	（第一号任期付研究員の裁量による勤務） 第七条　1略 2　前項の場合における第一号任期付研究員については、月曜日から金曜日までの五日間（当該第一号任期付研究員が地方公務員の育児休業等に関する法律（平成三年法律第百十号）第十条第三項の規定により同条第一項に規定する育児短時間勤務（以下この項において「育児短時間勤務」という。）の承認を受けた職員（同法第十七条の規定による短時間勤務をすることとなった職員を含む。以下この項において「育児短時間勤務職員等」という。）である場合にあっては、当該承認を受けた育児短時間勤務の内容（同法第十七条の規定による短時間勤務をすることとなった職員にあっては、同条の規定によりすることとなった短時間勤務の内容。以下この項において「育児短時間勤務等の内容」という。）に従った週休日（勤務時間条例第二条第五項に規定する週休日をいう。）以外の日）において、人事委員会規則で定める時間帯について勤務時間条例第二条第六項の規定により一日につき八時間の勤務時間（育児短時間勤務職員等については、当該育児短時間勤務等の内容に従った勤務時間）を割り振られたものとみなし、国民の祝日に関する法律（昭和二十三年法律第百七十八号）に規定する休日その他の人事委員会規則で定める日を除き、当該勤務時間を勤務したものとみなす。 3～5略

職員の修学部分休業に関する条例新旧対照表（第六条関係）

新	旧
（修学部分休業） 第二条　修学部分休業の承認は、一週間を通じて職員の一週間当たりの勤務時間の二分の一を超えない範囲内で、当該職員の修学のため必要とされる時間について、五分を単位として行うものとする。 ２・３略	（修学部分休業） 第二条　修学部分休業の承認は、一週間を通じて二十時間を超えない範囲内で、職員の修学のため必要とされる時間について、三十分を単位として行うものとする。 ２・３略

岡山県職員特殊勤務手当支給条例の一部を改正する条例案要綱

担当課　総務部人事課

項　　目	記　　載　　欄
案の内容	1　総務部に勤務する職員のうち人事委員会規則で定める者が，航空機に搭乗し，消防活動，防災業務又はこれらの業務を行うための教育訓練の業務に従事したときは，搭乗した時間１時間につき1,900円（海上における飛行の距離が100キロメートルを超える救助活動等の業務にあっては，1,900円にその100分の30に相当する額を加算した額）の特殊勤務手当を支給することとする。 2　その他規定の整備を行う。
改正理由	新たに行うこととなる航空機に搭乗して行う消防活動等の業務について，国家公務員に準じて特殊勤務手当を支給することとする等所要の改正を行う必要がある。
案と予算措置との関係	平成２１年度当初予算案に計上予定
備　　考	

岡山県職員特殊勤務手当支給条例の一部を改正する条例

岡山県職員特殊勤務手当支給条例（昭和二十六年岡山県条例第十九号）の一部を次のように改正する。

第二十三条第一項中「作業に」を「作業又は業務に」に改め、同項に次の一号を加える。

三　総務部に勤務する職員のうち人事委員会規則で定める者が航空機に搭乗して行う業務で次のいずれかのもの

イ　消火活動、救助活動、救急業務その他の消防活動の業務

ロ　災害が発生し、又は発生するおそれがある場合における災害発生状況等の調査その他の防災業務

ハ　イ又はロに掲げる業務を行うための教育訓練の業務

第二十三条第二項を次のように改める。

2　前項の手当の額は、次の各号に掲げる作業又は業務の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

一　前項第一号に掲げる作業　作業一日につき　七百十円（当該作業が午後六時から翌日の午前六時までの間に行われた場合にあつては、七百十円にその百分の五十に相当する額を加算した額）

二　前項第二号に掲げる作業　作業一日につき　千八十円（当該作業が午後六時から翌日の午前六時までの間に行われた場合にあつては、千八十円にその百分の五十に相当する額を加算した額）

三　前項第三号に掲げる業務　搭乗した時間一時間につき　千九百円（海上における飛行の距離が百キロメートルを超える救助活動その他人事委員会規則で定める業務にあつては、千九百円にその百分の三十に相当する額を加算した額）

附　則

この条例は、平成二十一年四月一日から施行する。

改正理由

新たに行うこととなる航空機に搭乗して行う消防活動等の業務について、国家公務員に準じて特殊勤務手当を支給することとする等所要の改正を行う必要がある。

新	旧
（災害応急作業等従事職員の特殊勤務手当） 第二十三条　災害応急作業等従事職員の特殊勤務手当は、次の各号に掲げる作業又は業務に従事したときに支給する。 一・二略 三　総務部に勤務する職員のうち人事委員会規則で定める者が航空機に搭乗して行う業務で次のいずれかのもの イ　消火活動、救助活動、救急業務その他の消防活動の業務 ロ　災害が発生し、又は発生するおそれがある場合における災害発生状況等の調査その他の防災業務 ハ　イ又はロに掲げる業務を行うための教育訓練の業務 2　前項の手当の額は、次の各号に掲げる作業又は業務の区分に応じ、当該各号に定める額とする。 一　前項第一号に掲げる作業　作業一日につき　七百十円（当該作業が午後六時から翌日の午前六時までの間に行われた場合にあつては、七百十円にその百分の五十に相当する額を加算した額） 二　前項第二号に掲げる作業　作業一日につき　千八十円（当該作業が午後六時から翌日の午前六時までの間に行われた場合にあつては、千八十円にその百分の五十に相当する額を加算した額） 三　前項第三号に掲げる業務　搭乗した時間一時間につき　千九百円（海上における飛行の距離が百キロメートルを超える救助活動その他人事委員会規則で定める業務にあつては、千九百円にその百分の三十に相当する額を加算した額）	（災害応急作業等従事職員の特殊勤務手当） 第二十三条　災害応急作業等従事職員の特殊勤務手当は、次の各号に掲げる作業に従事したときに支給する。 一・二略 2　前項の手当の額は、作業一日につき次の各号に掲げる額とする。ただし、作業が午後六時から翌日の午前六時までの間に行われた場合にあつては、それぞれ当該各号に掲げる額にその百分の五十に相当する額を加算した額とする。 一　前項第一号に掲げる作業　七百十円 二　前項第二号に掲げる作業　千八十円

岡山県職員等定数条例の一部を改正する条例案要綱

担当課　総務部人事課行政改革推進室

項　　目	記　　載　　欄
案の内容	1　職員等の定数を次のように改める。 (1) 知事の事務部局の職員　4,178人 → 3,930人 (2) 教育委員会の事務部局の職員　317人 → 305人 (3) 企業局の職員　137人 → 120人 (4) 教育委員会の所管に属する県立学校の教職員及び県費負担教職員 小　学　校　7,439人 → 7,375人 中　学　校　4,071人 → 4,053人 高等学校　3,677人 → 3,571人 特別支援学校　1,294人 → 1,300人 2　特定事業従事職員の定数に関する規定を次のように改める。 (1) 削除するもの 平成16年台風に係る災害復旧事業に従事する職員 (2) 新設するもの 新設の県立中等教育学校の開校準備に従事する職員 3　その他規定の整備を行う。
改正理由	岡山県行財政構造改革大綱２００８に基づき，事務事業の改善合理化及び新しい行政課題への対応を図るとともに，児童生徒数の動向等を勘案して，職員等の定数を改める等所要の改正を行う必要がある。
案と予算措置との関係	平成21年度当初予算案に計上予定
備　　考	

岡山県職員等定数条例の一部を改正する条例

岡山県職員等定数条例（昭和四十四年岡山県条例第五号）の一部を次のように改正する。

第二条第一号中「四、一七八人」を「三、九三〇人」に改め、同条第五号中「三一七人」を「三〇五人」に改め、同条第九号中「一三七人」を「一二〇人」に改め、同条第十号中「七、四三九人」を「七、三七五人」に、「四、〇七一人」を「四、〇五三人」に、「三、六七七人」を「三、五七一人」に、「一、二九四人」を「一、三〇〇人」に改める。

第四条中第十二号を削り、第十三号を第十二号とし、第十四号を第十三号とし、第十五号を第十四号とし、同条に次の一号を加える。

十五　新設の県立中等教育学校の開校準備に従事する職員

附　則

（施行期日）

1　この条例は、平成二十一年四月一日から施行する。

（経過措置）

2　この条例の施行の日において、現にこの条例による改正後の岡山県職員等定数条例の規定による定数を超える職員の数については、平成二十二年三月三十一日までの間に限り、当該定数の外とすることができる。

改正理由

岡山県行財政構造改革大綱二〇〇八に基づき、事務事業の改善合理化及び新しい行政課題への対応を図るとともに、児童生徒数の動向等を勘案して、職員等の定数を改める等所要の改正を行う必要がある。

岡山県職員等定数条例新旧対照表

新	旧
（定数） 第二条　職員の定数は、次に掲げるとおりとする。 一　知事の事務部局の職員　三、九三〇人 二～四略 五　教育委員会の事務部局の職員　三〇五人 六～八略 九　企業局の職員　一二〇人 十　教育委員会の所管に属する県立学校の教職員及び県費負担教職員 小学校　七、三七五人 中学校　四、〇五三人 高等学校　三、五七一人 特別支援学校　一、三〇〇人 （特定事業従事職員の定数） 第四条　前二条に定める定数のほか、次に掲げる職員の定数は、当該事業が完了するまで任命権者が必要と認める範囲内において定めることができる。 一～十一略 十二～十四略 十五　新設の県立中等教育学校の開校準備に従事する職員	（定数） 第二条　職員の定数は、次に掲げるとおりとする。 一　知事の事務部局の職員　四、一七八人 二～四略 五　教育委員会の事務部局の職員　三一七人 六～八略 九　企業局の職員　一三七人 十　教育委員会の所管に属する県立学校の教職員及び県費負担教職員 小学校　七、四三九人 中学校　四、〇七一人 高等学校　三、六七七人 特別支援学校　一、二九四人 （特定事業従事職員の定数） 第四条　前二条に定める定数のほか、次に掲げる職員の定数は、当該事業が完了するまで任命権者が必要と認める範囲内において定めることができる。 一～十一略 十二　平成十六年台風に係る災害復旧事業に従事する職員 十三～十五略

岡山県総務関係手数料徴収条例の一部を改正する条例案要綱

担当課　総務部消防保安課

項　　目	記　　載　　欄
案の内容	1　火薬類取締法に基づく丙種火薬類製造保安責任者免状又は火薬類取扱保安責任者免状に係る試験の実施に係る手数料の額を改定する。 　　1件につき　　12,000円　→　17,000円 2　高圧ガス保安法に基づく次の試験の実施に係る手数料の額を改定する（以下の（　）内は電子情報処理組織を使用して受験願書を提出する場合の額）。 (1) 乙種化学責任者免状に係る製造保安責任者試験 　　1件につき　10,000円（9,500円）　→　9,000円（8,500円） (2) 丙種化学責任者免状に係る製造保安責任者試験 　　1件につき　9,400円（8,900円）　→　8,400円（7,900円） (3) 乙種機械責任者免状に係る製造保安責任者試験 　　1件につき　10,000円（9,500円）　→　9,000円（8,500円） (4) 第2種冷凍機械責任者免状に係る製造保安責任者試験 　　1件につき　10,000円（9,500円）　→　9,000円（8,500円） (5) 第3種冷凍機械責任者免状に係る製造保安責任者試験 　　1件につき　9,400円（8,900円）　→　8,400円（7,900円） (6) 第1種販売主任者免状に係る販売主任者試験 　　1件につき　8,500円（8,000円）　→　7,600円（7,100円） (7) 第2種販売主任者免状に係る販売主任者試験 　　1件につき　6,700円（6,200円）　→　6,000円（5,500円） 3　液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に基づく液化石油ガス設備士試験の実施に係る手数料の額を改定する。 　　1件につき　23,000円（22,500円）　→　20,700円（20,200円）
改正理由	火薬類取締法等に基づく試験の実施に係る事務の円滑な遂行を図るため，当該事務に係る手数料の額を適正な額に改める必要がある。
案と予算措置との関係	なし
備　　考	

岡山県総務関係手数料徴収条例の一部を改正する条例

岡山県総務関係手数料徴収条例（平成十二年岡山県条例第三号）の一部を次のように改正する。

第二条第二十七号中「一万二千円」を「一万七千円」に改め、同条第三十九号イ中「一万円」を「九千円」に、「九千五百円」を「八千五百円」に改め、同号ロ中「九千四百円」を「八千四百円」に、「八千九百円」を「七千九百円」に改め、同号ハ中「一万円」を「九千円」に、「九千五百円」を「八千五百円」に改め、同号ニ中「一万円」を「九千円」に、「九千五百円」を「八千五百円」に改め、同号ホ中「九千四百円」を「八千四百円」に、「八千九百円」を「七千九百円」に改め、同条第四十号イ中「八千五百円」を「七千六百円」に、「八千円」を「七千百円」に改め、同号ロ中「六千七百円」を「六千円」に、「六千二百円」を「五千五百円」に改め、同条第六十五号中「二万三千円」を「二万七百円」に、「二万二千五百円」を「二万二百円」に改める。

附　則

この条例は、平成二十一年四月一日から施行する。

改正理由

火薬類取締法等に基づく試験の実施に係る事務の円滑な遂行を図るため、当該事務に係る手数料の額を適正な額に改める必要がある。

八千五百円）

ホ　第三種冷凍機械責任者免状に係る製造保安責任者試験　八千四百円（電子情報処理組織により受験願書を提出する場合にあっては、七千九百円）

四十　高圧ガス保安法第三十一条第二項の規定による販売主任者試験の実施　次に掲げる試験の区分に応じ、それぞれ次に定める額

イ　第一種販売主任者免状に係る販売主任者試験　七千六百円（電子情報処理組織により受験願書を提出する場合にあっては、七千百円）

ロ　第二種販売主任者免状に係る販売主任者試験　六千円（電子情報処理組織により受験願書を提出する場合にあっては、五千五百円）

四十一～六十四略

六十五　液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第三十八条の五第二項の規定による液化石油ガス設備士試験の実施　二万七百円（電子情報処理組織により受験願書を提出する場合にあっては、二万二百円）

六十六～七十一略

九千五百円）

ホ　第三種冷凍機械責任者免状に係る製造保安責任者試験　九千四百円（電子情報処理組織により受験願書を提出する場合にあっては、八千九百円）

四十　高圧ガス保安法第三十一条第二項の規定による販売主任者試験の実施　次に掲げる試験の区分に応じ、それぞれ次に定める額

イ　第一種販売主任者免状に係る販売主任者試験　八千五百円（電子情報処理組織により受験願書を提出する場合にあっては、八千円）

ロ　第二種販売主任者免状に係る販売主任者試験　六千七百円（電子情報処理組織により受験願書を提出する場合にあっては、六千二百円）

四十一～六十四略

六十五　液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第三十八条の五第二項の規定による液化石油ガス設備士試験の実施　二万三千円（電子情報処理組織により受験願書を提出する場合にあっては、二万二千五百円）

六十六～七十一略

新	旧
（手数料の徴収） 第二条　知事は、次の各号に掲げる事務について、それぞれ当該各号に定めるところにより手数料を徴収する。この場合において、当該手数料の額は、当該各号に特別の計算単位の定めのあるものについてはその計算単位につき、その他のものについては一件につきそれぞれ当該各号に定める額とする。 一～二十六略 二十七　火薬類取締法第三十一条第三項の規定による丙種火薬類製造保安責任者免状又は火薬類取扱保安責任者免状に係る試験の実施　一万七千円 二十八～三十八略 三十九　高圧ガス保安法施行令第十八条第二項第一号の規定に基づく高圧ガス保安法第三十一条第二項の規定による製造保安責任者試験の実施　次に掲げる試験の区分に応じ、それぞれ次に定める額 イ　乙種化学責任者免状に係る製造保安責任者試験　九千円（行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律（平成十四年法律第百五十一号）第三条第一項の規定により同項に規定する電子情報処理組織を使用して受験願書を提出する場合（以下「電子情報処理組織により受験願書を提出する場合」という。）にあっては、八千五百円） ロ　丙種化学責任者免状に係る製造保安責任者試験　八千四百円（電子情報処理組織により受験願書を提出する場合にあっては、七千九百円） ハ　乙種機械責任者免状に係る製造保安責任者試験　九千円（電子情報処理組織により受験願書を提出する場合にあっては、八千五百円） ニ　第二種冷凍機械責任者免状に係る製造保安責任者試験　九千円（電子情報処理組織により受験願書を提出する場合にあっては、	（手数料の徴収） 第二条　知事は、次の各号に掲げる事務について、それぞれ当該各号に定めるところにより手数料を徴収する。この場合において、当該手数料の額は、当該各号に特別の計算単位の定めのあるものについてはその計算単位につき、その他のものについては一件につきそれぞれ当該各号に定める額とする。 一～二十六略 二十七　火薬類取締法第三十一条第三項の規定による丙種火薬類製造保安責任者免状又は火薬類取扱保安責任者免状に係る試験の実施　一万二千円 二十八～三十八略 三十九　高圧ガス保安法施行令第十八条第二項第一号の規定に基づく高圧ガス保安法第三十一条第二項の規定による製造保安責任者試験の実施　次に掲げる試験の区分に応じ、それぞれ次に定める額 イ　乙種化学責任者免状に係る製造保安責任者試験　一万円（行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律（平成十四年法律第百五十一号）第三条第一項の規定により同項に規定する電子情報処理組織を使用して受験願書を提出する場合（以下「電子情報処理組織により受験願書を提出する場合」という。）にあっては、九千五百円） ロ　丙種化学責任者免状に係る製造保安責任者試験　九千四百円（電子情報処理組織により受験願書を提出する場合にあっては、八千九百円） ハ　乙種機械責任者免状に係る製造保安責任者試験　一万円（電子情報処理組織により受験願書を提出する場合にあっては、九千五百円） ニ　第二種冷凍機械責任者免状に係る製造保安責任者試験　一万円（電子情報処理組織により受験願書を提出する場合にあっては、

全国自治宝くじ事務協議会への岡山市の加入及びこれに伴う全国自治宝くじ事務協議会規約の一部の変更について

全国自治宝くじ事務協議会を設ける地方公共団体に岡山市を加え，これに伴い全国自治宝くじ事務協議会規約の一部を次のとおり変更する。

第3条第2号中「浜松市」の次に「，岡山市」を加える。

附　則

この規約は，平成21年4月1日から施行する。

（参　考）

地方自治法抜粋

（協議会の設置）

第252条の2　普通地方公共団体は，普通地方公共団体の事務の一部を共同して管理し及び執行し，若しくは普通地方公共団体の事務の管理及び執行について連絡調整を図り，又は広域にわたる総合的な計画を共同して作成するため，協議により規約を定め，普通地方公共団体の協議会を設けることができる。

2　略

3　第1項の協議については，関係普通地方公共団体の議会の議決を経なければならない。以下略

4～6　略

（協議会の組織の変更及び廃止）

第252条の6　普通地方公共団体は，普通地方公共団体の協議会を設ける普通地方公共団体の数を増減し，若しくは協議会の規約を変更し，又は協議会を廃止しようとするときは，第252条の2第1項から第3項までの例によりこれを行わなければならない。

全国自治宝くじ事務協議会規約抜粋

（協議会を設ける地方公共団体）

第3条　協議会は，次に掲げる都道府県及び市（以下「関係地方公共団体」という。）が，これを設ける。

(1)　略

(2)　京都市，大阪市，横浜市，神戸市，名古屋市，北九州市，札幌市，川崎市，福岡市，広島市，仙台市，千葉市，さいたま市，静岡市，堺市，新潟市，浜松市

西日本宝くじ事務協議会への岡山市の加入及びこれに伴う西日本宝くじ事務協議会規約の一部の変更について

西日本宝くじ事務協議会を設ける地方公共団体に岡山市を加え，これに伴い西日本宝くじ事務協議会規約の一部を次のとおり変更する。

第３条中「福岡市及び広島市」を「福岡市，広島市及び岡山市」に改める。

第６条中「委員20人」を「委員21人」に改める。

第17条第２項中「福岡県及び広島県」を「福岡県，広島県及び岡山県」に改め，「広島市に」の次に「，岡山県にあつては岡山県知事及び岡山市長の協議により定めた割合をもつて岡山県及び岡山市に」を加える。

附　則

この規約は，平成21年４月１日から施行する。

西日本宝くじ事務協議会規約抜粋

（協議会を設ける地方公共団体）

第３条　協議会は，鳥取県，島根県，岡山県，広島県，山口県，徳島県，香川県，愛媛県，高知県，福岡県，佐賀県，長崎県，熊本県，大分県，宮崎県，鹿児島県，沖縄県，北九州市，福岡市及び広島市（以下「関係地方公共団体」という。）が設ける。

（組　織）

第６条　協議会は，会長，委員20人及び監事２人をもつて組織する。

（収益金の配分）

第17条　当せん金付証票の発売による収益金は，第３条の各県に対し，それぞれの区域内における売り捌き額にあん分して配分するものとする。

２　前項の規定により福岡県及び広島県に配分すべき収益金は，同項の規定にかかわらず，福岡県にあつては福岡県知事，北九州市長及び福岡市長の協議により定めた割合をもつて福岡県，北九州市及び福岡市に，広島県にあつては広島県知事及び広島市長の協議により定めた割合をもつて広島県及び広島市にそれぞれ配分するものとする。

３　略

包括外部監査契約の締結について

次のとおり包括外部監査契約を締結するものとする。

1　契約の目的　　監査及び監査の結果に関する報告

2　契約の始期　　平成２１年４月１日

3　契約の金額　　１６，２３１千円を上限とする額

4　契約の相手方　　岡山市西古松１００番地３
　　大　土　　弘（弁護士）

5　契約要領　　岡山県財務規則（昭和61年岡山県規則第８号）に準拠

（参　考）

地方自治法抜粋

（包括外部監査契約の締結）

第252条の36　次に掲げる普通地方公共団体（以下「包括外部監査対象団体」という。）の長は，政令の定めるところにより，毎会計年度，当該会計年度に係る包括外部監査契約を，速やかに，一の者と締結しなければならない。この場合においては，あらかじめ監査委員の意見を聴くとともに，議会の議決を経なければならない。

一　都道府県

二・三　略

２～７　略

工事中止に係る和解及び損害賠償額の決定（報告）

議会の権限に属する事項中、地方自治法第１８０条第１項の規定により、知事において専決処分した「法律上県の義務に属する損害賠償額の決定及び和解に関すること」は、次のとおりであります。

記

工事中止に係る和解及び損害賠償額の決定

専決処分 年月日	事件(故) 発生 年月日	事件(故) 発生案件	県側	相手側	事件(故) 原因	相手方 の損害	賠償額
21.2.6	20.6.18	津島桑の木公舎建設工事		岡山市内山下二丁目４番６号 地方職員共済組合岡山県支部 支部長　石井正弘	県側の財政事情による工事の中止	相手側が、工事の落札者に対して支払った経費の補償費用	円 1,861,500

総務委員会資料Ⅱ

＜２月定例会主要事項＞

○　岡山県交流拠点施設むかし下津井回船問屋の指定管理者の指定について　……　1

○　岡山県グリーンヒルズ津山の指定管理者の指定について　……　2

○　岡山県岡山国際交流センターの指定管理者の指定について　……　3

○　公平委員会の事務の委託を受けることについて　……　4

平成２１年２月１３日

企　画　振　興　部

岡山県交流拠点施設むかし下津井回船問屋の指定管理者の指定について

次のとおり，指定管理者を指定するものとする。

1　管理を行わせる施設　　倉敷市下津井一丁目7番23号
　　岡山県交流拠点施設むかし下津井回船問屋

2　指定管理者となる団体　　倉敷市西中新田640番地
　　倉敷市
　　倉敷市長　　伊　東　香　織

3　指　定　の　期　間　　平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

（参　考）

地方自治法抜粋

（公の施設の設置，管理及び廃止）

第244条の2　1～5　略

6　普通地方公共団体は，指定管理者の指定をしようとするときは，あらかじめ，当該普通地方公　共団体の議会の議決を経なければならない。

岡山県グリーンヒルズ津山の指定管理者の指定について

次のとおり，指定管理者を指定するものとする。

1　管理を行わせる施設　　津山市大田512番地他
　　岡山県グリーンヒルズ津山

2　指定管理者となる団体　　津山市山北520番地
　　津山市
　　津山市長　桑　山　博　之

3　指　定　の　期　間　　平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

岡山県岡山国際交流センターの指定管理者の指定について

次のとおり，指定管理者を指定するものとする。

1　管理を行わせる施設　　岡山市奉還町二丁目2番1号
　　岡山県岡山国際交流センター

2　指定管理者となる団体　　岡山市奉還町二丁目2番1号
　　財団法人岡山県国際交流協会
　　理事長　末長　範彦

3　指　定　の　期　間　　平成21年4月1日から平成24年3月31日まで

（参　考）

財団法人岡山県国際交流協会の概要

(1)　設　　立　　平成3年3月19日

(2)　役 員 数　　29名（理事27名、監事2名）

(3)　目　　的　　世界の人々との相互理解と友好親善を深めるとともに，世界の国々との学術文化，スポーツ，経済等の幅広い交流を積極的に推進することにより，国際性豊かな人づくりと世界に開かれた活力ある地域社会づくりに寄与するとともに，世界の平和と繁栄に貢献することを目的とする。

(4)　事業内容　　① 国際交流の推進に関する事業
　　② 国際協力及び海外移住に関する事業
　　③ 国際理解に関する事業
　　④ 外国人に対する情報提供等に関する事業
　　⑤ 国際観光に関する事業
　　⑥ 経済交流に関する事業
　　⑦ 広報、出版及び調査研究に関する事業
　　⑧ 岡山国際交流センターの管理運営
　　⑨ その他法人の目的を達成するために必要な事業

公平委員会の事務の委託を受けることについて

岡山県は，地方公務員法（昭和25年法律第261号）第7条第4項の規定に基づき，別紙のとおり規約を定め，備前広域環境施設組合における同法第8条第2項に規定する公平委員会の事務の委託を受けるものとする。

（参　考）

地方公務員法抜粋

（人事委員会又は公平委員会の設置）

第7条　1～3　略

4　公平委員会を置く地方公共団体は，議会の議決を経て定める規約により，公平委員会を置く他の地方公共団体と共同して公平委員会を置き，又は他の地方公共団体の人事委員会に委託して第8条第2項に規定する公平委員会の事務を処理させることができる。

（人事委員会又は公平委員会の権限）

第8条　1　略

2　公平委員会は，次に掲げる事務を処理する。

一　職員の給与，勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求を審査し，判定し，及び必要な措置を執ること。

二　職員に対する不利益な処分についての不服申立てに対する裁決又は決定をすること。

三　前2号に掲げるものを除くほか，職員の苦情を処理すること。

四　前3号に掲げるものを除くほか，法律に基づきその権限に属せしめられた事務

3～9　略

地方自治法抜粋

（協議会の設置）

第252条の2　普通地方公共団体は，普通地方公共団体の事務の一部を共同して管理し及び執行し，若しくは普通地方公共団体の事務の管理及び執行について連絡調整を図り，又は広域にわたる総合的な計画を共同して作成するため，協議により規約を定め，普通地公共団体の協議会を設けることができる。

2　略

3　第1項の協議については，関係普通地方公共団体の議会の議決を経なければならない。以下略

4～6　略

（事務の委託）

第252条の14　1・2　略

3　第252条の2第2項及び第3項本文の規定は前2項の規定により普通地方公共団体の事務を委託し，又は委託した事務を変更し，若しくはその事務の委託を廃止する場合に，同条第4項の規定は第1項の場合にこれを準用する。

（別紙）

備前広域環境施設組合と岡山県との間の公平委員会
の事務の委託に関する規約

（公平委員会の事務の委託）

第1条　地方公務員法（昭和25年法律第261号）第7条第4項の規定に基づき，備前広域環境施設組合は，同法第８条第２項に規定する公平委員会の事務を岡山県に委託する。

（経費）

第2条　岡山県が前条の規定により委託を受けた事務（以下「委託事務」という。）を処理する場合において要する経費は，岡山県が支弁する。

2　前項の費用は，備前広域環境施設組合が負担するものとする。

（その他必要な事項）

第3条　この規約に定めるもののほか委託事務の処理に関し必要な事項は，備前広域環境施設組合と岡山県とが協議して定める。

附　則

この規約は，平成21年4月1日から施行する。

総務委員会資料

２月定例会主要事項

○　長期継続契約を締結することができる契約を定める条例の一部を改正する条例

平成２１年２月１３日

出　納　局

長期継続契約を締結することができる契約を定める条例
の一部を改正する条例案要綱

担当課　出納局会計課

項　　目	記　　載　　欄
案の内容	1　地方自治法施行令第167条の17に規定する条例で定める契約に，次の役務の提供を受ける契約を加える。 (1) 庁舎案内業務 (2) 給食業務 (3) 職員の給与及び旅費の支給その他の庶務に関する事務を集中して処理する業務 (4) 消防防災ヘリコプター運航業務 (5) 自動車の保管場所を確保している旨の証明に係る現地調査に関する業務 2　その他規定の整備を行う。
改正理由	契約事務を取り巻く環境の変化等に適切に対応するため，債務負担行為として定めることなく翌年度以降にわたり契約を締結することができる契約に庁舎案内業務等の役務の提供を受ける契約を加える等所要の改正を行う必要がある。
案と予算措置との関係	なし
備　　考	

長期継続契約を締結することができる契約を定める条例の一部を改正する条例

長期継続契約を締結することができる契約を定める条例（平成十七年岡山県条例第三十七号）の一部を次のように改正する。

第二条第二号中ホをヌとし、ニをチとし、同チの次に次のように加える。

リ　自動車の保管場所の確保等に関する法律（昭和三十七年法律第百四十五号）第四条第一項に規定する自動車の保管場所を確保している旨の証明に係る現地調査に関する業務

第二条第二号中ハをニとし、同ニの次に次のように加える。

ホ　給食業務

ヘ　職員の給与及び旅費の支給その他の庶務に関する事務を集中して処理する業務

ト　消防防災ヘリコプター運航業務

第二条第二号中ロをハとし、イの次に次のように加える。

ロ　庁舎案内業務

附　則

この条例は、公布の日から施行する。

改正理由

契約事務を取り巻く環境の変化等に適切に対応するため、債務負担行為として定めることなく翌年度以降にわたり契約を締結することができる契約に庁舎案内業務等の役務の提供を受ける契約を加える等所要の改正を行う必要がある。

長期継続契約を締結することができる契約を定める条例新旧対照表

新	旧
（長期継続契約） 第二条　地方自治法施行令第百六十七条の十七に規定する条例で定める契約は、次に掲げるものとする。 一　略 二　次に掲げる役務の提供を受ける契約 イ　略 ロ　庁舎案内業務 ハ・ニ　略 ホ　給食業務 ヘ　職員の給与及び旅費の支給その他の庶務に関する事務を集中して処理する業務 ト　消防防災ヘリコプター運航業務 チ　略 リ　自動車の保管場所の確保等に関する法律（昭和三十七年法律第百四十五号）第四条第一項に規定する自動車の保管場所を確保している旨の証明に係る現地調査に関する業務 ヌ　略	（長期継続契約） 第二条　地方自治法施行令第百六十七条の十七に規定する条例で定める契約は、次に掲げるものとする。 一　略 二　次に掲げる役務の提供を受ける契約 イ　略 ロ・ハ　略 ニ　略 ホ　略

総務委員会資料
平成21年2月13日
総務部・企画振興部

平成20年度 繰越明許費予定額
(1月補正予算関係分)

【内容別】 (単位:千円, 件)

区分			平成20年度 件数	平成20年度 金額	平成19年度 件数	平成19年度 金額
一般会計	公共事業	一般	( ) 4	( ) 490,000	( )	( )
		災害復旧	( )	( )	( )	( )
		計	( ) 4	( ) 490,000	( )	( )
	補助事業		( )	( )	( )	( )
	単県事業	一般	( ) 12	( ) 8,055,774	( )	( )
		災害復旧	( )	( )	( )	( )
		計	( ) 12	( ) 8,055,774	( )	( )
一般会計計			( ) 16	( ) 8,545,774	( )	( )
特別会計			( )	( )	( )	( )
合計			( ) 16	( ) 8,545,774	( )	( )

【理由別】

用地買収及び補償交渉の難航	( )	( )	( )	( )
地元関係者等との調整難航	( )	( )	( )	( )
繰上げ施行措置 *(災害復旧予算の内示増に伴うもの)*	( )	( )	( )	( )
積雪等、異常気象	( )	( )	( )	( )
国の補正(緊急経済・雇用対策)	( ) 9	( ) 4,395,774	( )	( )
国の補正(その他)	( ) 5	( ) 1,150,000	( )	( )
県の緊急経済・雇用対策	( ) 2	( ) 3,000,000	( )	( )
その他	( )	( )	( )	( )
合計	( ) 16	( ) 8,545,774	( )	( )

※それぞれ下段の額が, 今回2月補正予算で追加を予定している額。上段( )は, 12月補正予算で設定済の額(外書き)。

平成20年度 繰越予定額一覧表（総務部関係）

（一 般 会 計）

（単位：千円）

款	項	事 業 名	金 額	適 要
総務費	総務管理費	緊急経済・雇用対策事業	253,593	国の補正（緊急経済・雇用対策）に伴うもの
合 計			253,593	

平成20年度 繰越予定額一覧表（企画振興部関係）

（一 般 会 計）

（単位：千円）

款	項	事 業 名	金 額	適 要
総務費	企画費	緊急経済・雇用対策事業	315,609	国の補正（緊急経済・雇用対策）に伴うもの
合 計			315,609	

総務委員会資料（Ⅳ）
平成２１年２月１３日
総　　務　　部

平成２１年度執行体制の考え方について

１ 概 要

平成２１年度の執行体制は、行財政構造改革大綱2008に基づき、事務事業や公の施設の見直し、岡山市の政令市移行などに伴う業務量の減少等を適切に定数に反映させるとともに、県民局・支局の再編など組織の簡素効率化を進め、一層のスリム化を図る。

なお、本庁部局の組織については、来年度予定している新おかやま夢づくりプランの改訂を行った後、再編を行うこととする。

２ 組織再編の主な内容

（１）県民局・支局の再編

現在の３県民局６支局体制から３県民局体制とし、現地で行う必要がある業務については、６つの地域事務所（仮称）において実施し、地域の安全・安心の確保に努める。

（２）保健所の再編

現在の９保健所から５保健所へ再編し、保健所の機能強化を図り、地域の「安全・安心の拠点」として対応力を高めるとともに、早期・緊急の対応を要する業務など、地域住民により身近な場所で提供する必要性が高いサービスについては、支所において対応する。

（３）歳入確保対策の取組体制強化

歳入確保対策を全庁的に強力に推進する体制を強化することとし、個人県民税の滞納繰越額の縮減を図るため、市町村と連携し、「滞納整理推進機構（仮称）」を設置する。

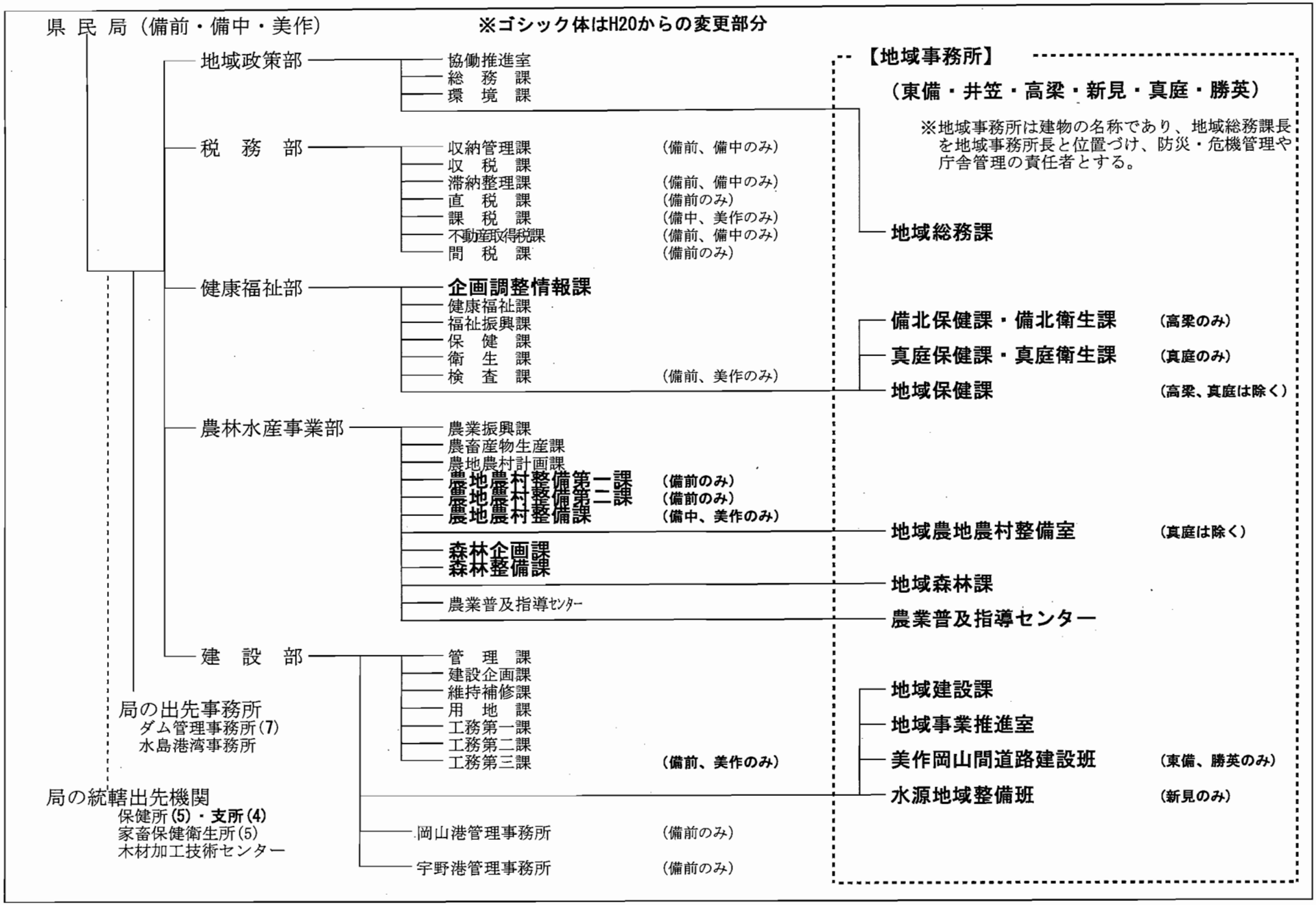
３ 職員定数の見直し

（単位：人）

区　分	定　数		行革大綱取組状況	
	Ｈ２０	Ｈ２１案	H21見込み	目標(~H25.4)
知事部局	4,458	4,228	▲230	▲860
諸　局	91	91	±　0	
企業局	137	120	▲ 17	▲ 18
教育委員会	17,046	16,860	▲186	▲335
警察本部	3,878	3,889	―	―
うち警察官以外の職員	476	470	▲　6	▲ 20
合　計	25,610	25,188	▲439	▲1,233

※ 警察本部の「警察官以外の職員」は交通巡視員を除く

平成２１年度県民局の組織体制（案）



総務委員会資料（V）
平成２１年２月１３日
総　　務　　部

雇用創出関係基金事業について

1　緊急雇用創出事業　〔21年度当初予算額　20億円〕

（１）県事業・市町村事業の配分及び雇用創出効果等

基金交付額	区　分	H21	H22･23	計	雇用創出効果
26億円 基金造成は H20年度2月補正	県事業	10億円	3億円	13億円	約2,500人 (H21～H23)
	市町村事業	10億円	3億円	13億円	

※県事業・市町村事業の配分割合は、原則として1:1とする。
早期に雇用や就業の機会を創出するとの事業目的から、初年度に厚く配分する。

（２）実施予定の主な県事業

○産業振興
・岡山空港利用実態等調査事業
・緊急雇用開発事業

○環境
・外来魚緊急防除モデル事業
・緊急保安林適正管理推進事業

○子育て
・ももっこカード協賛店舗実態調査事業

○教育・文化
・古文書等の記録資料整備事業
・資料保存センター用資料整備事業

○治安・防災
・建築計画概要書データベース整備事業
・サイクル・セーフティ・アップ事業

2　ふるさと雇用再生特別事業　〔21年度当初予算額　10億円〕

（１）県事業・市町村事業の配分及び雇用創出効果等

基金交付額	区　分	H21	H22･23	計	雇用創出効果
34億円 基金造成は H20年度2月補正	県事業	5億円	12億円	17億円	約1,100人 (H21～H23)
	市町村事業	5億円	12億円	17億円	

※県事業・市町村事業の配分割合は、原則として1:1とする。
新たな雇用を創出する取組みを継続的に実施していくとの事業目的から、二年度目以降を厚く配分する。

（２）実施予定の主な県事業

○産業振興
・産業活性化推進事業
・中山間地域等空き家流動化推進事業

○介護・福祉
・手話通訳アシスト事業

○農林漁業
・ふるさと農業支援事業

○教育・文化
・子ども向けデジタル絵本制作事業

【総務部、企画振興部、議会事務局】

実施予定の県事業

○緊急雇用創出事業

分野区分	事業名	平成21年度 事業費(百万円)	平成21年度 雇用創出効果(人)
情報通信	・滞納整理事務促進事業 ・予算等分析・評価システム(仮称)整備事業	15	9
教育・文化	・古文書等の記録資料整備事業 ・岡山県に関する古代・中世資料データベース整備事業	57	41
総務部計		72	50
産業振興	・岡山空港利用実態等調査事業	25	10
企画振興部計		25	10
情報通信	・議会関係記録データベース化推進事業	3	2
教育・文化	・図書資料データベース作成事業	2	2
議会事務局計		5	4
他部局計		718	555
今後計画対応分		180	186
県事業合計		1,000	805

○ふるさと雇用再生特別事業

分野区分	事業名	平成21年度 事業費(百万円)	平成21年度 雇用創出効果(人)
産業振興	・UD啓発ワゴンサービス事業 ・中山間地域等空き家流動化推進事業	39	9
企画振興部計		39	9
他部局計		434	135
今後計画対応分		27	11
県事業合計		500	155

雇用創出関係基金事業のあらまし

平成21年2月13日

岡山県緊急経済・雇用対策本部

（1） 基金事業年度別の配分額等

ア 緊急雇用創出事業 年度別配分額等

区 分	H21年度	H22年度	H23年度	計
県 事 業	10億円	3億円	－	13億円
市町村事業	10億円	3億円	－	13億円
計	20億円	6億円	－	26億円

早期に雇用や就業の機会を創出する必要があるため、初年度を厚く配分

事業内容	離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出する。
実施要件	・事業費に占める人件費割合が7割以上 ・雇用就業期間は6ヶ月未満(1回の更新可) 等
岡山県配分額	約26億円（全国 1，500億円）

イ ふるさと雇用再生特別事業 年度別配分額等

区 分	H21年度	H22年度	H23年度	計
県 事 業	5億円	6億円	6億円	17億円
市町村事業	5億円	6億円	6億円	17億円
計	10億円	12億円	12億円	34億円

新たな雇用を創出する取組を継続的に実施していく必要があるため、2年度目以降を厚く配分

事業内容	地域の実情に応じて、創意工夫に基づき、地域求職者等を雇い入れて行う雇用機会を創出する取組を支援する。
実施要件	・新規雇用者の人件費割合が委託費の1/2以上 ・雇用就業期間は原則1年以上で更新可能 等
岡山県配分額	約34億円（全国 2，500億円）

（2） 事業費及び雇用創出効果等（計画値）

ア 全体（県事業＋市町村事業）【平成21年度～平成23年度】

分野別	緊急雇用創出事業		ふるさと雇用再生特別事業		計	
	事業費（百万円）	雇用創出効果（人）	事業費（百万円）	雇用創出効果（人）	事業費（百万円）	雇用創出効果（人）
介護・福祉	245	218	271	99	516	317
子育て	41	55	13	9	54	64
産業振興	108	84	868	225	976	309
情報通信	194	139	71	21	265	160
観光	27	27	88	27	115	54
環境	505	603	81	27	586	630
農林漁業	103	145	1,037	301	1,140	446
治安・防災	193	145	14	9	207	154
教育・文化	691	613	208	69	899	682
その他	105	94	98	30	203	124
今後計画対応分	388	401	651	261	1,039	662
計	*2,600*	*2,524*	*3,400*	*1,078*	*6,000*	*3,602*

雇用創出効果　約3，600人

（2） 事業費及び雇用創出効果等（計画値）

イ 県事業分【平成21年度～平成23年度】

分野別	緊急雇用創出事業		ふるさと雇用再生特別事業		計	
	事業費（百万円）	雇用創出効果（人）	事業費（百万円）	雇用創出効果（人）	事業費（百万円）	雇用創出効果（人）
介護・福祉	189	164	54	18	243	182
子育て	6	5	0	0	6	5
産業振興	82	52	713	170	795	222
情報通信	27	22	0	0	27	22
観光	22	14	0	0	22	14
環境	424	323	22	9	446	332
農林漁業	27	22	740	198	767	220
治安・防災	158	108	0	0	158	108
教育・文化	317	236	121	30	438	266
その他	0	0	0	0	0	0
今後計画対応分	48	50	50	20	98	70
計	*1,300*	*996*	*1,700*	*445*	*3,000*	*1,441*

雇用創出効果　約1，400人

（2） 事業費及び雇用創出効果等（計画値）

ウ 市町村事業分【平成21年度～平成23年度】

分野別	緊急雇用創出事業		ふるさと雇用再生特別事業		計	
	事業費（百万円）	雇用創出効果（人）	事業費（百万円）	雇用創出効果（人）	事業費（百万円）	雇用創出効果（人）
介護・福祉	56	54	217	81	273	135
子育て	35	50	13	9	48	59
産業振興	26	32	155	55	181	87
情報通信	167	117	71	21	238	138
観光	5	13	88	27	93	40
環境	81	280	59	18	140	298
農林漁業	76	123	297	103	373	226
治安・防災	35	37	14	9	49	46
教育・文化	374	377	87	39	461	416
その他	105	94	98	30	203	124
今後計画対応分	340	351	601	241	941	592
計	*1,300*	*1,528*	*1,700*	*633*	*3,000*	*2,161*

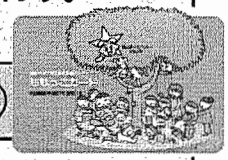
雇用創出効果　約2，200人

（3） 緊急雇用創出事業の主な事業計画（県事業分） NO.1

分 野	教育・文化【総務部】
事業名	古文書等の記録資料整備事業
事業内容	岡山県立記録資料館が収集している貴重な古文書等をマイクロフィルム撮影・紙焼きプリント・デジタル変換することで、より利用しやすいように整備する。
全体事業費	86百万円（H21：52百万円）
雇用創出効果	51人　（H21：37人）

分 野	産業振興【企画振興部】
事業名	岡山空港利用実態等調査事業
事業内容	岡山空港や県内主要観光スポットにおいて、利用者の属性、旅行目的、交通手段等を調査し、今後の空路利用の促進のための参考資料とする。
全体事業費	25百万円（H21：25百万円）
雇用創出効果	10人　（H21：10人）

分 野	環境【生活環境部】
事業名	外来魚緊急防除モデル事業
事業内容	希少な淡水魚等の絶滅危惧種が生息している地域などに、外来魚駆除班を編制して卵・稚魚・未成魚の徹底した駆除活動や遊漁者への普及啓発活動を行う。
全体事業費	29百万円（H21：20百万円）
雇用創出効果	18人　（H21：12人）

分 野	子育て【保健福祉部】
事業名	ももっこカード協賛店舗実態調査事業
事業内容	ももっこカード事業の協賛店舗に対して、カードの利用状況や事業へのニーズ等を把握し、今後の事業実施に活用するための調査を行う。 
全体事業費	6百万円（H21：6百万円）
雇用創出効果	5人　（H21：5人）

（3） 緊急雇用創出事業の主な事業計画（県事業分） NO.2

分 野	産業振興【産業労働部】
事業名	緊急雇用開発事業
事業内容	雇用の場を確保するため、緊急雇用開発推進員を県内事業所に訪問させ、情報提供及び求人情報の収集を行う。
全体事業費	9百万円（H21：9百万円）
雇用創出効果	8人　（H21：8人）

分 野	環境【農林水産部】
事業名	緊急保安林適正管理推進事業
事業内容	保安林の違法伐採などを阻止し適正な状態に保全するため、森林保護支援員を配置し、衛星画像による確認や、現地確認の実施、保安林標識の設置等を行う。
全体事業費	138百万円（H21：46百万円）
雇用創出効果	108人　（H21：36人）

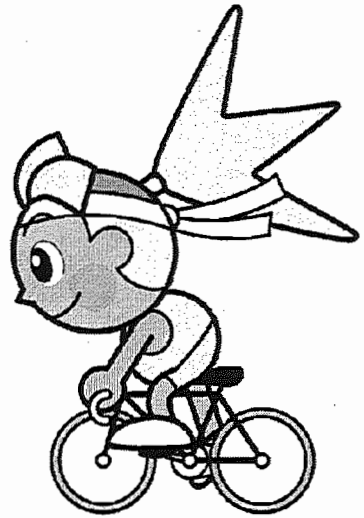
分 野	治安・防災【土木部】
事業名	建築計画概要書データベース整備事業
事業内容	建築計画概要書を、PDFデータ化し、閲覧者の利便性向上と事務処理の円滑化のため、データベース整備の準備作業を行う。
全体事業費	31百万円（H21：31百万円）
雇用創出効果	12人　（H21：12人）

分 野	情報通信【議会事務局】
事業名	議会関係記録データベース化推進事業
事業内容	委員会記録のホームページ上への公開に向けた用語検索等の機能及び請願・陳情、意見書等の一覧表のホームページ上への公開に向けた要旨、件名等の検索機能の整備を行う。
全体事業費	7百万円（H21：3百万円）
雇用創出効果	6人　（H21：2人）

（3） 緊急雇用創出事業の主な事業計画（県事業分） NO.3

分 野	教育・文化【教育委員会】
事業名	資料保存センター用資料整備事業
事業内容	資料保存センターとしての役割を果たすため収集を進めている行政資料、一般からの大口寄贈資料、市町村からの移管資料等を利用可能な状態に整備する。
全体事業費	26百万円（H21：26百万円）
雇用創出効果	12人　（H21：12人）

分 野	治安・防災【警察本部】
事業名	サイクル・セーフティ・アップ事業
事業内容	自転車利用者の多い地域において、自転車の通行ルールの周知、歩道を始めとした違法駐輪の防止や駐輪時における鍵掛け・二重ロック等の広報啓発や街頭指導を行う。
全体事業費	127百万円（H21：78百万円）
雇用創出効果	96人　（H21：59人）



（4） ふるさと雇用再生特別事業の主な事業計画（県事業分） NO.1

分 野	産業振興【企画振興部】
事業名	中山間地域等空き家流動化推進事業
事業内容	定住促進のための空き家の活用に意欲を持って取り組む市町村の区域内における、現地調査、所有者の意向確認等を通じた空き家情報の掘り起こしと流動化を実施する。
全体事業費	61百万円（H21：30百万円）
雇用創出効果	14人　（H21：7人）

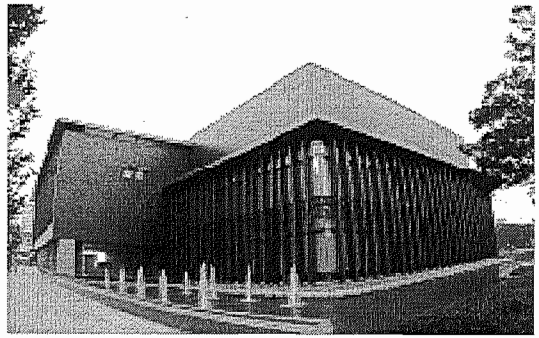
分 野	介護・福祉【保健福祉部】
事業名	手話通訳アシスト事業
事業内容	各種福祉関係大会、障害者本人等から幅広く要請のある手話通訳需要に対応し、「手話通訳アシスタント」を岡山県聴覚障害者センターに配置し、要請に応じて派遣する。
全体事業費	7百万円（H21：2百万円）
雇用創出効果	3人　（H21：1人）

分 野	産業振興【産業労働部】
事業名	産業活性化推進事業
事業内容	新商品・新技術の開発等は中小企業の存続を左右する大きな要素であるため、県内中小企業が失業者を雇用して行う新商品・新技術の開発や大学等と共同で行う研究開発事業等について支援する。
全体事業費	335百万円（H21：78百万円）
雇用創出効果	81人　（H21：27人）

分 野	農林漁業【農林水産部】
事業名	ふるさと農業支援事業
事業内容	地域が必要とする農業労働力を確保するため、農業に関心のある若者等を農作業支援隊員として雇用し、農作業の準備作業や、収穫作業等に従事する。
全体事業費	566百万円（H21：139百万円）
雇用創出効果	150人　（H21：50人）

（4） ふるさと雇用再生特別事業の主な事業計画（県事業分） NO.2

分 野	教育・文化【教育委員会】
事業名	子ども向けデジタル絵本制作事業
事業内容	県立図書館が運営する電子図書館システム「デジタル岡山大百科」から発信する新しいコンテンツとして、「デジタル絵本」を制作する。
全体事業費	64百万円（H21：21百万円）
雇用創出効果	15人　（H21：5人）

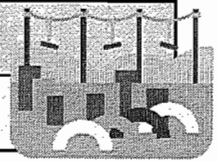


（5） 緊急雇用創出事業の主な事業計画（市町村事業分） NO.1

分 野	その他【岡山市】
事業名	市税収納体制充実強化事業
事業内容	少額滞納者に対する財産調査業務、不達文書調査業務等を新たに実施するため嘱託員を雇用し、税負担の公平性の確保、市税の収納率向上を図る。
全体事業費	42百万円（H21：14百万円）
雇用創出効果	36人　（H21：12人）

分 野	農林漁業【倉敷市】
事業名	ジャンボタニシ駆除事業
事業内容	市内でジャンボタニシが急速に増殖中であり、稲への被害は年々増加していることから、水路の護岸に産み付けられた卵を水中に落とすことにより、駆除を行う。
全体事業費	26百万円（H21：9百万円）
雇用創出効果	48人　（H21：16人）

分 野	農林漁業【津山市】
事業名	公園等施設環境整備事業
事業内容	農山村宿泊型施設周辺公園において、老朽化している木製設備の補修、遊歩道の整備、桜に発生している天狗巣病対策等の中高木剪定など、周辺環境の改善を行う。
全体事業費	3百万円（H21：3百万円）
雇用創出効果	6人　（H21：6人）



分 野	教育・文化【玉野市】
事業名	障害児支援対策事業
事業内容	障害がある幼児・児童・生徒が在籍する幼稚園・小学校・中学校に障害児教育支援員を増員配置し、支援が必要な子どもの生活や学習の学力の育成を図る。
全体事業費	6百万円（H21：2百万円）
雇用創出効果	18人　（H21：6人）

（5） 緊急雇用創出事業の主な事業計画（市町村事業分） NO.2

分 野	子育て【笠岡市】
事業名	グッドスタート応援事業
事業内容	支援員を雇用し、就学前において、保育所児童の集団生活における困惑を和らげることにより、小学校での集団生活の円滑化を促進する。
全体事業費	16百万円（H21：5百万円）
雇用創出効果	15人　（H21：5人）

分 野	教育・文化【井原市】
事業名	特別支援学校サポート事業
事業内容	普通学級および特別支援学級に在籍し、一人で学習することが困難な児童・生徒に対して、在校中のあらゆる生活や学習に関してサポートを行うための補助員を配置する。
全体事業費	28百万円（H21：11百万円）
雇用創出効果	40人　（H21：16人）

分 野	教育・文化【総社市】
事業名	小・中学校図書室図書データ化事業
事業内容	小・中学校図書室図書資料をデータ化し、インターネット上に資料情報を公開することにより，各学校や家庭から、図書資料が検索できるシステムづくりを行う。
全体事業費	25百万円（H21：25百万円）
雇用創出効果	15人　（H21：15人）

分 野	教育・文化【高梁市】
事業名	地域図書館・室システム統合推進に伴う資料整理事業
事業内容	地域の図書館・室サービスの充実を図るために、システム統合に向けて資料の整理保存をするとともに、郷土資料をはじめとして、図書資料の整理・分類マーク作成業務を行う。
全体事業費	7百万円（H21：7百万円）
雇用創出効果	8人　（H21：8人）

（5） 緊急雇用創出事業の主な事業計画（市町村事業分） NO.3

分 野	農林漁業【新見市】
事業名	新見市体験の森再生事業
事業内容	「新見市体験の森」内にある雑木の伐採整理等を行い、本来の自然豊かな体験の森を整備する。
全体事業費	5百万円（H21：5百万円）
雇用創出効果	5人　（H21：5人）

分 野	教育・文化【備前市】
事業名	歴史民俗資料館歴史資料データベース化事業
事業内容	歴史民俗資料館収蔵庫内の郷土資料の整理及び資料館ホームページのコンテンツ制作を行う。
全体事業費	9百万円（H21：5百万円）
雇用創出効果	8人　（H21：4人）

分 野	教育・文化【瀬戸内市】
事業名	学力向上・学力定着を図るための支援事業
事業内容	支援を要する児童にきめ細かい教科指導が行えるよう、市内3小学校へ1名ずつ児童支援員を配置する。
全体事業費	18百万円（H21：5百万円）
雇用創出効果	18人　（H21：6人）

分 野	農林漁業【赤磐市】
事業名	安全な生活環境と森林の保全事業
事業内容	市民生活の安全確保のため、市が管理する公園や市道付近及び保安林内の支障木の処理を行う。
全体事業費	8百万円（H21：3百万円）
雇用創出効果	9人　（H21：3人）

（5） 緊急雇用創出事業の主な事業計画（市町村事業分） NO.4

分 野	教育・文化【真庭市】
事業名	特別支援教育に係る支援員配置事業
事業内容	特別支援学級の在籍人数が増加する学校が増えることから、多様な障害に対応しながら授業を進めることをサポートするため、支援員を配置する。
全体事業費	8百万円（H21：8百万円）
雇用創出効果	10人　（H21：10人）

分 野	観光【美作市】
事業名	大山展望台景観整備事業
事業内容	大山展望台眼下の人口造林等が生育し、景観を害する状況となっているため、間伐・伐採の業務を委託し、「大山展望台」からの眺望を向上させる。
全体事業費	2百万円（H21：2百万円）
雇用創出効果	8人　（H21：8人）

分 野	環境【浅口市】
事業名	不法投棄対策事業
事業内容	不法投棄監視パトロール及び不法投棄現場の廃棄物を回収する。
全体事業費	7百万円（H21：3百万円）
雇用創出効果	10人　（H21：4人）

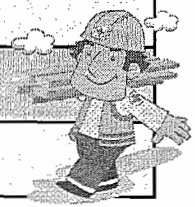
分 野	その他【和気町】
事業名	基準点管理台帳整備事業
事業内容	町内に設置されている基準点の利用者の対応を迅速に行うため、町内一円の現地確認及びデータ整備を実施する。
全体事業費	5百万円（H21：5百万円）
雇用創出効果	7人　（H21：7人）

（5） 緊急雇用創出事業の主な事業計画（市町村事業分） NO.5

分 野	農林漁業【里庄町】
事業名	美しい森施設整備保全事業
事業内容	利用者に有効に活用してもらえるよう、今まで整備が十分でない箇所の施設整備を行い、魅力ある施設にし、環境保全の一層の充実を図る。
全体事業費	4百万円（H21：4百万円）
雇用創出効果	6人　（H21：6人）

分 野	環境【久米南町】
事業名	ふるさと環境整備員設置事業
事業内容	不法投棄の目立つ人目につかない箇所等をパトロールし、回収作業を行う。
全体事業費	5百万円（H21：5百万円）
雇用創出効果	4人　（H21：4人）

分 野	治安・防災【美咲町】
事業名	道路維持管理業務
事業内容	道路山側法面の立木が繁殖して、バスの通行の支障になっていること等から、通学バス・大型車等の安全通行を確保するため、通行に支障のある立木の伐採及び倒木のおそれのある立木の処理を行う。
全体事業費	12百万円（H21：7百万円）
雇用創出効果	10人　（H21：5人）



分 野	教育・文化【吉備中央町】
事業名	小学校教育補助者設置事業
事業内容	一斉指導では学習内容を理解できない児童への対応として支援員を小学校2校について設置する。
全体事業費	5百万円（H21：5百万円）
雇用創出効果	2人　（H21：2人）

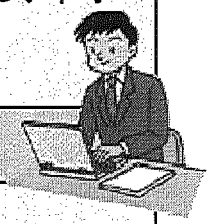
（6） ふるさと雇用再生特別事業の主な事業計画（市町村事業分） NO.1

分 野	介護・福祉【岡山市】
事業名	オンラインショップ開店事業
事業内容	障害者施設や障害者小規模作業所等が制作した作品を展示・販売している福祉の店に、オンラインショップの開設し、障害者の授産活動を広く啓発し、また、販売活動を通じて障害者雇用の促進を図る。
全体事業費	34百万円（H21：12百万円）
雇用創出数	6人　（H21：2人）

分 野	農林漁業【倉敷市】
事業名	建設業者等アグリ関連ビジネス新規参入支援事業
事業内容	建設業者等が、地域資源となっている農畜産物等の生産・加工・販売事業に進出する際に、失業者を雇用し、アグリ関連ビジネスへの参入促進を図る。
全体事業費	52百万円（H21：14百万円）
雇用創出数	12人　（H21：4人）

分 野	産業振興【津山市】
事業名	「ステンレス加工津山」ブランド推進事業
事業内容	ステンレス加工技術・加工製品の技術・知識・設備等を有効に活用する仕組みづくりを行う「専任アドバイザー」を雇用し、受注の増加につなげる。
全体事業費	20百万円（H21：7百万円）
雇用創出数	3人　（H21：1人）

分 野	産業振興【玉野市】
事業名	商業活性化コーディネート事業
事業内容	中心市街地活性化に関連した商業団体や民間事業者等の支援や取次などの事務・調整を行う「商業活性化コーディネーター」を設置し、中小企業の活性化を図る。
全体事業費	11百万円（H21：4百万円）
雇用創出数	3人　（H21：1人）

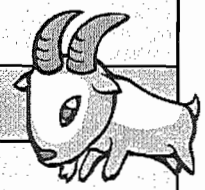


（6） ふるさと雇用再生特別事業の主な事業計画（市町村事業分） NO.2

分 野	産業振興【笠岡市】
事業名	笠岡諸島振興事業
事業内容	笠岡諸島全体の活性化（生活の安定・福祉の向上）を主目的とする”NPO法人かさおか島づくり海社”において、企画・営業を担う専任スタッフを配置する。
全体事業費	8百万円（H21：3百万円）
雇用創出数	3人　（H21：1人）

分 野	治安・防災【高梁市】
事業名	JR備中高梁駅東駐輪場管理事業
事業内容	JR備中高梁駅東駐輪場に管理人を置き、不法駐車や放置自転車の監視等を行い観光都市「高梁」の玄関口である駅周辺の良好な環境保全を図る。
全体事業費	10百万円（H21：4百万円）
雇用創出数	6人　（H21：2人）

分 野	農林漁業【新見市】
事業名	耕作放棄地防止対策（ヤギによる雑草対策）事業
事業内容	耕作地をきちんと保全していくため、雑草対策として「ヤギ」による耕作放棄地防止対策の検証を行う。
全体事業費	6百万円（H21：2百万円）
雇用創出数	3人　（H21：1人）



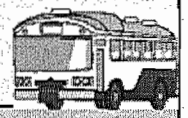
分 野	介護・福祉【赤磐市】
事業名	高齢者生活支援事業
事業内容	一人暮らし等の高齢者の把握と相談支援事業を新たに行うため社会福祉協議会に委託し、各支所単位に生活相談員を配置し生活支援を行う。
全体事業費	26百万円（H21：7百万円）
雇用創出数	12人　（H21：4人）

（6） ふるさと雇用再生特別事業の主な事業計画（市町村事業分） NO.3

分 野	農林漁業【真庭市】
事業名	木質バイオマス等集積・変換・供給体制整備事業
事業内容	木質バイオマスの多用途利用を推進するため、「真庭バイオマス集積基地」に未利用のバイオマス等を集積し、ボイラ用燃料・工業製品用素材等の原料に変換して、安定供給していく。
全体事業費	22百万円（H21：7百万円）
雇用創出数	6人　（H21：2人）

分 野	農林漁業【美作市】
事業名	森林環境整備員育成事業
事業内容	市有林内に作業路を開設し、人工林の林分状況調査を行うとともに、林業後継者の育成として、林業に必要な技術を講習会などで習得させ、間伐選木士等を養成していく。
全体事業費	47百万円（H21：16百万円）
雇用創出数	15人　（H21：5人）

分 野	子育て【浅口市】
事業名	地域における子育て相談・支援事業
事業内容	子育て親子の交流する場を提供するとともに、定期的に親子がふれあうイベント等を実施するため、子育て相談室を設け、相談員を1名配置する。
全体事業費	5百万円（H21：2百万円）
雇用創出数	3人　（H21：1人）

分 野	介護・福祉【早島町】
事業名	コミュニティバス運行事業
事業内容	高齢者が日常生活を送るのに支障が生じないよう、高齢者が集中している団地等にコミュニティバスを運行する。 
全体事業費	50百万円（H21：17百万円）
雇用創出効果	6人　（H21：2人）

（6） ふるさと雇用再生特別事業の主な事業計画（市町村事業分） NO.4

分 野	介護・福祉【矢掛町】
事業名	おたすけサポーター派遣事業
事業内容	外出困難者から依頼のあった買い物や繁忙期の保育園への送迎等、ちょっとした用務の代行を行う。
全体事業費	4百万円（H21：1百万円）
雇用創出効果	3人　（H21：1人）

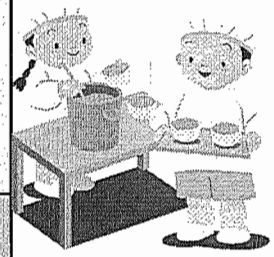
分 野	農林漁業【新庄村】
事業名	6次化商品開発販売推進強化事業（新商品開発・販路拡大）
事業内容	村の基幹産業である水稲のヒメノモチ等を中心とする農産物を利用した新たな6次化商品の開発と販路の拡大を押し進める。
全体事業費	15百万円（H21：5百万円）
雇用創出効果	6人　（H21：2人）

分 野	農林漁業【鏡野町】
事業名	葉わさび特産品化事業
事業内容	葉わさびの低コスト栽培のため、種子の採取技術の確立と新たな商品開発による特産品化を進める。
全体事業費	41百万円（H21：14百万円）
雇用創出効果	12人　（H21：4人）

分 野	教育・文化【勝央町】
事業名	健康スポーツクラブ設立事業
事業内容	スポーツ振興及び健康づくりのため、子供から高齢者が「だれでもスポーツが楽しめる」環境作りのための関係機関の調整やマネジメント・コーディネート等を行う。
全体事業費	6百万円（H21：2百万円）
雇用創出効果	3人　（H21：1人）

（6） ふるさと雇用再生特別事業の主な事業計画（市町村事業分） NO.5

分 野	産業振興【奈義町】
事業名	特産品開発・体験交流促進員確保事業
事業内容	米粉を利用したパンやうどん等の開発を行い、レストランや地元の学校給食等へ提供するため、交流促進員を配置し、新たな特産品を通じた地産地消や食育の推進を行う。
全体事業費	14百万円（H21：5百万円）
雇用創出効果	6人　　（H21：2人）



総務委員会資料（Ⅲ）
平成２１年２月１３日
企　画　振　興　部

倉敷チボリ公園について

平成２０年１２月１６日に、倉敷市長から提出された、「倉敷チボリ公園跡地利用に関する要望」については、次の方針案で対応したい。

１　「緑のスペースを確保していこうとする市の取組に対する財政的支援」について

・今回の要望に係る倉敷市の取組は、チボリ公園事業終了後のまちづくりの観点から、倉敷市民の憩いの場として緑のスペースを確保することを目的に、市が自主的、主体的に進められる、新たな取組である。

・倉敷市は、都市公園事業等の国庫補助金の活用を想定しているが、倉敷市の事業は、県内の市町村が従来から行っている事業と同様のものであり、そうした事業に対する県の関与の状況からすれば、倉敷市が主体的な工夫により取り組まれるべきであると考えている。

・県としては、倉敷市が今後取り組まれようとする公園事業の実現に向け、クラボウに対し、倉敷市と連携して市の取組への協力を要請するとともに、倉敷市が活用を希望する公園内の県施設や樹木等については無償譲渡するなど、協力してまいりたい。

２　「アンデルセン交流館、カルケバレン劇場の県における存続」について

・両施設とも、倉敷チボリ公園の一部として県が整備した施設であるが、公園事業が終了し、公園内の他の施設等がなくなる中では、その規模や機能等からして、単独の県施設として存続する意義はなくなるものと考えている。

・今回の要望は、「倉敷市民から、両施設を残して欲しいとの強い要望があったが、県の施設であることから、県に対して存続を要請する」との説明を受けており、倉敷市が、市民の要望に応え、両施設を市民のための施設として活用されることとなれば、県としては、無償譲渡など、協力してまいりたい。

総務委員会資料(Ⅳ)
平成２１年2月１３日
企　画　振　興　部

平成２１年度におけるユニバーサルデザイン(ＵＤ)重点取組について

平成２１年度における岡山県のＵＤ重点取組を次のとおり取りまとめた。
来年度は、
１　ＵＤマインドの育成(意識向上)
２　協働によるＵＤの推進
３　ＵＤに配慮したまちづくり
４　分かりやすい情報・利用しやすいサービスの提供
５　ＵＤに配慮したものづくり等
の５つを柱に５３項目を重点取組として、引き続き、全庁挙げてＵＤの推進に努める。

記

１　UDマインドの育成(意識向上)

(1)普及啓発　【全部局】

セミナーや出前講座、ＵＤネットワーク、ＵＤ体験隊、ＵＤ製品展示等、多様な手法を組み合わせ、ＵＤの普及啓発と定着に取り組む。

(2)職員等研修　【全部局】

職員研修については、１９年度の「本庁全職員ＵＤサポーター宣言」を拡充して２０年度から取り組んでいる「本庁及び知事部局全職員ＵＤサポーター宣言」の取組を継続して推進するほか、商工会、ＪＡなど各部局の関係団体職員等に対しＵＤ研修の実施を積極的に呼び掛ける。

(3)児童生徒のUD理解の促進　【企画振興・教育】

児童生徒への啓発の重要性から学校教育と連携し、ＵＤ体験事業の実施や子ども用パンフレットの配布等による啓発に努めるとともに、生徒の企画提案による県立学校のＵＤ整備事業等を通じ、高校生を含む児童生徒のＵＤ理解の一層の促進に取り組む。

２　協働によるUDの推進

(1)協働のパートナー・人材の育成　【企画振興・土木】

ＵＤワークショップ等の委託事業を通じて、協働のパートナーとなるＮＰＯの育成支援を行うとともに、２０年度までに養成したＵＤリーダーの講師としての積極的な活用などにより、人材の育成に取り組む。

(2)UD推進拠点の運営　【企画振興・土木】

ＵＤ普及啓発とＵＤまちづくりのためのＮＰＯと行政の協働実践拠点として、１９年度に企画振興部と土木部の部局横断事業で設置した「ＵＤほっとステーションおかやま」について、引き続き、より多くの人と情報が集まり、ＵＤに気軽に触れて、学び、体験や交流が促進されるよう、ＮＰＯと協働して魅力ある企画・運営に取り組む。

3　UDに配慮したまちづくり

(1)UDまちづくりの普及促進　【土木】

ＵＤに配慮した建築物やまちづくりのコンクールを行うほか、ＵＤ体験ワークショップの開催によりＵＤまちづくりの普及促進に取り組む。

(2)UDに配慮した施設整備・みんなにやさしい管理運営　【全部局】

県施設をＵＤに配慮して整備・改修するとともに、管理運営に当たっても、利用者意見の反映に努め、職員研修を行うなど、スパイラルアップを図る。

また、１９年度から実施している生徒の企画提案による県立学校の整備（「県産材活用」・「エコ広場」ＵＤ整備事業）に引き続き取り組む。

(3)UDに配慮した交通施設・道路・交通安全施設整備　【企画振興・生活環境・土木・警察】

空港、道の駅等の交通施設や道路、交通安全施設等のＵＤ整備を進めるとともに、引き続き、乗合タクシー等の地域に適した公共交通の導入を支援する。

(4)UD住宅の整備　【保健福祉・土木】

県営住宅ストック活用、高齢者住宅改造助成等を行う。

4　分かりやすい情報・利用しやすいサービスの提供

(1)分かりやすい情報提供　【全部局】

字幕スーパー入り放送等、誰もが分かりやすい広報に努めるほか、新たに「思いやりの文書」宣言として、誰もが見やすい配色、いわゆるカラーユニバーサルデザインに配慮した印刷物の作成など、ＵＤに配慮した文書づくり・情報提供に取り組む。

(2)ITを活用したUD　【全部局】

ＵＤに配慮したホームページ、行政手続オンライン化（電子申請・申告）、地域ＩＴＳ推進、くらしの安全ＷｅｂＭａｐ等のほか、子どもの安全確保のための不審者情報携帯メール「ももくん安心メール」の配信を行う。

(3)サービス向上　【保健福祉・産業労働・農林水産・土木】

ＵＤに配慮した全国都市緑化フェアの開催・運営に努めるとともに、農林水産物ＰＲイベントにおけるＵＤへの配慮、福祉移送支援や観光におけるおもてなし意識の向上に引き続き取り組む。

5　UDに配慮したものづくり等

(1)ものづくり　【産業労働・農林水産・出納】

産学官民連携の福祉用具開発支援組織「ハートフルビジネスおかやま」によるＵＤの視点を取り入れた製品開発等の促進支援や、ＵＤの視点を導入した６次化産品づくりを進めるとともに、ＵＤ配慮製品の調達にも取り組む。

(2)予算編成へのUDの観点の導入　【総務】

全庁的なＵＤの推進を図るため、予算編成にＵＤの観点を取り入る。

(3)UDに配慮した国際化の推進　【企画振興・警察】

ポータルサイトの運営や地域共生サポーターの育成などを通じて多文化共生の推進に努めるほか、来日外国人の保護・支援活動等を行う。

平成21年度 UD重点取組一覧

［●＝新規取組］

分野・取組名称	取組の概要 【当初予算額(単位:千円)】	部局名
1 UDマインドの育成		
①普及啓発		
ＵＤ推進	ＵＤセミナー、ＮＰＯとの協働によるワークショップ等の定期開催（●ＵＤウェルカム講座）、ＵＤサポーター、ネットワーク、ＵＤ体験隊等【3,866】	企振
こころをつなぐ作品展	作品展により障害児への理解と認識を促進【625】	教育
②職員等研修		
本庁及び知事部局全職員ＵＤサポーター宣言	本庁全職員及び知事部局出先機関の全職員にＵＤ研修実施【－】	全部局
自治研修所における職員研修	自治研修所における職員ＵＤ研修【35,383の内数】	総務
産業労働部関係団体等のＵＤ研修	産業労働部職員、商工会・商工会議所の経営指導員等へのＵＤ研修実施【－】	産労
農林水産部関係団体へのＵＤ普及啓発	農林水産部関係団体職員等へのＵＤ研修実施【－】	農水
●ＵＤまちづくり人材育成	施設管理者等を対象に障害疑似体験・意見交換等のワークショップ実施【971】	土木
企業局全職員へのＵＤ研修	企業局全職員へのＵＤ研修の実施【－】	企業局
職員ＵＤ研修の充実	全職員にＵＤ研修を実施、既ＵＤサポーターにはバージョンアップ研修を実施【－】	備前局
管内ＵＤ普及啓発	県職員及び管内市町職員、管内まちづくり関係者、ＮＰＯ等へ研修実施等【－】	備中局
管内ＵＤ普及啓発	県職員及び管内市町村職員等へのＵＤ研修実施【－】	美作局
③児童生徒のUD理解の促進		
ＵＤ推進〔再掲〕	ＵＤ体験隊〔再掲〕	企振
県立学校校舎整備	高校生の企画・提案による県立学校のＵＤ化整備【3,298,497の内数】	教育
学校教育におけるＵＤ推進	社会科・技術家庭科などの各教科等におけるＵＤ教育【－】	教育
2 協働によるUDの推進		
①協働のパートナー・人材の育成		
ＵＤ推進〔再掲〕	ＮＰＯとの協働によるワークショップ等の定期開催（●ＵＤウェルカム講座）〔再掲〕、ＵＤリーダーの講師積極活用	企振
●ＵＤまちづくり人材育成〔再掲〕	施設管理者等を対象に障害疑似体験・意見交換等のワークショップ実施〔再掲〕、ＵＤまちづくりデザインコンテスト	土木
②UD推進拠点の運営		
まちかどＵＤ協働推進	ＵＤほっとステーションおかやまの運営【9,979】	企振／土木

［●＝新規取組］

分野・取組名称	取組の概要　【当初予算額(単位:千円)】	部局名
3　UDに配慮したまちづくり		
①UDまちづくりの普及促進		
バリアフリー新法等の指導審査	バリアフリー新法、福祉のまちづくり条例の指導審査【96】	土木
●ＵＤまちづくり人材育成〔再掲〕	施設管理者等を対象に障害疑似体験・意見交換等のワークショップ実施〔再掲〕、ＵＤまちづくりデザインコンテスト〔再掲〕	土木
②UDに配慮した施設整備・みんなにやさしい管理運営		
県立記録資料館の運営	県立記録資料書館のＵＤに配慮した運営【82,355】	総務
ボランティア・ＮＰＯ活動支援センターの運営	利用者意見を反映した運営、相談窓口のワンストップ化等【26,158の内数】	生環
バリアフリー相談	県有施設のバリアフリー相談検討会等【191】	保福
県立学校校舎整備〔再掲〕	校舎の増改築、改修等におけるＵＤ化整備、高校生の企画・提案によるＵＤ化整備〔再掲〕	教育
県立博物館のＵＤ化整備	来館者の意見を反映したＵＤに配慮した施設整備【13,563】	教育
ＵＤに配慮した警察施設整備	すべての人が利用しやすい警察施設の整備【440,431の内数】	警察
③UDに配慮した交通施設等の整備		
岡山空港の利便性等向上	駐車場誘導整理員の配置、低床シャトルバスの運行【29,793】	企振
地域交通自立促進支援	乗合タクシー等の地域に適した公共交通の導入支援【30,000】	生環
電線共同溝	無電柱化の推進による安全な歩行者空間の創出【413,500】	土木
歩道・自転車歩行者道整備	ＵＤに配慮した歩道・自転車歩行者道の整備【3,157,000】	土木
道の駅ＵＤ推進	道の駅における段差解消、多目的トイレ整備等【5,000】	土木
交通安全施設等の整備	視覚障害者等に配慮した信号機の音響装置等整備【13,599】	警察
④UD住宅の整備		
高齢者在宅生活支援	高齢者の住宅改造への助成【47,545】	保福
県営住宅ストック活用	県営住宅のＵＤ化建替整備【12,051の内数】	土木
4　分かりやすい情報・利用しやすいサービスの提供		
①分かりやすい情報提供		
●「思いやりの文書」宣言	ＵＤに配慮した文書の徹底、印刷物におけるカラーユニバーサルデザインの導入【－】	全部局
手話通訳入り放送	県政広報番組における手話通訳入り放送【7,182の内数】	知事室
点字広報の発行	点字広報「おかやま」の発行【1,302】	知事室
字幕スーパー入り放送	県政広報番組における字幕スーパー入り放送【10,920の内数】	知事室
データ放送での情報発信	ＮＨＫデータ放送における県政情報発信【－】	知事室
広報紙等のＵＤへの配慮	広報紙・広報資料にＵＤの考え方を導入【－】	教育

［●＝新規取組］

分野・取組名称	取組の概要　【当初予算額(単位:千円)】	部局名
②ITを活用したUD		
県税手続の電子化	電子申告の運用・推進等【26,636】	総務
行政手続の電子化	行政手続の電子化（電子申請等）【33,163】	企振
ＵＤに配慮した県ホームページ	誰もが使いやすい、アクセシビリティに配慮した県ホームページ【知事室　785の内数】【企振　882】	知事室／企振
地域ＩＴＳ推進	道路規制などの道路情報、バリアフリー情報等の提供【1,527】	土木
くらしの安全ＷｅｂＭａｐ	くらしの安全ＷｅｂＭａｐの運用【4,741】	警察
ももくん安心メール	子どもの安全確保のための不審者情報等の携帯電話へのメール配信【1,134】	警察
メール１１０番	メール１１０番【88】	警察
③サービス向上		
福祉移送支援	福祉移送支援【1,128】	保福
おもてなしを通じたＵＤの推進	観光ボランティアガイド研修の実施【333】	産労
ＵＤに配慮した農林水産物ＰＲイベントの実施	ＵＤに配慮した会場運営、チラシ等の作成【－】	農林
全国都市緑化フェア開催	ＵＤに配慮した緑化フェアの開催・運営【194,130の内数】	土木
5　UDに配慮したものづくり等		
①ものづくり		
ハートフルビジネス	ハートフルビジネスおかやま推進【－】	産労
６次化産品づくりへのＵＤ視点の導入	ＵＤに配慮した商品パッケージづくり等【－】	農林
ＵＤ配慮製品調達推進	ＵＤ配慮製品調達推進【－】	出納局
②予算編成へのUDの観点の導入		
予算編成	ＵＤの観点を取り入れた予算編成【－】	総務
③UDに配慮した国際化の推進		
多文化共生推進事業	多文化共生ポータルサイト運営、地域共生サポーターの養成、●在住外国人生活状況の調査【3,599】	企振
来日外国人の保護・支援	来日外国人に対する保護・支援活動【193】	警察

総務委員会資料（Ｖ）
平成２１年２月１３日
企　画　振　興　部

市町村の定額給付金事業に関する取組状況について

定額給付金事業に関する市町村の取組状況等については、次のとおりである。

１　岡山県内の動向（２月９日現在）

（１）市町村別の事業費の見込額（別紙のとおり）

（２）新しい庁内組織の設置状況

○定額給付金対策本部（委員会、室及びＰＴ）　９市１町

（３）地域の消費拡大に向けた市町村の取組事例

○玉野市

例年実施している市内の商業団体によるプレミアム付商品券事業を定額給付金の給付時期に合わせて実施し、発行総金額を従来の倍に拡大する方向で準備。（市は事業費の５分の３を助成予定）

○矢掛町

商工会が矢掛町内限定のプレミアム付商品券（1,000円×12枚を10,000円で販売）を定額給付金の給付にあわせて販売する予定。販売予定額は5,000万円でありプレミアム分（20％）の1,000万円は町が全額助成する方向で準備。

○奈義町

実行委員会（町・商工会等で構成）が町内の登録業者で利用できるプレミアム付商品券（500円×22枚を10,000円で販売）を定額給付金の給付にあわせて販売する予定。１世帯１組の販売を目標に2,500部作製販売する方向で準備。（町は事業費の全額を負担予定）

２　全国の動向（総務省資料から抜粋）

（１）地域の消費拡大に向けた自治体の取組事例

○長崎県佐世保市

定額給付金の給付時期にあわせて、１０％プレミアム付商品券を商工関係団体が発行する方向で準備。（市は１０％分の２分の１を助成予定）

（２）民間事業者を中心として検討されている取組事例

○一定額を割り増しした期限付の旅行クーポンの発行
○「定額給付金記念メニュー」の設定
○定額給付金の額に合わせた福袋のような商品の販売

（３）その他の取組事例

○大阪府箕面市

市民からもアイデアを募集した上で、定額給付金を受給した市民から寄付を募り、箕面駅から箕面大滝に続く滝道のライトアップや箕面山を彩る植樹等に活用する考えを、市長記者会見（１月１６日）で表明

定額給付金市町村別事業費見込額

（単位：千円）

岡山市	10,495,000
倉敷市	7,283,430
津山市	1,692,000
玉野市	1,036,000
笠岡市	868,456
井原市	722,504
総社市	1,040,000
高梁市	575,228
新見市	564,196
備前市	628,000
瀬戸内市	615,784
赤磐市	699,000
真庭市	825,680
美作市	520,000
浅口市	590,944
和気町	250,000
早島町	189,080
里庄町	171,140
矢掛町	253,000
新庄村	17,352
鏡野町	230,788
勝央町	178,420
奈義町	100,492
西粟倉村	25,772
久米南町	90,296
美咲町	265,484
吉備中央町	219,896

県計	30,147,942

平成21年1月30日
総務省定額給付金室

定額給付金に関する地域の取組状況

（平成21年1月29日　15時現在取りまとめ）

○定額給付金の給付時期にあわせて、プレミアム付き商品券を商工関係団体、又は商工関係団体と地方団体が共同で発行を予定

１２９市区町村（３６都道府県）

○消費拡大セールを予定

８市町（８道県）

○寄付を募り他の施策に活用する取組を予定

２市（２都府）

（注）調査において、「内容未定」又は「すべて検討中」となっている団体は除いている。

定額給付金に関する地域の取組状況（その1）

平成21年1月29日15時時点

		定額給付金の給付時期にあわせて、プレミアム付商品券を商工関係団体、又は商工関係団体と地方団体が共同で発行を予定	
		団体数	団体名
1	北海道	20	網走市　士別市　名寄市　根室市　岩内町　浦臼町　美瑛町　上富良野町 下川町　音威子府村　枝幸町　小清水町　訓子府町　白老町　新冠町　上士幌町 広尾町　池田町　浦幌町　弟子屈町
2	青森県	2	風間浦村　南部町
3	岩手県	2	釜石市　岩泉町
4	宮城県	3	塩竈市　大崎市　加美町
5	秋田県	1	由利本荘市
6	山形県	9	上山市　村山市　東根市　尾花沢市　南陽市　朝日町　大江町　舟形町 三川町
7	福島県	1	田村市
8	茨城県		
9	栃木県	1	那珂川町
10	群馬県		
11	埼玉県	7	熊谷市　秩父市　春日部市　上尾市　入間市　小川町　美里町
12	千葉県	5	旭市　柏市　勝浦市　流山市　いすみ市
13	東京都	7	港区　品川区　杉並区　板橋区　青梅市　日野市　羽村市
14	神奈川県	2	横須賀市　厚木市
15	新潟県		
16	富山県	1	南砺市
17	石川県		
18	福井県	1	越前市
19	山梨県		
20	長野県	11	諏訪市　小諸市　茅野市　塩尻市　小海町　佐久穂町　下諏訪町　宮田村 豊丘村　坂城町　信濃町
21	岐阜県	4	高山市　中津川市　恵那市　郡上市
22	静岡県	3	沼津市　三島市　伊東市
23	愛知県	1	蒲郡市
24	三重県		
25	滋賀県	1	長浜市
26	京都府	1	京丹後市
27	大阪府	2	池田市　八尾市
28	兵庫県	6	豊岡市　加古川市　西脇市　丹波市　南あわじ市　佐用町
29	奈良県		
30	和歌山県		
31	鳥取県	3	鳥取市　湯梨浜町　大山町
32	島根県	4	松江市　浜田市　出雲市　美郷町
33	岡山県	1	玉野市
34	広島県	4	安芸高田市　安芸太田町　北広島町　世羅町
35	山口県	2	山口市　防府市
36	徳島県	2	美馬市　北島町
37	香川県		
38	愛媛県		
39	高知県	2	南国市　東洋町
40	福岡県		
41	佐賀県	5	唐津市　鹿島市　嬉野市　神埼市　吉野ヶ里町
42	長崎県	3	佐世保市　対馬市　長与町
43	熊本県	3	八代市　南阿蘇村　湯前町
44	大分県		
45	宮崎県	2	串間市　都農町
46	鹿児島県	7	南さつま市　志布志市　長島町　東串良町　肝付町　中種子町　瀬戸内町
47	沖縄県		
合計		129	

※「内容未定」又は「すべて検討中」となっている団体は除いている。

定額給付金に関する地域の取組状況（その2）

平成21年1月29日15時時点

		消費拡大セールを予定		寄付を募り他の施策に活用する取組を予定	
		団体数	団体名	団体数	団体名
1	北海道	1	士別市		
2	青森県	1	三戸町		
3	岩手県				
4	宮城県				
5	秋田県				
6	山形県				
7	福島県				
8	茨城県				
9	栃木県				
10	群馬県	1	下仁田町		
11	埼玉県	1	秩父市		
12	千葉県	1	勝浦市		
13	東京都			1	多摩市
14	神奈川県				
15	新潟県				
16	富山県				
17	石川県				
18	福井県	1	鯖江市		
19	山梨県				
20	長野県	1	信濃町		
21	岐阜県				
22	静岡県				
23	愛知県				
24	三重県				
25	滋賀県				
26	京都府				
27	大阪府			1	箕面市
28	兵庫県				
29	奈良県	1	大和郡山市		
30	和歌山県				
31	鳥取県				
32	島根県				
33	岡山県				
34	広島県				
35	山口県				
36	徳島県				
37	香川県				
38	愛媛県				
39	高知県				
40	福岡県				
41	佐賀県				
42	長崎県				
43	熊本県				
44	大分県				
45	宮崎県				
46	鹿児島県				
47	沖縄県				
合計		8		2	

※ 「内容未定」又は「すべて検討中」となっている団体は除いている。

総務委員会資料（Ⅵ）

・平成２０年度岡山空港航空機事故総合訓練の実施について　…１

・情報システムの最適化について　……２

平成２１年２月１３日

企　画　振　興　部

平成２０年度岡山空港航空機事故総合訓練の実施について

岡山空港緊急時対応計画に基づき、航空機事故を想定し、空港内外の関係機関が一体となって、事故発生時の迅速かつ的確な情報伝達、消火活動、人命救助等を実施し、関係機関相互の連携と総合的な消火救難体制の強化を図ることを目的に、次のとおり訓練を実施する。

記

１　日　　時　　平成２１年2月２４日（火）１３：００～１４：００

２　場　　所　　岡山空港小型機エプロン（岡山市日応寺１２７７）

３　主　　催　　岡山県岡山空港管理事務所

４　参加機関　　岡山県、中国管区警察局、岡山県警察本部、岡山市、岡山市消防局
岡山市消防団、岡山県医師会、岡山市御津医師会、
国立病院機構岡山医療センター、川崎医科大学附属病院、
西日本電信電話株式会社岡山支店、岡山空港消火救難隊

５　参加規模　　人員　約２２０人、車両　２７台、ヘリコプター　２機

６　事故想定
岡山空港の滑走路に進入中の航空機がトラブルにより滑走路を逸脱し、空港中央付近で主翼部から出火、炎上し、乗員・乗客に多数の負傷者が発生した。

７　訓練項目
（１）事故発生情報伝達訓練
（２）現地対策本部等の設置訓練
（３）現場到着訓練
（４）救助訓練
（５）医療救護訓練
（６）負傷者搬送訓練
（７）消火訓練

情報システムの最適化について

統一的な管理方法を用いて、業務の見直しや各部所ごとにバラバラに使われている情報システムの一元化等を進めることにより、業務やシステムを最適な状態にする情報システム最適化に向け、汎用機の再構築や個別システムの見直し等の取組み内容とスケジュールをまとめた「岡山県情報システム最適化計画」を策定した。

1　計画のねらい

コストの削減、情報システム利用の効率化、情報システムの高度化

2　情報システムの現状

Ｈ２０年度の情報システム関連予算

総額：２８．４億円（導入経費：３．３億円、経常経費：２５．１億円）

（経常経費の内訳）

個別システム：　１０．１億円、汎用機システム：７．４億円

基幹ネットワーク：６．７億円、職員用パソコン：０．９億円

3　実施期間と数値目標

【実施期間】平成２５年度まで

【数値目標】経常経費　３０％削減

（Ｈ２０年度：２５．１億円　⇒　Ｈ２５年度：１７．６億円）

4　具体的な取組内容

（１）汎用機システム（大型コンピュータ）の再構築

ハードの価格性能比の向上と職員の一人１台パソコンの利用等を踏まえ、大型コンピュータで処理している税務・財務会計・給与等の基幹システム（Ｈ２０年度経常経費：７．４億円）について、オープンシステム（様々なメーカーのハードやソフトを組み合わせて構築される情報システム）による再構築を実施する。

（２）個別システムにおける最適化の取組み

中小システムがほとんどとなっている１８０の個別システム（Ｈ２０年度経常経費：１０．１億円）について、更新時期等を考慮しながら最適化に取り組んでいく。

①　サーバ統合

サーバを更新する予定の中小システムについて、各システムでそれぞれサーバを調達せず、統合する。

②　システム統合

類似システム・関連システムは発注方法を見直し、統合する。

③　機能の一元化

システムごとに設定されているＩＤ・パスワードを全庁共通システムのものに一元化する。

④　データの共有化

庁内向けシステムの多くが、職員情報の登録・修正等を個別に行っていることから、職員情報を共有データ化する。

（３）その他の最適化における取組み

①　ライセンス管理

各課で購入しているソフトウェアの管理を徹底し、遊休ライセンスを有効活用する。

②　情報システムの調達の見直し

調達の競争性、透明性を確保するための情報システム調達ガイドラインを本年度中に作成し、来年度以降運用していく。

③　システム審査

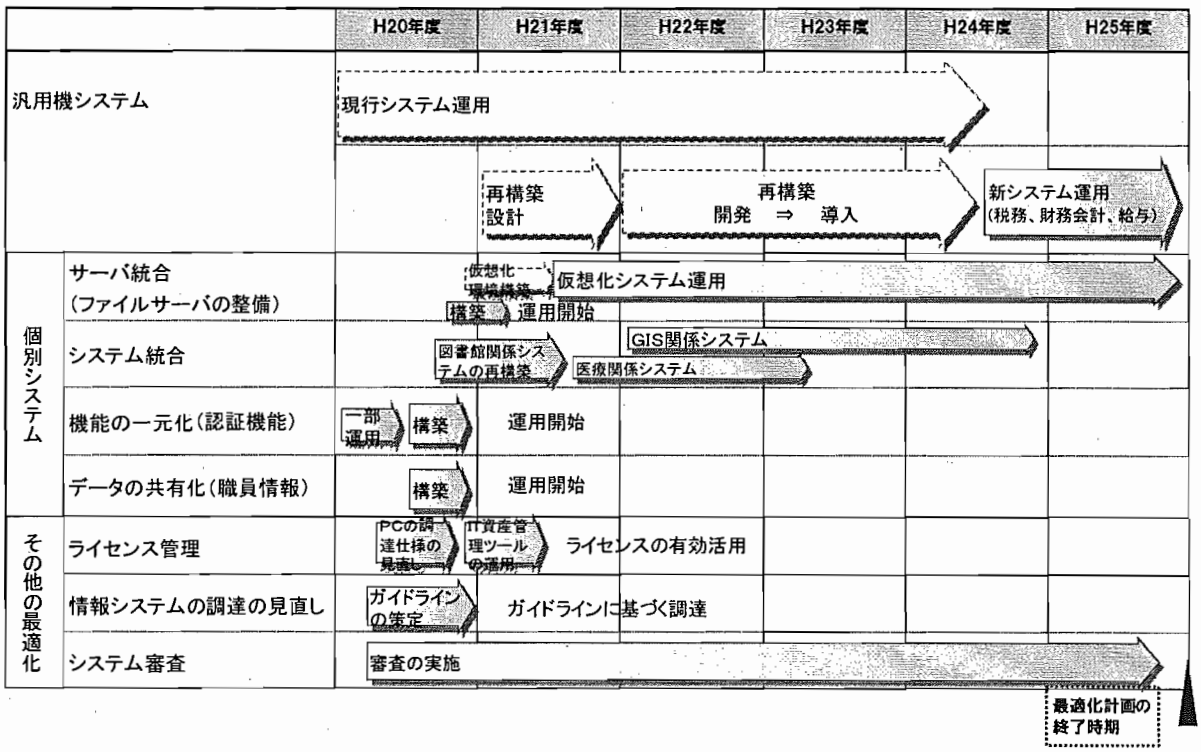
情報システム最適化事業の実効性を担保するため、情報政策課が支援・指導を行う。

（４）配慮すべき事項

セキュリティ対策、新たな行政課題への対応、新技術への対応

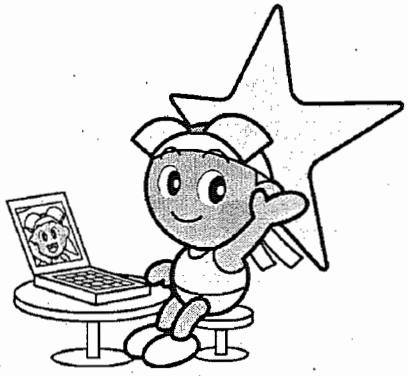
５　スケジュール

順次情報システム最適化の取組みを進め、平成２５年度まで汎用機システムの再構築等に取り組んでいく。



岡山県情報システム最適化計画

概要説明資料



平成21年2月13日

企画振興部情報政策課

目　次

I.　岡山県における情報システムの現状
1　情報システム最適化の背景
2　岡山県の情報システム関連予算

II.　岡山県における情報システム最適化の方向性

III.　情報システム最適化の具体的な取組み
1　汎用機システムの再構築
2　個別システムにおける最適化の取組み
3　その他の最適化における取組み
4　取組みによる効果見通し
5　配慮すべき事項

IV.　情報システム最適化ロードマップ

V.　実施に向けての推進体制

（参考資料）岡山県情報システム一覧

1 情報システム最適化の背景

情報システム最適化が求められる一般的背景

課題と問題点

- 制度、業務の変化が高速化・多様化し、さまざまな変更に情報システムが柔軟に対応できてない。
- 業務と情報システムが規模拡大・複雑化し、情報システムの機能の重複やシステム間の連携が不十分である。
- 業務に対する情報システムの重要性・密着度が拡大しているが、情報システムを適切に理解できる人材がいない。

全国的な情報システム最適化の取組状況

■「新電子自治体推進指針」(H19.3月 総務省)において、電子自治体推進の基本的考え方として、「既存の情報システムの運営経費の縮減、効率的・効果的な情報システムへの見直し・刷新を行う」といった目標が示されている。

■こうした国の指針等を踏まえ、各都道府県は情報システムに関する課題や問題点を解決するため、「情報システム最適化」に向けた取組みを始めている。

岡山県に求められる情報システム最適化

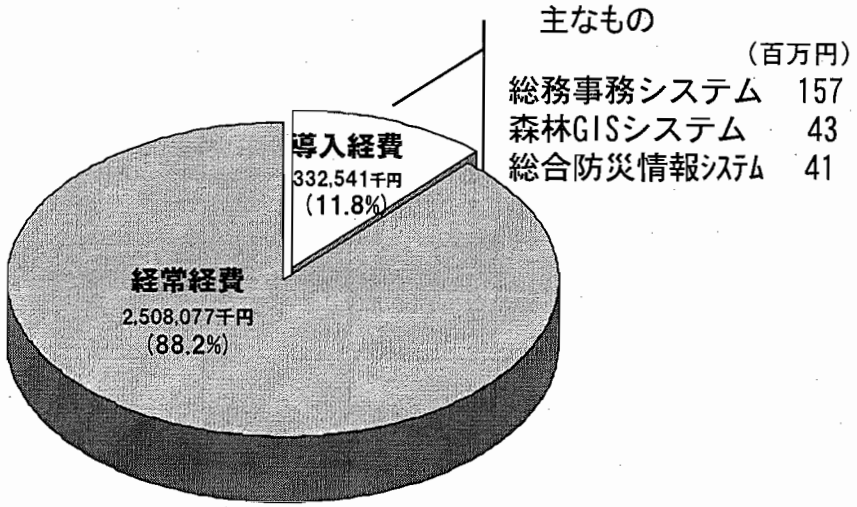
■財政危機宣言の中、情報化についても徹底的なコスト削減の必要性があり、岡山県財政構造改革プラン(素案)では、行政経費のうち一般施策等の削減として、「庁内のシステムの保守管理費については、創意工夫により原則として30%削減する」という方針。

⇒ 情報システム最適化計画の適切な運用等により、情報政策課が業務主務課を支援・指導し、総合調整を図ることにより削減額の達成に取組む。

2　岡山県の情報システム関連予算(1)

情報システム関連予算の状況

平成20年度の情報システム関連予算



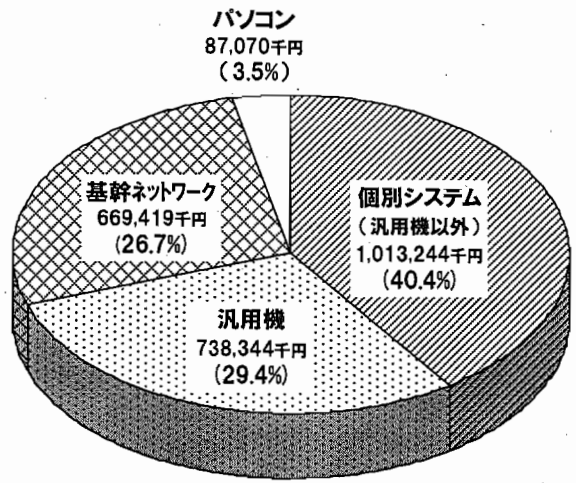
岡山県の情報システム関連予算は、総額28．4億円。全体の88．2%の25．1億円が経常的な経費になっている。

⇩

特に固定経費となる経常経費の削減が必要

経常経費の内訳

総額：25．1億円

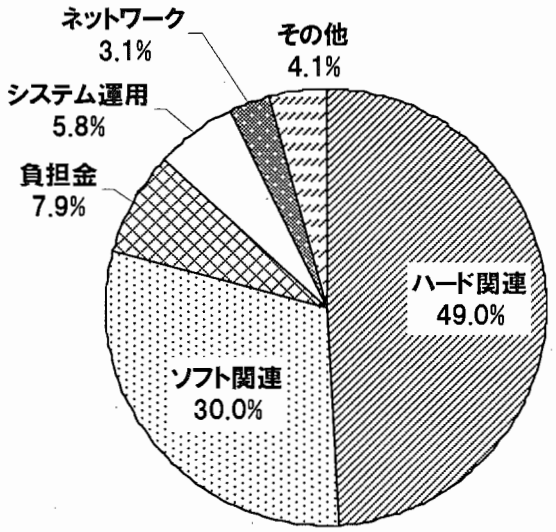


2　岡山県の情報システム関連予算(2)

経常経費の状況

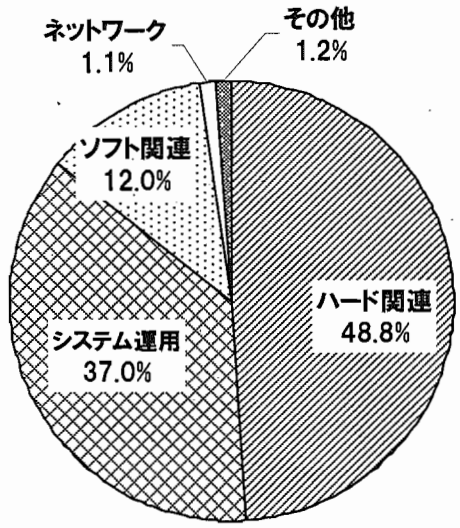
個別システム（汎用機以外）

10億1千万円



汎用機システム

7億4千万円



現在の機器性能の向上及び低廉化を考慮するとハードウェアの見直しをしていく必要がある。

岡山県における情報システム最適化の方向性

■実施期間

平成20年度～平成25年度

■情報システム最適化計画のねらい

- □コストの削減
- □システム利用の効率化
- □システムの高度化

■数値目標

経常経費　30%削減

（H20　25.1億円　⇒　H25　17.6億円）

■実施内容

1. 汎用機システム（大型コンピュータ）の再構築
2. 個別システム（汎用機以外のシステム）における最適化の取組み
3. その他の最適化における取組み
4. 配慮すべき事項

1　汎用機システムの再構築(1)

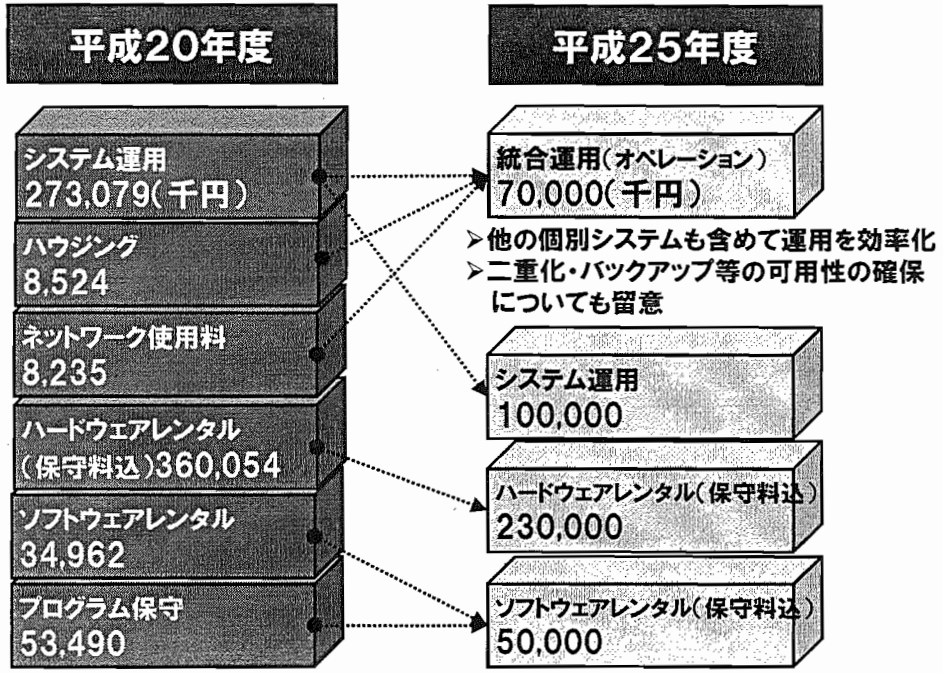
汎用機システムの現状

■年間経費　7億4千万円
■対象業務
　税、財務会計、給与を含む76業務
■内容
維持・運営にかかるハードウェアのレンタル費用、プログラム保守、運用オペレーション費用など

課　題

■長期にわたる使用
→改修を積み重ねたことによるプログラムの複雑化、随意契約の継続
■専用端末機器の使用
→ハードウェア費用の固定化

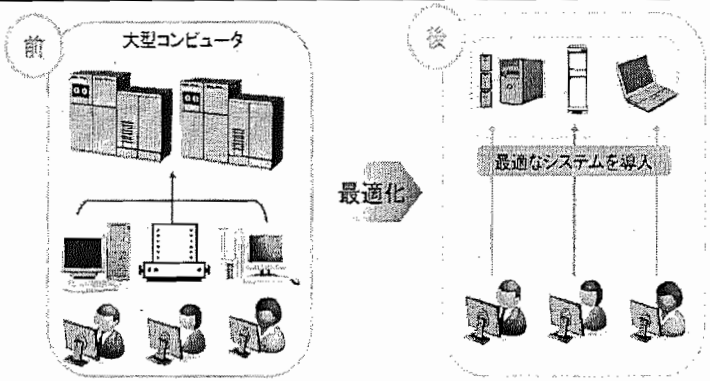
オープンシステムによる再構築を実施する



7億4千万円 → 4億5千万円

汎用機システム再構築後の運用経費の変化

1 汎用機システムの再構築(2)



スケジュール

	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度～
汎用機システム	現行システム運用					
	再構築 設計	再構築 開発 ⇒ 導入			新システム運用（税、財務会計、給与）	

※県の財政状況によっては、スケジュールの見直しもある。

取組内容

サーバの価格性能比の向上と職員の一人1台PCの利用を踏まえ、オープン化

現状

年間経費
7億4千万円

再構築

再構築経費
14億9千万円
（内訳）
設計　4千万円
財務　5億円
税務　8億円
給与　1億円
その他　5千万円

14.9億÷2.9億
＝5年間で相殺

最適化後

年間経費
4億5千万円

削減額 2億9千万円の削減

2 個別システムにおける最適化の取組み

個別システムの現状

■年間経常経費　10億1千万円（県警を除く）
■システム数　180システム
（その他県警　86システム）

■特徴
・ハードウェアにかかる経費が大きい
・中小システムがほとんど

課　題

■ハードウェアの重複
→機種更新費用、機器の性能過多
■システムの乱立
→類似システムの構築

個別システムの取組

■ サーバ統合
個別ハードウェア等の低減、サーバ負荷の最適化

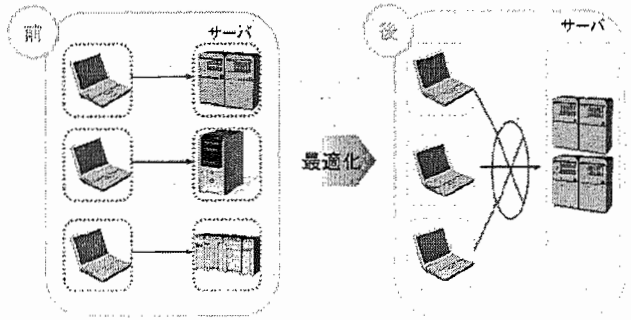
■ システム統合
類似システムの統合による経費削減・事務の効率化

■ 機能の一元化
個別システムの管理作業と経費の削減

■ データの共有化
データの複数入力の軽減による事務の効率化

※県警については、サーバ統合など所属内で最適化を実施

2.1 サーバ・システムの統合



スケジュール

■サーバ統合
- H21　予算編成システム
  - 電子納品保管管理システム
  - 公用車予約・管理システム
  - ファイルサーバの統合
- H22　例規検索システム
  - 税関係通達検索システム
- H23　トータルヘルスバンクシステム
  - 災害復旧事務関係システム

■システム統合
- H21　図書館関係システム
  - 医療関係システム
- H22～ GIS関係システム

サーバ統合

仮想化

※仮想化
1台のコンピュータ上で複数のシステムを動かすための技術

- 予算編成システム
- 電子納品保管管理システム
- 公用車予約・管理システム
- 例規検索システム
- 税関係通達検索システム
- トータルヘルスバンクシステム
- 災害復旧事務関係システム

取組内容

サーバを更新する予定の中小システムについて、各システムでそれぞれサーバを調達せず、仮想化によりサーバを統合する。

また、各課のファイルサーバを統合。

削減額　1千万円の削減

システム統合

- 図書館業務システム ⇔ 図書館基幹ネットワーク
- 蔵書検索システム ⇔ 電子図書館システム

（図書館関係システム）

- 災害・救急医療情報システム ⇔ 医療機能情報提供システム

（医療関係システム）

- 統合型GISシステム ⇔ 農村地理情報システム / 文化財地図情報システム

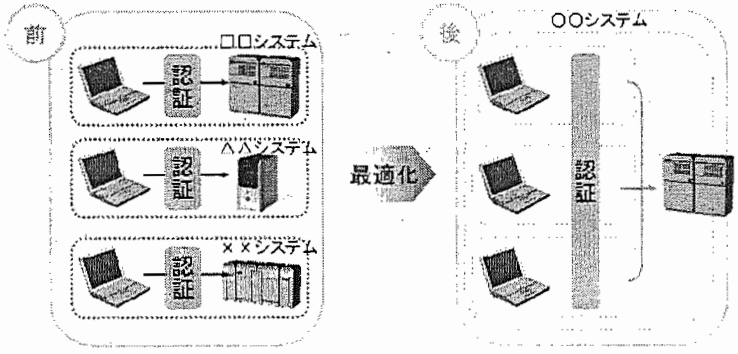
（GIS関係システム）

取組内容

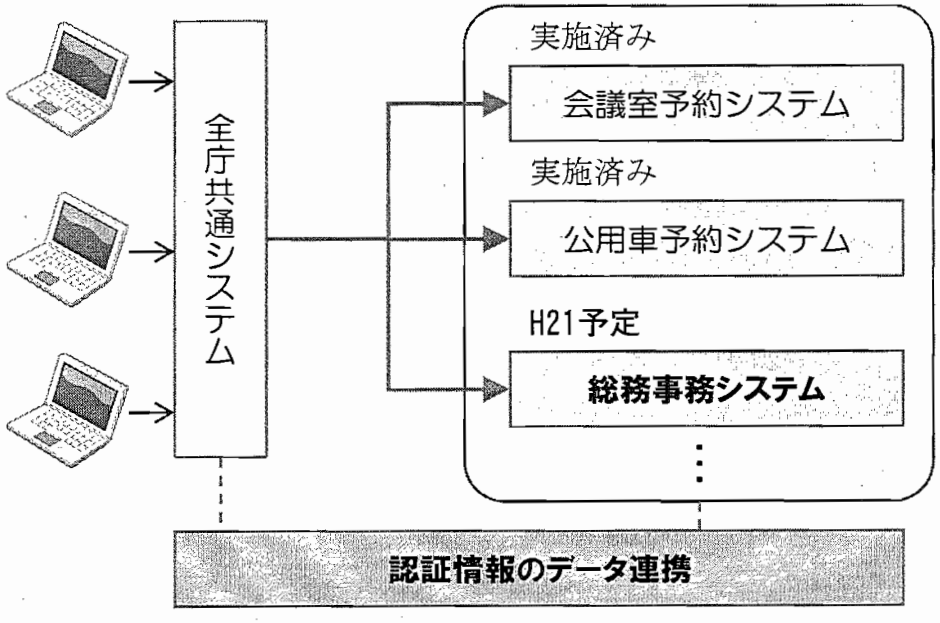
類似システム・関連システムは発注方法を見直し、統合する。

削減額　2千万円の削減

2.2 機能の一元化（認証機能）



認証機能の一元化



取組内容

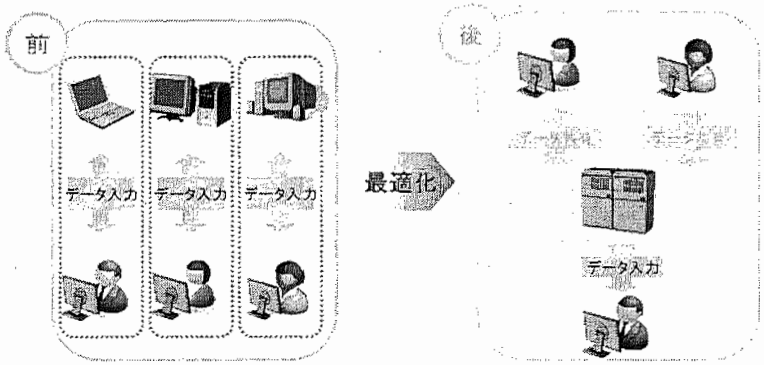
全庁共通システムを庁内向けシステムの認証基盤とし、認証機能の一元化することで開発費用の低減を図るとともに、システム全体の利便性向上を図る。

スケジュール

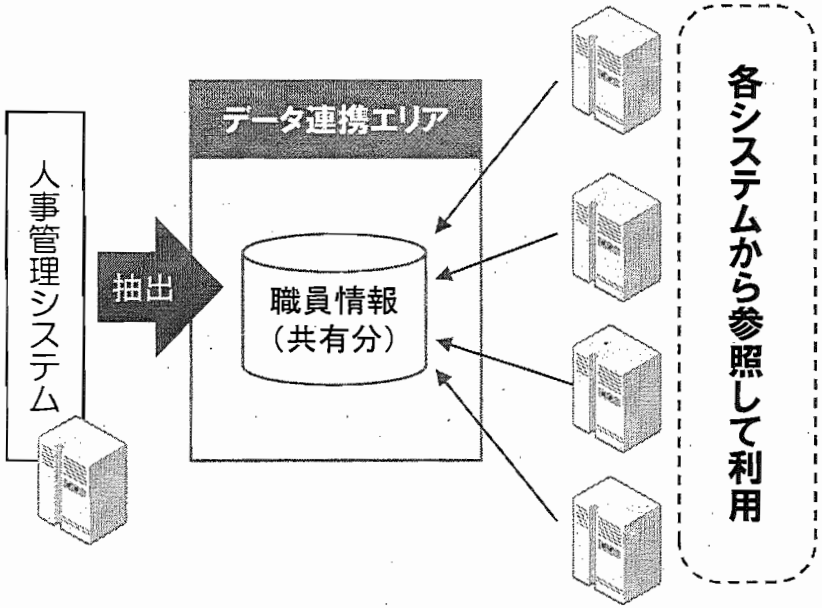
H21	全庁共通システムと総務事務システムへの認証機能を一元化
H22～	認証機能の一元化対象システムの拡大

削減額 5百万円の削減

2.3 データの共有化（職員情報）



職員情報の共有



取組内容

庁内向けシステムの多くが、職員情報（ユーザー情報）の登録、修正等を個別に行っていることから、共有可能な職員情報を抽出し、共有データとする。

各システムはこれを利用することで、システムの運用作業軽減を図る。

スケジュール

H20	人事管理システムにおいてデータ連携エリア（職員情報共有分）の構築
H21	全庁共通システム、総務事務システム、会議室予約システム、公用車予約システムが職員情報の共有開始
H22～	職員情報共有対象システムの拡大

削減額 **5百万円の削減**

3 その他の最適化における取組み(1)

ライセンス管理

・ソフトウェアのライセンス管理の徹底

取組内容

各課で購入しているソフトウェアの管理を徹底し、使われていない遊休ライセンスの有効利用を行い、無駄な購入をなくす。

スケジュール

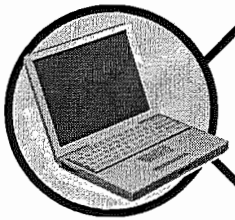
H20後半	・パソコンの集中調達仕様見直し ・IT資産管理(セキュリティ対策)ツールの導入
H21	・ライセンス管理の徹底

H20の取組

Word(Microsoft社)と一太郎(JustSystem社)の両方を指定しているワープロソフトについて、機能が重複していること及び遊休ライセンスがあることが考えられることから、Wordのみを指定することにより、調達コストの削減を図る。

削減額	2千万円の削減

3 その他の最適化における取組み(2)



情報システムの調達の見直し

・情報システムの調達における競争性、透明性の確保

取組内容

情報システムを導入する際に最低限遵守すべきルールやガイドラインを作成し、調達時に適用する。

スケジュール

H20　調達ガイドラインの策定（2月）
（IT戦略推進委員会で決定する）

H21～ 適用開始

削減額　**6千万円の削減**

3 その他の最適化における取組み(3)

システム審査

・システム化（ネットワークを含む）への費用対効果や利用方法の検討

取組内容

新たな情報システムの開発・導入、既存システムの変更及び保守・運用など情報システムに関する予算要求については、情報政策課と協議し、調整を行う。

スケジュール

H20　システム審査の実施
H21～　継続実施

削減額　3億4千万円の削減

短期的なコスト削減（例）

21年度予算の削減額
2億6千万円

項目	H20予算額（千円）	H21予算要求額（千円）	見直しの内容（主なもの）
汎用機システム	738, 344	701, 638	運用保守業務の見直し
岡山情報ハイウェイ	222, 740	159, 655	維持管理経費の仕様の見直し
住民基本台帳ネットワークシステム	153, 809	132, 705	ネットワーク機器のリース料の見直し
パソコンの集中調達仕様の見直し	87, 070	35, 524	ワープロソフトの一元化、台数の削減
災害・救急医療情報システム	64, 987	59, 037	通信料・機器保守経費の見直し
公共事業総合情報システム	57, 829	56, 771	維持管理経費の見直し
電子収納システム	21, 778	3, 036	電子申請システムに統合し、利用料のみ
例規検索システム	14, 338	11, 818	システム使用料の減額

4 取組みによる効果見通し

具体的な取組み	平成25年度における経常経費の削減効果
汎用機システムの再構築	約290百万円
サーバ統合	約8百万円
システム統合	約20百万円
機能の一元化	約5百万円
データの共有化	約5百万円
共有ファイルサーバの統合	約2百万円
ライセンス管理	約20百万円
情報システムの調達の見直し	約60百万円
システム審査 （短期的なコスト削減、機器仕様、運用・保守仕様の見直し等）	約340百万円
合　　計	約750百万円の削減

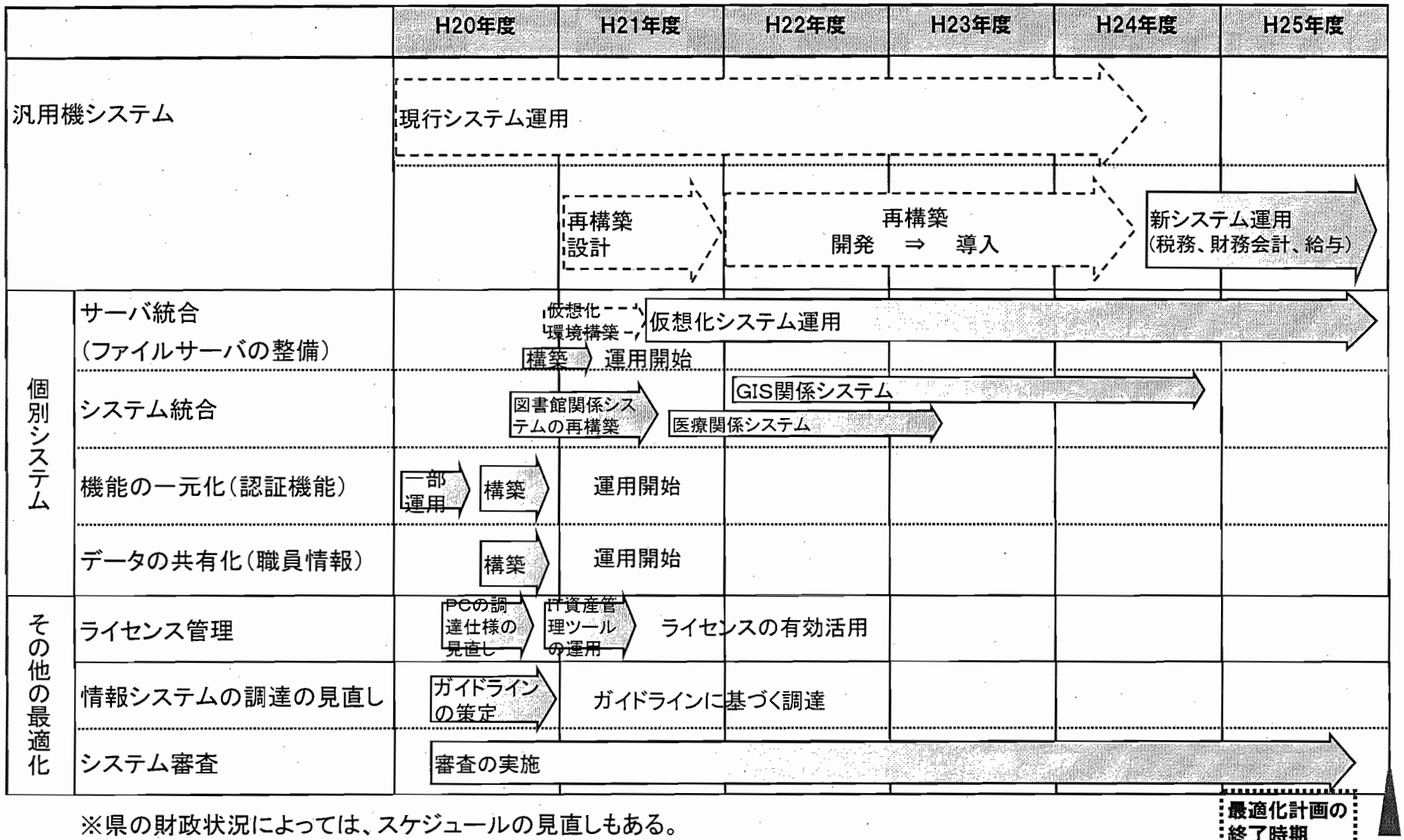
5　配慮すべき事項

セキュリティ対策
- 不正端末の排除
- 個人情報漏洩への対策
- ログ保存による不正抑止
- ⋮

新たな行政課題への対応
- 公会計制度
- 情報公開
- グリーンIT
- ⋮

新技術への対応
- ASP・SaaS
- クラウドコンピューティング
- 仮想化
- ⋮

情報システム最適化ロードマップ



※県の財政状況によっては、スケジュールの見直しもある。

実施に向けての推進体制

1 情報政策課の位置づけの明確化

予算編成方針及び最適化事業の実効性を担保するため、情報システムの企画、予算要求、予算執行、運用の各段階において情報政策課が審査し、支援・指導を行う。

【参考】21年度予算編成方針

新たな情報システムの開発・導入、既存システムの変更及び保守・運用など情報化に関する予算要求については、情報政策課に協議し、十分調整を行うこと。

2 人材の育成

調達ガイドラインの研修等を実施し、情報システムの開発・調達に関わる職員の情報システムの管理能力等の育成を行う。

（参考資料）岡山県情報システム一覧

行政事務系（87システム）

単位：千円

	H20	H21
例規検索システム	14,338	11,818
文書目録検索支援システム	383	383
人事評価システム	5,824	11,966
人事管理システム	2,099	1,646
予算編成システム	12,387	10,559
起債管理システム	108	85
会議室予約システム	479	448
地方税電子申告システム	28,438	26,636
岡山県税関係通達検索システム	1,270	588
軽油・たばこ流通情報管理システム	10,547	19,688
予算管理システム	0	0
鉱工業指数作成地域システム	0	0
土地利用調整総合支援ネットワークシステム	0	0
土地取引規制実態統計処理システム（岡山県版）	307	0
土地取引規制実態統計処理システム	0	0
遊休土地実態調査システム	0	0
都道府県地価調査OA化システム	0	0
都道府県地価調査支援システム	578	578
土地利用情報システム	315	315
投開票オンラインシステム	2,835	4,725
参議院議員投開票オンラインシステム	0	0
地方交付税算定都道府県システム	3,592	3,582
外務省旅券発給管理システム	6,930	6,930
テレビ会議システム	8,499	6,359
汎用テレビ会議システム	1,515	0
動画配信サーバー	1,809	995
全庁共通システム	80,570	76,221
eーラーニングシステム	988	0
セキュリティ対策システム	2,788	2,509
岡山県電子申請システム	37,962	32,262

	H20	H21
おかやま申請総合窓口システム	1,577	0
仮想化サーバシステム（文書管理システム）	59,459	31,368
公共施設予約システム	4,610	1,985
公的個人認証サービスシステム	34,801	31,128
統合連携システム	0	0
CMSシステム	2,037	1,512
ホームページ閲覧制限ソフト	7,686	208
即時入力システム	69	69
水質環境情報管理システム	840	0
公共用水域水質測定結果データベースシステム	0	0
浄化槽情報管理システム	0	0
保健師活動調査システム	378	2,885
保健施設情報システム	756	756
援護システム	5,554	3,983
民生委員管理システム	0	0
介護支援専門員試験等管理システム	1,604	1,578
介護保険事業者及び介護支援専門員管理システム	3,296	2,856
介護保険業務報告システム	368	2,419
介護保険指定機関等管理システム	882	882
事業所指導支援システム	420	420
精神保健業務管理システム	1,034	1,034
収去システム	1,280	969
食品営業者台帳管理システム	2,064	1,087
特定疾患・小児慢性特定疾患・養育・育成医療公費負担システム	3,227	3,382
医薬品FD申請・審査システム	1,534	1,534
毒物劇物営業者等登録システム	367	367
障害者自立支援法事業所管理システム	693	693
身体障害者手帳・療育手帳発行システム	841	1,229
生活保護電算システム	776	776
特別児童扶養手当システム	788	806

	H20	H21
児童扶養手当システム	688	683
児童相談所業務支援システム	1,932	1,722
Web版予算管理システム	378	378
農業近代化資金オンラインシステム	968	1,300
岡山県産牛トレーサビリティシステム	378	378
家畜防疫情報システム	0	0
造林補助システム	1,617	2,000
育種価分析システム、和牛交配システム	105	105
建設業情報管理システム	8,817	9,275
特殊車両通行許可オンライン算定支援システム	0	0
建築確認支援システム	3,202	2,709
宅地建物取引業免許事務等処理システム及び宅建業電子申請システム	2,770	3,066
県営住宅入居者台帳管理システム	1,080	1,062
電子収納システム	21,778	3,036
総務事務システム	20,363	48,135
業者登録システム（物品）	0	0
業者登録システム（役務）	0	0
官庁会計事務データ通信システム（ADAMS）	0	0
公用車予約・管理システム	3,772	2,987
印刷電算システム	152	212
用品管理オンラインシステム	0	0
企業局財務会計システム	2,298	1,413
固定資産台帳システム	605	2,176
日報管理システム	1,276	0
健康相談窓口	289	289
トータルヘルスバンクシステム	1,263	1,263
生涯学習施設予約システム	1,434	1,927
図書館業務システム	22,697	22,660
蔵書検索システム	13,667	14,663

※数字はH20,21年度経常経費

岡山県情報システム全体マップ

（参考資料）岡山県情報システム一覧

公開系（36システム）

単位：千円

	H20	H21
ホームページ(携帯動画配信)	5,670	0
イチおし岡山	495	0
県立記録資料館システム	3,940	3,940
晴れの国づくりNET	1,014	170
岡山田舎暮らしサポート事業HP	374	0
おかやま情報ネットワーク	32	32
多文化共生ポータルサイト	588	467
ホームページ閲覧支援ソフト	1,764	882
岡山県ボランティア・NPO活動支援センターホームページ	252	156
消費生活センター・ホームページ	252	252
岡山県広域スポーツセンターホームページ	744	0
女性情報提供システム	252	252
アースキーパーメンバーシップシステム	480	138
大気汚染等情報システム	555	0
循環資源情報提供システム	3,832	4,916
医療機能情報提供システム	2,796	2,796
おかやま福祉ナビ	371	371
産業立地ガイドホームページ	1,270	0

	H20	H21
おかやまデジタルコンテンツライブラリー	573	0
e-ナビシステム	2,871	0
建設業支援サイト	840	840
晴れの国OKAYAMA映像羅針盤	960	960
岡山コンベンションナビ	500	137
人権啓発イベント情報提供システム	300	210
農業技術相談室・病害虫図鑑・雑草図鑑	556	170
おかやまあるくナビ	1,400	800
楽楽ドライブマップ	272	373
岡山の道路事業	0	0
道路情報システム	10,800	4,520
岡山県港湾施設総合管理システム	1,754	1,748
岡山県議会会議録検索システム	1,426	0
「岡山の文化財」ホームページ	459	248
講座受付システム	67,945	67,945
岡山県生涯学習情報提供システム	12,081	11,120
電子図書館（デジタル大百科）	12,178	10,644
岡山県立博物館資料Web公開システム	2,224	2,313

教育系（25システム）

単位：千円

	H20	H21
県立高等学校入学者選抜事務処理システム	105	105
校内支援データベースWEBシステム	53	53
高等学校貸付奨学金システム	1,699	1,699
進学奨励費管理システム	0	0
学校管理システム(岡山操山高等学校)	2,779	1,478
学校管理システム(岡山芳泉高等学校)	3,889	1,334
学校管理システム(岡山城東高等学校)	2,779	1,378
学校管理システム(岡山御津高等学校)	2,779	1,460
学校管理システム(倉敷天城高等学校)	2,779	1,378
学校管理システム(倉敷南高等学校)	2,779	1,378
学校管理システム(倉敷古城池高等学校)	2,866	905
学校管理システム(倉敷鷲羽高等学校)	2,779	1,442
学校管理システム(津山東高等学校)	2,779	1,550
学校管理システム(玉野光南高等学校)	2,779	1,197
学校管理システム(井原高等学校)	2,779	1,654
学校管理システム(高梁高等学校)	2,779	1,291
学校管理システム(新見高等学校)	2,779	1,665
学校管理システム(備前緑陽高校)	2,779	1,197
学校管理システム(邑久高等学校)	2,779	1,489
学校管理システム(落合高等学校)	2,779	1,308
学校管理システム(林野高等学校)	2,779	1,197
学校管理システム(鴨方高等学校)	2,654	1,539
学校管理システム(和気閑谷高等学校)	2,779	1,453
学校管理システム(矢掛高等学校)	2,779	1,281
学校管理システム(勝間田高等学校)	2,779	1,526

防災系（11システム）

単位：千円

	H20	H21
災害対策本部室防災映像システム	1,892	1,482
被災画像伝送システム	1,641	1,233
地域防災映像伝送システム	2,707	1,410
コンビナート地区画像転送システム	585	580
防災対策支援システム	158	0
大気汚染監視システム	34,472	34,274
環境放射線等監視システム	7,560	11,157
災害・救急医療情報システム	64,987	59,037
笹ヶ瀬川水系笹ヶ瀬川・足守川　洪水予報システム	4,039	2,682
災害復旧事務関係システム	3,417	3,416
砂防土砂災害危険度情報システム	3,743	3,191

GIS（3システム）

単位：千円

	H20	H21
おかやま全県統合型GIS	25,435	16,875
農業農村地理情報システム	1,500	1,500
岡山県文化財地図情報システム	840	200

土木系（8システム）

単位：千円

	H20	H21
公共事業総合情報システム(執行システム)	57,829	56,771
積算システム(ESTIMA)	28,612	38,059
電子閲覧システム	17,399	12,584
電子入札共通基盤システム	30,977	32,294
情報共有システム	30,702	6,048
保管管理システム	3,472	12,071
橋梁情報管理システム	13,320	18,000
営繕積算システムRIBC	1,818	1,746

H20年度新規導入システム（10システム）

単位：千円

	H20	H21
総務事務システム	156,836	48,135
森林GISシステム	43,246	1,561
総合防災情報システム	40,604	57,876
岡山リサーチパークインキュベーションセンター情報ネットワーク	28,522	0
冬期道路気象情報システム	15,000	1,527
セキュリティ対策システム	14,998	2,509
教員免許管理システム	13,000	3,558
統合原子力防災ネットワーク	10,865	10,518
山地災害危険地区情報提供システム	7,770	2,000
学力到達度集計システム	1,700	567

基幹ネットワーク（6）

単位：千円

	H20	H21
住民基本台帳ネットワークシステム	153,809	132,705
LGWAN	74,147	65,619
県庁WAN	120,157	109,740
岡山情報ハイウェイ	222,740	159,655
県立学校ネットワーク基盤	66,529	61,737
図書館基幹ネットワーク	32,037	19,729

その他（2）

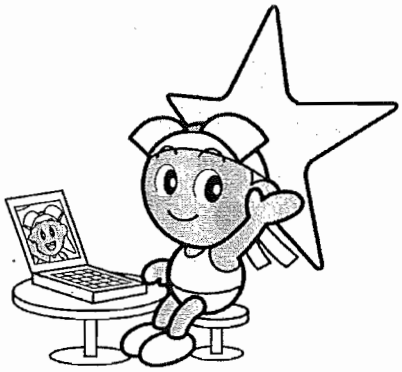
単位：千円

	H20	H21
職員用パソコン	87,070	35,524
汎用機システム	738,344	701,638

岡山県情報システム全体マップ

※数字は、H20,21年度経常経費。新規導入システムについては、
H20年度導入経費、H21年度経常経費

岡山県情報システム最適化計画



平成21年2月2日

岡　山　県

目　次

第1章　岡山県における情報システムの現状 1

1.1　情報システム最適化が求められる一般的背景 1
1.2　全国的な情報システム最適化の取組状況 2
1.3　岡山県に求められる情報システム最適化 2
1.4　情報システムの現状(概況) 3
1.5　情報システム予算の状況 4
1.6　経常経費の状況 5

第2章　岡山県における情報システム最適化の方向性 6

2.1　情報システム最適化計画のねらい 6
2.2　対象範囲 6
2.3　実施期間 6
2.4　数値目標 7
2.5　実施内容 8

第3章　情報システム最適化の具体的な取組み 9

3.1　汎用機システムの再構築 9
3.2　個別システムにおける最適化の取組み 13
3.2.1　サーバ統合 14
3.2.2　システム統合 15
3.2.3　機能の一元化(認証機能) 16
3.2.4　データの共有化(職員情報) 16
3.2.5　共有ファイルサーバの統合 17
3.3　その他の最適化における取組み 18
3.3.1　ライセンス管理 19
3.3.2　情報システムの調達の見直し 19
3.3.3　システム審査 21
3.4　具体的取組みによる効果見通し 22
3.5　配慮すべき事項 23

第4章　情報システム最適化ロードマップ 25

第5章　実施に向けての推進体制 26

(参考資料)岡山県情報システム一覧

第1章 岡山県における情報システムの現状

1.1 情報システム最適化が求められる一般的背景

本県をはじめとする地方自治体では、大量のデータ処理を伴う基幹業務を中心に昭和50年代後半から汎用機[1]を利用したシステム（以下「汎用機システム」と呼ぶ。）を導入し、従来の手作業部分に対していわゆる機械化を行ってきたのが情報化のはじまりである。その後、飛躍的に進歩した技術により、平成10年頃から安価で使い勝手の良い分散型（クライアントサーバ型[2]）の個別システムの導入が本格化し、更に地方自治体においては、電子政府・電子自治体構想も追い風となって、非常に短い期間で、数多くの情報システムを導入してきた。これらの取組みは、様々な行政分野に対して急速にコンピュータを導入し、多くの場合、それまでの業務処理に対する効率化を実現してきた。

他方で、地方自治体において、情報システム最適化が急速に広がってきた背景には、大きく①制度と業務の変化の高速化、多様化、②業務と情報システムの規模拡大、複雑化、③業務に対する情報システムの重要性と密着度の拡大の3点があるとされている。

これらを背景とした現状の問題は、まず一つ目としては、様々な変化に対して迅速・柔軟に対応できないというスピードの問題がある。二つ目は、これまでの個別に情報システムを構築してきたことによる問題である。個別最適、部分最適ではあるが、重複した機能やシステムも多く、また、採用している技術もバラバラであることから、優良なIT資産になっていないということである。三つ目は、広範囲な業務についてシステム化を進めてきたために、業務に非常に密接な存在となっているにも関わらず、情報システムの全体が見えにくくなっているという問題である。システムによっては、特定の者しか理解していないなど個人依存も進行しており、そのことが原因で、前述の「様々な変化に対して迅速・柔軟に対応できない」という問題をいっそう加速させていると言える。

---

1 汎用機：基幹業務システムに用いられる汎用大型コンピュータ。メインフレームとも呼ばれる。

2 クライアントサーバ型：分散型コンピュータシステムの一つで、プリンタなどのハードウェア資源や、データベースなどの情報資源を集中管理する「サーバ」と呼ばれるコンピュータと、サーバの管理する資源を利用する職員側のコンピュータ（クライアント）が接続されたシステムのこと。

1.2　全国的な情報システム最適化の取組状況

国では「電子政府構築計画」(平成18年8月策定)において、2010 年度までに達成すべき目標として、利用者視点に立った手続きの見直し・改善等を進め、国に対する申請・届出等手続きのオンライン利用率を 50%以上とすること、システム運用経費や業務処理時間の削減等情報システム最適化の効果の可能な限りの早期実現を図ることなどを掲げている。また、総務省では「新電子自治体推進指針」(平成19年3月策定)において、電子自治体推進の基本的な考え方として、「既存の情報システムの運営費の縮減、効率的・効果的な情報システムへの見直し・刷新を行う。」といった目標が示されている。

このような国の方針等を踏まえ、各都道府県は情報システムに関する課題や問題点を解決するため、「情報システム最適化」に向けた取組みを始めている。

1.3　岡山県に求められる情報システム最適化

本県では、今回の情報システム最適化の検討開始とほぼ同じ時期である6月2日に財政危機宣言を行い、歳入と歳出のバランスがとれた持続可能な財政構造の確立に向けた改革を進めていくために、11月18日に「岡山県財政構造改革プラン」を取りまとめ、あらゆる事業をゼロベースで見直し、平成24年度までに総額約396億円のコストを削減し、巨額な収支不足の解消を図ることを目指すこととしている。

このような県全体の取組みの中、情報システム予算についても徹底的なコスト削減の必要性があり、本計画は、このコスト削減を効果的に支える計画でなければならない。

前述のとおり、情報システムを対象とした最適化は、数多くの自治体で取組まれており、その内容も、業務とシステムの可視化とあるべき姿の明確化を主眼としたEA[3]の手引きに則ったものや、システムの刷新を中心としたもの、共通基盤の整備などインフラ面に重点を置いたもの、また、システムよりも情報化に係る推進体制のあり方を中心としたものなど、多岐にわたっている。

本県では、8月27日に公表された「岡山県財政構造改革プラン(素案)」において、行政経費のうち一般施策等の削減として、「庁内のシステムの保守管理費については、創意工夫により原則として30%削減する」という方針が示され、この方針を踏まえた「岡山県財政構造改革プラン」の達成に取組む必要がある。

---

[3] EA:【Enterprise Architecture】業務手順や情報システムの標準化、組織の最適化を進め、効率よい組織の運営を図るための方法・考え方

1.4　情報システムの現状（概況）

本県の情報システムとしては、汎用機システムと汎用機以外のシステム（以下「個別システム」と呼ぶ。）が存在し、個別システムは180のシステムが存在する。

汎用機システムでは、税務事務トータルシステム、統合財務会計システム、給与システム等の基幹システムを含む76の業務を対象としたシステムが存在し、税務事務トータルシステムでは81台、統合財務会計システムでは169台の計250台の専用端末機器を利用している。

180の個別システムの内訳は、行政事務系が87システムと最も多く、以下、公開系が36システム、教育系が25システムと続き、本年度新たに10システムを導入する予定である。（表1参照）

公開系は情報提供システムが主なものであり、教育系の中には、単位制を導入している高校別に21の同規模の学校管理システム存在している。

分類	システム数
行政事務系	87
公開系	36
教育系	25
防災系	11
土木系	8
GIS	3
H20 新規導入	10
計	180

表1：個別システムの内訳

1.5　情報システム予算の状況

平成20年度の当初予算では、情報システムに関して総額約28．4億円の経費を要している。

これらのうち、88．2%の約25．1億円が経常的な経費になっている。一方で、一時的な導入経費は、約3．3億円に留まっている。（図1参照）

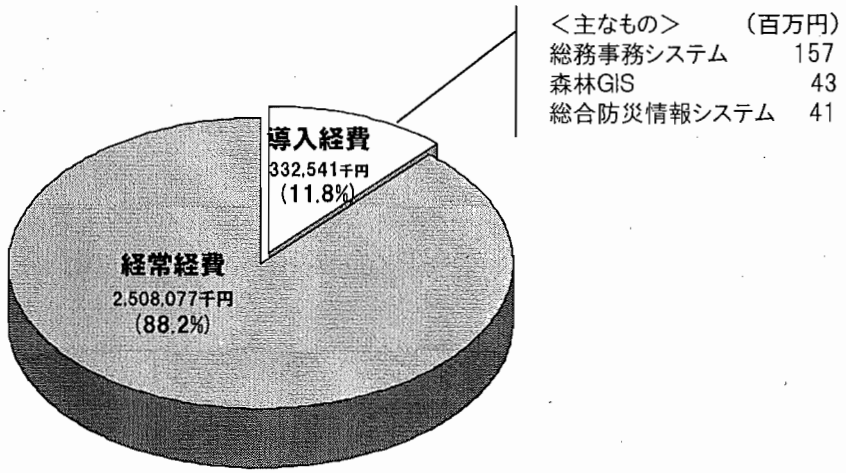


図1：平成20年度の情報システム予算（総額：約28．4億円）

総額約25．1億円の経常経費の内訳は、本県の場合、税務、財務会計、給与といった業務の基幹システムが汎用機を利用していることもあり、汎用機システムにかかる経費が、全体の29．4%を占める約7．4億円を要している。（図2参照）

個別システムの経常経費については、約10．1億円であり、4割を超えている。

岡山県の情報システム最適化では特に固定経費となる経常経費の削減が必要である。

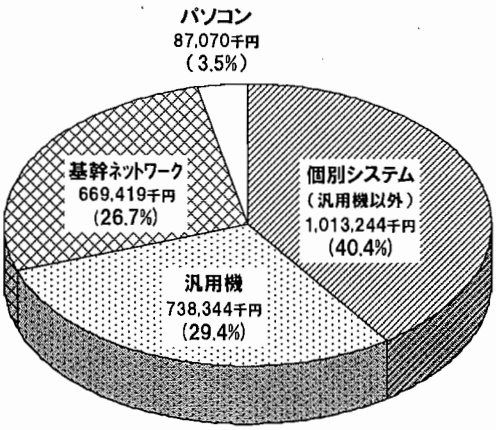


図2：経常経費の内訳（総額：約25．1億円）

1.6　経常経費の状況

個別システムと汎用機システムのコスト内訳をみると、どちらも、ハードウェア関連にかかるコストが、全体の50%程度を占めている。(図3，図4参照)

経常経費を低減していくためには、現在の機器性能の向上及び低廉化を考慮すると、特にこのハードウェア関連にかかる経費の見直しをしていく必要がある。

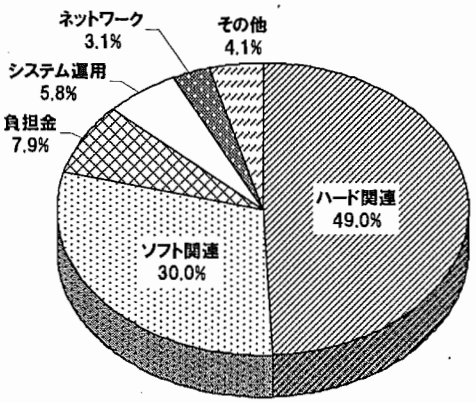


図3：個別システム(汎用機以外)（総額：約10．1億円）

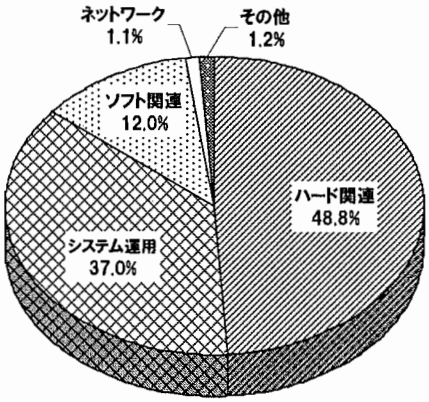


図4：汎用機システム（総額：約7．4億円）

個別システムに関する経常経費別のシステム数は、既存の170システムのうち年間1，000万円以上の経常経費を要するシステムは24システムのみであり、一方、年間1，000万円未満のシステムは146システムとなっている。特に、400万円未満のシステムに集中しており、情報システム最適化の中で、特に、この中小のシステムの統合等を検討していく必要がある。

(図5参照)

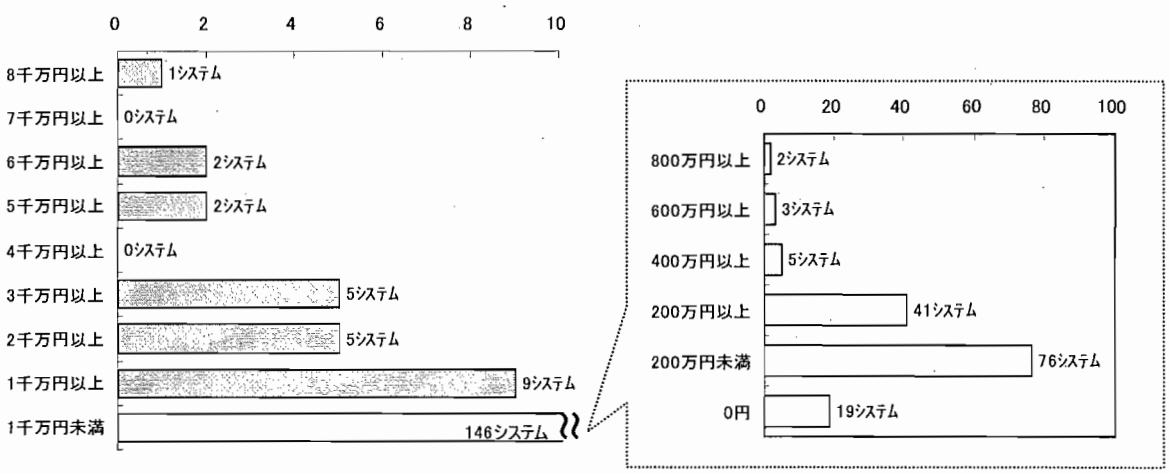


図5：個別システムの経常経費別分布

第2章 岡山県における情報システム最適化の方向性

2.1 情報システム最適化計画のねらい

財政構造改革の本格的な取組みにより、本県には徹底したコスト削減が求められていること、更に、前章にて記述した現在の情報システムにおける課題・問題点を踏まえ、岡山県としては、以下の3点をねらいとした情報システムの最適化を行うこととする。

- コストの削減
- システム利用の効率化
- システムの高度化

2.2 対象範囲

本計画における情報システム最適化の対象範囲は、本県（県警を除く[4]）にて所管する情報システムとし、当該システムを構成するネットワーク、機器等を含めたものとする。

2.3 実施期間

本計画の実施期間は、情報システムの更新に合わせて順次情報システム最適化を進めていくことから、平成20年度から平成25年度までの6ヵ年とする。

ただし、計画期間内であっても、本県の財政状況や情報システムをとりまく環境に著しい変化があった場合には、適時スケジュール等の見直しを行うものとする。

[4]捜査・取締り等で行うものは、本計画における最適化の対象外とし、県警については、サーバ統合など所属内で最適化を実施する。

2.4　数値目標

■数値目標設定の考え方

情報システム最適化のねらいは前述のとおりであるが、本計画によって実現すべき到達点をより具体的に明示することによって、計画の実現を促進するとともに、実施内容の評価を容易にするために数値目標を設定する。

■具体的な数値目標

本県の危機的財政状況や他県の取組状況等を総合的に勘案し、全国トップレベルの削減目標とし、今後、情報政策課のITガバナンス[5]機能を強化させ、全庁的に情報システム最適化に対する認識を定着させていくことにより、平成20年度当初予算における情報システム（システムを構成するネットワーク、機器等を含む）の経常経費（約25．1億円）を平成25年度には約7．5億円（30％程度）の削減を目指して取組んでいく。（表2参照）

（参考）

情報システム最適化に取組んでいる自治体の多くは、情報システム最適化によるコスト削減を図っており、具体的な達成目標を提示している自治体も見られる。

都道府県	基準年度	コスト	達成年度	コスト	差額	達成目標	
秋田県	17年度		20年度			13.5%削減	H20年度時点での累計で運用経費13.5%以上削減（H17年度比）
埼玉県	16年度		20年度			30%削減	H16年度の維持管理経費を段階的にH20年度までに30%削減
神奈川県	19年度		27年度			30%削減	H27年度時点での運用経費30%削減、運用人員10%削減（金額換算）（H19年度比）
福井県	17年度	2,580百万円	23年度	2,322百万円	−258百万円	10%以上削減	H24年度までに運用経費を10%以上削減（H17年度比）
静岡県	18年度	1,662百万円	23年度	1,165百万円	−497百万円	30%削減	H19,20年度には、各1億6,000万円余減の効果。平年ベースのランニングコストとして4億円削減を見込む。（H18年度比較）
鳥取県	20年度		22年度			5%削減	H22年度時点で対H20年度運用経費の5%以上の削減
島根県	16年度	2,700百万円	22年度	2,430百万円	−270百万円	10%削減	H22年末までに、競争原理により価格が決定される調達割合を50%（金額ベース） H22年末までに現在の情報通信システムに要する経費を10%縮減（H16年度比）
香川県	16年度	3,561百万円	23年度	2,486百万円	−1,075百万円	30%以上削減	H23年度までに、情報システム運営経費をH16年度比で30%以上削減
福岡県	17年度	1,725百万円	23年度	1,594百万円	−131百万円	20%削減	開発・運用コストで20%の削減
佐賀県	20年度		29年度			30%削減	情報システムの全体費用を10年間で30%以上削減
大分県	18年度	1,115百万円	23年度	725百万円	−390百万円	35%削減	H18年度時点の運用経費をH23年度完了時点で35%削減
平　均	期間	6．6年			削減目標	22%削減	

表2：情報システム最適化の達成目標の例

出典：兵庫県調査「庁内情報システムの全体最適化に関する調査結果」に基づき本県にて作成

5 IT ガバナンス：情報通信における統治機能。

2.5 実施内容

情報システム最適化の方向性とそれらを実現する最適化の具体的な取組みは、次章で詳細を述べるが大枠は次のとおりである。（図6参照）

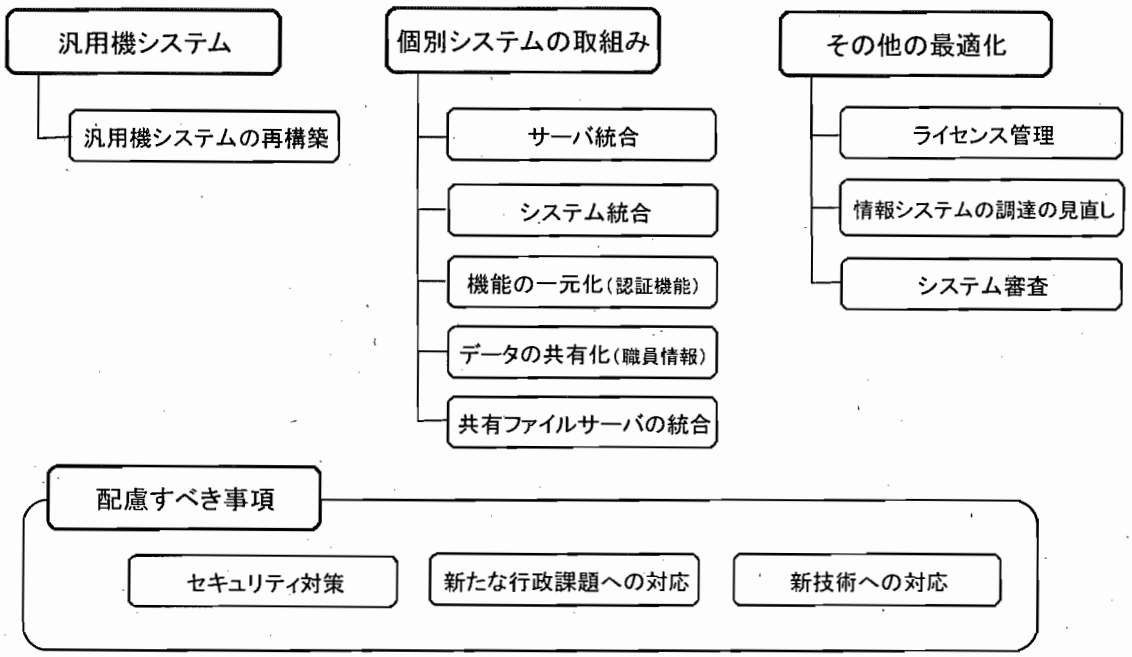


図6：最適化の具体的な取組み

汎用機システムについては、新しい情報技術や情報通信を活用したシステムとして再構築する。

個別システムについては、現在、システムごとに導入しているサーバの統合を行うとともに同種・類似のシステムに関しては、システムの統合を行う。また、機能の一元化やデータの共有化などにより、システム利用の効率化を図るとともに全庁的なファイルサーバを統合し、セキュリティ対策の一層の強化を図っていく。

その他の情報システム最適化における取組みとして、ライセンス管理、情報システムの調達の見直し、システム審査を行い、コスト削減を図っていく。

また、これらの取組みを実施するにあたっては、セキュリティ対策の他、新たな行政課題や新技術への対応などにも配慮していく必要がある。

第3章 情報システム最適化の具体的な取組み

3.1 汎用機システムの再構築

（現状と課題）

これまでの汎用機システムの利用においては、長期間にわたって安定的なサービスを提供することができており、また、汎用機システムの最大の特徴である上位互換性[6]によって、システム切り替え等に要する費用は一定に抑えられ、また、高い保守性も確保できていた。

しかしながら、汎用機システムは、経常経費全体の約3割を占めるなど費用負担の大きなシステムであることは前述のとおりであり、加えて、ネットワーク環境の整備や職員の一人1台パソコンの実現、情報技術の革新などが進展しているにもかかわらず、現行システムは約20年前のシステム形態であり、現場の業務運用において、このような進展を考慮した効率化が図られていない状況である。また、非常に長期にわたって利用してきた結果として、プログラムの総ボリュームは増え、内部のプログラムの透明性は低下してきており、いわゆる保守限界を迎えつつある。そして更に、現行システムが新たな行政課題や県民サービスへの対応が不十分であることから、単純なコスト削減の観点からだけではなく、今回の情報システム最適化に際し、汎用機から脱却し、再構築する必要がある。

汎用機システムの再構築にあたっては、汎用機システム上で全てを再構築するという選択肢もあるが、昨今のサーバ群の価格性能比の向上、各職員が1台ずつパソコン（端末）を利用できるような時代への変革等を踏まえれば、汎用機に集中化して専用端末機器を展開して業務を実行するという構造からは、脱却すべき時期を迎えたと考えられる。

なお、現行の汎用機システムが平成24年10月には契約更新の時期を迎えているため、そのことを踏まえた取組みが必要である。

①税務事務トータルシステム

平成元年度に税目ごとに管理してきた納税者を一元管理するため、収納システム等を導入し、順次課税システム、制度改正への対応、西暦 2000 年問題への対応など改修を行ってきたところであるが、その後、大規模なシステム改修を行っていないこともあり、システム上の制約から事務処理の効率化が困難なこと、電子申告・電子収納などの新たな納税環境への対応が不十分となっていること及び今後の大幅な税制改正への対応等の課題がある。

②統合財務会計システム

昭和61年度から稼働を開始した現行のシステムは、20年以上利用しており、システム

6 上位互換：機能や性能面で上位に位置付けられる製品が、既存の下位製品との互換性を備えていること。アプリケーションソフトがバージョンアップした場合、旧バージョンで作成したファイルが新しいバージョンでも開けることなどを指す。

構造が複雑化し、これ以上の改修が困難になっている。また、システム化されているのは収入・支出にかかる事務処理のみであり、予算編成システム等の各個別システムとの連携が不十分で、手作業での処理やデータの管理が重複している。さらに、導入が予定されている新公会計制度の複式簿記・発生主義会計への対応ができない状況にある。

③給与システム

平成15年度に入力部分の Web 化[7]を図ったことから、利用に関して大きく改善すべきニーズはないが、バッチ処理[8]を行っていることから事務処理に一定の時間を要することや度重なる制度改正によりブラックボックス化[9]が著しく、障害が発生した場合の原因特定が困難になっている。また、現在共通の職員データベースが存在しないことから、給与システムがその役割を担っているが、平成20年度に人事管理システムが共有の職員情報を構築することから、各個別システムはこの職員情報の利用を検討する。

④その他中小システム

現在の汎用機システムでは、税務、財務会計、給与の基幹業務とともに、台帳管理など小規模な個別業務を管理している。これらの個別業務の多くは、昭和 40～50 年代に電算処理を開始したものであり、現在ではパソコン等を利用し職員が処理することが可能となっている。

（取組内容）

1　汎用機のダウンサイジング[10]

基幹システムの再構築ついて、他の都道府県の状況を見ると、パッケージソフト[11]を利用してシステム化を行うことが多くなっている。制度・業務等の見直しをすることで、パッケージソフトのカスタマイズ[12]規模をできるだけ抑え、開発費用の低減が可能となる。

汎用機システムの再構築にあたって、現時点では以下のように実施することを想定しているが、平成21年度に策定する基本設計を踏まえて最適な方法を検討していく。

なお、稼働中の全庁共通システムや現在構築中の総務事務システムなどのシステム基盤を活用し、ハードウェアの共有化を図っていくこととする。

基幹システムについては、システムの停止が起こらないようにするために、システムの二重化やバックアップ等、常に実用稼動が可能な状態を保ち、使用しているシステムに障害が生じたときに瞬時に切り替えることが可能な仕組みとなるよう可用性[13]の確保に万全を期する必要がある。

---

7 Web 化：パソコン側に特別なソフトを入れることなく、ブラウザ（IE のような最初から入っているソフト）を使ってシステム化すること。

8 バッチ処理：一定期間（もしくは一定量）データを集め、まとめて一括処理を行なう処理方式。

9 ブラックボックス化：中身がどうなっているのかわからないこと。

10 ダウンサイジング：より小さなコンピュータに換えること。情報システムを大型汎用機（メインフレーム）中心のシステムから、サーバやパソコンなどを組み合わせたシステムへの移行のこと。

11 パッケージソフト：特定の業務で汎用的に利用することのできる既製の市販ソフトウェア。

12 カスタマイズ：ソフトウェアの設定や設計を調整し、ユーザの好みに合わせて作り変えること。

13 可用性：システムが継続的に使用できること。

(1) 税務事務トータルシステム

貴重な自主財源である県税収入の確保に向けて、税務事務全般、とりわけ滞納整理事務のさらなる効率化、電子申告・電子収納等の新たな納税環境の整備や今後の税制改正に柔軟に対応できるシステムを構築する。再構築にあたっては、オープン化の方法、データ移行、運用など最適な方法を検討する。

(2) 統合財務会計システム

全国的にWeb方式により再構築する自治体が増加していること、また、職員用パソコンを活用することで経常経費の低減につながることから、Web方式により以下の点を考慮して、再構築を行う。

ア 財務・会計関連業務(システム)の一元化

イ 個別システム・金融機関とのデータ連携

ウ 新公会計制度への対応

(3) 給与システム

給与システムについては、入力部分のWeb化を行っているため、システム上の問題はないが、汎用機のダウンサイジングに併せ再構築する。機能面の改修ではないため、大きな費用をかけず、マイグレーション[14]によるオープン化を図る。

(4) その他中小システム

基幹業務(税務・財務会計・給与)以外の汎用機を利用する中小システムについては、業務の状況に応じて、順次、汎用機システムでの処理を廃止し、各業務主務課でパソコン処理等を利用したオープンシステム化を検討する。

対象システム	再構築のあり方
税務事務トータルシステム	パッケージを活用し再構築
統合財務会計システム	パッケージを活用し再構築
給与システム	マイグレーション
その他中小システム	段階的にオープンシステム[15]化又は廃止

2 スケジュール

再構築にあたっては以下のスケジュールを基本とし、基幹システムについては求められる機能が多様で複雑であるため、再構築のための基本仕様を策定し、その後2カ年でシステムを整備する。また、中小システムについても2年間でオープンシステム化又は廃止を進める。

14 マイグレーション:プログラムやデータの移行・変換作業のことであり、今回の場合は、汎用機で構築されたシステムを、UNIXやWindowsなどのプラットフォームに移植することを言う。

15 オープンシステム:様々なメーカーのソフトウェアやハードウェアを組み合わせて構築されるコンピュータシステム。

(1) 基幹システム(税務・財務会計・給与システム)

平成 21 年度　　基本設計

22～23 年度　　再 構 築

24 年度　　順次運用開始、汎用機撤去(10 月頃)

(2) 中小システム(28 業務)

平成 22～23 年度　オープンシステム化又は廃止

3 経常経費と再構築経費

年間の経常経費については、平成20年度当初予算の約7．4億円に対し、再構築後の経常経費は、総額4．5億円と、約2．9億円のコスト削減を目指す。

これによって、再構築経費(約14．9億円を想定)については、経常経費の削減額(約2．9億円／年)により約5年で相殺できると想定している。

3.2 個別システムにおける最適化の取組み

（現状と課題）

個別システムは、基本的にオープンシステムとして開発されているが、情報システム最適化を進める上では、以下のような課題を踏まえた将来的にも有効な対策をとることが求められる。

1 サーバ・システム

（1） 機器の性能過多

これまでは、各システムの要件に合わせて個別のサーバを調達してきた。その結果、全体としてコスト増を招いており、更に、それぞれのサーバの装備や管理内容がバラバラになることや、処理負荷の高くないシステムにおいては機器性能を使いきれないという状況も起きている。

（2） サーバ設置場所

データセンター[16]や県庁NOC[17]以外でサーバ[18]を常時監視しているところは無く、特に、執務室などに設置しているサーバに関しては、障害等の監視は実施されていない場合が多く存在している。

（3） 類似システム

情報システムについて、各業務主務課が主導で計画し、個別にシステム化してきたため、いくつかの類似のシステムが存在している。

2 機能の一元化

システムの共通機能については、各システムで対応するよりも、共通の基盤として構築し、各システムがその機能を利用することが効率的であり、新規開発する際の開発工数の縮減等が図られる。

複数のシステムにおいて、認証機能を持っているが、現在統一した指針がないことから、システムごとに何度もパスワードとIDを入力する状況となっている。

3 データの共有化

職員の所属・氏名・職員番号等のデータについては、それぞれのシステムで個別に管理されており、当該管理に要するコストが重複している。

---

16 データセンター：県・市町村・企業等が ASP の手法を活用して情報サービスを提供するためのサーバ等を設置・運用するためのスペース。

17 NOC：【Network Operations Center】ネットワークを管理する施設。大容量の基幹回線に直接接続されたコンピュータが設置してある拠点施設。

18 サーバ：ネットワークにおいて、他のコンピュータに機能やデータを提供するコンピュータ。

4 共有ファイルサーバ

現在、各課室において情報共有やデータ管理等を目的として共有ファイルサーバ[19]を設置し、管理・運用を行っている。

現状は、外付けHDD[20]などが大半を占めているが、全体として約9TBの容量に相当する機器が存在し、年間約600万円の経常経費を要している。(表3参照)

(台数)

外付HDD ネットワークHDD	パソコン利用	ファイルサーバ (専用機)	サーバ機
150	31	3	8

表3:共有ファイルサーバの現状

これらについて、セキュリティレベルを調査した結果、全体の80%にあたる60の課室が共有ファイルにパスワードが設定されていないことや機器の持ち出しが容易であること、無停電電源装置(UPS[21])の設置が不十分な状況であることなど岡山県情報セキュリティ対策基準に不適合となっており、危険と判断された。

また、各課室の執務室は、温度や湿度が一定に保たれていないことや粉塵が多いなど一般的にサーバ等を設置するには不適当な環境であることが多く、設置機器に障害が発生しやすくなり、機器の寿命も短くなる傾向にある。

共有ファイルサーバに関しては、県として統一的な管理環境の整備を行う必要がある。

3.2.1 サーバ統合

(基本的な考え方)

単純に複数のシステムを1つのサーバ上で稼働させる場合、それぞれの細かな要件(動作条件等)の競合が発生し、システムが不安定となる可能性がある。これらに対し、最近注目されてきている「仮想化技術」を活用することで、1つのサーバの上に複数システムを構築するというサーバ統合が可能となってきている。サーバの統合により、個別サーバのハードウェア費用の低減や調達の事務作業低減、サーバ負荷の調整を行うことができるようになるため、機器更新時点では仮想化技術を活用したサーバ統合の検討を行う。

(取組内容)

平成21年度から平成25年度までにハードウェアの更新が必要なシステムを対象に、仮想化サーバへの統合を検討する。仮想化サーバとしては、既に構築済みのシステムのうち、不要となったサーバの有効利用を行うこととする。(現時点では、平成21年度より休止する予定

19 ファイルサーバ:自身の管理している記憶装置をネットワーク上の他のコンピュータと共有し、外部から利用できるようにするコンピュータのこと。

20 HDD:【Hard Disk Drive】ハードディスクのこと。記憶装置。

21 UPS:【Uninterruptible Power supply】無停電電源装置の略で、電池や発電機を内蔵し、停電時にコンピュータや装置に電気を供給し、ダメージから保護するもの。

の文書管理システムのサーバ群等の利用を行う。）

現時点で仮想化サーバへの統合を想定しているシステムとそれぞれが本来、個別に導入する場合に必要なハードウェアの費用は、以下のとおりであるが、これらのシステム以外にも順次仮想化サーバへの統合を進めていくことを検討する。

ハードウェアの統合により、本来個別に導入する場合より、約800万円の経常経費の削減を図る。

システム名称	個別に導入する場合に想定されるハードウェア費用	更新時期
①予算編成システム	400 万円	平成 21 年
②電子納品保管管理システム	300 万円	平成 21 年
③公用車予約・管理システム	150 万円	平成 21 年
④税関係通達検索システム	20 万円	平成 22 年
⑤例規検索システム	120 万円	平成 22 年
⑥トータルヘルスバンクシステム	600 万円	平成 23 年
⑦災害復旧事務関係システム	500 万円	平成 23 年

3.2.2 システム統合

（基本的な考え方）

類似のシステムについては、基本的に統廃合していくことが望ましい。複数の個別システムを統合することで、システム利用の効率化も期待できるため、統廃合を進めていく。

（取組内容）

以下のシステムについて、システム統合を想定しているが、これらのシステムの他、土木系システムやGIS[22]についてもバックアップ機能の統合化や全庁的なシステムの統合を検討する。

・図書館業務システム、蔵書検索システム、図書館基幹ネットワーク、電子図書館システム

これらの4システムは、いずれも平成21年度に契約更新を迎え、図書館業務システムと蔵書検索システムについては、同一業者と契約しているため、一括発注や委託範囲の明確化等を検討していく。

22 GIS：【Geographical Information System】地理情報システム。デジタル化された地図(地形)データと、統計データや位置の持つ属性情報などの位置に関連したデータとを、統合的に扱う情報システム。地図データと他のデータを相互に関連づけたデータベースと、それらの情報の検索や解析、表示などを行なうソフトウェアから構成される。データは地図上に表示されるので、解析対象の分布や密度、配置などを視覚的に把握することができる。

・例規検索システムと地方税関係通達検索システム

どちらも法規に関する検索を主機能としたシステムであり、平成22年度に予定されている更新のタイミングで統合していくことを検討する。

・災害・救急医療情報システムと医療機能情報提供システム

どちらも医療機関に関する各種情報を提供しており、平成23年度に予定されている更新のタイミングで統合していくことを検討する。

類似のシステムの統合により、約2，000万円の経常経費の削減を図る。

3.2.3　機能の一元化（認証機能）

（基本的な考え方）

認証機能が別々のものになっているシステムについて、共通の基盤として構築することを検討する。

（取組内容）

現在、全庁共通システムの認証基盤を会議室予約システム及び公用車予約システムが利用している。

平成21年度運用開始予定の総務事務システムにおいて、認証情報のデータ連携を図ることとし、さらに、その他のシステムについても認証機能の一元化を図ることが必要なものについて検討する。

認証機能の一元化をすることで、開発費用の低減を図り、約500万円の経常経費の削減を図る。

3.2.4　データの共有化（職員情報）

（基本的な考え方）

複数のシステムで利用するデータについては、共通のデータベースとして保有し、基本データとして利用することとする。

（取組内容）

現在、人事管理システムにおいて、共有の職員情報を構築中であり、基本データとして利用することとする。平成21年度から全庁共通システム、総務事務システム、会議室予約システム、公用車予約システムにおいて職員情報の共有を開始するとともに、今後、職員情報の登録、修正等を個別に行っているシステムについては、各システムはこれを利用していくことを検討する。

職員情報を共有化することにより、システムの管理作業経費の軽減を図り、約500万円の経常経費の削減を図る。

3.2.5 共有ファイルサーバの統合

（基本的な考え方）

共有ファイルサーバに保存されるデータは、課室で共有したい情報や業務として継続的に利用したい情報であり、サーバ障害によってデータを消失することは許されない。そのため、サーバ障害に備えディスクの二重化[23]を行うことで信頼性の向上を図ることや、定期的にバックアップを取得することにより安全性の確保を図ることが必要となる。また、共有ファイルサーバに格納するデータは、アクセス制御を必要とする情報も含まれることが一般的であり、合わせて、情報漏洩や改ざんといったセキュリティの観点も考慮することが必要である。

（取組内容）

共有ファイルサーバをデータセンターに導入し、共同利用する形態をとる。情報政策課が統合的にサーバを管理することで、業務主務課の管理担当者の作業負荷を軽減する。

導入にあたっては、「岡山県情報セキュリティ対策基準」へ適合するように、認証サーバを構築し、個人ごとのID/パスワードによりアクセス制御を行う仕組みとする。

運用概要は以下のとおり。

運　用	概　　要	担当課
サーバ機器管理	障害窓口、データバックアップ(1回/日)	情報政策課
課単位の設定	各業務主務課の利用領域の割当	情報政策課
各課内の設定	割り当てられたフォルダのアクセス権設定	各業務主務課

全庁的に共同利用するファイルサーバを構築することにより、約200万円の経常経費の削減を図る。

23 ディスクの二重化：破損しやすい部分であるハードディスクを二台設置して、その二台に同じデータを書き込み万一のHDD破損に備えること。

3.3 その他の最適化における取組み

（現状と課題）

1 ライセンス[24]管理

(1) ミドルウェア[25]のライセンス

製品によるが、利用ライセンスは継続的に保守費を支払うことで次のバージョンへのアップデートが可能なものや業務システムごとの課金ではなく、稼動するハードウェアのCPU[26]数にのみ課金するライセンス形態も存在しており、仮想化によるサーバ統合などではライセンスが余ってくるケースも考えられるため、ミドルウェアのライセンスを効率的に運用する手法を検討する。

(2) アプリケーションソフト[27]のライセンス

現在、パソコンの集中調達の際に、同等の機能を有するワープロソフトを2種類購入していることから、調達コストが割高になっている。また、旧バージョンのライセンスを有しているにもかかわらず、最新のバージョンのソフトライセンスを再購入しているのが現状である。

2 情報システムの調達の見直し

情報システムについて、各業務主務課がそれぞれ企画・計画し、調達を行っていることから、次のような課題が生じている。

・委託内容の内訳が明確になっていない契約が存在する。
・委託している作業内容の結果や実績について、正確に検証・管理できていない。
・ハードウェア保守について、契約していないシステムが存在する。
・従来のシステム製造・保守業者と安易に特命随意契約を行っている。

これらは、システムごとに各業務主務課において最適と思われる調達での結果ではあるが、県全体としてみた場合、運用や契約の内容が統一されていない状況になっている。

今後は、情報システム最適化の観点からも契約内容やシステム運用について、ガイドライン等による統一化やその適正性をチェックするシステムが必要である。

3 システム審査

委託内容や費用の適正性について、十分には検証されていないというのが実情である。最も多いのは、既存業者からの見積もりに基づき、そのまま予算要求するというケースであり、特に稼働後の経常経費に関しては、前年と同額の予算要求となっていることが多い。

このようなことから、現状では、委託内容と各システムが最低限必要としているサービス内容が整合していないシステムも少なくない。

---

24 ライセンス：主にメーカーなどがユーザに与えるソフトウェアの利用許可のことを指す。
25 ミドルウェア：業務処理ソフトウェアで共通的に使用する機能（データベース管理等）を提供するソフトウェアのこと。
26 CPU：【Central Processing Unit】中央処理装置。コンピュータを構成する部品の一つで、各装置の制御やデータの計算・加工を行なう装置。
27 アプリケーションソフト：文書の作成、表計算など、ある特定の目的のために設計されたソフトウェア。

3.3.1 ライセンス管理

（基本的な考え方）

各システムで必要となる有償ソフトウェアのライセンスの効率的な管理とセキュリティ対策の適正化を図る。

（取組内容）

ライセンス管理としては、有償ソフトを製品ごとに何個保有しているのか、保有形態は買い取りかリース等なのか等、詳細な管理を行っていく。今後、各システムの機器更新時には、保有しているライセンスを継続利用するのか、別なソフトへ変更するのか、グレードの変更や利用者数の変更は見込まれるのか等を整理し、不要となったソフトを他のシステムで有効活用できる可能性を判断できるように適正なライセンス管理を行う。

一太郎については、今後のパソコンの集中調達によるプリインストール[28]購入は中止し、過去に購入したライセンスを管理し有効活用していく。

3.3.2 情報システムの調達の見直し

（基本的な考え方）

これまでの本県における情報システムの調達は、特定の企業に対する特命での随意契約も多く、今後は競争入札を原則とした調達に改革していく必要がある。

調達に関しては、単なる業者選定にかかる手続きだけではなく、発注に至るプロセスやシステム導入後の保守・運用段階までの情報システムのライフサイクル[29]全般を対象にしていくことが重要である。

特に、本県の場合、情報システムの導入時の契約において、個別の職員だけでは最適な調達仕様書を作成することが困難な状況であるため、統一的なガイドラインを策定し、指針を示していく。

（取組内容）

情報システムの調達の見直しを図るため、「岡山県情報システム調達ガイドライン（仮称）」を高度情報化推進本部会議に設置されたIT戦略推進委員会において策定する。（2月予定）

その構成については、情報システムのライフサイクルに基づき4つの活動フェーズ（企画、調達、開発、保守・運用）を設定し、情報政策課向け、業務主務課向けの2種類を作成する。（図7参照）

また、調達ガイドラインの内容について、システム調達に関わる職員を対象とした研修を実施するとともに、情報政策課が各業務主務課を支援・指導していくことで、早期定着を図って

28 プリインストール：パソコン購入時に、OSやアプリケーションソフトがあらかじめ導入されているもののこと。

29 情報システムのライフサイクル：情報システムの企画検討に着手してから構築したシステムがその使命を全うし、廃棄もしくは再構築されるまでの過程

いく。

情報システムの調達の見直しにより、約6，000万円の経常経費の削減を図る。

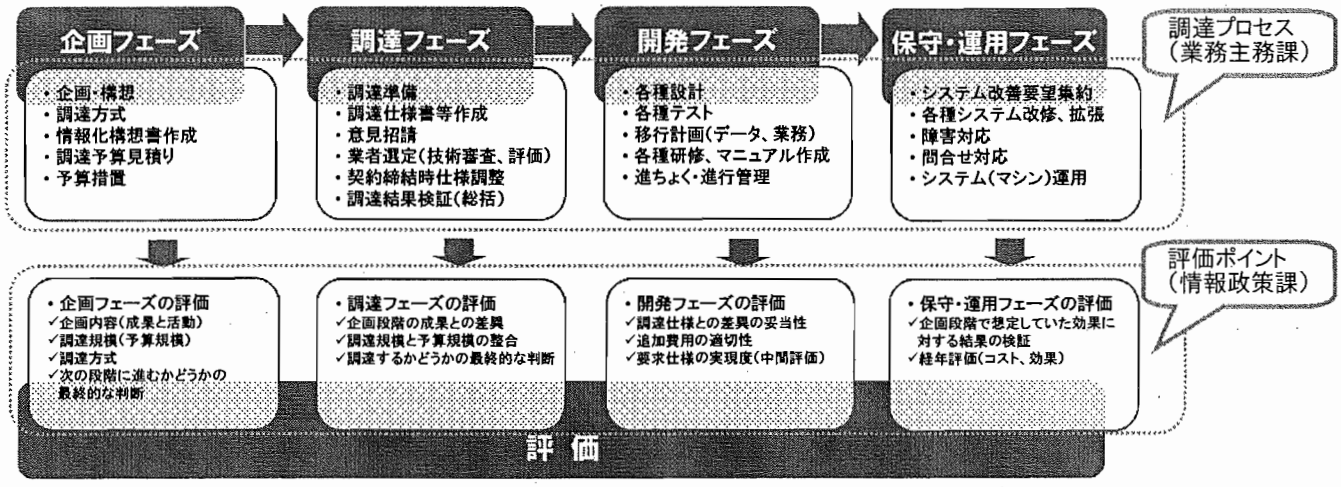


図7：本県の情報システムの調達における4つの活動フェーズ

【調達ガイドラインの構成（予定）】

《業務主務課対象》

（基本方針編）

第1章　はじめに
- 1.1 ガイドライン作成の背景
- 1.2 ガイドラインの目的
- 1.3 ガイドラインの対象範囲

第2章　情報システムの調達の基本方針
- 2.1 企画構想重視
- 2.2 情報政策課による評価・審査
- 2.3 一般競争入札
- 2.4 精度の高い調達仕様書作成
- 2.5 ライフサイクルコストによる評価
- 2.6 開発段階における進行管理
- 2.7 運用管理業務の適正化
- 2.8 権利・義務の明文化

第3章　情報システムの調達の手順
- 3.1 4つのフェーズと各フェーズにおける評価の実施
- 3.2 情報システムの調達における業務主務課と情報政策課の役割
- 3.3 各フェーズの運営

（実践編）

＜企画フェーズ＞
- ・情報化構想書作成要領
- ・情報提供招請実施マニュアル
- ・調達方法判別基準
- ・システム評価シート作成要領

＜調達フェーズ＞
- ・調達案件別調達仕様書作成モデル
- ・総合評価一般競争入札実施ガイド
- ・調達結果報告書作成要領

＜開発フェーズ＞
- ・開発実施状況報告書作成要領
- ・プロジェクト実施における基本的な心得

＜保守・運用フェーズ＞
- ・結果評価報告書作成要領
- ・経年評価作成要領
- ・保守運用業務の外部委託に関する留意事項

（Q＆A 編）
- ・調達に際して想定されるQ＆A

《情報政策課対象》

（評価ポイント）
- ・各フェーズ（企画、調達、開発、保守・運用）ごとの評価ポイント

3.3.3 システム審査

（基本的な考え方）

情報システムの経常経費や導入経費の妥当性を検証するため、調達ガイドラインに基づく適正な活動を行うことの他、毎年の予算要求に際し、情報システム管理部門として見積もり内容の審査を行っていく。

（取組内容）

全ての情報システム予算を対象に、情報政策課による審査を行う。

情報政策課による審査は、「システム評価シート」に基づく書類審査の他、金額規模の大きいシステム等については対面審査を行う。

その審査結果は財政課に通知することにより、予算編成にあたっての資料とする。

なお、平成20年度に経常経費200万円以上のシステムを対象にシステム審査を実施したところ、委託範囲の見直しや各業者との調整等により、約2．6億円のコスト削減ができている。（表4参照）

21年度以降も、これらの活動を継続し、平成20年度当初予算額に比較して、更に約8千万円の経常経費の削減を図る。

項　目	H20予算額（千円）	H21予算要求額（千円）	見直しの内容（主なもの）
汎用機システム	738，344	701，638	運用保守業務の見直し
岡山情報ハイウェイ	222，740	159，655	維持管理経費の仕様の見直し
住民基本台帳ネットワークシステム	153，809	132，705	ネットワーク機器のリース料の見直し
パソコンの集中調達仕様の見直し	87，070	35，524	ワープロソフトの一元化、台数の削減
災害・救急医療情報システム	64，987	59，037	通信料・機器保守経費の見直し
公共事業総合情報システム	57，829	56，771	維持管理経費の見直し
電子収納システム	21，778	3，036	電子申請システムに統合し、利用料のみ
例規検索システム	14，338	11，818	システム使用料の減額

表4：短期的なコスト削減の例

3.4　具体的取組みによる効果見通し

具　体　策	平成25年度における 経常経費の削減効果
汎用機システムの再構築	約290百万円
サーバ統合	約8百万円
システム統合	約20百万円
機能の一元化	約5百万円
データの共有化	約5百万円
共有ファイルサーバの統合	約2百万円
ライセンス管理	約20百万円
情報システムの調達の見直し	約60百万円
システム審査 （短期的なコスト削減、機器仕様、運用・保守仕様の見直し等）	約340百万円
合　　計	約750百万円の削減

3.5　配慮すべき事項

今後、情報システム最適化を進めるにあたっては、セキュリティ対策、新たな行政課題への対応及び新技術への対応など配慮すべき課題がある。

（セキュリティ対策）

・不正端末の排除

政府機関、企業、地方自治体等のコンピュータ・ネットワークに外部から正規の手続きを経ず侵入しようとする不正端末の排除は、高度情報化通信社会の健全な発展のために必要な対策である。

・個人情報漏洩への対策

大量の個人情報漏洩が社会問題化し、その対策の強化が重要な課題となっている。

・ログ[30]保存による不正抑止

ネットワークに接続する職員のパソコンの利用状態を記録することによって、パソコンの個人的な不正使用等の抑止をしていく。

（新たな行政課題への対応）

・公会計制度

現金主義・単式簿記を特徴とする現在の地方自治体の公会計制度に対して、発生主義・複式簿記などの企業会計手法の導入を総務省から求められており、このため統合財務会計システムの新制度への対応を検討する必要がある。

・情報公開

県民の県政に対する理解と信頼を深め、県民参加による公正で開かれた県政の推進のため、行政情報の公開や県民への説明責任が必要となっており、岡山県のホームページ等々により県民等へ適時適切な情報を提供していく。

・グリーンIT

環境に配慮したITを構築するための取組みの総称であり、今日のIT産業における重要動向の1つとなっている。省電力化など情報システムの環境への配慮について検討していく。

---

30 ログ：コンピュータの利用状況やデータ通信の記録を取ること。

（新技術への対応）

・ASP・SaaS

サーバ上にインストールされたアプリケーションソフトを、インターネット経由でユーザに提供するサービス。ユーザ側でソフトのインストールやアップデート、サーバの保守作業などが不要なため、初期費用や管理コストを抑えられる。近年、その利便性が高まっている。

・クラウドコンピューティング

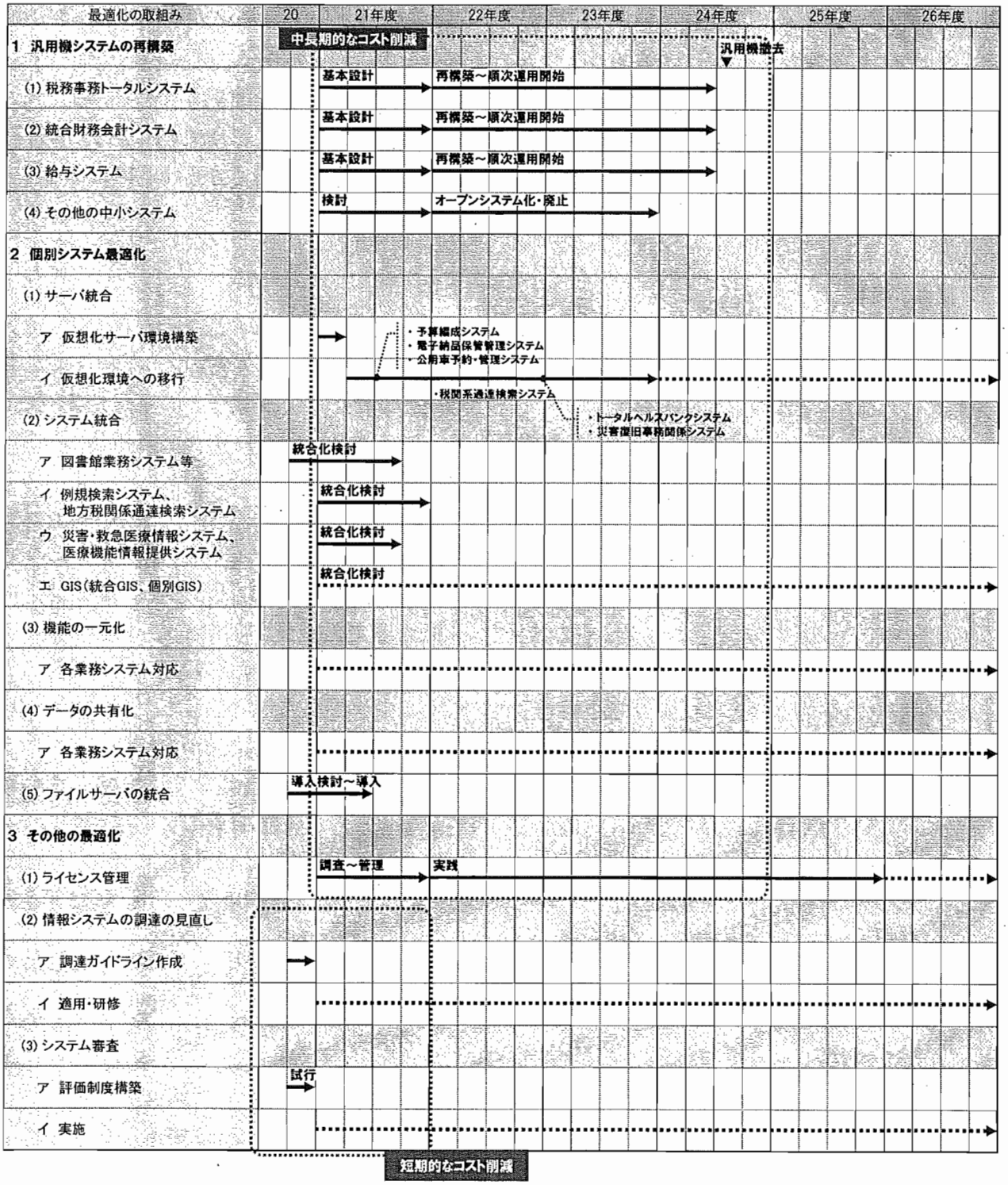
ユーザが入力したデータがすべてインターネット上の巨大で複雑なコンピューターシステム（雲：クラウド）に保存され、処理が行われ、その答えがユーザへ返ってくる。したがって、インターネットに接続できる通信設備とパソコンがあればよく、ユーザはデータ処理に必要なソフトウェアを手元に置く必要がないといった最先端のコンピュータの利用形態である。

・仮想化

1台のコンピュータ上で複数のOSを稼働させるための技術、または、複数のコンピュータを1つのハードウェアであるかのように見せる技術の総称。機能が1台に集約されれば、ハードウェアにかかる電気代やスペース、保守料金が大幅に削減できる。費用面はもちろんのこと、環境にもやさしいIT活用が実現できる。

第4章 情報システム最適化ロードマップ

本県の情報システムの最適化については、下記のロードマップのとおり平成25年度までの間で実施し、平成20年度当初予算と比較して30%程度の経常経費の削減を図る。



※本県の財政状況や情報システムをとりまく環境に著しい変化があった場合には、適時スケジュール等の見直しをおこなうものとする。

第5章 実施に向けての推進体制

（現状と課題）

汎用機処理による業務改革の推進が図られてきた時代には、実際の業務を行う各業務主務課からの要請に基づき汎用機を管理・運用する情報部門でシステムの開発・運用を行ってきたが、業務の効率化を推進する観点からは業務に精通した各業務主務課においてシステムを企画・調達・運用することが望ましいとされ、今日まで至っている。

各業務主務課がそれぞれに情報システムの企画・調達・運用を行ってきた結果として、情報資産の重複投資が生じたり、業者に依存した開発・運用に陥ったりする問題が生じている。

現状として情報システムの調達・導入等に関する責任は各システムの所管課にあり、情報政策課は属人的に一定の助言や指導を行っているが、全庁横断的な視点からの判断にはなっていない。

1 組織・体制

情報システムの最適化を推進していくためには、情報システムに関する企画から調達・導入に係る意思決定について、情報政策課が情報統括責任者（CIO[31]）補佐官のような全庁的な視点を持ちながら、より積極的に関与していく必要がある。つまり、情報システムの意思決定プロセスにおける情報政策課の権限と責任をより明確にし、決定された内容に従った情報システムの調達・導入、運用管理がなされるよう、関与のあり方を見直す必要がある。

2 人材育成

本県においては、平成11年度には1人1台のパソコンが配備され、職員に対しては研修を通じて情報リテラシー[32]の向上に努め、その結果として概ね全ての職員が基本的なパソコンの操作方法については技術習得している状況と言えるが、一方、情報システムの調達・導入に関する管理能力や情報システムに関する企画能力については、専門的な分野として、外部業者への委託等により対応してきたところであり、特定業者への依存傾向などの課題が生じている。

県では、「岡山県行財政構造改革大綱2008」に基づき、平成25年度までに大幅な定員削減に取り組んでいかなければならない状況にあって、情報部門の専門職員の増員は困難であるため、高度に専門的な業務については引き続き外部委託等に頼らざるを得ない。その一方で、個別職員が自ら情報システムの企画・開発・調達に関わっていくことも重要であり、研修等を通じた人材育成を行っていく必要がある。

---

31 CIO:【Chief Information Officer】最高情報責任者。情報システムの構築や運用、情報管理、戦略の立案・執行などを行う。

32 情報リテラシー：情報を使いこなす能力のこと。様々な情報の中から必要な情報を抽出・分析し、必要な意思決定を下す能力のこと。狭義にはコンピュータを用いた情報の整理や発信の能力。

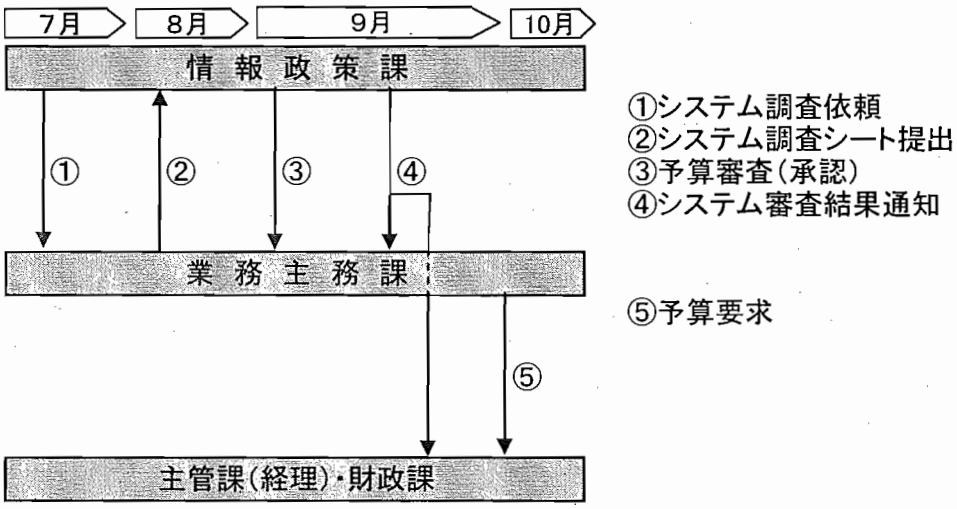
（取組内容）

1 情報政策課の位置づけの明確化

平成21年度予算編成方針においても、「新たな情報システムの開発・導入、既存システムの変更及び保守、運用など情報化に関する予算要求については、情報政策課に協議すること。」とされており、情報政策課は、各部局の情報システムに係る企画、予算要求、予算執行（調達・契約）、運用の各段階において、その必要性、住民サービスの向上、業務の効率化、費用対効果、セキュリティの確保等の観点で総合的かつ一元的に審査し、支援・指導を行う。

具体的には、フロー図のとおり、判断を行うべき各段階で情報政策課の承認を次のステップに進むための条件とすることによって、情報システム最適化事業の実効性を担保する。また、情報システムに伴う予算に係る事項については、主管課（経理）・財政課と情報共有し、相互に連携を図るものとする。

■情報システム予算化の進め方



2 人材の育成

岡山県情報システム調達ガイドライン（仮称）（平成21年2月策定予定）を活用し、情報システム最適化計画のねらい（コスト削減、システム利用の効率化、システムの高度化）に適合した情報システムの構築のため、各業務主務課情報システム関係担当者等に対して、情報システムの調達の具体的な手続き・契約方法や仕様書の作成等の研修を実施し、関係職員の必要な能力の向上を図る。

（参考資料）岡山県情報システム一覧

行政事務系（87システム）

No	部局名	課室名	情報システム名	H20予算額	H21予算要求額
0201	総務部	総務学事課	例規検索システム	14,338	11,818
0202	総務部	総務学事課	文書目録検索支援システム	383	383
0203	総務部	人事課	人事評価システム	5,824	11,966
0204	総務部	人事課	人事管理システム	2,099	1,646
0205	総務部	財政課	予算編成システム	12,387	10,559
0206	総務部	財政課	起債管理システム	108	85
0207	総務部	管財課	会議室予約システム	479	448
0208	総務部	税務課	地方税電子申告システム	28,438	26,636
0209	総務部	税務課	岡山県税関係通達検索システム	1,270	588
0210	総務部	税務課	軽油・たばこ流通情報管理システム	10,547	19,688
0302	企画振興部	企画振興課	予算管理システム	－	－
0303	企画振興部	統計管理課	鉱工業指数作成地域システム	－	－
0304	企画振興部	地域振興課	土地利用調整総合支援ネットワークシステム	－	－
0305	企画振興部	地域振興課	土地取引規制実態統計処理システム（岡山県版）	307	－
0306	企画振興部	地域振興課	土地取引規制実態統計処理システム	－	－
0307	企画振興部	地域振興課	遊休土地実態調査システム	－	－
0308	企画振興部	地域振興課	都道府県地価調査OA化システム	－	－
0309	企画振興部	地域振興課	都道府県地価調査支援システム	578	578
0310	企画振興部	地域振興課	土地利用情報システム	315	315
0313	企画振興部	市町村課	投開票オンラインシステム	2,835	4,725
0314	企画振興部	市町村課	参議院議員投開票オンラインシステム	－	－
0315	企画振興部	市町村課	地方交付税算定都道府県システム	3,592	3,582
0317	企画振興部	国際課	外務省旅券発給管理システム	6,930	6,930
0321	企画振興部	情報政策課	テレビ会議システム	8,499	6,359
0322	企画振興部	情報政策課	汎用テレビ会議システム	1,515	－
0323	企画振興部	情報政策課	動画配信サーバー	1,809	995
0324	企画振興部	情報政策課	全庁共通システム	80,570	76,221
0325	企画振興部	情報政策課	e－ラーニングシステム	988	－
0327	企画振興部	情報政策課	岡山県電子申請システム	37,962	32,262
0328	企画振興部	情報政策課	おかやま申請総合窓口システム	1,577	－
0330	企画振興部	情報政策課	仮想化サーバシステム（文書管理システム）	59,459	31,368
0331	企画振興部	情報政策課	公共施設予約システム	4,610	1,985
0332	企画振興部	情報政策課	公的個人認証サービスシステム	34,801	31,128
0333	企画振興部	情報政策課	統合連携システム	－	－
0334	企画振興部	情報政策課	CMSシステム	2,037	1,512
0335	企画振興部	情報政策課	ホームページ閲覧制限ソフト	7,686	208
0404	生活環境部	消費生活センター	即時入力システム	69	69
0408	生活環境部	環境管理課	水質環境情報管理システム	840	－
0409	生活環境部	環境管理課	公共用水域水質測定結果データベースシステム	－	－
0414	生活環境部	循環型社会推進課	浄化槽情報管理システム	－	－
0501	保健福祉部	保健福祉課	保健師活動調査システム	378	2,885
0502	保健福祉部	保健福祉課	保健施設情報システム	756	756
0503	保健福祉部	保健福祉課	援護システム	5,554	3,983
0504	保健福祉部	保健福祉課	民生委員管理システム	－	－

行政事務系（87システム）

No	部局名	課室名	情報システム名	H20予算額	H21予算要求額
0507	保健福祉部	長寿社会対策課	介護支援専門員試験等管理システム	1,604	1,578
0508	保健福祉部	長寿社会対策課	介護保険事業者及び介護支援専門員管理システム	3,296	2,856
0509	保健福祉部	長寿社会対策課	介護保険業務報告システム	368	2,419
0510	保健福祉部	長寿社会対策課	介護保険指定機関等管理システム	882	882
0511	保健福祉部	長寿社会対策課	事業所指導支援システム	420	420
0512	保健福祉部	健康対策課	精神保健業務管理システム	1,034	1,034
0513	保健福祉部	生活衛生課	収去システム	1,280	969
0514	保健福祉部	生活衛生課	食品営業者台帳管理システム	2,064	1,087
0515	保健福祉部	医薬安全課	特定疾患・小児慢性特定疾患・養育・育成医療公費負担システム	3,227	3,382
0516	保健福祉部	医薬安全課	医薬品FD申請・審査システム	1,534	1,534
0517	保健福祉部	医薬安全課	毒物劇物営業者等登録システム	367	367
0518	保健福祉部	障害福祉課	障害者自立支援法事業所管理システム	693	693
0519	保健福祉部	障害福祉課	身体障害者手帳・療育手帳発行システム	841	1,229
0520	保健福祉部	障害福祉課	生活保護電算システム	776	776
0521	保健福祉部	障害福祉課	特別児童扶養手当システム	788	806
0522	保健福祉部	子育て支援課	児童扶養手当システム	688	683
0523	保健福祉部	子育て支援課	児童相談所業務支援システム	1,932	1,722
0609	産業労働部	新産業推進課	おかやまコンテンツスクエアポータルサイト	－	640
0610	産業労働部	観光物産課	「地産地奨おかやま」観光素材集	－	1,000
0611	産業労働部	観光物産課	多言語対応ホームページ	－	4,420
0612	産業労働部	観光物産課	「晴れの国おかやま観光情報」	－	1,134
0710	農林水産部	農政企画課	Web版予算管理システム	378	378
0701	農林水産部	組合指導課	農業近代化資金オンラインシステム	968	1,300
0702	農林水産部	畜産課	岡山県産和牛トレーサビリティシステム	378	378
0709	農林水産部	畜産課	家畜防疫情報システム	－	－
0706	農林水産部	治山課	造林補助システム	1,617	2,000
0708	農林水産部	総合畜産センター	育種価分析システム、和牛交配システム	105	105
0801	土木部	監理課	建設業情報管理システム	8,817	9,275
0813	土木部	道路整備課	特殊車両通行許可オンライン算定支援システム	－	－
0819	土木部	建築指導課	建築確認支援システム	3,202	2,709
0820	土木部	建築指導課	宅地建物取引業免許事務等処理システム及び宅建業電子申請システム	2,770	3,066
0822	土木部	住宅課	県営住宅入居者台帳管理システム	1,080	1,062
0901	出納局	会計課	電子収納システム	21,778	3,036
0902	出納局	会計課	官庁会計事務データ通信システム（ADAMS）	－	－
0904	出納局	用度課	業者登録システム（物品）	－	－
0905	出納局	用度課	業者登録システム（役務）	－	－
0906	出納局	用度課	公用車予約・管理システム	3,772	2,987
0907	出納局	用度課	印刷電算システム	152	212
0909	出納局	用度課	用品管理オンラインシステム	－	－
1301	企業局	総務企画課	企業局財務会計システム	2,298	1,413
1302	企業局	経営課	固定資産台帳システム	605	2,176
1303	企業局	施設課	日報管理システム	1,276	－
1508	教育庁	福利課	健康相談窓口	289	289
1509	教育庁	福利課	トータルヘルスバンクシステム	1,263	1,263
1513	教育庁	生涯学習センター	生涯学習施設予約システム	1,434	1,927
1514	教育庁	県立図書館	図書館業務システム	22,697	22,660
1515	教育庁	県立図書館	蔵書検索システム	13,667	14,663

公開系（36システム）

No	部局名	課室名	情報システム名	H20予算額	H21予算要求額
0101	知事室	公聴広報課	ホームページ（携帯動画配信）	5,670	－
0102	知事室	公聴広報課	イチおし岡山	495	－
0217	総務部	県立記録資料館	県立記録資料館システム	3,940	3,940
0311	企画振興部	地域振興課	晴れの国づくりNET	1,014	170
0312	企画振興部	地域振興課	岡山田舎暮らしサポート事業HP	374	－
0318	企画振興部	国際課	おかやま情報ネットワーク	32	32
0319	企画振興部	国際課	多文化共生ポータルサイト	588	467
0336	企画振興部	情報政策課	ホームページ閲覧支援ソフト	1,764	882
0402	生活環境部	県民生活課	岡山県ボランティア・NPO活動支援センターホームページ	252	156
0403	生活環境部	消費生活センター	消費生活センター・ホームページ	252	252
0405	生活環境部	スポーツ振興課	岡山県広域スポーツセンターホームページ	744	－
0406	生活環境部	男女共同参画課	女性情報提供システム	252	252
0415	生活環境部	環境政策課	アースキーパーメンバーシップシステム	480	138
0407	生活環境部	環境管理課	大気汚染等情報システム	555	－
0413	生活環境部	循環型社会推進課	循環資源情報提供システム	3,832	4,916
0506	保健福祉部	施設指導課	医療機能情報提供システム	2,796	2,796
0524	保健福祉部	施設指導課	おかやま福祉ナビ	371	371
0601	産業労働部	企業立地・物流推進課	産業立地ガイドホームページ	1,270	－
0602	産業労働部	新産業推進課	おかやまデジタルコンテンツライブラリー	573	－
0603	産業労働部	新産業推進課	e-ナビシステム	2,871	－
0604	産業労働部	新産業推進課	建設業支援サイト	840	840
0606	産業労働部	観光物産課	晴れの国OKAYAMA映像羅針盤	960	960
0607	産業労働部	観光物産課	岡山コンベンションナビ	500	137
0608	産業労働部	人権・同和対策課	人権啓発イベント情報提供システム	300	210
0707	農林水産部	農業総合センター	農業技術相談室・病害虫図鑑・雑草図鑑	556	170
0808	土木部	道路建設課	おかやまあるくナビ	1,400	800
0809	土木部	道路建設課	楽楽ドライブマップ	272	373
0810	土木部	道路建設課	岡山の道路事業	－	－
0812	土木部	道路整備課	道路情報システム	10,800	4,520
0818	土木部	港湾課	岡山県港湾施設総合管理システム	1,754	1,748
1401	議会事務局	議事課	岡山県議会会議録検索システム	1,426	－
1507	教育庁	文化財課	「岡山の文化財」ホームページ	459	248
1511	教育庁	総合教育センター	講座受付システム	67,945	67,945
1512	教育庁	生涯学習センター	岡山県生涯学習情報提供システム	12,081	11,120
1516	教育庁	県立図書館	電子図書館（デジタル大百科）	12,178	10,644
1518	教育庁	県立博物館	岡山県立博物館資料Web公開システム	2,224	2,313

土木系（8システム）

No	部局名	課室名	情報システム名	H20予算額	H21予算要求額
0802	土木部	技術管理課	公共事業総合情報システム（執行システム）	57,829	56,771
0803	土木部	技術管理課	積算システム（ESTIMA）	28,612	38,059
0804	土木部	技術管理課	電子閲覧システム	17,399	12,584
0805	土木部	技術管理課	電子入札共通基盤システム	30,977	32,294
0806	土木部	技術管理課	情報共有システム	30,702	6,048
0807	土木部	技術管理課	保管管理システム	3,472	12,071
0811	土木部	道路建設課	橋梁情報管理システム	13,320	18,000
0821	土木部	建築営繕課	営繕積算システムRIBC	1,818	1,746

GIS系（3システム）

No	部局名	課室名	情報システム名	H20予算額	H21予算要求額
0326	企画振興部	情報政策課	おかやま全県統合型GIS	25,435	16,875
0703	農林水産部	耕地課	農業農村地理情報システム	1,500	1,500
1519	教育庁	古代吉備文化財センター	岡山県文化財地図情報システム	840	200

防災系（11システム）

No	部局名	課室名	情報システム名	H20予算額	H21予算要求額
0212	総務部	危機管理課	防災対策支援システム	158	－
0213	総務部	危機管理課	災害対策本部室防災映像システム	1,892	1,482
0214	総務部	危機管理課	被災画像伝送システム	1,641	1,233
0215	総務部	危機管理課	地域防災映像伝送システム	2,707	1,410
0216	総務部	消防保安課	コンビナート地区画像転送システム	585	580
0411	生活環境部	環境保健センター	大気汚染監視システム	34,472	34,274
0412	生活環境部	環境保健センター	環境放射線等監視システム	7,560	11,157
0505	保健福祉部	施設指導課	災害・救急医療情報システム	64,987	59,037
0815	土木部	河川課	笹ヶ瀬川水系笹ヶ瀬川・足守川　洪水予報システム	4,039	2,682
0816	土木部	河川課	災害復旧事務関係システム	3,417	3,416
0817	土木部	砂防課	砂防土砂災害危険度情報システム	3,743	3,191

教育系（25システム）

No	部局名	課室名	情報システム名	H20予算額	H21予算要求額
1501	教育庁	学校教育振興課	県立高等学校入学者選抜事務処理システム	105	105
1503	教育庁	指導課	校内支援データベースWEBシステム	53	53
1506	教育庁	生涯学習課	高等学校貸付奨学金システム	1,699	1,699
1510	教育庁	人権・同和教育課	進学奨励費管理システム	－	－
1601	教育庁	操山高校	学校管理システム(岡山操山高等学校)	2,779	1,478
1602	教育庁	芳泉高校	学校管理システム(岡山芳泉高等学校)	3,889	1,334
1603	教育庁	城東高校	学校管理システム(岡山城東高等学校)	2,779	1,378
1604	教育庁	御津高校	学校管理システム(岡山御津高等学校)	2,779	1,460
1605	教育庁	天城高校	学校管理システム(倉敷天城高等学校)	2,779	1,378
1606	教育庁	倉敷南高校	学校管理システム(倉敷南高等学校)	2,779	1,378
1607	教育庁	倉敷古城池高校	学校管理システム(倉敷古城池高等学校)	2,866	905
1608	教育庁	倉敷鷲羽高校	学校管理システム(倉敷鷲羽高等学校)	2,779	1,442
1609	教育庁	津山東高校	学校管理システム(津山東高等学校)	2,779	1,550
1610	教育庁	玉野光南高校	学校管理システム(玉野光南高等学校)	2,779	1,197
1611	教育庁	井原高校	学校管理システム(井原高等学校)	2,779	1,654
1612	教育庁	高梁高校	学校管理システム(高梁高等学校)	2,779	1,291
1613	教育庁	新見高校	学校管理システム(新見高等学校)	2,779	1,665
1614	教育庁	備前緑陽高校	学校管理システム(備前緑陽高校)	2,779	1,197
1615	教育庁	邑久高校	学校管理システム(邑久高等学校)	2,779	1,489
1616	教育庁	落合高校	学校管理システム(落合高等学校)	2,779	1,308
1617	教育庁	林野高校	学校管理システム(林野高等学校)	2,779	1,197
1618	教育庁	鴨方高校	学校管理システム(鴨方高等学校)	2,654	1,539
1619	教育庁	和気閑谷高校	学校管理システム(和気閑谷高等学校)	2,779	1,453
1620	教育庁	矢掛高校	学校管理システム(矢掛高等学校)	2,779	1,281
1621	教育庁	勝間田高校	学校管理システム(勝間田高等学校)	2,779	1,526

基幹ネットワーク(6)

No	部局名	課室名	情報システム名	H20予算額	H21予算要求額
0316	企画振興部	市町村課	住民基本台帳ネットワークシステム	153,809	132,705
0338	企画振興部	情報政策課	LGWAN	74,147	65,619
0339	企画振興部	情報政策課	県庁WAN	120,157	109,740
0340	企画振興部	情報政策課	岡山情報ハイウェイ	222,740	159,655
1504	教育庁	指導課	県立学校ネットワーク基盤	66,529	61,737
1517	教育庁	県立図書館	図書館基幹ネットワーク	32,037	19,729

その他(2)

No	部局名	課室名	情報システム名	H20予算額	H21予算要求額
0320	企画振興部	情報政策課	汎用機システム	738,344	701,638
0908	出納局	用度課	職員用パソコン	87,070	35,524

H20年度新規導入システム(10システム)

No	部局名	課室名	情報システム名	H20予算額	H21予算要求額
0211	総務部	危機管理課	総合防災情報システム	40,604	57,876
0337	企画振興部	情報政策課	セキュリティ対策システム	17,786	2,509
0410	生活環境部	環境政策課	統合原子力防災ネットワーク	10,865	10,518
0605	産業労働部	新産業推進課	岡山リサーチパークインキュベーションセンター情報ネットワーク	28,522	−
0704	農林水産部	林政課	森林GISシステム	43,246	1,561
0705	農林水産部	治山課	山地災害危険地区情報提供システム	7,770	2,000
0814	土木部	道路整備課	冬期道路気象情報システム	15,000	1,527
0903	出納局	会計課	総務事務システム	177,199	79,898
1502	教育庁	教職員課	教員免許管理システム	13,000	3,558
1505	教育庁	指導課	学力到達度集計システム	1,700	567